

平成25年度

主要事業成果報告書



南木曾町

平成25年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
1 総論	1 主要施策について	1	9 消防		37
	2 決算について(普通会計)	7		(1) 体制	37
	(1) 歳入の状況	7		(2) 行事等	37
	(2) 歳出の状況	8		(3) 火災等出動状況	38
	(3) 財政の状況	9		(4) 消防学校入校	38
	(4) 財政状況の総括及び今後の対応 (財政規模の推移等関係グラフ)	10		10 防災	38
		11		(1) 南木曾町地域防災計画の改訂	38
				(2) 防災訓練	38
				(3) 防災行政無線	38
				11 交通安全	39
				(1) 交通指導及び活動内容	39
2 議会事務局 総務課所管	総括(議会・監査・総務課)	17	(2) 交通安全施設の整備	39	
	1 議会関係	19	(3) 交通事故発生状況(町内)	39	
	(1) 議会の開催状況	19	12 管理関係	40	
	(2) 議会等の議決状況	19	(1) 財産管理関係	40	
	(3) 委員会開催状況	20	(2) 公の施設に係る指定管理関係	40	
	(4) 請願・陳情関係	21	(3) 公用施設等工事関係	40	
	(5) 議会だより(広報なごそ)発行	21	13 企画関係	41	
	(6) 主要議会活動等	21	(1) 計画策定状況	41	
	(7) 表彰関係	22	(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況	41	
	(8) 議会構成	22	(3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会	42	
	2 監査関係	23	(4) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会	42	
	(1) 監査実施状況	23	(5) 入札参加資格審査委員会	42	
	(2) 監査委員研修	23	(6) 定住、空家対策の検討	42	
	3 行政改革関係	24	(7) 広報	44	
	4 庶務関係	29	(8) 地域発元気づくり支援金事業(町内分)	45	
	(1) 条例・規則の制定改廃の状況	29	(9) 補助事業等つなぎ資金貸付	45	
	(2) 広報関係	29	(10) 地域バス対策関係	45	
	(3) 情報公開及び個人情報保護関係	30	(11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業	46	
	(4) 電子自治体関係	30	(12) 男女共同参画	47	
	(5) 電算化事務関係	31	(13) 地域の元気臨時交付金	47	
	(6) 電算業務費用関係	31	(14) コミュニティ助成事業	48	
	(7) 窓口業務時間延長関係	32	(15) 電源立地地域対策交付金事業	48	
	(8) 庁舎管理関係	32	(16) リニア中央新幹線への対応	49	
	5 職員関係	33	14 統計調査	49	
	(1) 職員の配置状況	33	15 財政関係	50	
	(2) 一般職員の採用・退職状況	33	(1) 平成25年度予算の編成状況(一般会計)	50	
	(3) 職員数の推移	33	(2) 普通会計の決算状況	54	
	6 自治振興関係	34	(3) 町債の発行状況	57	
	(1) 区長会開催	34	16 税務関係	59	
	(2) 区長配布	34	(1) 町税の収入状況	59	
	(3) 自治会活動保険	34	(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況	59	
	(4) 表彰関係	34	(3) 滞納の状況	65	
	(5) 中信地域町村交通災害共済	35	(4) その他業務の内容	66	
	7 選挙関係	36	(5) ふるさと納税 (町税徴収実績一覧)	67	
	(1) 選挙管理委員会開催状況	36	(参考 町税・料金等滞納状況一覧)	69	
	(2) 定時登録日における名簿登録者数	36			
	(3) 選挙の執行状況	36			
	8 防犯	37			
	(1) 防犯協会	37			
	(2) 防犯灯設置	37			

平成25年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
3 住民課所管	住民課総括	70	5 農村整備関係	農村整備関係	121
	1 戸籍住民基本台帳事務関係	71		(1) 町単小規模修繕事業	121
	(1) 戸籍	71		(2) 土地改良施設維持管理適正化事業	121
	(2) 住民基本台帳	71		(3) 農地農業用施設災害復旧事業	121
	(3) 中长期在留者及び特別永住者(外国人)	72		(4) 県単緊急農地防災事業	121
	(4) 住民基本台帳ネットワークシステム	72		(5) 農業基盤整備事業	121
	2 福祉関係	73		(6) 震災対策農業水利施設整備事業	121
	(1) 社会福祉関係	73		(7) 国土調査事業	121
	(2) 老人福祉関係	75		(国土調査実施地区一覧)	122
	(3) 障害者福祉関係	76		(農村整備事業一覧)	123
	(4) 母子(父子)福祉関係	78		6 林務	124
	(5) 児童福祉	79		(1) 林業振興関係	124
	(6) 戦没者遺族援護	86		(2) 町有林関係	125
	(7) 福祉医療給付状況	87		(3) 林道開設・改良等事業	125
	3 介護保険事業	88		(4) カモシカ対策事業	125
	(1) 一般事項	88		(5) 森林病虫害等防除対策事業	126
	(2) 地域包括支援センター	88		(6) 有害鳥獣駆除事業	126
	(3) 介護予防・日常生活総合支援事業	89		(7) 忠犬事業	126
	(4) 包括的支援事業及び任意事業	91		(8) 治山事業	126
	(5) 認知症対策総合支援事業	93		(9) 災害復旧事業(林道施設)	126
(6) 地域支え合い意向意識調査	93	(林務関係事業一覧)	127		
(7) 実績関係	94				
4 国民年金関係	97		(132欠番)		
(1) 年金加入状況	97	5 建設環境課	建設環境課総括	133	
(2) 年金受給状況	97	所管	1 建設関係	134	
(3) 収納率	97		(1) 道路関係	134	
5 保健衛生関係	98		(2) 砂防・河川・災害関係	134	
(1) 感染症予防	98		(3) 負担金関係等	135	
(2) 母子保健	100		(4) 町道台帳整備	135	
(3) 成人保健	101		(5) 諸申請手続き	135	
(4) 精神保健	103		(建設関係事業一覧)	136	
(5) その他	104		2 住宅関係	144	
4 産業観光課所管	産業観光課総括		105	(1) 町営住宅管理状況	144
1 商工	106		(2) 住宅資金貸付業務	144	
(1) 商工振興	106		(3) 住宅建設の状況	145	
(2) 消費生活	107		(4) 住宅改善の状況	145	
(3) 運輸関係	108		(5) がけ地近接等危険住宅移転事業	145	
(4) 地元特産品の宣伝開発等	108		(6) 諸申請手続き	145	
2 観光	108		(7) 木造住宅耐震改修補助事業	145	
(1) 観光行事、イベント関係	108		(8) 住宅リフォーム補助事業	145	
(2) 広告宣伝関係	109		(住宅関係事業一覧)	146	
(3) 観光施設	110		3 環境関係	147	
(4) 広域観光連携の取組み	110		(1) ごみ処理関係	147	
(5) 観光協会等	111		(2) 環境美化関係	148	
3 地域交流	112	(3) し尿・火葬関係	149		
(商工観光関係事業一覧)	113	(4) 墓地の許可関係	149		
4 農政関係	114	(5) 霊園分譲関係	149		
(1) 農業委員会事務局関係	114	(6) 狂犬病予防	150		
(2) 農業振興関係	114	(7) 新エネルギー関係	150		
(農政関係事業一覧)	120	(8) その他(ストックヤード)	150		

平成25年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
	4 上下水道関係事業	151		6 妻籠宿保存事業	171
	(1) 簡易給水施設関係	151		(1) 妻籠宿保存事業	171
	(2) 下水処理関係	152		(2) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業	172
6	教育委員会総括	153		(3) その他保存事業関連 (文化財保存関係事業一覧)	172
教育委員会 所管	1 教育委員会関係	155		(文化財保存関係事業一覧)	173
	(1) 教育委員会関係	155	7 南木曾町博物館関係	174	
	(2) 研修等	155	(1) 職員体制及び入館実績	174	
	(3) 教育相談関係	155	(2) 博物館運営協議会関係	174	
	(4) いじめ対策委員会	155	(3) 博物館入館料減免制度実施	174	
	(5) 南木曾町教育委員会後援事業	156	(4) 博物館関係の主な活動等	174	
	2 学校教育関係	156	(5) 視察、研修会受入	175	
	(1) 学級編制、児童・生徒数等	156	(6) 博物館施設設備関係の維持修繕関係	175	
	(2) 通学対策	156	(7) 平成25年度博物館決算	176	
	(3) 防犯、安全関係	157	(8) 南木曾町博物館維持保全基金	176	
	(4) 国際化・交流関係	157	特別会計		
	(5) 就学援助費	158	7 (事業の特徴)	177	
	(6) 学校給食	158	国民健康 1 収支の状況	178	
	(7) 工事関係	159	保険事業 2 支払準備基金の状況	181	
	(8) 学校教育関係の会議等	159	3 事業の実績関係	182	
	(9) 学校関係負担金、補助金等	160	8 (収支決算の状況)	189	
	(10) 高校に関すること	160	後期高齢者 1 収支の状況	189	
	児童・生徒数、教職員数	161	医療事業 2 事業の実績	190	
	(学校教育関係事業一覧)	162	9 1 指定管理者制度	194	
	3 生涯学習・公民館活動	163	町営妻籠宿 2 収支の状況	194	
	(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係	163	有料駐車場 3 事業の実績	195	
	(2) 南木曾町公民館事業	163	事業 4 地方債の状況	196	
	(3) 家庭教育・子育て支援関係	164	10 1 収支の状況	197	
	(4) 青少年育成関係	165	簡易水道 2 事業の実績	199	
	(5) 人権教育関係	165	事業 3 地方債の状況	202	
	(6) 教育委員会事業関係	166	(簡易水道関係事業一覧)	203	
	(7) 施設関係	166	11 1 収支の状況	204	
	4 生涯スポーツ事業	167	下水道 2 事業の実績	205	
	(1) 社会体育推進会議、団体等	167	事業 3 地方債の状況	207	
	(2) 社会体育施設利用状況	168	12 1 収支の状況	208	
	(3) スポーツ大会・教室・行事等	169	農業集落 2 事業の実績	209	
	5 文化財保護事業	170	排水事業 3 地方債の状況	211	
	(1) 国・県指定文化財関係	170	13 1 収支の状況	212	
	(2) 町指定文化財等保護事業	170	浄化槽市 2 事業の実績	213	
	(3) 文化財保護審議会関係	170	町村整備 3 地方債の状況	216	
	(4) 埋蔵文化財	170	(浄化槽市町村整備推進事業一覧)	217	
	(5) 調査、記録等	170			
	(6) 関係団体等	170			
	南木曾町の文化財	171			

1. 総論

1. 平成25年度主要施策について

〈国の予算〉

平成24年12月に衆議院の解散総選挙が行われ、自公の連立政権が再び誕生した。新政権は、日本経済を大胆に再生させるため、日本経済を「成長と富の創出の好循環」へと転換し、強い経済を取り戻すための大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を奮起する成長戦略を掲げた。この3本の矢によってデフレ・円高から脱却し経済再生を図る「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を決定し、それに伴う平成24年度補正予算及び平成25年度当初予算を閣議決定した。

平成24年度補正予算規模は1兆3,054億円で、緊急経済対策として地方自治体に対しても公共事業のための地域の元気臨時交付金が盛り込まれた。

平成25年度一般会計の総額は9兆2,115億円で、前年度実質規模と比較して7年ぶりの減額予算となったが、社会保障関係経費の増額とともに景気浮揚に重点を置いた公共事業関係経費（前年比15.6%）が大幅増となった。また、平成24年度の補正予算と一体的に編成した15か月予算としたことを踏まえ、経済危機対応・地域活性化予備費の計上は見送られた。

〈地方財政計画〉

平成24年8月31日に閣議決定された「中期財政フレーム」（平成25年度から平成27年度）に基づき、平成25年度の地方財政計画は、東日本大震災分を除く通常収支分について、国の歳出の取り組みと基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成24年度の地方財政計画の水準となるよう確保することとされた。

この結果、地方財政計画の規模は、8兆1,100億円で（前年度対比約+0.1%）となった。この内、一般財源の総額は5兆9,526億円で（前年度比+0.2%）で、地方の要請に応え平成24年度と同水準が確保された。

一般財源の内、地方税及び地方譲与税については、3兆3,645億円で（前年度比+1.2%）が見込まれた。地方交付税については、別枠加算9,900億円を含む1兆7,624億円（前年度比△2.2% △3,921億円）となった。臨時財政対策債については、既に発行している分の元利償還金が増えたことなどから、6兆2,132億円（前年度比+1.3%）となった。

また、焦点となっていた地方公務員の給与削減については、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減（平均△7.8%）を実施することを前提に地方公務員給与8,504億円削減して、この給与削減額に見合った事業費を歳出の特別枠として、全国防災事業、緊急防災減災事業、地域の元気づくり事業に計上することとされた。この内、地域の元気づくり事業3,000億円については、普通交付税で措置され地方公共団体のいままでの人件費削減努力を反映するとされた。

〈町の予算〉

当町においても地場産業の低迷と後継者不足、急速に進む少子高齢化など、厳しい経済社会情勢が続いている。こうした状況から、町民税等の減収により自主財源は減少し、一方で社会保障に関する扶助費等の増加により財政の硬直化を招くなど、行財政運営は依然厳しい状況が続いている。

こうした中、行財政運営の指針である「第9次南木曾町総合計画」（平成25年度～平成34年度）、「第2次南木曾町自立推進計画」（平成22年度～平成26年度）に基づき、「笑顔こぼれるまち」自然・文化が育む、活力あふれるまちをめざして、行財政改革を図りつつ様々な事務事業を推進してきた。

平成25年度当初予算は、前年度が町長選挙を控えた骨格予算であったため、一般会計は、32億5,300万円の前年度当初比1億7,700万円、5.8%の増となった。特別会計7会計の合計額は、10億3,204万円の前年度当初比△3,291万円、3.1%の減となった。

このほか、平成24年度予算計上事業のうち、一般会計で循環型社会形成推進事業、農業体質強化基盤整備促進事業、道路改良事業、橋梁修繕事業、公営住宅改修事業など13事業1億6,285万円が、町営妻籠宿有料駐車場特別会計では、第3駐車場農地原形復旧工事536万円が、平成25年度に繰越となった。

その後、地域の元気交付金や地方交付税の確定をうけて、ユーアイ住宅の建設、小学校駐車場整備、小中学校理科教材・防犯カメラ整備、公民館備品整備、与川大橋耐震設計事業、公債費の繰上償還、減債基金・子育て基金・ユーアイ住宅基金積立金の増額、平成26年4月の消費税率の引き上げ後の景気の下振れリスクに備えた国の補正予算に伴う経済対策として小学校体育館天井落下防止事業、小学校遊具整備等の予算計上があり一般会計の最終予算は、36億8,117万円、前年度の最終予算比1億5,098万円の増となった。

なお、平成25年度事業のうち、子ども子育て支援システム、与川大橋耐震設計事業、道路橋梁整備事業、ユーアイ住宅の建設、小学校体育館天井落下防止事業などなど14事業、1億9,491万円が平成26年度に繰越された。

平成25年度に実施した主要な施策・事業（24年度繰越事業を含む。）は、次のとおりである。

（1）安全安心のまちづくり

防災対策では、国の直轄砂防事業、県の治山事業・砂防事業・急傾斜地崩壊防止事業・河川改修事業等を導入し治水・砂防・減災事業を推進した。また、災害対策基本法の改正に伴い南木曾町地域防災計画の見直しを行うとともに、生活協同組合コープながの及び長野県LPガス協会と災害時における物資供給に関する協定を締結した。

消防関係では、木曾広域消防との連携を強化するとともに、消防団を地域防災の要として支援した。また、防災訓練は、大規模災害を想定した訓練を国土交通省多治見砂防国道事務所の指導のもと、長野県・消防団等の協力を得て実施した。

防犯対策・交通安全対策では、それぞれ防犯協会・交通安全協会と連携し、防犯

指導・交通指導等を行った。また、国道 19 号・国道 256 号等の道路防災事業が国県により実施された。

環境保全では、地域の良好な景観の保全と町民の安全で安心な暮らしの確保を目的とする「南木曾町空き家の適正管理に関する条例」を制定するとともに、空き家の有効活用を目的とする「南木曾町空き家バンク」を設置した。また、道路周辺等の危険木・景観支障木の伐採を行ったほか、不法投棄の防止について「美しいまちづくり条例」を基本として、町内一斉清掃、ポイ捨て防止パトロールを行った。

リニア中央新幹線環境影響評価準備書は、平成 25 年 9 月に公告され町内のルートや非常口の位置が明らかになった。これにより水資源や発生土処理、妻籠宿の保存や地域観光事業、通勤通学等の生活環境への影響が懸念されるため、環境保全に関する意見書を 11 月に J R 東海に、平成 26 年 1 月に長野県知事に提出した。

国土調査関係では、引き続き田立地区山林の地籍調査を実施した。

(2) 元気が出るまちづくり

農業の振興では、中山間地域等直接支払制度の第 3 期事業が 26 集落と 1 か所の個人協定で実施されたほか、経営所得安定対策交付金による地域営農体制づくりへの支援を行った。

農産物振興では、南部ライスセンターの乾燥機 7 台の更新、木曾牛繁殖センター整備に対して助成したほか、軽トラ市場なぎそグリーンマーケットを実施した。

農業基盤整備では、土地改良施設維持適正化事業で石亀用水を整備したほか、緊急県単農地防災事業で本原ため池の防災事業を実施した。また、長者畑草地組合に作業道整備事業の経費を助成した。

林業振興では、林業振興事業補助等による民有林・町有林の整備を推進するとともに、松くい虫防除対策、カシノナガキクイムシ対策を行った。また、有害鳥獣駆除対策では、猟友会との連携を図り有害鳥獣の駆除を行うとともに、狩猟免許の取得・従事者講習会の経費を助成した。

商工関係では、中津川市雇用対策事業と連携し求人冊子を蘇南高校に配布した。また、商工会が実施した南木曾スタンプのカード化事業及びプレミアム商品券への助成を行ったほか、駅前街路灯改修事業及び防犯カメラ設置に対し助成した。南木曾駅の窓口業務については、引き続き J R 東海から受託し発券業務を行った。

観光関係では、「ミツバツツジ祭」、「工芸街道祭」、「観光パンフ・ポスター作成」等のソフト事業を実施したほか、木曾地域・中津川伊那地域との広域観光連携の取り組みや日本で最も美しい村連合等の物産展に参加して P R 活動を行った。

観光施設整備では、柿其溪谷遊歩道整備、天白公園遊具整備事業を行った。

地域交流では、木曾広域連合と連携した木曾川上下流交流や愛知県長久手市との交流、日本で最も美しい村連合との交流を図った。また、南木曾町出身の外波山文明氏による野外劇「かなかぬち」が桃介橋河川公園で 3 日間に亘り上演され、町内外から多くの人々が訪れ交流が図られた。

(3) みんなで支えあうまちづくり

みんなで支えあう福祉の町を担っていくのは、住民の皆さんであるという理念に立って、地域福祉計画を指針とし関係機関と連携しながら各種事業を実施した。

老人福祉では、在宅福祉事業のほか、養護老人ホームへの措置入所を行った。

介護保険では、地域包括支援センターが中心となり社会福祉協議会等と連携し、地域支援事業や介護給付を行った。また、地域支え合い住民意識調査を行い、その結果を地域懇談会で報告して、有償ボランティア制度などに関する今後の取り組みについてご意見をいただいた。

障害者福祉では、「就労支援事業所B型ひだまり工房」への運営補助、「地域活動支援センター萬屋」の運営委託等による障害者総合支援事業を実施するとともに、障害者総合支援法で義務づけられた障害者の相談や利用計画などを行う相談支援事業者に、社会福祉協議会とNPO法人なぎそ福祉会を指定した。また、「自分たちの町でくらす行動計画」の実現に向け、住宅などの生活支援等について検討を行った。

本年度は、特に灯油が高騰したことから高齢者の独居世帯及び障害者世帯に対し福祉灯油券を交付して冬の生活を支援した。

児童福祉では、保育所耐震診断の結果を受け、旧田立小学校校舎を改修して読書保育園の仮園舎とし、読書保育園園舎耐震改修工事（耐震補強工事及び未満児室・厨房・トイレ改築）を行った。また、田立保育園の耐震補強工事の実設計を行った。保護者の経済的負担を軽減する「すこやか子育て支援事業補助金」は、本年度から町単独事業として2年間延長し実施した。未就園児への支援として、「おやこのひろば」、「保育園開放」、「各種子育て講座」などを開催した。

男女共同参画社会の実現では、南木曾町公民館と連携し講演会を開催するなど、男女共同参画社会の醸成に努めた。

活発なコミュニティ活動では、協働のまちづくりを推進するため、まちづくり会議、各地区地域振興協議会との連携を図るとともに、地域づくり計画に基づいたまちづくり活動に対して、地域づくり事業支援補助金による助成を行ったほか、県の元気づくり支援金等の補助事業の円滑な実施を図るため、「補助事業等つなぎ資金」による貸し付けを行った。

(4) 教育の充実と健康のまちづくり

学校教育の充実では、地域・学校・家庭との連携を図りながら、教育環境の整備、教育内容の充実に努めた。小中学校で、理科教材の全面的な更新、給食トレイの更新を行ったほか、給食内容の充実と地元産米の消費拡大を図るため、地元産米の購入費の助成を拡充した。また、学校施設整備では、小学校の駐車場舗装、遊具の更新（次年度に繰越）、小中学校の防犯カメラの改修整備（中学校は次年度に繰越）を行った。

生涯学習・社会教育関係では、各種学級講座、芸術文化活動、公民館活動、生涯スポーツ活動等を幅広く実施した。3年目を迎えた放課後子ども教室は、利用者延べ人数は4,277人となり対前年度比46.2%と大幅な増となった。また、平成25年2月に設立された総合型スポーツクラブは、運営初年度となり各種の教

室・大会に取り組み会員は、513人となった。施設整備では、各分館の要望に応じて備品整備や施設修繕を実施した。

文化財・保存事業関係では、中山道「歴史の道」の整備、妻籠宿保存事業における重伝建保存事業を実施したほか、町営妻籠宿有料駐車場特別会計において、第3駐車場の農地原形復旧工事（繰越事業）、第2駐車場の借地の一部を購入した。また、南木曾町植物調査を行い植物記録集（販売は次年度）を作成した。

博物館では、展示物の更新等を行った。博物館利用者は前年度より3,191人多い46,196人となった。

生涯健康づくりの推進では、子どもの感染症予防対策として定期予防接種（ヒブ・小児用肺炎球菌・BCG・四種混合・麻しん・風疹・三種混合など）を行い、高齢者の感染症予防対策としてインフルエンザ・結核・肺炎球菌の予防接種を実施した。

また、子育て支援のひとつとして高校生までの医療費無料化を引き続き行うとともに、家庭訪問や健康相談、各種子育て講座を開催した。成人保健では、基本健診・各種がん検診等を実施した。

地域医療の充実では、住民の一次救急に重要な役割を担っている坂下病院の一次救急医療事業費の経費について支援を行った。

（5）快適で住み良いまちづくり

道路交通関係では、町道7路線の改良工事（繰越3路線を含む。）、4路線の舗装・1路線の落石調査（繰越事業）・4路線の測量設計調査のほか、待避所の設置、ガードレールの設置等を行うとともに、橋梁の長寿命計画に位置付けられた与川渡橋・本谷橋（広瀬）・恋路橋の橋梁補修事業を実施した。また、国道19号・256号、主要地方道中津川南木曾線・中津川田立線・木曾川右岸道路整備等について、近隣市町村とともに整備促進を図った。河川整備では、5河川の支障木伐採、堆積土除去を行った。

公共交通機関である地域バス運行では、外国人観光客の増加やJR東海のパック商品（ぷらっとバウチャー）等の売上増により、馬籠線・保神線の利用者が大きく伸び全体で前年度より3,433人多い46,307人となった。

住宅対策では、一般住宅のリフォーム事業に対する補助事業、公営住宅改修工事（繰越事業、屋根改修11棟・耐震改修16棟）を実施したほか、ユアアイ住宅2棟4戸を元組地区に計画し、建築は次年度に繰り越した。

水道関係では、簡易給水施設の設備更新等に助成したほか、簡易水道特別会計では、田立元組の宅地分譲地への配水管敷設工事を行った。下水道関係では、引き続き浄化槽市町村整備推進事業を進めた。

ごみ処理関係では、ごみの減量化とリサイクルの推進を図るストックヤード（繰越事業）を天白地区に建設した。

（6）健全財政のまちづくり

事務事業の効率化では、木曾広域連合や加盟する一部事務組合、木曾下伊那・中津川県際交流協議会、各種同盟会等における広域行政の取り組みを継続し、行財政

運営の効率化を図った。

市内LANのパソコンを計画的に更新するとともに、市内Webによる情報の共有化・電子化を推進した。また、第2次自立推進計画に基づきすべての事務事業について行政評価を行い効率的・計画的な行財政運営に努めた。

財政の健全化では、61,360千円の繰上償還を行うとともに、次年度以降の繰上償還の財源を減債基金に積立てた。また、保育園の耐震改修やユアアイ住宅建設等に備え、子育て基金とユアアイ住宅基金に積立てた。

(別表) 各会計予算総額 (単位：千円)

会 計 名	歳入歳出予算総額		
	当 初	最 終	補正増減
一般会計	3,253,000	3,681,170	428,170
国民健康保険特別会計	496,235	514,735	18,500
簡易水道事業特別会計	184,383	186,267	1,884
町営妻籠宿有料駐車場特別会計	37,211	42,691	5,480
下水道事業特別会計	66,472	67,792	1,320
農業集落排水事業特別会計	67,750	68,610	860
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	105,569	97,889	△ 7,680
後期高齢者医療特別会計	74,419	73,398	△ 1,021
特別会計 (計)	1,032,039	1,051,382	19,343
合 計	4,285,039	4,732,552	447,513

※繰越事業分は除く

2. 平成25年度決算について（地方財政状況調査でみる普通会計の状況）

地方財政状況調査（決算統計）については、他町村との統一性を図るため、各科目間の調整を行っているので一般会計の決算額とは異なっている。

（1）歳入の状況

歳入決算額は、3,767,974千円（+5.5%、197,583千円の増：対前年度比較、以下同じ。）となった。

町税は、全体で600,169千円（△1.2%、7,413千円の減）となった。各税目での増減内訳は、町民税で個人住民税が958千円の減、一部企業の業績不振により法人住民税が8,479千円の減となった。

固定資産税は、3,357千円の減となった。

軽自動車税は9千円の減、市町村たばこ税は販売店の新規開店により6,175千円の増、入湯税は785千円の減となった。

地方譲与税は、40,864千円（△5.3%、2,309千円の減）で、減額の要因は、自動車重量譲与税1,961千円の減である。

利子割交付金は、895千円（△18.6%、205千円の減）となった。

配当割交付金は、1,311千円（+80.1%、583千円の増）、株式譲渡所得割交付金は、2,207千円（+1229.5%、2,041千円の増）となった。

地方消費税交付金は、配分額の決定により48,239千円（△0.9%、415千円の減）となった。

自動車取得税交付金は、11,402千円（+0.3%、33千円の増）となった。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除分の減収の一部を補てんするための減収補てん特例交付金で782千円（△12.3%、110千円の減）となった。

地方交付税は、普通交付税が1,752,483千円（+0.1%、1,001千円の増）となった。主な増額要因は、地方譲与税等の減収による基準財政収入額の減によるものである。なお、基準財政需要額は臨時費目「地域の元気づくり推進費」が創設されたが、地方公務員給与費の削減による単位費用の減や公債費の減等により減額となった。特別交付税は、188,930千円（+10.1%、17,408千円の増）で、主な増額要因は、過疎等地域振興費のユー・アイ住宅建設費分の増によるものである。

交通安全対策特別交付金は、734千円（△12.1%、101千円の減）となった。

分担金・負担金は、6,811千円（△1.3%、93千円の減）となった。

使用料は、新交通システム使用料、保育料、公営住宅使用料、博物館使用料、町有土地使用・道路占用料等で111,171千円（+3.3%、3,543千円の増）となった。

手数料は、戸籍関係手数料等で3,707千円(+4.5%、161千円の増)となった。

国庫支出金は、子ども手当国庫負担金及び社会資本整備総合交付金等により212,867千円(+63.0%、82,243千円の増)となった。主な増額要因は、地域の元気臨時交付金の増である。

県支出金は、162,812千円(△17.9%、35,459千円の減)となった。主な減額要因は、介護基盤緊急整備等臨時特例基金補助金の減である。

財産収入は、16,126千円(+4.4%、679千円の増)となった。

寄附金は、ふるさと南木曾応援寄付金等で2,446千円(+0.1%)となった。

繰入金は、153,754千円(+178.7%、98,592千円の増)となった。主な増額要因は、ユー・アイ住宅建設事業及び読書保育園園舎耐震改修事業の財源である基金繰入金の増である。

繰越金は、24年度からの繰越により77,049千円(△11.3%、9,779千円の減)となった。主な減額要因は、翌年度へ繰り越すべき財源の減である。

諸収入は、113,215千円(+1.2%、1,326千円の増)となった。主な増額要因は、町有牛返納金及び南木曾駅切符販売手数料の増である。

町債は、260,000千円(+29.5%、59,300千円の増)となった。主な増額要因は、読書保育園園舎耐震改修事業によるものである。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額は、3,587,991千円(+3.7%、129,649千円の増)となった。

性質別決算で見ると、人件費は、614,468千円(△3.1%、19,878千円の減)となった。主な減額要因は、給与の特例減額措置による職員給与等の減によるものである。なお、人件費の減額分を財源とし、公民館及び社会教育施設の修繕や備品の購入を行った。

物件費は、415,614千円(△0.5%、1,973千円の減)となった。主な減額要因は、保育所耐震診断委託料の減によるものである。

維持補修費は、26,055千円(+24.0%、5,047千円の増)となった。主な増額要因は、公民館等施設修繕料の増によるものである。

扶助費は、障害者総合支援給付事業等の増により245,715千円(+3.5%、8,366千円の増)となった。

補助費等は、広域連合及び一部事務組合負担金や各種補助負担金等で376,882千円(△18.9%、87,929千円の減)となった。主な減額要因は、認知症高齢者グループホーム整備補助金及び木曾広域連合分担金(消防無線デジタル化)の減によるものである。

公債費は、579,918千円(+5.1%、28,049千円の増)となった。主な増額要因は、繰上償還の実施によるものである。

積立金は、子育て基金への予算積立の減により、167,500千円(△20.4%、42,880千円の減)となった。

貸付金は、36,902千円(△0.9%、324千円の減)となった。

繰出金は、435,462千円(△3.0%、13,573円の減)となった。下水道・農集排特別会計繰出金は、平準化債発行によりほぼ例年どおりであった。簡易水道特別会計への繰出金は、公債費繰出分の減により減額となった。駐車場特別会計は第3駐車場一部返地に伴う農地原形復旧工事の減により減額となった。

なお、介護保険事業については、広域連合事務であるため本来、補助費等に振り替わるべきであるが、決算統計上は広域連合の介護保険特別会計へ各町村が直接繰り出すという考え方のもと繰出金に計上されている。また、下水道事業(汚泥集約センター)に係る広域連合負担金も下水道会計勘定での支出のため繰出金としている。

投資的経費(災害復旧事業費を含む)は、689,475千円(+58.6%、254,744千円の増)となった。主な増額要因は、読書保育園園舎耐震改修事業によるものである。

(3) 財政の状況

平成25年度普通会計の歳入歳出の差引額は、179,983千円で、翌年度へ繰越すべき財源106,905千円を差し引いた実質収支額は73,078千円となり、前年度に対し5,781千円の増となった。

* 経常収支比率

歳入の経常一般財源である地方交付税は、前年度比4,963千円の増、町税は、前年度比7,413千円の減、地方譲与税も前年度比2,309千円の減となった。これらにより、経常一般財源収入は、6,940千円減の2,476,476千円となった。

これに対して、歳出の経常経費充当一般財源は、人件費、補助費、公債費及び繰出金で減額となったため、106,294千円減の2,032,771千円となった。

この結果、経常収支比率は、対前年比4.0ポイント改善して82.1%となった。主な要因は、経常的な経費である人件費、公債費などの歳出の減により、歳出の経常経費充当一般財源が減少したためである。

* 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計の公債費に特別会計に対する公債費繰出金、一部事務組合等に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、その団体のすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。

この比率が18%を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることとなる。また、25%を超える場合もしくは赤字比率が一定額を超える場合には、「財政健全化

団体」、35%を超える場合には「財政再生団体」となり発行そのものについて制限がかかることとなる。

当町の実質公債費比率については、3年平均で9.5%（25年度単年度では7.9%）となり、前年度に比較して1.6ポイントの減となった。

* 財政力指数

財政力指数は、25年度は0.231（3ヶ年平均）となり、前年度に比較して0.001ポイントの減となった。町税等の自主財源収入が低いため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

（4）財政状況の総括及び今後の対応

町の財政運営の基礎を成す自主財源である町税は、個人住民税、法人住民税及び固定資産税等が減となったため、全体として減収となった。

依存財源は、普通交付税の算定において、当初大きな減収が予測されたが、臨時費目「地域の元気づくり推進費」の創設等により微増、特別交付税は過疎等地域振興費により増、国庫支出金は地域の元気臨時交付金により増となった。これにより臨時財政対策債の発行抑制と今後の繰上償還に備えた減債基金への積立、保育園の耐震改修に備えた子育て基金への積立、定住対策としてユー・アイ住宅基金への積立を行うことができた。

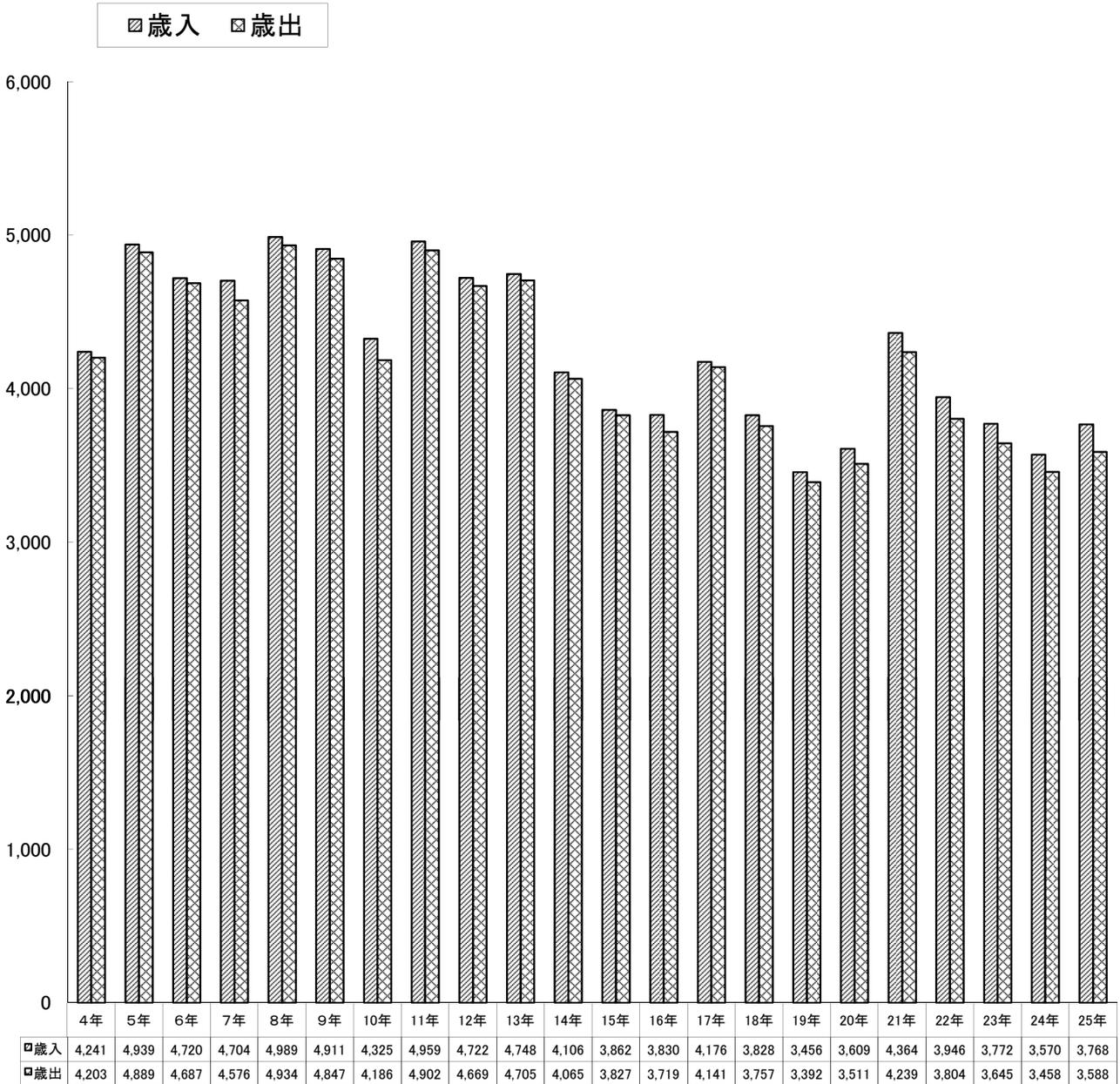
しかし、地方交付税は、人口の減少や算定方法の見直しにより今後、相当程度減少していくものと見込まれる。そのため、地方交付税に財源を依存している当町の財政運営は、26年度以降さらに厳しさを増すものと推測される。

こうした状況にあっても、「笑顔こぼれるまち南木曾」をめざして自助、共助、公助による協働のまちづくりを推進し、簡素で効率的な行財政運営を確立するとともに、行政サービスと住民の負担のあり方を再構築しながら、増大する住民ニーズに応じていくことが必要である。

そのためには、「第9次南木曾町総合計画」及び「第2次自立推進計画」を指針として、総合計画に盛り込まれた大型事業に対処する各基金の積み増し、将来負担を軽減する公債費の繰上償還を進めるとともに、事務事業における経常経費の削減と公債費の抑制を図り、自主財源の確保とその有効活用・重点配分に努め、財政の健全化を進めることとする。

財政規模の推移

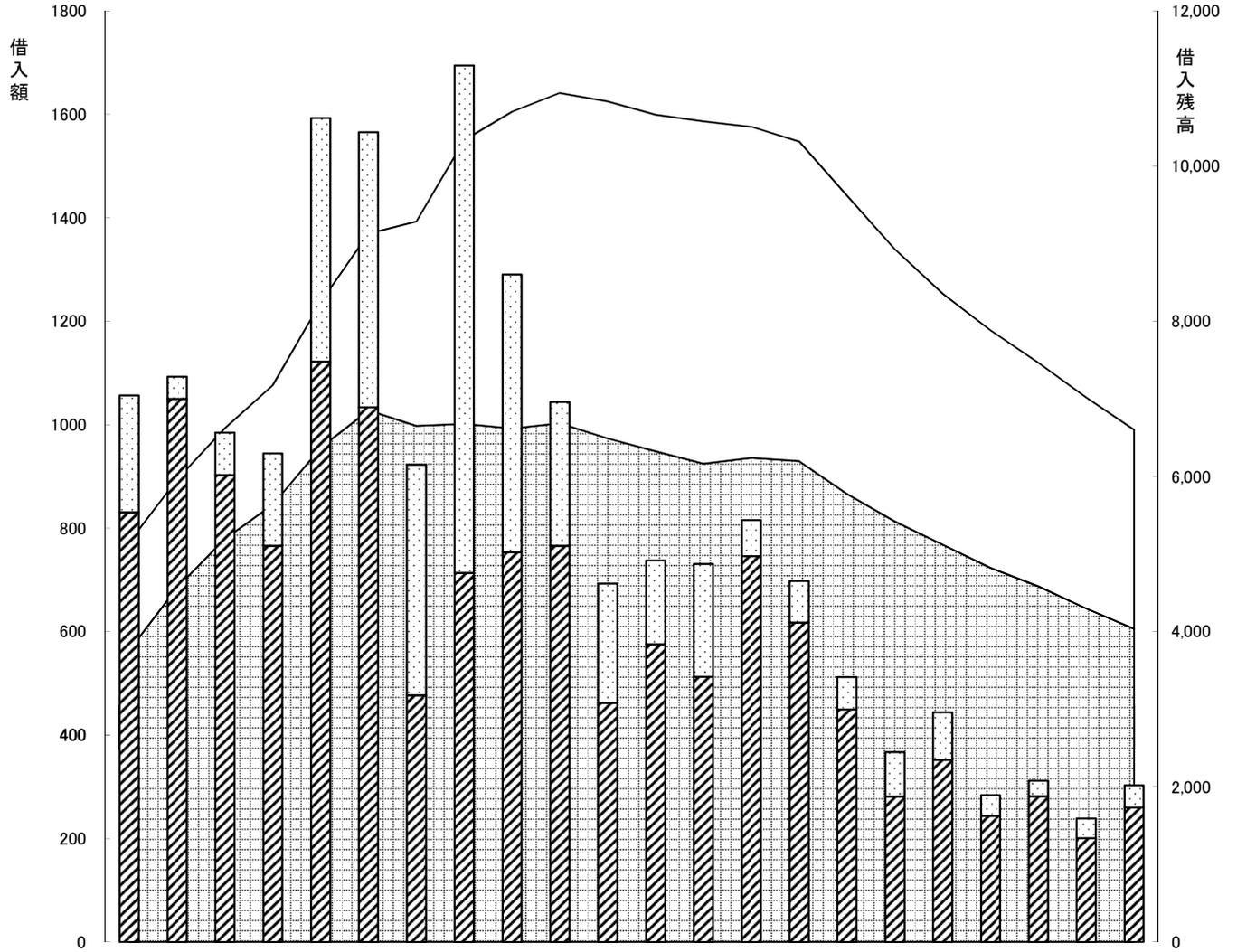
(単位:百万円)



年度別借入の状況

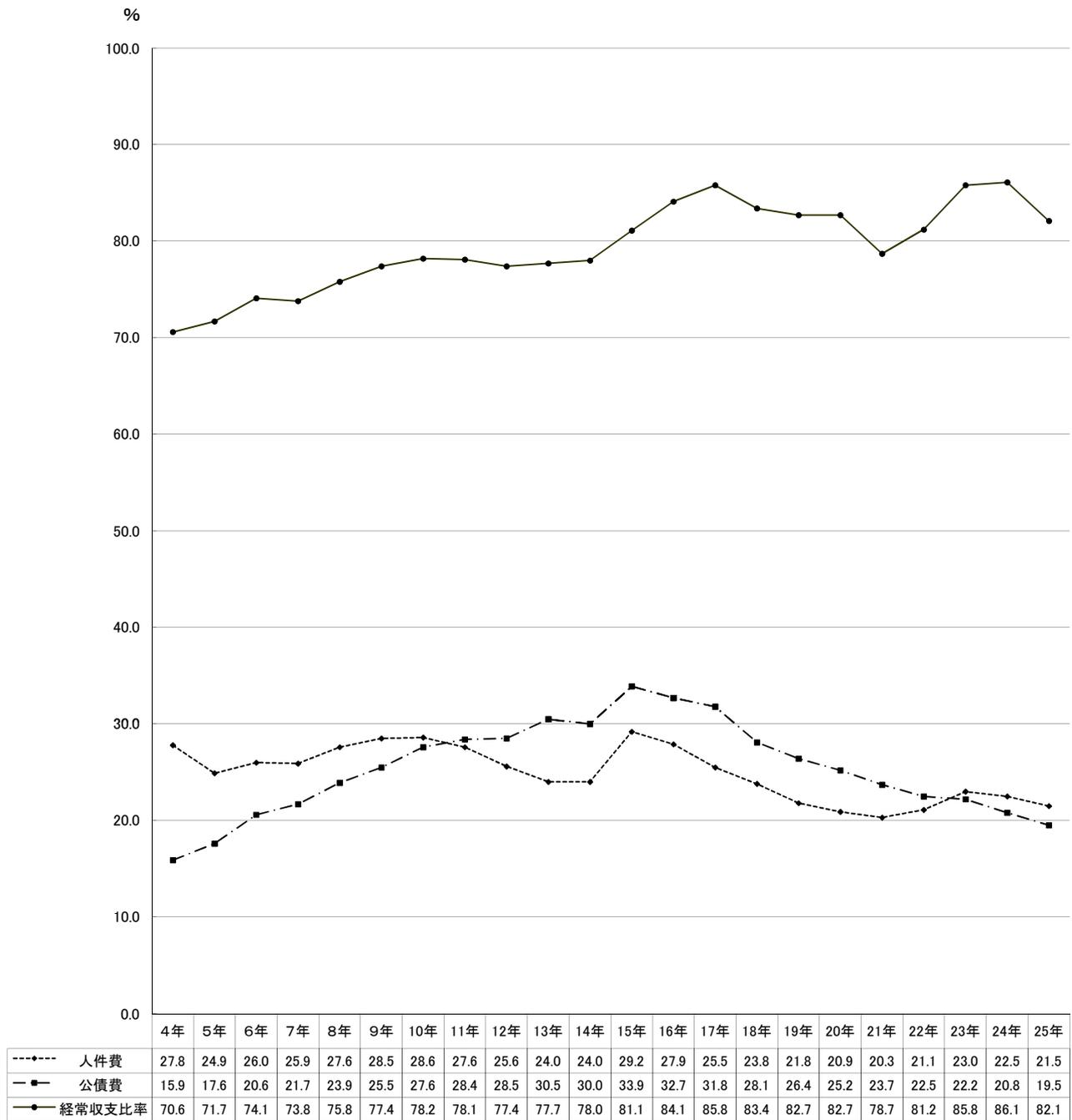
(単位:百万円)

(単位:百万円)



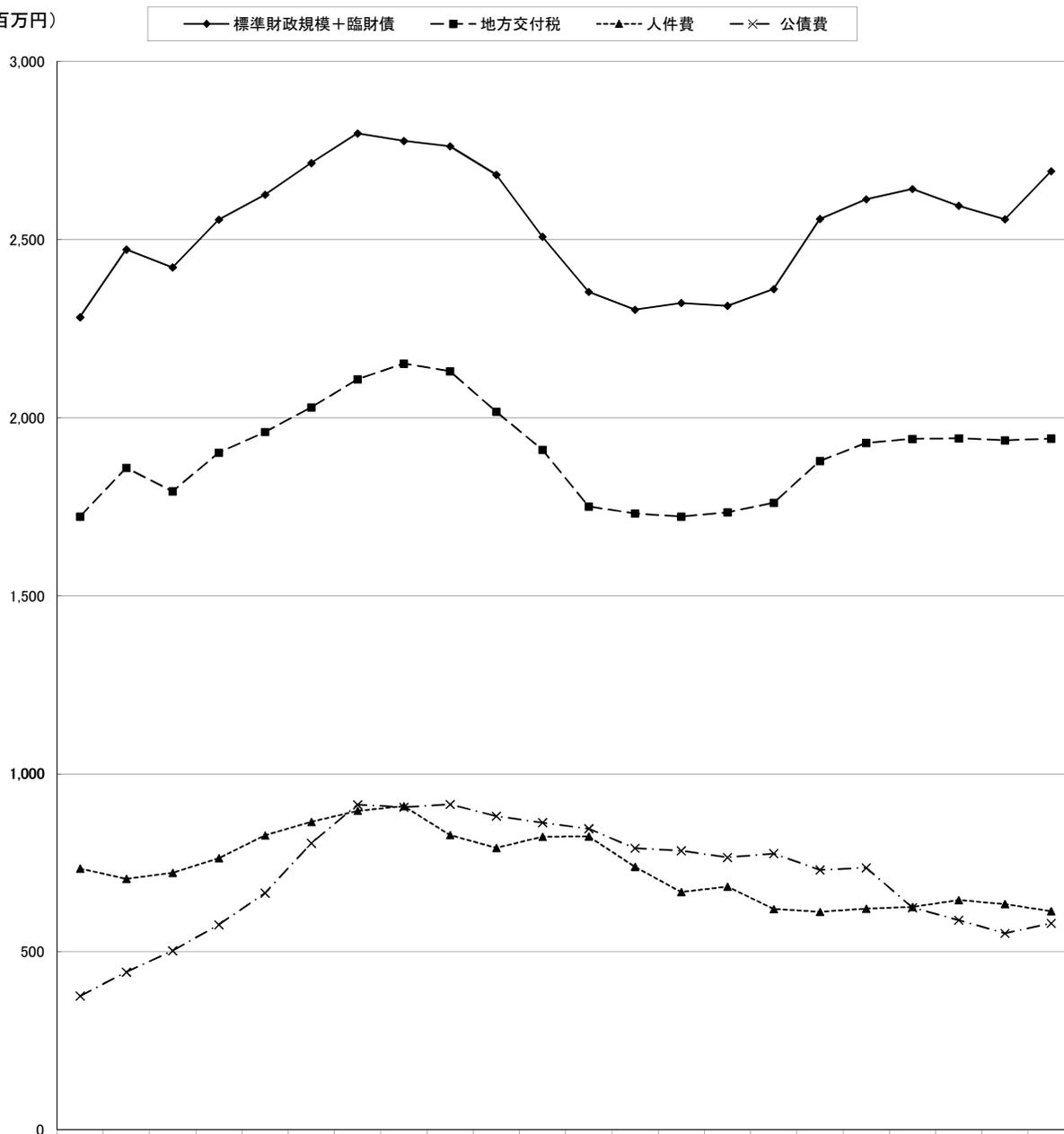
	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
普通会計借入額	831	1,050	903	766	1,122	1,034	477	714	754	766	462	576	513	746	618	450	281	352	244	282	201	260
企業会計借入額	226	43	82	179	471	532	446	981	537	278	231	162	218	70	80	62	86	92	40	30	38	43
普通会計借入残高	3758	4569	5198	5640	6372	6854	6653	6681	6620	6688	6492	6325	6168	6240	6199	5777	5422	5123	4822	4586	4300	4039
企業会計借入残高	1396	1394	1425	1539	1875	2278	2636	3656	4084	4257	4344	4340	4410	4270	4120	3844	3510	3235	3063	2880	2719	2566
借入残高合計	5154	5963	6623	7179	8247	9132	9289	10337	10704	10945	10836	10665	10578	10510	10319	9621	8932	8358	7885	7466	7019	6605

経常収支比率の推移



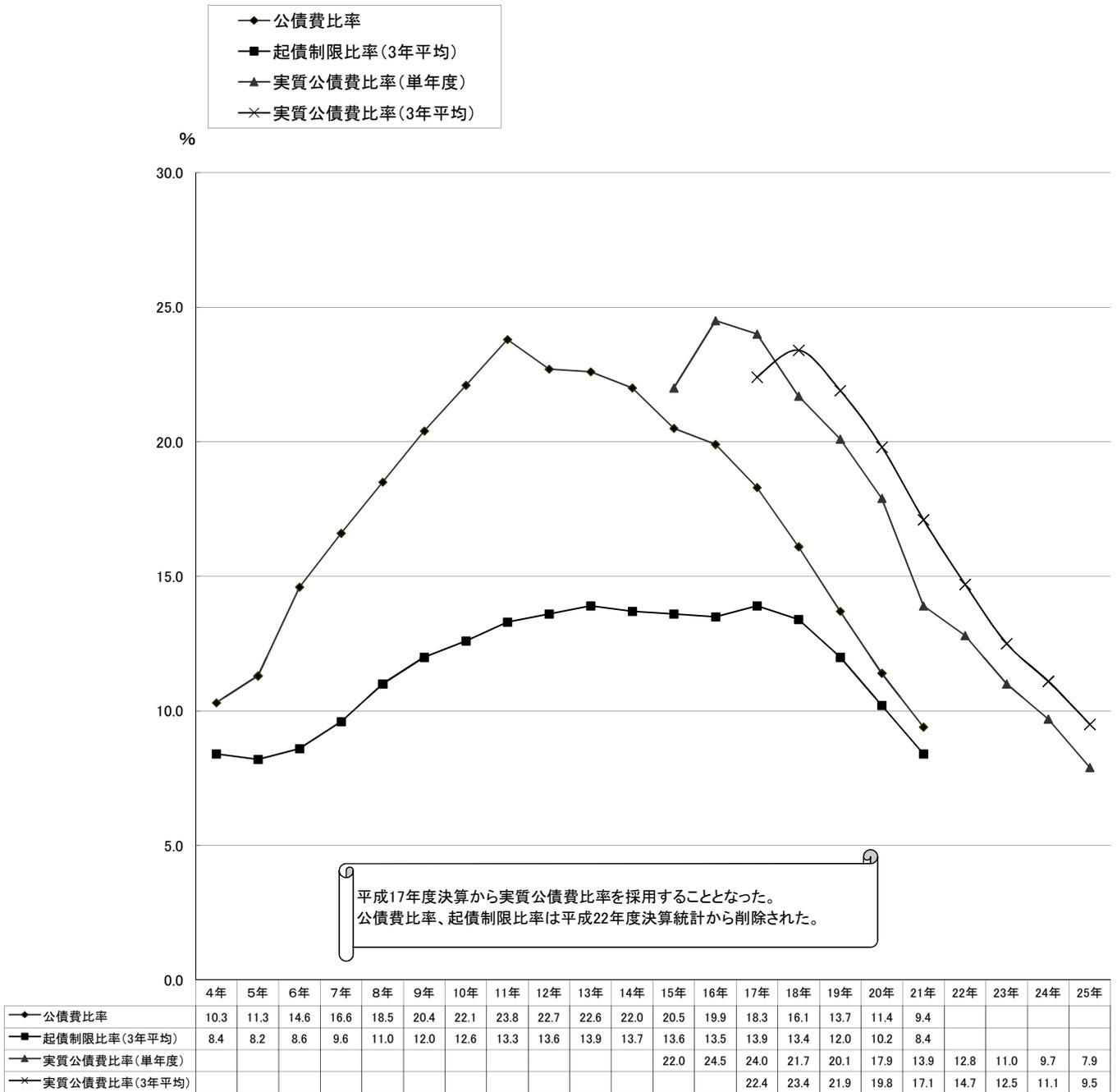
標準財政規模・地方交付税等の推移

(単位:百万円)



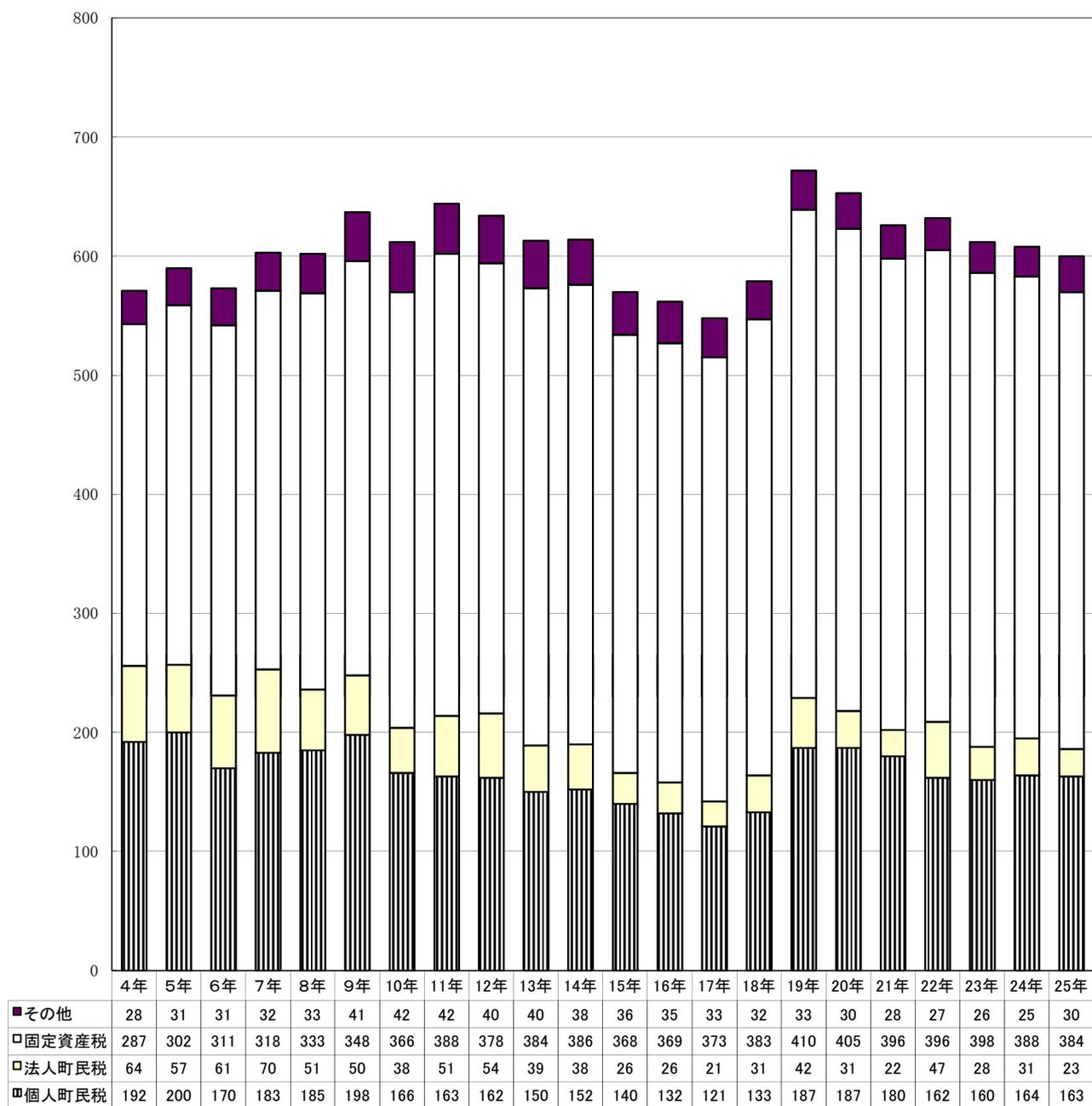
	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
標準財政規模+臨財債	2,282	2,472	2,422	2,556	2,626	2,715	2,798	2,777	2,762	2,682	2,508	2,353	2,303	2,322	2,314	2,361	2,558	2,613	2,642	2,595	2,557	2,692
地方交付税	1,722	1,859	1,793	1,902	1,960	2,029	2,108	2,152	2,130	2,017	1,910	1,750	1,731	1,722	1,734	1,761	1,878	1,929	1,940	1,942	1,936	1,941
人件費	734	705	722	763	827	865	896	909	828	792	823	824	739	668	683	620	612	621	626	645	634	614
公債費	376	443	503	576	665	805	913	906	914	881	863	846	791	784	765	776	730	736	624	589	552	580

公債費比率・起債制限比率・実質公債費比率の推移



町税の推移

(単位: 百万円)



平成25年度成果報告 議会・監査総括

1. 議会関係

・JR東海が平成39年の開通を目指すリニア中央新幹線のルートの一部が町内を通ることが判明した。建設に対する住民の声や環境影響評価への意見を集約してJRに対して情報公開や意見の申出を行うことを目的とした「リニア新幹線対策特別委員会」が議員発議で12月20日に設置された。

2. 監査関係

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行により、平成20年度から健全化判断比率の報告を行っている。平成25年度決算を受けての、関係する判断比率は次のとおりである。

① 実質赤字比率	—
② 連結実質赤字比率	—
③ 実質公債費比率	9.5% (平成24年度 11.1%)
④ 将来負担比率	42.3% (平成24年度 56.6%)

平成25年度成果報告 総務課総括

1. 庶務関係

- 役場分庁舎（森林組合事務所）屋根修繕工事及び十二兼集会所床下改修工事を実施した。

2. 選挙関係

- 参議院議員選挙

公示日 平成25年7月4日 選挙期日 平成25年7月21日

3. 消防・防災

- 国県の防災計画に伴う地域防災計画の見直しを行った。
- 旧蘭小学校に地域防災組織育成事業による炊き出しのための備品等を整備した。

4. 企画関係

- 地域振興協議会の地域づくり事業に補助金を交付した。（4地区・5事業）
- コミュニティ助成事業で、蘭女史の会によるコミュニティ備品等の購入の助成を行った。
- 定住・空き家対策の検討を行い空き家条例・空き家バンク制度の制定を行った。
- 7地区での住民懇談会に替え町長と語る会を南木曾会館で2回開催した。
- 公共交通として地域バス・乗合タクシーの運行を行った。
- 地域経済の活性化と雇用の創出のため、地域の元気臨時交付金により道路整備事業、保育所建設改良事業を行った。
- ホームページの全面リニューアルを行い、利用者の利便性の向上を図った。

5. 財政関係

- 財政の健全化のため、61,360千円の繰上償還を行った。
- 平成25年度決算における健全化判断比率は次のとおりである。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
南木曾町	—	—	9.5	42.3
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0

6. 税務係

- 町税は、たばこ税がコンビニ等の開設により増えたものの、法人町民税の減、固定資産税で家屋と償却資産の減があり、町税全体の調定額では1.4%の減額となった。

2. 議会事務局・総務課所管

1. 議会関係（暦年：25年1月～25年12月）

（1）議会の開催状況

会 議	会 期	会期日数	本会議日数	一般質問	傍聴者	
定例会	3月	3月6日～3月27日	22	3	8	8
	6月	6月19日～6月26日	8	2	7	10
	9月	9月17日～9月25日	9	2	5	21
	12月	12月13日～12月20日	8	2	6	10
臨時会	2月	2月7日	1	1		
	2月	2月25日	1	1		2
	8月	8月27日	1	1		
合 計			50日	12日	26人	51人

（2）議会の議決状況

（件）

区 分 会 議	付 議 事 件										結 果					
	町長提出					議員提出					計	原案可決	修正可決	否決	審議未了	翌年へ継続
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	専 決	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他							
定例会	3月	16	13		5			1			35	35				
	6月	6	7		6					19	19					
	9月	2	5	8	2			1		18	18					
	12月	7	7		6			1		21	21					
臨時会	2月	第1回			3					3	3					
	2月	第2回	1	4						5	5					
	8月	第3回				1	1			2	2					
合 計		32	36	8	23	1		2	1	103	103					

(3) 委員会開催状況

○議会運営委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
議会運営委員会	3	6	9	

○常任委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
総務文教常任委員会	4	2	6	
経済観光常任委員会	4	3	7	

○特別委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
国道 256 号改良促進特別委員会	1		1	
国有林対策特別委員会	1		1	
議会報編集特別委員会	3	5	8	
議会のあり方研究特別委員会	3	2	5	
リニア新幹線対策特別委員会		1	1	25.12.20 設置

○全員協議会・その他

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	9	1	10	

(4) 請願・陳情関係

区 分		請 願	陳 情
受理 件数	25年受理分	5	9
	24年からの継続審査分		
	計	5	9
審議 方法	本会議で審議		
	所管常任委員会で審査	5	7
	議会運営委員会で審査		2
	特別委員会で審査		
	その他		
	計	5	9
処理 結果	採択	4	6
	一部採択		
	趣旨採択		1
	不採択	1	
	審議未了		
	翌年へ継続		
	その他		2
	計	5	9

(5) 議会だより（広報なぎそ）発行 4回

(6) 主要議会活動等

ア 町民アンケートの準備

町政と議会活動の一層の活性化に役立てるための町民アンケートを検討した。
平成26年1月に実施することとなった。

イ 商工会との懇談会 10月18日

ウ 他市町村との交流

- ・長野県下伊那郡阿智村議会議員との交流 11月23日
(阿智村議会 6名、南木曾町議会 8名参加)
- ・愛知県長久手市議会議員との交流 11月23日
- ・愛知県西尾市議会訪問（正副議長、局長） 11月27日
議会同士の交流を模索したが、合意には至らなかった。

エ 自主活動

- ・ふれあい福祉祭り出店参加 10月27日

オ 視察研修

- ・(株)吾妻バイオパワー 吾妻木質バイオマス発電所視察 2月27日 (町共催)
- ・森林病虫害の被害状況 (安曇野市明科)、美しい村の取り組み (小川村)
- 地域おこし協力隊の取り組み (小谷村) 10月23日

(7) 表彰関係

- ・該当者なし

(8) 議会構成

○ 平成25年1月1日 ~ 平成25年12月31日

正副議長

議長	高橋 進	副議長	山崎隆二
----	------	-----	------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務文教常任委員会	山崎隆二	坂本 満	矢澤和重 松原崇文 北原隆光
経済観光常任委員会	勝野春喜	早川親利	矢澤和重 松原崇文 伊藤伸三

議会運営委員会

議会運営委員会	北原隆光	山崎隆二	勝野春喜 伊藤伸三
---------	------	------	-----------

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
国道256号改良促進特別委員会	伊藤伸三	矢澤和重	松原崇文 坂本 満 早川親利 山崎隆二 勝野春喜 北原隆光
国有林対策特別委員会	勝野春喜	松原崇文	矢澤和重 坂本 満 早川親利 山崎隆二 北原隆光 伊藤伸三
議会報編集特別委員会	山崎隆二	坂本 満	早川親利
議会のあり方研究特別委員会	伊藤伸三	山崎隆二	矢澤和重 松原崇文 坂本 満 早川親利 勝野春喜 北原隆光
リニア新幹線対策特別委員会	勝野春喜	坂本 満	矢澤和重 松原崇文 早川親利 山崎隆二 北原隆光 伊藤伸三

注) リニア新幹線対策特別委員会は、平成25年12月20日 議員発議で設置

監査委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町監査委員	1	早川親利

一部事務組合議会等議員

種 別	人員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	高橋 進 早川親利 山崎隆二
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	坂本 満

その他の委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	矢澤和重 坂本 満
妻籠宿保存審議会委員	1	北原隆光
南木曾町表彰審査会委員	3	高橋 進 山崎隆二 坂本 満
南木曾町防犯協会理事	1	高橋 進
(社)南木曾町社会福祉協議会評議員	1	山崎隆二
南木曾町右岸道路づくり委員会	3	松原崇文 坂本 満 早川親利

2. 監査関係（25年4月～26年3月）

（1）監査実施状況

区 分	開催回数	備 考
例月出納検査	12回	毎月実施
定期監査	8回	桃介橋河川公園組合（福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園）、富貴の森管理組合（森林総合利用促進休養施設等）、財団法人妻籠を愛する会（町営妻籠宿有料駐車場、妻籠宿ふれあい館）以上 指定管理者監査 町有林、小中学校、保育園、工事関係、担当者の事前説明含む
決算審査	10回	打ち合わせ、講評、議会出席含む
特別監査	0回	
計	30回	

（2）監査委員研修

- ・長野県監査委員研修会（8月29日）
- ・全国監査委員研修会（10月8日～9日）

3.行政改革関係

1 組織改革の推進

[組織改革関係]

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	影響額(単位:千円)		備 考
					25年度		
一般職、技能労務職員の諸手当	各種手当	管理職手当を10%削減する 管理職特別勤務手当を廃止する	H17			△ 1,385	
職員福利厚生	レクリエーションなど	5割程度削減する	H17	697		△ 322	
職員の健康管理(人間ドック)	個人負担分の補助 10,000~25,000円	限度額を10,000円とする	H17	552		△ 301	
旅費等	鉄道賃、車賃など ・日当 1,000円	日当を廃止する	H17			△ 500	
公用車管理	乗用車等 22台 マイクロバス 1台	極力台数を削減する	H17			△ 143	H20 25台 H22 28台 H21 27台
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859		3,058	H18 給与条例改定により基本報酬5%削減+一時削減(町長10%、助役・教育長8%)
議員報酬	条例で規定	10%削減する	H17	25,205		-	H18 条例改定により基本報酬5%削減+一時削減5% 条例定数削減に伴い、一時削減分復帰
議員定数	条例定数:14人	定数を10人とする (次回の選挙から)	H20	25,205		△ 8,322	H20.4より定数10名 H24.4より定員9名
議員旅費、費用弁償	職員の旅費規定に準じて支給	特別委員会委員に支給する費用弁償の加算額と旅費日当を廃止	H17	477		△ 75	
農業委員会の定数	選挙による委員:15人 推薦による委員:3人	選挙による委員の定数を10人とする	H17	3,726		△ 1,002	H18.2選挙
公民館運営審議会 社会教育委員	条例定数:13人	委員数を10人とする	H19	52		176	10名
小学校の統合	平成17年度児童数 読書小学校 163人 蘭小学校 34人 田立小学校 59人	平成19年4月1日に3校を1校に統合する	H19	-		△ 16,192	H19.4 3校を1校に統合
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり方審議会の動向も踏まえ、中学校改築が一段落する平成20年度以降を目標とする)	H20 以降	146,008		260,918	H20.4 妻籠保育園を、読書保育園に統合 H20~基金積立 H21 3,000千円 H21 23,250千円 H22 64,466千円 H23 60,000千円 H24 120,000千円
通園バス	読書保育園:北部・与川線、町中線 田立保育園:田立線 妻籠・蘭保育園:妻籠線、広瀬蘭線	保育所の統合にあわせて検討する	H20 以降	8,891		△ 6,046	H19 新交通システムに移行
財産の適正管理(行政財産)	公用財産:町において、町の事務、事業に供するもの 公共用財産:町において公共の用に供するもの	現行どおり適正な管理に努める。公の施設については、直営管理施設以外のものについては、指定管理者制度への移行を検討する	H18	-			※収入実績額
小 計						229,864	
小計(収入関係)						661	

2 事務事業の見直し

①事業内容(実施方法等)を見直したものの

[総務関係]

広報等の発行	広報なごそ 年6回発行 館報なごそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合し、新しい「広報なごそ」を発行する	H18	2,116		△ 626	
定住化促進事業	結婚祝品、メッセージの進呈 住宅・住宅用地の相談斡旋 他	金品による援助措置は廃止する 若者まちづくり委員会は廃止する	H17	70		△ 70	
消防団 出動手当	出勤 4,800円/日 3,600円/回 会議 4,300円	会議出席手当の減 歳末夜警の見直し等	H17	9,600		△ 11	
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを運行する	H19	-		57,930	業者委託料と協議会負担金の合計
小 計						57,223	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	影響額(単位:千円)		備 考
					16年度	25年度	
【住民福祉関係】							
人間ドック助成事業 (国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	738		特定検診の実施にあわせて積極的に勧奨した為、増額となった。 ※実績額
健康診査個人負担分 補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 61		H21から対象年齢70歳から75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 ※実績額
通院バス運行 路線バス高料金対策 事業 乗合タクシー助成事 業	[通院バス運行] 区間:南木曽駅⇄坂下病院 [路線バス高料金対策] 区間:町内路線バス [乗合タクシー助成] 区間:町内3地区(与川・北部・田	17年度は現行のとおり 18年度以降については再検討する	H18 以降	25,697	△ 25,697		H19 新交通システム(総務課)へ移行
外出支援事業(高齢 者タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	343	△ 275		H18～リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだけ身障者タクシーへ移行 ※実績額
老人日常生活用具給 付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	0		H18 県補助金廃止 ※実績額
介護予防教室・機能 訓練	実施場所:町内分館 利用料:無料	利用者負担を300円とする(機能訓練)	H17	0	(868)		18年度から改正介護保険法一般高齢者施策 ※収入実績額
在宅介護支援セン ター運営	運営主体:社会福祉協議会 事業:地域ケア会議、認知症相談	H18・4以降の地域包括支援センター創設に伴う見直しが必要	H18	3,286	△ 2,986		社会福祉協議会への委託料の減
行旅人の取扱い	援護費500円を旅費として支給	援護費を300円に引き下げる	H17	105	△ 67		慰霊費含む ※実績額
重度心身障害者タク シー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	49	299		H18～リフトバス券含む 補助金ができただため、高齢者タクシーからできるだけ移行 ※実績額
精神障害者小規模通 所授産施設「ひだまり 工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,369		H20.10より障害者自立支援法による運営補助に移行 ※実績額
乳幼児・児童福祉医 療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	4,876		H20 15歳(中学3年生)まで対象を拡大 H24 18歳に対象を拡大
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 659		※実績額
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 354		※実績額
インフルエンザ予防接 種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	1,865	△ 446		※実績額
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,020		第3子分を計上
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	△ 18		※実績額
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	902	△ 315		
離乳食講習会	実施場所:南木曽会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	95	0		※収入実績額
小 計						△ 38,354	
小 計(収入関係)						868	
【建設環境課関係】							
環境関係地域組織 (衛生自治連合会)	町内5地区の衛生自治会の連合組織	報償費、補助金について見直しを検討する	H17	686	△ 606		
ごみ収集業務	可燃ごみ:週2回収集 ガラス、金物類:月1回収集 粗大ごみ:年2回収集	粗大ごみについては、業者の直接回収とする	H17	147	△ 147		H17 業者の直接回収とした
小 計						△ 753	
小 計(収入関係)						0	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	影響額(単位:千円)		備 考
					25年度		
〔産業観光関係〕							
維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 65		※実績額
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	539		※実績額
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	△ 49		※実績額
町単ほ場整備事業	小規模なほ場整備に対する補助	一般型は継続し、排水型は廃止する	H17	452	△ 452		
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18以降	50	△ 30		※実績額
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	3,217		※実績額 H22有害鳥獣出没大幅増
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,297		※実績額 H22より捕獲頭数減(20⇒8)
小 計						1,863	
小 計(収入関係)						0	

〔教育関係〕							
教育相談の対応	実施場所:南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 130		月1回第2水曜日実施 ※実績額
中学校心の教室相談の対応	年間100日 300時間	当面、年間50日150時間とし、将来的には廃止する	H17	340	△ 340		H19 廃止 県事業で対応
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	503	△ 232		H18 調整のため開催せず ※実績額
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400		H17 実行委員会主催へ移行 H20 元気づくり支援金で500千円申請 ※実績額
公民館IT講習事業	パソコン講習会 実施場所:南木曾会館	受講料を有料とする	H17	0	-		※収入実績額 受講料一部徴収
南木曾国際交流音楽会(補助金)	海外の若手音楽家によるクラシックコンサート	住民主体の音楽会として継続補助金は廃止する	H18	50	△ 50		補助金廃止・事業開催なし
小 計						△ 1,152	
小 計(収入関係)						0	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	影響額(単位:千円)		備 考
					25年度		
②交付金・補助金を見直したものの [交付金・補助金関係]							
交通安全協会交付金	交通安全協会の事業運営	15%削減する	H17	700	△ 16		
防犯協会交付金	防犯協会の事業運営	15%削減する	H17	400	△ 100		
行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く)区長手当は10%	H18	6,981	△ 969	H18 富貴畑区減 ※実績額	
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	155	△ 4	※実績額	
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	58	H18 電話相談の実施 ※実績額	
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	経費の負担について町と社協が1/2ずつの負担とする	H17	263	△ 247	※実績額	
福祉団体への補助金	保護司、人権擁護委員、母子寡婦福祉会など	見直し 補助金額の縮小	H17	775	△ 321	H16まで社協間接補助 H17から町の直接補助 ※実績額	
老人クラブ(補助金)	町内7クラブへの補助	補助金については削減する	H17	574	△ 203	H18 郡県老連脱退 ※実績額	
保護者会(園外行事補助金)	4保育園保護者会へ配分助成	補助金は見直す (H18 廃止する)	H17	120	△ 120	H18 廃止	
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 5,067	補助基準額の見直し ※実績額	
町商工会補助金	経営指導に対する助成	運営補助でなく事業補助とする	H17	5,000	△ 500		
消費生活行政推進費補助金	消費者の会への補助	事業に必要な経費のみを補助対象とする	H17	130	△ 130	※実績額 H23.3 組織解散	
ウッディクリエイト南木曾(WCN)補助金	ウッディクリエイト南木曾の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 50	※実績額	
信州ふるさと自慢補助金	ふるさと自慢実行委員会への補助	最小限の補助で継続する	H17	100	△ 100	H19 参加中止	
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 2,346	※実績額	
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	130	※実績額 H19よりインバウンド充実のため増額	
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助 (南木曾ろくろ・蘭桧笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	990	10		
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 245	資源品の価格により変動する ※実績額	
林業研究クラブ補助金	林業研究クラブの運営補助	補助金は廃止を検討する	H17	720	△ 270		
住民による道路・河川等維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を削減)	H17	1,020	△ 51		
体育協会補助金	体育協会運営補助	補助金を15%程度削減する	H18	1,050	△ 150		
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	20		
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	104		
南木曾コーラス祭補助金	コーラス祭への補助	補助金は削減の方向とし、金額は予算の範囲内とする	H17	90	△ 90	H17以降開催実績なし	
伝統芸能保存育成補助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 350	※実績額	
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	△ 285	※実績額	
小 計						△ 11,292	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	影響額(単位:千円)		備 考
					25年度		
③事業を廃止したもの [廃止]							
消防委員会	委員8名(議員3名、消防団3名、消防団OB3名)	廃止する	H18	42	△ 42		
国保無受診世帯記念品等支給事業	無受診世帯へ記念品を支給	廃止する	H17	134	△ 134		
敬老会	9月の敬老週間(9/15~9/22)の前後土曜日に開催	廃止する	H17	1,851	△ 1,693		H20より社協を通じて補助(100千円)
敬老祝賀事業(祝品)	祝品を支給(座布団、タオルケットなど)	廃止する(88歳以上の方に祝状を贈る)	H17	279	△ 189		※実績額
訪問介護利用者負担助成事業	訪問介護利用者の負担軽減のための助成	助成事業のうち、低所得者に対する助成(4%)は廃止する	H17	27	△ 26		24時間は継続経過措置は廃止
介護用品支給事業(補助事業)	紙おむつ、尿取りパッド等を現物支給	廃止する(社会福祉協議会の事業に統一)	H17	75	△ 75		
食品衛生協会補助金	木曾食品衛生協会南木曾支部への補助金	廃止する	H17	10	△ 10		
南木曾ふるさと祭り(補助金)	ふるさと祭り実行委員会への補助金	ふるさと祭りを廃止する	H17	1,000	△ 1,000		H17 廃止
中小企業退職金共済掛金補助金	町内中小事業所を対象に1件1,000円を補助	廃止する	H18	642	△ 642		H18 廃止
住宅資金貸付、利子補給	住宅の新築・増改築資金の貸付及び利子補給	廃止する(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)	H18	669	△ 590		H18 廃止(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)
プール開放事業	夏休みの期間、中学校プールを一般開放	一般開放を取りやめる	H18	71	△ 71		H18 廃止
小 計						△ 4,472	
合計(歳出削減関係)						271,281	
合計(収入関係)						661	

3 財政基盤の確立 [町税・使用料等]

窓口手数料	各種証明手数料(住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる(300円→350円)	H17	3,630	△ 445		H18-収入実績額
法人町民税	法人税割:12.3% 均等割:標準税率	法人税割:14.0% 均等割:制限税率(1.2)	H18	25,702	4,500		※収入実績額
固定資産税	税率:1.4%	税率:1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	45,478		H18 1.5% H19~ 1.6% ※収入実績額
入湯税	宿泊:1日150円/人 日帰り:50円/人	宿泊:150円/人 日帰り:100円/人	H18	8,816	1,174		※収入実績額
新交通システム使用料		大人:300円/回 子ども:100円/回	H19	-	16,142		新交通システム運賃 ※収入実績額
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児:負担率を10%引き上げる 3歳以上児:負担率を5%引き上げる	H17	18,982	9,476		H17 保育料改定 H18 保育料改定 ※収入実績額
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	△ 4,571		H18 料金改定 ※収入実績額
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	△ 5		H18 料金改定 ※収入実績額
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	13,979		H18 料金改定 ※収入実績額
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅:16戸 ユーアイ住宅:28戸 町営単独住宅:54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	22,885	580		H18 料金改定 ※収入実績額
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	102		H18 使用料新規設定 ※収入実績額
小 計(収入増関係)						86,410	
影響額合計						358,352	累積合計

4. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制定条例・規則名	改正	廃止
条例	南木曾町空き家の適正管理に関する条例 南木曾町資源ごみストックヤードの設置及び管理に関する条例 南木曾町子ども・子育て会議条例	21	
規則	南木曾町空き家の適正管理に関する条例施行規則 南木曾町保育所設置条例附則第3項の期間を定める規則 南木曾町軽自動車税課税取消及び課税保留事務取扱規則	9	

(2) 広報関係

○ 無線放送関係

施設の概要

機器名	形式等	数量	備考
親局	LC8080	1	F2D 68.52MHZ 10W
中継局		1	
屋外子局		7	
個別受信機	RV8170	2,358	

個別受信機設置等状況 (台)

8年度事業導入台数		2,323
9～25年度導入台数		35
廃止した台数		0
25年度末総導入台数		2,358
内訳	貸与台数(一般)	2,228
	貸与台数(公共施設)	112
	有償譲渡台数	9
	予備在庫台数	9

○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,902
音声告知端末のみ	70
合計	1,972

○ 告知放送の状況 (年度計 1,696 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	118	119	130	126	165	151	162	172	108	88	154	159

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 1 件

個人情報開示請求 0 件

○上記請求に対する顛末 不受理

・不受理理由：南木曾町情報公開及び個人情報保護に関する条例第 5 条の規定により、請求者が請求権者に該当しないため

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、10 種類の申請業務に 174 件の申請を受け付けた。

（平成 20 年 9 月からスタート、23 年 3 月から新システムに移行。）

申請種類	件数
家屋変更届（固定資産税）	0
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	0
犬の死亡届	0
犬の登録事項変更届	0
離乳食講習会の申込（取消申込）	0
乳児食講習会の申込（取消申込）	0
介護保険証の再発行	0
障害に関する定例相談の申込	0
水道再開・休止の申込	0
観光パンフレットの申込(個人利用の方)	174
合 計	174

○ 住基カードを利用した公的個人認証サービスの電子証明書の発行件数

平成 25 年度からは、所得税申告での税額控除がなくなった。

新規発行は 2 件のみであった。（有効期限 3 年、25 年度末有効件数 97 件）

	新規発行	更新発行
19 年度	48	3
20 年度	12	6
21 年度	15	26
22 年度	17	28
23 年度	19	11
24 年度	3	32
25 年度	2	31

(5) 電算化事務関係

新規導入・更改システム

- ・ P a a S、健康かるて導入、財務会計・備品管理・水道料金システム更新

機器更新関係

基幹系・情報系システム機器更新

端末用パソコン更新 29 台 (Windows X P サポート終了で例年より増となった。)

(うち 1 台 次年度準備用で購入)

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	25 年度	24 年度	差 引
庶務一般関係	17,587,473	13,699,903	3,887,570
選挙関係	249,795	311,778	△61,983
交通災害関係	55,036	55,036	0
G I S 関係	1,491,000	918,750	572,250
町税賦課徴収関係	6,764,304	6,503,662	260,642
健康管理関係	1,310,084	1,341,112	△31,028
福祉医療給付関係	478,800	631,050	△152,250
国民健康保険関係	947,383	311,381	636,002
後期高齢者医療関係	438,962	371,208	67,754
戸籍・住民基本台帳関係	7,070,280	9,422,280	△2,352,000
国民年金関係	306,516	378,000	△71,484
子ども手当関係	214,200	738,150	△523,950
簡易水道関係	2,666,160	2,072,700	593,460
計	39,579,993	36,755,010	2,824,983

主な増減要因

(庶務一般関係)

- ・ パソコン O S 設定変更 (X P から 7 へ変更)
- ・ P a a S 費用増

(選挙関係)

- ・ 参議院議員選挙

(G I S 関係)

- ・ 航空写真データの更新、頭首工管理システム構築増

(福祉医療関係)

- ・ 処理件数の減

(国民健康保険関係)

- ・ 特定世帯の軽減延長に伴うシステム改修の増

(戸籍・住民基本台帳関係)

- ・ 住基法改正に伴うシステム改修分皆減

(子ども(児童)手当関係)

- ・ 児童手当所得制限適用に係るシステム改修分皆減

(簡易水道関係)

- ・ 水道料金消費税増税対応に伴うシステム改修増

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後5時15分～午後7時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計室…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得証明	納税証明	その他証明・相談	住民票	戸籍	印鑑	その他		
平成25年4月	4		1	2	2		2		5	12
5月	3	2			2		3		14	21
6月	4	7	1	2	10		6	1	7	34
7月	4	3		1	3	2	7	3	7	26
8月	4	1		1	3	2	2	3	8	20
9月	3	1		3	3	5	7		7	26
10月	3			2	4	1	2	1	13	23
11月	3	1			3	2	8	3	10	27
12月	3	1		1	4				7	13
平成26年1月	3			2	3		20		1	26
2月	4				3	2	6	4	8	23
3月	4			3	7	4	3	2	16	35
計	42	16	2	17	47	18	66	17	103	286
前年度	44	18	0	28	45	25	49	12	90	267

(8) 庁舎管理関係

- ・更衣室照明のLED化を図った。

事業費 198,660円（修繕費）

- ・役場揚水ポンプの改修を行った。

事業費 999,600円（修繕費）

5. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員を含む)

上段 H26. 4. 1 現在

() 内は臨時職員数で外書き

下段 H25. 4. 1 現在

人数

	総務課	住民課	産業 観光課	建設 環境課	会計室	議会 事務局	教育 委員会	その他	計
本 庁	16	18	10	12	2	1	5 (1)		64 (1)
	16	17	10	11(1)	2	1	6 (1)		63 (2)
南木曾 小学校							2(4)		2(4)
							2(4)		2(4)
南木曾 中学校							1(3)		1(3)
							1(3)		1(3)
読書 保育園		7(2)							7(2)
		7(1)							7(1)
蘭 保育園		2(1)							2(1)
		2(1)							2(1)
田立 保育園		2(2)							2(2)
		2(2)							2(2)
特養老								1	1
								1	1
広域連 合								1	1
								1	1
社協								1	1
								1	1
県派遣研 修								1	1
								1	1
計	16	29(5)	10	12	2	1	8(8)	4	82(13)
	16	28(4)	10	11(1)	2	1	9(8)	4	81(13)

*上記以外の講師 南木曾小学校1名 (県費)
南木曾中学校2名 (町費)

*育児休業者・退職者の状況

H26. 4. 1 1名

H25. 4. 1 0名

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者 3名 (26. 4. 1) 退職者2名 (26. 3. 31)

(3) 職員数の推移

() 内は臨時職員数

平成15年度 113名 (14名)

平成16年度 103名 (15名)

平成17年度 92名 (16名)

平成18年度 93名 (20名)

平成19年度 85名 (18名)

平成20年度 82名 (13名)

平成21年度 82名 (13名)

平成22年度 82名 (13名)

平成23年度 83名 (11名)

平成24年度 81名 (13名)

平成25年度 82名 (13名)

*各年度の人数は、年度当初の数値である。

6. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回 (5月20日・12月6日)

- ・平成25年度予算・主要事業について
- ・各課からのお知らせ

役場の職員配置等について

リニア中央新幹線環境影響評価準備書関係について

災害時住民支え合いマップについて

経営所得安定対策について

人・農地プランについて

美しいまちづくりについて

南木曾町バイオマス発電事業計画について

道路・河川の諸要望及び愛護作業について

除雪について

蘇南高校について

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。14回

町からのもの 52件

その他 166件

警察関係 15件 高校関係 16件

商工会関係 2件 社会福祉協議会関係 14件

長野県関係 15件 木曾広域連合関係 25件

選挙関係 2件 その他 40件

小中学校 37件

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

平成25年度 保険対象事故 1件

(4) 表彰関係

平成25年度南木曾町定例表彰式 (平成25年11月3日)

南木曾町表彰条例表彰

○有功表彰

阪本 治浩 (住民福祉)

○勤続表彰

志水 禮子 (保護司)

笹本 正治 (博物館協議会委員)

吉澤 政己 (妻籠宿保存審議会委員)

○善行表彰

村田 次夫 (在宅介護)
三石 文代 (在宅介護)
鈴木 智勢子 (在宅介護)

○感謝状

志水 一雄 (絵画寄付)
中西 とし子 (高額寄付)

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口	4, 6 8 4 人	(平成 2 5 年 5 月 1 日現在)
共済加入者数	4, 2 0 9 人	加入率 89.9%
共済掛金	1, 1 6 3, 3 0 0 円	
内 訳	大人	300 円 × 3, 587 人
	高校生	300 円 × 125 人 (町負担)
	中学生以下	100 円 × 497 人 (町負担)

※ 平成 2 5 年度より、高校生以上の掛金が 500 円から 300 円に減額となった。

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数	7 件	支払金額	2, 2 6 6, 0 0 0 円
<内訳>	障害見舞金	6 件	266,000 円
	死亡見舞金	1 件	2,000,000 円

7. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会開催状況 7回

(2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
25. 6. 2	1, 870	2, 096	3, 966
25. 9. 2	1, 863	2, 096	3, 959
25. 12. 2	1, 861	2, 086	3, 947
26. 3. 2	1, 852	2, 081	3, 933

(3) 選挙の執行状況

○参議院議員通常選挙

公示日 平成25年7月4日 選挙期日 平成25年7月21日

登録日 (25.7.3) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,883 女 2,109 計 3,992

・長野県選挙区選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,961 投票者数 2,778 (投票率 70.13%)

有効投票 2,681 無効投票 97

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
吉田 博美	自由民主党	1, 018
羽田 雄一郎	民主党	820
唐澤 千晶	日本共産党	496
神津 ゆかり	無所属	111
味岡 淳二	幸福実現党	18
角 恵子	みんなの党	218

・比例代表区選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,961 投票者数 2,777 (投票率 70.11%)

有効投票 2,685 無効投票 92

政党等	得票数	うち候補者得票数
みんなの党	178.021	13.021
民主党	548.379	152.379
新党大地	7	2
社会民主党	114	32
生活の党	31	0
みどりの風	17	0
自由民主党	873.574	289.574
日本共産党	462	29
公明党	316	190
緑の党グリーンズジャパン	11	1
日本維新の会	114.021	9.021
幸福実現党	13	6

8. 防 犯

(1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・交通安全協会理事・交番の協力を得て、次の事業を実施した。

- ① 会議
役員総会 1 回、防犯指導員地区代表者会議 1 回、防犯指導員会議 1 回を開催した。
 - 1) 役員総会 7 月 1 1 日
 - 2) 防犯指導員地区代表者会議 1 1 月 2 1 日
 - 3) 防犯指導員会議 7 月 2 6 日
- ② 夏の防犯活動 8 月 1 日に安協の協力を得て町内一斉に実施した。
- ③ 歳末の防犯活動 1 2 月 2 日に安協の協力を得て町内一斉に実施した。

(2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により新設・取替を行った。

- ①新設 東町、住吉町、尾越、元町、元組、向粟畑
- ②取替 川向、東栄町、大山

9. 消 防

(1) 体制（条例定員 310 名）

平成 2 5 年度 入団数 21 名（基本団員 7 名、機能消防団員 14 名）

平成 2 5 年度末 団員数 294 名（基本団員 253 名、機能消防団員 41 名）

(2) 行事等

平成 2 5 年 3 月 3 1 日	平成 2 5 年度入退団式	社会体育館
4 月 1 7 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
5 月 2 2 日	町ポンプ操法説明会	南木曾中学校
6 月 1 4 日	郡大会出場チーム壮行会	南木曾中学校
3 0 日	郡消防ポンプ操法大会 1 部：第 1 位 2 部：第 4 位	南木曾町
9 月 1 日	全国統一土砂災害防災訓練 消防団防災訓練	田立地区 読書・吾妻地区
1 0 月 2 0 日	木曾消防協会幹部研修会	王滝村
1 1 月 1 7 日	秋の火の元点検（各分団で計画・実施） ※南分署タンク車との連携訓練	町内全域 第 1 分団
2 2 日	国道 2 5 6 号清内路トンネル防災訓練	清内路トンネル
2 5 日	消防団 120 周年・自治体消防 65 周年記念大会	東京ドーム
1 2 月 1 4 日	国土交通省防災訓練	南木曾会館
2 7 日～2 8 日	歳末警戒の実施	町内全域
2 9 日～3 0 日	歳末夜警の実施 ※2 9 日町長巡視	町内全域
平成 2 6 年 1 月 5 日	出初式	社会体育館

(3) 火災等出動状況

- ①災害等出動件数 0件
- ②行方不明者捜索件数 0件

(4) 消防学校入校

- ①操法科 168期 7名 平成25年 4月25日
- ②訓練礼式科 83期 5名 10月11日～12日
- ③ラッパ科 87期 1名 12月13日～14日
- ④幹部科 120期 5名 平成26年 3月 7日～ 8日

10. 防 災

(1) 南木曾町地域防災計画の改訂

東日本大震災以降、国・県の防災計画が大幅に改正となったことから、南木曾町においても防災会議を開催し、地域防災計画の改訂を行った。

(2) 防災訓練

9月1日の全国統一土砂災害防災訓練では、長野県・南木曾町・木曾広域消防本部等の関係機関と連携し、田立地区・あすなろ荘と合同で避難誘導訓練・情報収集伝達訓練を実施した。本部分団と地元3分団の他、一般住民の協力を得て、避難誘導訓練・木曾建設事務所による講演会を行った。その他、分団単位で消火訓練を中心に実施した。第1分団では与川・三留野・北部地区内の火災、2分団では蘭地区内の火災訓練を実施した。

12月14日の国土交通省合同防災訓練では、大規模土砂災害を想定した防災訓練を実施した。

町内保育園・小中学校、デイサービスセンターでは、それぞれの実施計画に基づき消防署、消防団等の協力を得て訓練を実施した。

(3) 防災行政無線

基地局	10w (役場内)	1基 (遠隔制御器親1基、子7基)
移動局	10w (公用車)	23基
教育委員会	10w	1基
社協事務所	10w	1基
デイサービス	10w	1基
あすなろ荘	10w	1基
ひだまり工房	10w	1基
移動局	10w (消防車両)	22基
〃 ハンディ	5w (副分団長以上貸与)	14基
災害予備2ch	5w	13基
〃	10w	8基
〃 2ch	1w	6基
〃 2ch	5w	3基
	合 計	95基

11. 交通安全

(1) 交通指導及び活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり通学路で児童生徒への街頭指導を実施した。また、国道19号・256号において「5の日交通指導所」を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた。
- ② 「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進するために、国道19号で地方部・各支部合同で「交通指導所」、「人波作戦」を実施し、啓発活動を行った。
- ③ シートベルト着用調査・チャイルドシート着用調査を実施した。
- ④ 保育園の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑤ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑥ 夏・歳末の防犯診断に協力し、車のドアロックの励行等を呼びかけた。
- ⑦ 70歳以上の高齢者を対象とした「町パワーアップ教室」へ参加し、南木曾町交番にご協力をいただき、学習会と希望者へ夜光反射材を配布し交通安全を呼びかけた。
- ⑧ 高齢者に対し、年金支給日の声掛け運動や交通安全体験車両「チャレンジ号」を用いた学習会を開催した。

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備（新設・修繕）	3基
看板設置	0箇所
停止線（指導線）	0箇所

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	前年比
事故発生件数	24	26	23	15	23	18	20	18	12	18	6
傷者	42	39	38	24	43	22	28	22	14	26	12
死者	3	1	0	0	2	2	0	3	1	1	0

* 件数、傷者数、物損事故ともに前年より増加した。

* 死亡事故 1件

* 物損事故 102件（前年対比 7件）

※町村別発生状況

	木 祖 村					木 曾 町 計	王 滝 村	上 松 町	大 桑 村	南 木 曾 町	合 計
		日 義	福 島 ・ 新 開	開 田 高 原	三 岳						
件数	2	7	28	3	0	38	1	16	12	18	87
傷者	2	14	33	3	0	50	1	24	18	26	121
死者	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	2
物損	54	80	159	52	36	327	33	82	88	102	686

12. 管理関係

(1) 財産管理関係

① 公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	19件	54筆
	表題部の登記	46件	89筆

② 町有地売払 1件 (1,270 m²) 132,373円

③ 土地建物賃貸借関係業務

イ. 町有地貸付け	49件 (土地貸付収入 2,769,136円/年)
ロ. 町有建物貸付	2件 (建物貸付収入 1,839,687円/年)
ハ. 町施設借地	107件 (借地料 6,343,037円/年)
ニ. 町施設借家	1件 (借家料 360,000円/年)

④ 町有地使用許可等

イ. 行政財産使用許可	46件 (880,333円/年)
ロ. 公共物管理条例による使用許可	13件 (106,640円/年)
ハ. 町道占用許可	40件 (4,665,538円/年)
ニ. 準用河川占用許可	5件 (6,982円/年)

(2) 公の施設に係る指定管理関係

平成18年度から開始した指定管理者制度については、23年4月から新たに次の施設について協定を締結している。(指定管理期間はいずれの施設も平成28年3月31日までの5年間)

公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	財団法人妻籠を愛する会

非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘ほか)	富貴の森管理組合
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

(3) 公用施設等工事関係

- ① 役場分庁舎屋根修繕工事 3,108千円 (設計監理費・工事費)
- ② 十二兼集会所床下改修工事 1,446千円 (設計監理費・工事費)

13. 企画関係

(1) 計画策定状況

- 策定計画
 - ・第9次南木曾町総合計画の具体的な事業計画として、平成26年度以降の実施計画を策定した。(平成26年度～平成28年度)
- 策定済計画
 - ア. 第2次南木曾町自立推進計画(平成22年度～平成26年度)
 - イ. 南木曾町実施計画(平成25年度～平成27年度)
 - ウ. 第3次木曾地域振興構想(平成19年度～平成28年度)
 - エ. 南木曾町過疎地域自立促進計画(平成22年度～平成27年度)
 - オ. 南木曾町辺地計画(平成25年度～平成29年度)
 - カ. 南木曾町男女共同参画計画(平成25年度～平成34年度)

(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

- まちづくり会議関係
 - 5月7日 第1回まちづくり会議
 - ・地域づくり実施計画について(地域づくり支援事業補助金)
 - 妻籠: 地区内連絡道路整備事業
 - 与川: 自主防災体制強化事業
 - 広瀬: いたどりを活用した特産品開発事業
 - 9月18日 第2回まちづくり会議
 - ・地域づくり実施計画について(地域づくり支援事業補助金)
 - 北部: 柿其集会所(本谷・岩倉区)の地域コミュニティ環境整備事業
 - 北部: 岩倉村おこし組合地域特産品直売所施設整備事業
 - 妻籠: 地区内連絡道路整備事業(増加変更)
 - ・視察・研修会・空き家関係の条例、リニア中央新幹線の状況説明等について
 - ・町づくり補助金の次年度以降の内容検討説明
 - 2月19日 書面による事業確認
 - ・田立地区の自主防災体制強化事業

○地域づくり支援事業補助金(町補助金)

(単位: 円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
妻籠地区内連絡道路(農道)の整備	妻籠	1,394,665	1,390,000	地区内道路(農道)整備
いたどりを活用した特産品開発事業	広瀬	478,795	159,000	いたどり保管用倉庫及び冷凍庫
北部コミュニティ環境整備事業	北部	600,075	600,000	柿其集会所石垣整備等
観光客休息・憩いの場整備事業	北部	530,250	530,250	直売所周辺の休憩所(ベンチ、机等)整備
田立大野正兼地域自主防災体制強化事業	田立	520,804	520,804	集会所横への炊き出し用屋根設置
計		3,524,589	3,200,054	

※4団体5事業 総事業費3,200,054円の補助金を交付した。

○地域振興協議会関係

住民懇談会関係（町長と語る会） 昼と夜の2回実施

- ・平成26年1月24日（金）14：00～16：00 17名参加
- ・平成26年2月7日（金）19：00～21：00 18名参加

地域振興協議会会長会議

- ・第1回 5月20日
 - ・地域振興協議会要望のとりまとめについて
 - ・その他
- ・第2回 12月6日
 - ・地域振興協議会要望書への回答について
 - ・その他

(3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

9月5日 行政懇談会 22名出席

- ・平成25年度主要事業の概要、要望、回答

(4) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会

- ・7月8日 総会・情報交換会

情報交換会においては、人口減少に対する各市町村の取り組み、リニア中央新幹線の動向等について意見交換がなされた。

(5) 入札参加資格審査委員会

第1回 4月26日

- ・平成25年度標準工事指名業者の選定及び確認について
- ・平成25年度指名業者選定における了解事項について
- ・その他

以降10回の会議を開催し、工事等発注に関する指名業者の資格審査や入札制度等の検討を行った。

(6) 定住、空き家対策の検討

○移住・定住対策

長野県が主催する「田舎暮らし「楽園信州」協議会」が運営するポータルサイトを活用し、移住・定住に関する情報発信を行った。また庁内では「空き家・定住対策調整会議」で空き家条例・空き家バンク要綱について協議したほか、定住化推進条例の見直しについて検討した。その他、空き家への助成制度の検討や25年度に募集する「地域おこし協力隊」の役割について協議した。

- ・田舎暮らし「楽園信州協議会」
- ・定住・空き家対策調整会議

① 空き家の適正管理に関する条例の検討

空き家の所有者に建物の適正管理を促すための「空き家条例」制定に向け、条例の基本的な内容の検討を行った。

② 空き家情報登録制度に関する要綱の検討

従前より行っていた空き家情報の収集・提供を改めて「空き家バンク」として制度化するため、要綱の検討を行った。

③ 定住化条例の見直し

現在実質的な効力を失っている定住化条例の見直しについて協議を行った。

④ 空き家活用補助金交付要綱の検討

空き家の活用を促進するための対策として空き家活用補助金交付要綱を検討した。

⑤ 地域おこし協力隊設置の検討

10月1日採用予定で募集を行い6名の応募があり1名を採用予定としておりましたが、本人からの都合により採用取消とした。

平成26年度の採用に向け準備を行い2名を内定した。(採用はH26年4月1日)

○空き家条例・空き家バンク制度の制定

9月議会にて「空き家の適正管理に関する条例」案が可決され、10月1日付で施行された。あわせて空き家情報登録制度要綱を制定、空き家情報の収集・提供について制度化した。

これら条例・要綱の所有者への周知については、町内在住者については広報誌およびCATVにより行ったほか、町外在住の198名の所有者へ条例・要綱の資料を郵送し行った。

・平成25年度末時点での南木曾町内の空き家の状況 (単位：件)

地区	与川	北部	三留野	妻籠	蘭	広瀬	田立	計
空き家数	11	8	65	37	74	30	25	250

※「空き家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

○定住対策検討委員会

空き家に対する基本的な制度が整備されたことを受け、「定住・空き家対策調整会議」を「定住対策検討委員会」へ移行し、定住対策の総合的な検討を進めることとした。

(7) 広報

○広報なぎそ 12回発行 317号～328号 発行部数 2,000部/1回

No	主な内容
317	別冊版(第9次南木曾町総合計画を策定) 当初予算 平成24年度町の主な事業 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 国民健康保険税が変わります 特定健診 3月定例会
318	介護保険介護予防事業のお知らせ 特定健診について知ろう 日本脳炎予防接種について 子宮・乳房・骨施設検診について
319	「かなかぬち」南木曾公園が開催されます 軽トラ市場なぎそグリーンマーケット開催 後期高齢者医療の被保険者の皆様へ 健診で健康管理を 男女共同参画計画 第33回南木曾町・妻籠健康マラソン大会
320	健診でからだの中の状態を知りましょう ながの子育て家庭優待パスポート事業について 住宅リフォーム補助事業を実施しています 空き家の適正管理に関する条例制定 空き家バンクを開設 6月定例会
321	かなかぬち盛況に開催 教えて!慢性腎臓病 「人・農地プラン」について 男女共同参画計画 長野県消防ポンプ操法大会出場報告
322	南木曾町人事行政の運営状況等 介護予防事業の状況 地域で利用できる助成金のご紹介 土砂災害への備え 男女行動参画計画 成人記念行事
323	平成24年度決算状況 決算審査意見書 地域生活支援に関するアンケート調査結果 インフルエンザ予防接種の実施について 町内一斉清掃 9月定例会
324	南木曾町表彰式 個人住民税税制改正 資源ごみストックヤードOPEN 国保お知らせ 「日本で最も美しい村」連合 平成25年度コミュニティー助成事業 南木曾町消防団団員募集 男女共同参画計画 リニア中央新幹線環境影響評価準備書説明会開催 第27回南木曾町美術工芸展
325	高齢者肺炎球菌予防接種お知らせ インフルエンザにご注意ください 民生・児童委員改選 男女共同参画計画
326	年頭あいさつ 平成25年町重大ニュース 所得税の確定申告 消防団出初式 災害時の協力協定 上下水道料金改定のお知らせ 12月定例会
327	平成24年度南木曾町財務書類 福祉灯油券の使用期限は3月末です 思春期託児体験事業 スローフードフェスタ 公民館大会
328	町税等の納付について 4月から布団類の受入開始 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金 高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成対象年齢拡大 風疹予防のための任意接種費用助成 後期高齢者医療保険料が変わります

○南木曾町ホームページ関係

木曾広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

トップページへのアクセス数は微減傾向だが、コンテンツ自体へのアクセス数は増加しており新規コンテンツの増による部分が大きい。その他英語コンテンツへのアクセス数が伸びる傾向にある。全体では本年度計135件のコンテンツ更新が行われた。

行政サイトは全面リニューアルを行い、分野別構成から目的別ジャンルを主体とした構成に変更し利用者の利便性向上を図った。今後は各部局で一層のコンテンツの充実を進めていく必要がある。

・平成25年度 南木曾町Webサイトのアクセス数 ()内は対前年度比

トップページ 行政・観光 合計95,280件 (△1,424件)

うち行政サイト 42,811件 (△326件)

観光協会サイト 52,469件 (△1,098件)

※コンテンツ全体の総アクセス数 行政サイト 131,093件 (*21,234件)

観光協会サイト 555,584件 (14,121件)

*行政サイトの増加数はリニューアル作業に伴う部分を含んでいる。

(8) 地域発元気づくり支援金事業 (町内分)

事業名	団体名	事業費(円) (要望時)	支援金(円)	主な事業内容等
芸能鑑賞と地域交流事業	南木曾町	584,460	438,000	「かなかぬち」上演、送迎バス等
米穀乾燥施設整備事業	木曾南部機械 化営農組合	14,490,000	9,660,000	ライスセンター乾燥機7台中4台
長野県の魅力(日本で最も 美しい村)情報発信事業	日本で最も美 しい村連合	1,478,250	1,108,000	イベントへの参加、チラシ作製等
妻籠掲示板の設置	(財)妻籠を愛 する会	463,000	347,000	掲示板を6か所設置
重伝建「妻籠宿」魅力発信 事業	妻籠観光協会	450,000	337,000	妻籠宿保存冊子15,000部制作
南木曾スタンプのカード化 事業	南木曾商工会	5,039,680	2,429,000	カード化機器購入 販売促進活動
「なぎそねこ」及びなぎそね こキャラクター「ぼかにゃ ん」PR事業	南木曾商工会	1,883,450	1,217,000	PRチラシ・物品の製作、ゆるキャラ サミット等へのイベント参加
いたどりを活用した特産品 の開発事業	広瀬地域振興 協議会	478,795	319,000	倉庫、冷蔵庫
合 計		24,867,635	15,855,000	

(9) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度を創設し貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額(円)	貸付期間	備考
一般コミュニティ助成金 (蘭女史の会による地域活動事業)	蘭女史の会	2,500,000	H25. 9. 25 ～ H26. 2. 10	会の構成 ・地元59名
地域発元気づくり支援金 (長野県の魅力(日本で最も美しい 村)情報発信事業)	「日本で最も美 しい村連合」長 野県会議	1,100,000	H25. 10. 30 ～ H26. 2. 25	会の構成 ・県内7町村
商店街まちづくり事業費補助金 (南木曾駅前街路灯改修、防犯カ メラ設置事業)	南木曾駅前街 路灯組合	4,993,000	H26. 1. 21 ～ H26. 5. 23	組織の構成 ・組合員 商店等20 ・区3 ・組合以外3事業者
3事業		8,593,000		

(10) 地域バス対策関係

○ 地域公共交通協議会運営 (地域バス・乗合タクシー) 分

・協議会の開催

6月28日 第1回南木曾町地域公共交通協議会

- ・平成24年度南木曾町地域公共交通協議会事業報告について
- ・平成24年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算について
- ・平成25年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画について
- ・平成25年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出補正予算について
- ・平成25年度町道改良工事計画等について

2月19日 第2回南木曾町地域公共交通協議会

- ・平成25年度実証運行実績（見込み）について
- ・平成25年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算見込みについて
- ・平成26年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画及び歳入歳出予算（案）について

・地域バス・乗合タクシー運行関係

平成25年度の事業実績について

- ・運行経費 年間 31,800,855 円 前年 32,950,100 円 (△3.49%)
- ・料金収入 年間 18,018,107 円 前年 16,329,262 円 (10.34%)

○バス利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	1678	1863	1573	1659	2007	1757	2005	2077	1345	1020	893	1433	19310	18494
馬籠線 (高料金利用者)	2198 (1245)	2721 (1750)	1421 (803)	1874 (931)	2676 (1472)	2172 (1297)	3048 (1891)	3134 (2064)	889 (430)	613 (256)	400 (178)	1201 (655)	22347 (12972)	19481 (11282)
与川線（混乗）	47	50	45	48	35	36	33	41	29	30	27	36	457	508
北部線（混乗）	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	1	0	5	14
田立線	391	375	342	341	381	344	391	372	345	283	306	317	4188	4377
計	4314	5009	3382	3922	5101	4310	5477	5624	2608	1946	1627	2987	46307	42874

○乗合タクシー利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	12	5	8	7	18	5	6	3	12	7	12	4	99	113
与川線	49	47	59	65	57	47	50	51	37	41	44	59	606	683
田立線	14	7	3	6	10	7	11	5	6	12	9	10	100	125
広瀬線	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4	0
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	75	59	70	78	87	61	67	59	55	60	65	73	809	921

○町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 28,744,800 円 前年 24,979,500 円

○地域バスの乗継優遇制度

平成26年度からの実施に向け庁内の調整会議等で検討し、2月の南木曾町地域公共交通協議会で承認をいただき平成26年4月1日から試行で実施することとなった。

その他、庁内関係部署と連絡調整会議を開催し、新交通システム、スクールバス、通園バス等の運行調整などを行った。

(11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業

木曾広域連合・町村情報担当者との会議に参加し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。人口減少によるテレビ契約数の減と、民間事業者の光回線サービスへの移行によるインターネットオプション解約の増加により収支が悪化する傾向にある中、音告を始めとした設備更新を控え今後の運営が懸念される。

南木曾町の自主放送では文字放送の他、CATV連携システムによる情報配信を行った。

○木曾広域ケーブルテレビ加入状況

・CATVの契約数（平成26年3月末時点）

ケーブルテレビ加入数	平成26年3月末	平成25年3月末	増減
一般世帯	1,547	1,552	△5
個人・法人事業所	76	78	△2
公的機関	32	32	0
その他（賃貸住宅・別荘・休止中）	247	258	△11
計	1,902	1,920	△18
音声告知のみ（外数）	70	68	2

○インターネット契約数（平成26年3月末時点）・・・641件（前年度 718件）

○文字放送記事送出件数 210件（前年度 247件）

○動画放送の導入による議会中継について住民からの要望があったが、議会が実施したアンケートの結果、議会内の意見がまとまらなかったことから、当面見送ることとした。

（12）男女共同参画

①啓発活動

- ・男女共同参画週間について広報なごそ、ケーブルテレビでPRし啓発に努めた。
- ・南木曾町公民館大会 平成26年2月2日
公民館と連携し、公民館大会へ講師に加藤さゆり副知事を招き、「女性の力で信州を元気に」と題して講演をいただいた。

②男女共同参画関係調査への協力

- ・町における女性の公職参画状況調査
- ・町における女性関係施策の推進状況調査

（13）地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）

地域経済の活性化及び雇用創出を踏まえ、道路整備事業及び保育所建設改良事業を実施した。

交付金総額 36,585,000円

交付事業等 3事業

○地域の元気臨時交付金充当事業内訳 (単位：円)

交付金対象事業名	平成25年度 総事業費	平成25年度 交付金充当額	備考
町道正兼線改良事業	13,867,600	13,000,000	
町道渡島線調査（実施設計）	4,994,000	1,585,000	
保育所建設改良事業	166,183,500	22,000,000	
合計	185,046,000	36,585,000	

(14) コミュニティ助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、(財)自治総合センター及び長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金で、平成25年度は下記の事業を実施した。

なお、一般コミュニティ助成事業は本年度より市町村が事業主体になれなくなっている。

総事業費 4,753,651 円
助成金額 4,500,000 円

○一般コミュニティ助成事業

事業主体：蘭女史の会

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
一般コミュニティ助成事業 (財)自治総合センター分)	2,685,760	2,500,000	イベント用テント3張、テーブル10台、イス15脚、法被20着、ガスコンロ1式、太鼓2個、衣装4式
合計	2,685,760	2,500,000	設置場所：蘭分館

○地域防災組織育成助成事業

事業主体：南木曾町

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
地域防災組織育成助成事業 (財)自治総合センター分)	2,067,891	2,000,000	炊き出しセット2基、かまどセット2組、カセットコンロ6台、テント5張、長机16台、イス70脚、倉庫1基
合計	2,067,891	2,000,000	設置場所：旧蘭小学校

(15) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、平成25年度は保育所運営経費、町道補修事業に充当した。

総事業費 36,791,340 円
交付金交付限度額 29,187,000 円

(単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備考
保育所運営事業	24,296,340	17,187,000	
町道長者畑線 舗装補修事業	12,495,000	12,000,000	
合計	36,791,340	29,187,000	

(16) リニア中央新幹線への対応

リニア中央新幹線（超電導磁気浮上方式）は、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づき、JR東海が営業主体及び建設主体に指名され、「中央新幹線整備計画」が決定した。

第1期工事となる東京・名古屋間は、2027年の開業を目標としており、平成25年度は、JR東海による環境影響調査（環境アセスメント）・環境影響評価準備書の公表・説明会等が行われた。

リニア中央新幹線環境影響評価準備書は、平成25年9月に公表され、縦覧及び説明会が行われ、町内のルート、非常口の概ねの位置が明らかになった。

町は、平成25年11月に準備書に対する意見をJR東海に提出した。町の意見に対するJR東海の見解を受け、平成26年1月に準備書に対する意見書を県知事に提出した。

県は、平成26年3月に関係市町村からの意見と県環境評価技術委員会の意見を受けて、JR東海に対し意見書を提出した。

経過等については、以下のとおり。

経過

◎環境影響評価準備書公表 平成25年9月23日

◎環境影響評価準備書に対する意見 平成25年11月1日 町からJR東海に意見書の提出

◎環境影響評価準備書に対する意見 平成26年1月10日 町から県へ意見書の提出

25年度の状況

◎リニア中央新幹線環境影響評価準備書の公表等

9月20日 公告日

9月20日から10月21日 縦覧期間

※一般意見募集期間 9月20日から11月5日

10月31日 妻籠を愛する会の準備書に対する意見

11月 2日 蘭・広瀬地区地域振興協議会の準備書に対する意見

○JR東海による説明会

10月 3日 公民館妻籠分館で環境影響評価準備書の説明会（19：00～21：20）

10月 8日 公民館蘭分館で環境影響評価準備書の説明会（19：00～21：20）

○県関係

11月24日 町公民館蘭分館で県主催環境影響評価準備書に係る公聴会（10：00～11：30）

3月20日 長野県知事からJR東海へ準備書に対する意見

3月20日 県環境部長からJR東海へ準備書に対する指摘事項

14. 統計調査

○平成25年度の調査内容

調査名	実施日	調査対象	調査主体
学校基本調査	25年 5月 1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
住宅・土地統計調査	25年10月 1日	蘭・三留野・北部・田立の住宅	総務省
工業統計調査	25年12月31日	製造業に属する事業所	長野県

調査の結果は、町村別、項目別に公表され、各施策に活用されている。

・平成25年度版「南木曾町の統計資料」作成

15. 財政関係

(1) 平成25年度予算の編成状況（一般会計）

① 歳入

款	当初予算額	補正予算額						合計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	
1 町税	586,090	△ 1,800		2,000	5,800		1,000	593,090
2 地方譲与税	40,000							40,000
3 利子割交付金	800					100		900
4 配当割交付金	600					400		1,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100					900		1,000
6 地方消費税交付金	51,000					△ 2,761		48,239
7 自動車取得税交付金	9,000					2,000		11,000
8 地方特例交付金	600			182				782
9 地方交付税	1,600,000			200,983	100,000		40,430	1,941,413
10 交通安全対策特別交付金	600							600
11 分担金及び負担金	34,811	424		△ 67	60	△ 1,836	492	33,884
12 使用料及び手数料	67,094					1,200	643	68,937
13 国庫支出金	154,488	4,929		9,479	6,037	16,122	△ 944	190,111
14 県支出金	145,336	2,836		4,213	△ 44	△ 571	8,087	159,857
15 財産収入	28,478			35	122	1,225	△ 115	29,745
16 寄附金	210			50	1,040		790	2,090
17 繰入金	81,015			73,512	300	△ 584	△ 489	153,754
18 繰越金	10,000	22,200		97				32,297
19 諸収入	93,178	10,124		3,423	489	2,603	1,554	111,371
20 町債	349,600	44,000		△ 105,900	△ 50,000	22,000	1,400	261,100
合計	3,253,000	82,713	0	188,007	63,804	40,798	52,848	3,681,170

② 歳出

(単位 千円)

款	当初予算額	補 正 予 算 額						合 計
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	
1 議会費	32,704				35			32,739
2 総務費	741,304	△ 21,864		△ 6,108	39,037	△ 5,221	△ 3,331	743,817
3 民生費	760,205	82,063		10,499	16,831	11,559	27,917	909,074
4 衛生費	227,506	△ 23,911		2,278	△ 2,216	△ 5,622	△ 563	197,472
5 労働費	2,981							2,981
6 農林水産業費	160,074	14,207		3,150	2,943	655	8,442	189,471
7 商工費	101,416	5,286		4,360	2,520	524		114,106
8 土木費	353,277	29,720		81,730	11,957	△ 10,164	21,732	488,252
9 消防費	36,191	301	1,381	502	206	748	△ 290	39,039
10 教育費	273,355	△ 3,525		29,945	12,790	48,014	683	361,262
11 災害復旧費	1,100			2,126				3,226
12 公債費	543,822			38,360		△ 1,163	△ 1,000	580,019
13 諸支出金								
14 予備費	19,065	436	△ 1,381	21,165	△ 20,299	1,468	△ 742	19,712
合計	3,253,000	82,713	0	188,007	63,804	40,798	52,848	3,681,170

③ 予算の繰越について

1)平成25年度繰越明許費計算書
(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
3 民生費	1 社会福祉費	障害者自立支援給付等システム改修事業	281,000	281,000		140,000			141,000
	3 保育所費	子ども子育て支援新制度システム改修事業	3,500,000	3,500,000		3,499,000			1,000
6 農林水産業費	1 農業費	与川大橋耐震設計事業	12,000,000	12,000,000		11,300,000			700,000
		ため池本原防災設計事業	600,000	600,000				60,000	540,000
8 土木費	2 道路橋梁費	町道与川線舗装事業	14,700,000						
		道路維持補修事業	4,600,000	2,150,000					2,150,000
		町道与川線改良事業	19,900,000	18,800,000			14,000,000		4,800,000
		町道蘭広瀬線改良事業	22,000,000	10,697,000			7,000,000		3,697,000
		橋梁補強事業	20,100,000	14,826,000		4,810,000	6,000,000		4,016,000
	3 河川費	河川整備事業	2,100,000	791,000					791,000
	4 住宅費	ユーアイ住宅建設事業	79,000,000	78,952,000	50,000,000				28,952,000
		住宅リフォーム補助金	600,000	600,000					600,000
10 教育費	2 小学校費	南木曾小学校体育館天井等落下防止対策事業	43,700,000	43,700,000		13,701,000	26,000,000		3,999,000
		南木曾小学校遊具設置事業	5,200,000	5,200,000		1,682,000			3,518,000
	3 中学校費	南木曾中学校防犯カメラ設置事業	3,000,000	3,000,000					3,000,000
合 計			231,281,000	195,097,000	50,000,000	35,132,000	53,000,000	60,000	56,905,000

(南木曾町浄化槽市町村整備推進事業特別会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
2 建設事業費	1 浄化槽市町村整備推進事業費	浄化槽市町村整備推進事業費 (第25-12工区・第25-13工区)	5,296,000						

2)平成24年度繰越明許費決算書

(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	特定財源			一般財源		
					国・県支出金	地方債	その他			
					4	衛生費	3		清掃費	循環型社会形成推進事業
6	農林水産業費	1	農業費	農業体質強化基盤整備促進事業	16,500,000	16,489,115	8,960,000		1,648,911	5,880,204
				与川大橋耐震性点検調査事業	5,000,000	4,935,000	4,670,000			265,000
7	商工費	2	観光費	田立の滝登山道整備事業	8,325,000	7,875,000		6,900,000		975,000
8	土木費	2	道路橋梁費	道路台帳整備事業	900,000	724,500				724,500
				町道塚野線改良事業	13,470,000	13,395,900		12,800,000		595,900
				町道天白川向線改良事業	11,140,000	10,892,800	4,120,000	6,400,000		372,800
				町道本谷線改良事業	23,360,000	22,987,800	10,055,000	11,800,000		1,132,800
				橋梁修繕事業	12,700,000	11,626,200	6,793,000	3,300,000		1,533,200
				町道与川線落石調査	1,200,000	1,050,000	650,000			400,000
				4 住宅費	45,000,000	39,522,000	18,574,000			20,948,000
				リフォーム補助金	1,305,000	905,000				905,000
10	教育費	4	社会教育費	南木曾会館維持修繕事業	2,450,000	2,415,000				2,415,000
合 計				162,850,000	153,033,815	60,122,000	53,900,000	1,648,911		37,362,904

(町営妻籠宿有料駐車場特別会計)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	特定財源			一般財源	
					国・県支出金	地方債	その他		
					1	駐車場管理費	1		総務管理費

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入決算額	4,364,380	3,945,671	3,771,493	3,570,391	3,767,974
歳出決算額	4,239,360	3,803,658	3,644,665	3,458,342	3,587,991
歳入歳出差引額	125,020	142,013	126,828	112,049	179,983
翌年度繰越額	49,884	71,068	54,280	44,752	106,905
実質収支	75,136	70,945	72,548	67,297	73,078
単年度収支	△ 3,189	△ 4,191	1,603	△ 5,251	5,781
積立金	267	116,233	80,115	103	95
繰上償還額	71,550	11,683			61,360
積立金取崩し額				40,000	
実質単年度収支	68,628	123,725	81,718	△ 45,148	67,236
基準財政収入額	558,591	526,752	544,856	516,908	513,804
基準財政需要額	2,279,162	2,278,549	2,287,993	2,268,390	2,267,704
普通交付税交付額	1,718,521	1,752,434	1,747,000	1,751,482	1,752,483
標準税収入額等	708,627	666,249	690,749	657,343	653,807
標準財政規模	2,427,148	2,418,683	2,437,749	2,408,825	2,549,190
標準財政規模＋臨財債振替	2,612,779	2,641,718	2,595,092	2,557,289	2,692,090
財政力指数(3年平均)	0.258	0.245	0.238	0.232	0.231
経常収支比率	78.7	81.2	85.8	86.1	82.1
実質収支比率	2.9	2.7	2.8	2.6	2.9
公債費比率	9.4				
起債制限比率(3年平均)	8.4				
実質公債費比率(3年平均)	17.1	14.7	12.5	11.1	9.5
実質公債費比率(単年度参考)	13.9	12.8	11.0	9.7	7.9
将来負担比率	137.2	102.3	76.5	56.6	42.3
財政調整基金現在高	325,945	482,178	602,293	602,396	637,491
地方債現在高	5,123,206	4,821,732	4,586,335	4,300,369	4,039,019

※公債比率及び起債制限比率は、22年度から調査表が削除されたことにより算定していない。

参考

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
企業会計 地方債現在高	3,235,421	3,063,127	2,880,103	2,718,882	2,566,316

② 平成25年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度 決 算 額	平 成 2 5 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	607,582	600,169	15.9	△ 1.2	600,169
地 方 譲 与 税	43,173	40,864	1.1	△ 5.3	40,864
揮 発 油 譲 与 税	12,839	12,491	0.3	△ 2.7	12,491
自 動 車 重 量 譲 与 税	30,334	28,373	0.8	△ 6.5	28,373
利 子 割 交 付 金	1,100	895	0.0	△ 18.6	895
配 当 割 交 付 金	728	1,311	0.0	80.1	1,311
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	166	2,207	0.1	1229.5	2,207
地 方 消 費 税 交 付 金	48,654	48,239	1.3	△ 0.9	48,239
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,369	11,402	0.3	0.3	11,402
地 方 特 例 交 付 金	892	782	0.0	△ 12.3	782
地 方 交 付 税	1,936,450	1,941,413	51.5	0.3	1,941,413
普 通 交 付 税	1,751,482	1,752,483	46.5	0.1	1,752,483
特 別 交 付 税	171,522	188,930	5.0	10.1	188,930
震 災 復 興 特 別 交 付 税	13,446		0.0	△ 100.0	0
交 通 安 全 特 別 交 付 金	835	734	0.0	△ 12.1	734
一 般 財 源 計	2,650,949	2,648,016	70.3	△ 0.1	2,648,016
分 担 金 ・ 負 担 金	6,904	6,811	0.2	△ 1.3	134
使 用 料	107,628	111,171	3.0	3.3	5,660
手 数 料	3,546	3,707	0.1	4.5	1
国 庫 支 出 金	130,624	212,867	5.6	63.0	37,464
県 支 出 金	198,271	162,812	4.3	△ 17.9	29,187
財 産 収 入	15,447	16,126	0.4	4.4	10,389
寄 付 金	2,443	2,446	0.1	0.1	556
繰 入 金	55,162	153,754	4.1	178.7	50,000
繰 越 金	86,828	77,049	2.0	△ 11.3	39,686
諸 収 入	111,889	113,215	3.0	1.2	9,504
地 方 債	200,700	260,000	6.9	29.5	0
合 計	3,570,391	3,767,974	100.0	5.5	2,830,597

③ 平成25年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	634,346	614,468	17.1	△ 3.1	550,103
物 件 費	417,587	415,614	11.6	△ 0.5	321,978
維 持 補 修 費	21,008	26,055	0.7	24.0	18,594
扶 助 費	237,349	245,715	6.8	3.5	97,537
補 助 費	464,811	376,882	10.5	△ 18.9	355,299
一 部 事 務 組 合	282,398	244,216	6.8	△ 13.5	238,611
そ の 他	182,413	132,666	3.7	△ 27.3	116,688
公 債 費	551,869	579,918	16.2	5.1	506,089
元 利 償 還 金	551,869	579,918	16.2	5.1	506,089
一 時 借 入 金			0.0		
積 立 金	210,380	167,500	4.7	△ 20.4	165,999
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	37,226	36,902	1.0	△ 0.9	
繰 出 金	449,035	435,462	12.1	△ 3.0	414,286
前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0		
小 計	3,023,611	2,898,516	80.8	△ 4.1	2,429,885
投 資 的 経 費	434,731	689,475	19.2	58.6	220,729
う ち 人 件 費	10,407	15,362	0.4	47.6	15,362
普 通 建 設 事 業	429,542	685,984	19.1	59.7	217,301
う ち 単 独 事 業	297,158	450,303	12.6	51.5	180,079
災 害 復 旧 事 業 費	5,189	3,491	0.1	△ 32.7	3,428
歳 出 合 計	3,458,342	3,587,991	100.0	3.7	2,650,614
う ち 人 件 費	644,753	629,830	17.6	△ 2.3	565,465

(3) 平成25年度 町債の発行状況

①平成25年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	189,000	財政融資	168,900	△ 1,100	19,000	H26.5.27	0.50		前借	12(3)
	町道大原線改良事業	31,200		37,000	5,800						
	町道与川線改良事業	27,400		15,000	1,600	14,000			繰越		
	橋梁補強事業	21,400		12,000	△ 4,400	5,000			繰越		
	保育園改修事業	85,500		93,000	7,500						
	ユーアイ住宅建設事業	12,000			△ 12,000						
	浄化槽市町村整備推進事業	11,500			11,900	400					特別会計分
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	38,500	財政融資	36,500	△ 2,000		H26.5.27	0.50		本借	12(3)
	町道与川線舗装事業	14,000		13,000	△ 1,000						
	町道大妻籠線舗装事業	10,500		9,500	△ 1,000						
	柿其溪谷遊歩道整備事業	14,000		14,000							
	計	2,600	八十二銀行	2,600			H26.5.27	1.05		本借	10(2)
看護師奨学金事業	2,600		2,600								
辺地対策事業債	計	21,000	財政融資	10,000	△ 4,500	6,500	H26.5.27	0.40		前借	10(2)
	町道蘭広瀬線改良事業	21,000		10,000	△ 4,500	6,500			繰越		
全国防災事業債	計	26,000	財政融資			26,000					
	南木曾小学校体育館天井落下防止対策事業	26,000				26,000			繰越		
下水道事業債	計	13,400	財政融資	11,900	△ 1,500		H26.5.27	1.40		本借	30(5)
	浄化槽市町村整備推進事業	13,400		11,900	△ 1,500						特別会計分
下水道事業 資本費平準化債	計	18,700	八十二銀行	18,700			H26.5.27	1.05		本借	20(0)
	特定環境保全公共下水道事業	7,000		7,000							特別会計分
	農業集落排水事業	11,700		11,700							特別会計分
合 計		309,200		248,600	△ 9,100	51,500					()内据置期間

②平成24年度同意等債(繰越事業本借分)

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	今年度分 (繰越額)	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	56,100	財政融資	20,000	1,800	37,900	H25.12.24	0.60		本借	12(3)
	町道天白川向線改良事業	12,200		4,500	△ 1,300	6,400					
	町道本谷線改良事業	14,500		8,000	5,300	11,800					
	町道塚野線改良事業	23,100		3,000	△ 7,300	12,800					
	田立の滝登山道整備事業	6,300		4,500	5,100	6,900					
公共事業等債	計	5,600	財政融資	2,300		3,300	H25.12.24	0.70		本借	15(3)
	橋梁修繕事業	5,600		2,300		3,300					
一般廃棄物処理事業債	計	12,700	財政融資			12,700	H25.12.24	0.70		本借	15(3)
	ストックヤード整備事業	12,700				12,700					
合 計		74,400		22,300	1,800	53,900					

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減額		平成25年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	4,153,868	3,872,100	260,000	517,054	3,615,046
(1) 総務債	0	0	0	0	0
(2) 民生債	1,072	927	0	148	779
(3) 衛生債	0	0	12,700	0	12,700
(4) 農林水産業債	170,562	148,035	0	21,958	126,077
(5) 商工債	0	0	0	0	0
(6) 土木債	145,788	115,140	3,300	18,204	100,236
(7) 公営住宅債	95,012	81,360	0	14,056	67,304
(8) 消防債	0	0	0	0	0
(9) 教育債	463,927	417,704	0	108,229	309,475
(10) 辺地対策事業債	21,867	9,659	10,000	7,854	11,805
(11) 過疎対策事業債	1,900,441	1,832,562	234,000	247,181	1,819,381
(12) 県振興資金	0	0	0	0	0
(13) 減収補てん債	0	0	0	0	0
(14) 減税補てん債	69,321	56,044	0	13,440	42,604
(15) 臨時税収補てん債	14,684	12,170	0	2,566	9,604
(16) 臨時財政対策債	1,271,194	1,198,499	0	83,418	1,115,081
2. 災害復旧債	12,556	9,874	0	2,911	6,963
(1) 補助災害復旧債	7,176	5,783	0	1,605	4,178
(2) 単独災害復旧債	5,380	4,091	0	1,306	2,785
3. その他	419,911	418,395	0	1,385	417,010
(1) 公有林整備事業債	419,911	418,395	0	1,385	417,010
合計	4,586,335	4,300,369	260,000	521,350	4,039,019

16. 税 務 関 係

(1) 町税の収入状況

町税は、法人町民税法人税割の減少等により調定額で8,890,023円の減額(△1.4%)となった。徴収率は過年分の収納率が上がり、全体で96.6%と前年度より0.2ポイント上昇した。

収入未済額は前年度より465,121円減少(△2.3%)した。

町税収入状況

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
21	647,652,211	625,703,598	1,380,304	20,568,309	96.6%	95.9%
22	654,662,511	631,623,993	334,600	22,703,918	96.5%	101.1%
23	635,554,700	612,347,985	590,442	22,616,273	96.3%	97.1%
24	629,972,421	607,582,164	2,125,600	20,264,657	96.4%	99.1%
25	621,082,398	600,169,162	1,113,700	19,799,536	96.6%	98.6%

税目別構成比(調定額)

単位：円

区 分	25年度	構成比	24年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	168,978,187	27.2%	170,765,939	26.5%	△1,787,752	99.0%
法人町民税	22,938,800	3.7%	31,201,500	4.5%	△8,262,700	73.5%
純固定資産税	374,613,570	60.3%	378,901,134	61.3%	△4,287,564	98.9%
交付金	23,181,600	3.8%	23,683,200	3.7%	△501,600	97.9%
軽自動車税	10,647,900	1.7%	10,621,400	1.7%	26,500	100.2%
町たばこ税	15,625,241	2.5%	9,450,598	1.5%	6,174,643	165.3%
入湯税	5,097,100	0.8%	5,348,650	0.8%	△251,550	95.3%
計	621,082,398	100.0%	629,972,421	100.0%	△8,890,023	98.6%

(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

① 個人町民税(現年課税分)

個人町民税の調定額は、給与・営業所得の減少の影響により1,233,200円の減額(△0.8%)となった。徴収率は、0.5ポイント下がり、収入未済額は、前年度に対して747,967円減少した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
21	2,397	180,811,500	177,476,532	0	3,334,968	98.2%	96.8%
22	2,344	162,572,900	159,989,335	0	2,583,565	98.4%	89.9%
23	2,290	160,877,700	159,108,942	84,500	1,684,258	98.9%	99.0%
24	2,227	163,135,100	161,190,802	0	1,944,298	98.8%	101.4%
25	2,209	161,901,900	160,705,569	0	1,196,331	99.3%	99.2%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

区 分	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
普通徴収	663	32,958,000	31,761,669	0	1,196,331	96.4%
年金特別徴収	351	9,368,600	9,368,600	0	0	100.0%
特別徴収 現年	1,195	98,350,600	98,350,600	0	0	100.0%
特別徴収 前年	1,203	19,137,700	19,137,700	0	0	100.0%
退職分	13	1,651,100	1,651,100	0	0	100.0%
過年度更正	21	435,900	435,900	0	0	100.0%
計	延 3,446	161,901,900	160,705,569	0	1,196,331	99.3%

ウ 個人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	6,627,000	6,600,000	27,000	99.6%	6,681,000	99.2%
所得割	155,274,900	154,105,569	1,169,331	99.2%	156,454,100	99.2%
内退職分	1,651,100	1,651,100	0	100.0%	802,000	205.9%
計	161,901,900	160,705,569	1,196,331	99.3%	163,135,100	99.2%

② 法人町民税（現年課税分）

法人町民税の調定額は、前年度に比べて8,262,700円の減額（△26.5%）となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年度	法人数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
21	130	21,847,800	21,787,800	60,000	99.7%	70.5%
22	133	47,274,700	47,274,700	0	100.0%	216.4%
23	128	28,310,800	28,250,800	60,000	99.8%	59.9%
24	128	31,141,500	31,141,500	0	100.0%	110.0%
25	126	22,878,800	22,662,800	216,000	99.1%	73.5%

イ 法人区分・申告期別法人数

単位：円 人

区分	期別 均等割額	申告期別法人数												
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1号	60,000	2	26	6	4	3	3	5	9		1	6	8	73
2号	144,000													
3号	156,000	1	11	6	4	2	5	1	4	1	2	2	2	41
4号	180,000												1	1
5号	192,000			1	1	1								3
6号	480,000		1											1
7号	492,000		1	3	2					1				7
8号	2,100,000													
9号	3,600,000													
計		3	39	16	11	6	8	6	13	2	3	8	11	126

ウ 法人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	15,115,000	14,899,000	216,000	98.6%	15,879,000	95.2%
法人税割	7,763,800	7,763,800	0	100.0%	15,262,500	50.9%
計	22,878,800	22,662,800	216,000	99.1%	31,141,500	73.5%

③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、償却資産の減少により、2,999,300円の減額（△0.8%）となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	収 納 率	調定額 前年対比
21	396,431,000	393,999,200	0	2,431,800	99.4%	97.9%
22	397,784,800	394,936,950	0	2,847,850	99.3%	100.3%
23	397,993,700	395,675,200	0	2,318,500	99.4%	100.1%
24	387,753,100	385,754,000	0	1,999,100	99.5%	97.4%
25	384,753,800	382,754,400	0	1,999,400	99.5%	99.2%

イ 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	収 納 率	調定額 前年対比
21	376,576,800	374,145,000	0	2,431,800	99.4%	97.8%
22	375,637,800	372,789,950	0	2,847,850	99.2%	99.8%
23	374,754,800	372,436,300	0	2,318,500	99.4%	99.8%
24	364,069,900	362,070,800	0	1,999,100	99.5%	97.1%
25	361,572,200	359,572,800	0	1,999,400	99.4%	99.3%

ウ 純固定資産税区分別状況

単位：円

区 分	納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
土 地	1,607	69,402,200	68,819,770	0	582,430	99.2%	99.4%
家 屋	1,897	116,042,000	114,744,976	0	1,297,024	98.9%	101.8%
償 却 資 産	77	176,128,000	176,008,054	0	119,946	99.9%	97.7%
(内 大臣配分)	(11)	(141,182,200)	(141,182,200)	(0)	(0)	(100)	(98.1%)
計	2,449	361,572,200	359,572,800	0	1,999,400	99.4%	99.3%

エ 土地課税状況（H25.1.1現在）

単位：千円

区 分	評価総地積(m ²)	評 価 額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(m ²)
田	2,259,472	218,594	214,518	214,489	2,262,393
畑	1,175,400	46,159	43,419	43,401	1,183,478
介在田畑	1,216	3,834	3,834	2,655	1,216
宅 地	1,273,825	6,305,706	6,110,051	2,372,341	1,270,003
池 沼	127,941	42,205	41,607	41,519	127,941
山 林	31,448,914	586,806	558,135	558,116	31,525,716
原 野	2,218,316	67,271	63,854	63,823	2,213,972
そ の 他	884,202	1,414,557	1,407,427	1,000,752	887,742
計	39,389,286	8,685,132	8,442,845	4,297,096	39,472,461

オ 家屋課税状況 (H26. 1. 1現在)

単位：棟 m² 千円

区 分		棟 数	床 面 積	評 価 額	m ² 当たり価格
木 造	総 数	3,239	322,702	3,874,339	12
	法定免税点未満	299	19,004	28,653	2
	法定免税点以上	2,940	303,698	3,845,686	13
非 木 造	総 数	762	124,590	3,704,029	30
	法定免税点未満	22	546	2,571	5
	法定免税点以上	740	124,044	3,701,458	30
計	総 数	4,001	447,292	7,578,368	17
	法定免税点未満	321	19,550	31,224	2
	法定免税点以上	3,680	427,742	7,547,144	18
非課税家屋		294	31,990		

カ 新增築分・減少分家屋 (H25. 1. 1～ H25. 12. 31)

単位：棟 m² 千円

区 分		棟 数	内増築分	床 面 積	内増築分	評価額	内増築分	m ² 当たり価格
新 増 分	木 造	18	3	1,980	124	78,415	5,079	39.6
	非木造	3		366		27,013		73.8
	計	21	3	2,346	124	105,428	5,079	44.9
減 少 分	木 造	38		3,548		9,004		2.5
	非木造	6		834		5,867		6.8
	計	44	0	4,382	0	14,871	0	3.4

キ 償却資産 (H25. 7. 1現在)

単位：人 千円

区 分		申告者	納税 義務者	評 価 額	課税標準額	課税標準の内訳	
						課税の特例規定分	左以外のもの
決 定 が 価 格 等 の を	構 築 物			761,574	761,199	11,829	749,370
	機 械 及 び 装 置			1,612,654	1,595,263	10,464	1,584,799
	船 舶 ・ 航 空 機						
	車 両 及 び 運 搬 具			2,626	2,626		2,626
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			147,625	147,320	848	146,472
	小 計			2,524,479	2,506,408	23,141	2,483,267
法第389条関係				8,910,908	8,823,938		
計		256	73	11,435,387	11,330,346		

ク 国有資産等所在市町村交付金・納付金 (H25年度)

単位：人 円

区 分	納税者数	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年度調定額	前年対比
交 付 金	2	23,181,600	23,181,600	100.0%	23,683,200	97.9%
納 付 金	0	0	0		0	
計	2	23,181,600	23,181,600	100.0%	23,683,200	97.9%

ケ 課税免除、不均一課税及び減免（H25年度）

単位：件 円

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
課 税 免 除	1	3,782,300	過疎地域自立促進特別措置法等
不均一課税	2	3,670,800	過疎地域自立促進特別措置法等
	218	1,495,375	南木曾町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	23	1,254,306	地方税法附則第16条第1項又は第2項（新築軽減1/2）
減 免	0	0	
計	244	10,202,781	

④ 軽自動車税（現年課税分）

軽自動車税の調定額は、課税台数が7台増えて33,700円の増額(0.3%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
21	1,529	10,237,000	10,202,600	4,000	30,400	99.7%	103.3%
22	1,525	10,508,700	10,447,100		61,600	99.4%	102.7%
23	1,522	10,560,700	10,524,900		35,800	99.7%	100.5%
24	1,534	10,527,200	10,505,600		21,600	99.8%	99.7%
25	1,522	10,560,900	10,511,500		49,400	99.5%	100.3%

イ 車種別一覧表

単位：円 台 %

区 分	税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付 自 転 車	50cc以下のもの	1,000	236	1	1	234	△ 19 10.6%
	50cc超～90cc以下	1,200	19			19	△ 4 0.9%
	90cc超～125cc以下	1,600	20			20	3 0.9%
	ミニカー	2,500	15			15	△ 1 0.7%
軽自動車	二 輪 車	2,400	74			74	△ 3 3.4%
	乗 用（自家用）	7,200	963	3	11	949	29 43.1%
	貨 物 用（自家用）	4,000	746	27	4	715	6 32.5%
	貨 物 用（営業用）	3,000	7			7	0.3%
小型特殊 自 動 車	農 耕 用	1,600	85	2		83	3.8%
	特殊作業車	4,700	25	1		24	1.1%
二輪の小型自動車	4,000	63			63	△ 4 2.7%	
計		2,253	34	16	2,203	7 100.0%	

⑤ 町たばこ税（現年課税分）

町たばこ税の調定額は、コンビニのオープンに伴い6,174,643円の増額(65.3%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年対比
21	10,333,021	10,333,021	100.0%	87.2%
22	9,409,502	9,409,502	100.0%	91.1%
23	9,870,382	9,870,382	100.0%	104.9%
24	9,450,598	9,450,598	100.0%	95.7%
25	15,625,241	15,625,241	100.0%	165.3%

旧3級品以外 4.618

旧3級品 2.190

イ 課税本数

単位：本

区 分	配 置	返 還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級以外	2,907,100	20,320	2,886,780	1,954,470	147.7%
旧 3 級	211,200	0	211,200	194,000	108.9%
計	3,118,300	20,320	3,097,980	2,148,470	144.2%

⑥ 入湯税（目的税）

入湯税の調定額は、251,550円の減額(△4.7%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円 人

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率	調定額前年対比
21	8	7,222,400	7,222,400	0	100.0%	87.8%
22	7	6,543,600	6,543,600	0	100.0%	90.6%
23	7	5,365,300	5,365,300	0	100.0%	82.0%
24	7	5,348,650	5,348,650	0	100.0%	99.7%
25	7	5,097,100	4,564,050	533,050	89.5%	95.3%

イ 課税状況（現年課税分）

単位：円 人

区 分	単 価	利用者数	調 定 額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比
宿泊	150	20,056	3,008,400	19,543	2,931,450	102.6%
日帰り	100	20,887	2,088,700	24,172	2,417,200	86.4%
計		40,943	5,097,100	43,715	5,348,650	93.7%

⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税は、調定額で3,543,700円の減額(△3.3%)となった。

徴収率は97.3%で前年度より0.2ポイント上がり、滞納繰越額は301,776円減少した。

ア 年度別の比較

単位：世帯 円

年 度	世 帯	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	調定額前年対比
21	727	110,881,300	105,975,205		4,906,095	95.6%	93.9%
22	708	97,797,000	94,268,150		3,528,850	96.4%	88.2%
23	677	108,223,000	104,876,280	15,400	3,331,320	96.9%	110.7%
24	665	107,388,300	104,302,324		3,085,976	97.1%	99.2%
25	670	103,844,600	101,060,400		2,784,200	97.3%	96.7%

イ 税目別状況

単位：世帯 円

区 分	世 帯 数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率
一般被保険者	603	90,739,424	88,039,603	2,699,821	97.0%
退職被保険者	67	13,105,176	13,020,797	84,379	99.4%
計	670	103,844,600	101,060,400	2,784,200	97.3%

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、納税義務者の減少により調定額で1,168,900円の減額（△2.4%）となった。徴収率は99.1%となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年度	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
21	1,240	48,241,600	48,068,600	173,000	99.6%	94.6%
22	1,212	48,961,000	48,776,400	184,600	99.6%	101.5%
23	1,187	46,709,600	46,619,000	90,600	99.8%	95.4%
24	1,199	48,904,600	48,791,900	112,700	99.8%	104.7%
25	1,191	47,735,700	47,317,200	418,500	99.1%	97.6%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

徴収区分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
特別徴収	987	33,007,800	33,009,400	-1,600	100.0%	97.9%
普通徴収	305	14,727,900	14,307,800	420,100	97.1%	96.9%
計	延 1,292	47,735,700	47,317,200	418,500	99.1%	97.6%

(3) 滞納の状況

滞納税額は、一般会計及び国保会計と後期高齢者会計を合わせると37,554,499円で昨年の繰越額より3,105,313円減少した。滞納者は155人（企業含む）で前年度と同数である。

滞納額一覧表

単位：円

区分	滞納調定額	納入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	7,076,287	1,938,540	961,300	4,176,447	27.4%	31.6%	1,196,331	5,372,778
法人町民税	60,000	0	0	60,000	-	-	216,000	276,000
固定資産税	13,041,370	1,391,862	145,200	11,504,308	10.7%	11.8%	1,999,400	13,503,708
軽自動車税	87,000	15,200	7,200	64,600	17.5%	30.6%	49,400	114,000
入湯税	0	0	0	0	-	100.0%	533,050	533,050
小計	20,264,657	3,345,602	1,113,700	15,805,355	16.5%	15.7%	3,994,181	19,799,536
国民健康保険税	20,246,555	4,634,592	1,061,300	14,550,663	22.9%	13.4%	2,784,200	17,334,863
後期高齢者医療保険料	148,600	128,200	20,400	0	86.3%	73.1%	420,100	420,100
計	40,659,812	8,108,394	2,195,400	30,356,018	19.9%	15.0%	7,198,481	37,554,499

不納欠損の内訳

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	5	0	961,300	15条の7第1項第1号 処分財産無し
固定資産税	1	0	145,200	15条の7第1項第1号 処分財産無し
軽自動車税	1	0	7,200	15条の7第1項第1号 処分財産無し
国民健康保険税	5	0	1,061,300	15条の7第1項第1号 処分財産無し
後期高齢者医療保険料	1	0	20,400	15条の7第1項第1号 処分財産無し
計	13件(6人)	0	2,195,400	

*長野県地方税滞納整理機構

◎事案移管関係

・対象者2名 ・対象額約1,080千円 ・徴収額264千円 ・機構負担金233千円

◎移管予告関係

・対象者10名 ・対象額約2,710千円 ・徴収額132千円

*滞納整理特別対策班

- ・12月2日 会議（町税等収納金滞納整理研究委員会）
- ・特別対策班 5班体制 30名
- ・町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の対策
- ・対象者21名 ・対象額約9,305千円

*県との協働滞納整理

県税徴収対策室と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

・対象者10名 ・対象額約2,522千円 ・徴収額約712千円

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件 円

区 分	件 数	単 価	金 額	前年件数	前年金額	比較
税 務 諸 証 明	814	350	284,900	946	331,100	△ 46,200
住宅用家屋証明	18	1,300	23,400	9	11,700	11,700
仮 ナ ン バ ー	105	750	78,750	82	61,500	17,250
督 促 手 数 料	839	100	83,900	728	72,800	11,100
計	1,776		470,950	1,765	477,100	△ 6,150

② 町民税関係

ア 個人県民税徴収取扱委託料

徴収金額 107,201,793円 取扱委託料 6,673,223円

イ 住民税申告（納税相談）

2月17日 から 3月17日 まで、7会場で開催。（21日間） 890人（前年937人）

役場会場では電子申告（e-tax）用端末設置 0人

③ 固定資産税関係

ア 固定資産評価審査委員会

5月27日、3月26日に開催

イ 公図修正

分合筆異動修正 委託費 630,000円 117筆 委託業者 CST(株)

ウ その他

地理情報システム保守管理 委託費 315,000円 一式（PC：税務係1台 農林係2台 総務係1台 サーバー1台）
委託業者 CST(株)

④ その他

ア 収納関係

口座振替委託件数

単位：件

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	1,188	3,740	539	2,738	654	8,859
木曾農協	801	3,687	635	2,205	781	8,109
ゆうちょ銀行	244	1,153	133	1,038	485	3,053
岐阜信用金庫	27	100	11	81	27	246
計	2,260	8,680	1,318	6,062	1,947	20,267

イ 過誤納金の還付金

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は、所得の減額更正等による還付である。

単位：件 円

区 分	件 数	還 付 税 額	加 算 金	計
法人町民税	11	921,300	18,900	940,200
個人町民税	16	117,895	2,700	120,595
(内配当・株式譲渡分)	(11)	(33,995)	(0)	(33,995)
固定資産税				0
軽自動車税	2	47,600		47,600
計	29	1,086,795	21,600	1,108,395

ウ 地方税電子申告（エルタックス）関係

個人住民税給与支払報告書363件（24年度394件）

法人町民税95件（24年度80件）

固定資産税（償却資産）18件（24年度14件）

エ 市町村税務職員実務研修等への参加 8回 延べ16名参加

(5) ふるさと納税

平成25年度の寄付の状況

申出者 5名

寄付金 740,000円 (24年度 5名 210,000円)

平成25年度 町税徴収実績一覧表

単位：円 %

区 分		調定額 A	構成比	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A	前年徴収率
町民税	計	191,916,987	30.9	185,306,909	961,300	5,648,778	96.6	96.4
個人町民税	計	168,978,187	27.2	162,644,109	961,300	5,372,778	96.3	95.8
"	現	161,901,900	26.1	160,705,569	0	1,196,331	99.3	98.8
"	滞	7,076,287	1.1	1,938,540	961,300	4,176,447	27.4	31.6
法人町民税	計	22,938,800	3.7	22,662,800	0	276,000	98.8	99.8
"	現	22,878,800	3.7	22,662,800	0	216,000	99.1	100.0
"	滞	60,000	0.0	0	0	60,000	-	-
固定資産税	計	397,795,170	64.0	384,146,262	145,200	13,503,708	96.6	96.3
純固定資産税	計	374,613,570	60.3	360,964,662	145,200	13,503,708	96.4	96.0
"	現	361,572,200	58.2	359,572,800	0	1,999,400	99.4	99.5
"	滞	13,041,370	2.1	1,391,862	145,200	11,504,308	10.7	11.8
交付金	現	23,181,600	3.7	23,181,600	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	計	10,647,900	1.7	10,526,700	7,200	114,000	98.9	99.2
軽自動車税	現	10,560,900	1.7	10,511,500	0	49,400	99.5	99.8
"	滞	87,000	0.0	15,200	7,200	64,600	17.5	30.6
町たばこ税	計	15,625,241	2.5	15,625,241	0	0	100.0	100.0
入湯税	計	5,097,100	0.8	4,564,050	0	533,050	89.5	100.0
入湯税	現	5,097,100	0.8	4,564,050	0	533,050	89.5	100.0
"	滞	0	0.0	0	0	0	-	-
合 計	計	621,082,398	100.0	600,169,162	1,113,700	19,799,536	96.6	96.4
	現	600,817,741	96.7	596,823,560	0	3,994,181	99.3	99.3
	滞	20,264,657	3.3	3,345,602	1,113,700	15,805,355	16.5	18.5
国民健康保険税	計	124,091,155	100.0	105,694,992	1,061,300	17,334,863	85.2	84.0
国民健康保険税	現	103,844,600	83.7	101,060,400	0	2,784,200	97.3	97.1
"	滞	20,246,555	16.3	4,634,592	1,061,300	14,550,663	22.9	13.4
後期高齢者医療保険料	計	47,884,300	100.0	47,445,400	20,400	418,500	99.1	99.7
後期高齢者保険料	現	47,735,700	99.7	47,317,200	0	418,500	99.1	99.8
"	滞	148,600	0.3	128,200	20,400	0	86.3	73.1

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円 %

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	168,978,187	162,644,109	961,300	5,372,778	96.3
固定資産税	397,795,170	384,146,262	145,200	13,503,708	96.6
軽自動車税	10,647,900	10,526,700	7,200	114,000	98.9
たばこ税	15,625,241	15,625,241	0	0	100.0
入湯税	5,097,100	4,564,050	0	533,050	89.5
国民健康保険税	124,091,155	105,694,992	1,061,300	17,334,863	85.2
後期高齢保険料	47,884,300	47,445,400	20,400	418,500	99.1
保育料	29,572,430	28,458,298	0	1,114,132	96.2
住宅使用料	46,254,145	43,764,795	0	2,489,350	94.6
水道使用料等	91,041,478	86,521,944	0	4,519,534	95.0
下水道使用料等	51,673,878	50,834,408	0	839,470	98.4
合 計	988,660,984	940,226,199	2,195,400	46,239,385	95.1

※ 過年度分含む

平成 25 年度成果報告 住民課総括

1. 福祉一般福祉一般

原油価格の高騰により灯油代が上昇したため、生活保護世帯や要援護世帯等に対して冬期の灯油代の助成を行った。商工会のなぎそ・おたのしみカード会が発行する灯油専用商品券を交付する方法で実施した。

交付枚数 2,180 枚（218 人に交付）使用枚数 2,116 枚（助成額 1,058 千円）

長野県が行う「ながの子育て家庭優先パスポート事業」（18 歳未満の子供を 1 人以上育てている世帯が県内の協賛店で割引などのサービスを受けられる事業）に参加し、366 世帯にパスポートカードを交付した。

民生児童委員について、3 年間の任期が終了して改選期を迎えたため、民生委員推薦会を開催して推薦を行い、12 月 1 日付で新委員が任命された。

2. 児童福祉

読書保育園舎耐震改修工事の実施に当たり、一時的に田立社会教育施設に引越した。引越し先である田立社会教育施設を保育園（福祉）施設とする工事完了後の 9 月 15 日、16 日に引越しを行い、翌日から平成 26 年 2 月末まで当該施設で保育を行った。併せて、同年 2 月末までに読書保育園舎の耐震改修工事を行い、引越し後の翌 3 月 3 日から読書保育園舎で保育を開始した。

また、着工前は保護者会と会議を数回持って、通園バスの新規運行に関することや安全対策等について協議した。卒園式に間に合うように実施することや延長保育時間の拡大等について保護者会からの要望に対応をした。

3. 介護保険

第 6 期介護保険事業計画が平成 27 年度から始まるが、一部の介護予防給付の地域支援事業へ移行等の制度改正の中身について議論が行われた。

また、地域で自立した生活が送れるように、地域生活支援のアンケート調査を実施し、ささえ合い体制づくりの地域懇談会を社協と協力して実施した。

4. 保健衛生

前年度まで任意予防接種で実施していた子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種が定期接種となった。

坂下病院救急医療費の経費負担について、中津川市及び大桑村との協定が終了することに伴い、平成 26 年度からの新たな協定を締結した。

3. 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	44	3	47	△8	国籍取得	0	0	0	±0
認知	0	0	0	±0	入籍	21	0	21	+16
養子縁組	7	0	7	+6	分籍	0	0	0	△1
養子離縁	0	0	0	±0	失踪	0	0	0	±0
婚姻	82	1	83	+4	復氏	0	0	0	±0
離婚	12	0	12	+1	氏の変更	1	0	1	+1
法77条の2	4	0	4	±0	名の変更	0	0	0	±0
法73条の2	0	0	0	±0	転籍	28	0	28	△12
親権	0	0	0	△1	職権訂正	7	0	7	△2
死亡	102	4	106	+5	不受理申出	1	0	1	±0
国籍選択	0	0	0	±0	帰化	0	0	0	±0
国籍喪失	0	0	0	±0	その他	1	0	1	±0
国籍留保	1	0	1	+1	計	311	8	319	+10

○戸籍数 3, 211戸 (△32戸) 【平成26年3月31日】

○戸籍人口 7, 637人 (△143人) 【平成26年3月31日】

○処理事件数 新戸籍編成 34件 (+13件)

戸籍全部消除 66件 (△8件)

違反通知 0件 (±0件)

戸籍再製 1件 (+1件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

全部事項証明書 戸籍 959件

除籍 108件

個人事項証明書 戸籍 225件

除籍 29件

謄本 除籍 1, 050件

抄本 除籍 0件

その他証明等 5件

届書に基づく証明 7件

計 2, 383件 (△131件)

(2) 住民基本台帳

○人口 【平成26年3月31日現在】

男 2, 196人 (△20人) うち外国人 5人

女 2, 443人 (△22人) " 20人

計 4, 639人 (△42人) " 25人

世帯数 1, 848世帯 (△7世帯)

○届出事件別の延べ人数

転入 162人(+45人) 転出 152人(+4人) 転居 58人(+2人)
 出生 28人(+1人) 死亡 78人(+6人) その他101人(△13人)
 計 579人(+45人)

○処理事件別の延べ人数

住民票記載 190人
 住民票削除 230人

○住民記録に関する証明書等交付数

戸籍の附票 126件
 住民票 1,669件
 印鑑登録 131件
 印鑑証明 1,476件
 身元証明 68件
 閲覧 0件
 その他証明 48件
 計 3,518件(+10件)

○年齢別人口【平成26年3月31日現在】

(単位：人)

年齢	男	女	計	年齢	男	女	計
0～4	92	80	172	55～59	167	154	321
5～9	92	86	178	60～64	194	195	389
10～14	66	85	151	65～69	193	172	365
15～19	99	97	196	70～74	152	186	338
20～24	82	74	156	75～79	148	204	352
25～29	79	66	145	80～84	117	195	312
30～34	97	96	193	85～89	91	155	246
35～39	107	108	215	90～94	43	101	144
40～44	104	109	213	95～99	10	25	35
45～49	138	125	263	100～	0	5	5
50～54	125	125	250	合計	2,196	2,443	4,639

(3) 中長期在留者及び特別永住者【平成26年3月31日現在】

○登録人口 25人 (△2人)

○登録世帯 19世帯 (△3世帯)

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	10人(±0人)	中国	7人(△1人)
フィリピン	7人(+1人)	タイ	1人(±0人)
アメリカ	0人(△1人)	アイルランド	0人(△1人)

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

【住民基本台帳カード交付状況等】	23年度	24年度	25年度
○住民基本台帳カードの発行件数	25件	7件	6件
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	4件	0件	5件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	9件	0件	5件
○転入、転出手続の特例			
<<特例転入届>>	0件	0件	3件
<<特例転出届>>	0件	2件	0件

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

① 一般

- ・ 行路人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 3名に支給 900円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円
マレットゴルフ場 0円
- ・ 各種福祉団体への支援
長野県日中友好協会 10,000円
保護司会 70,000円
社会を明るくする運動 61,000円
人権擁護委員会 54,000円
- ・ 在住外国人福祉金支給事業
支給対象者1名 240,000円 (月額:20,000円)
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
運営補助金の交付 9,105,695円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
心配ごと相談事業 相談件数 5件 (内電話相談3件) 163,002円
結婚相談事業 結婚実績 0件 独身交流会 97,360円
ボランティア推進 等 34,733円
- ・ 県事業関係
長野県長寿社会開発センター 活動グループ個人加入 2名
シニア大学 2年生3人 (33回生) 1年生5人 (34回生)
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
遺族会 55,000円 身体障害者福祉協会 130,000円
母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 30,000円

② 無医地区等解消事業

- ・ 乗り合いタクシー (おたっしや号) の維持管理 433,769円※運行管理は総務課

③ 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年12回
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,223,520円 (県交付金1,247,730円)
- ・ 相談件数
高齢者に関する事 72件
障害者に関する事 38件
子どもに関する事 35件
その他 36件

合 計	181件
-----	------
- ・ 活動件数
訪問活動 1,713件
調査実態把握 442件
地域福祉活動 247件
その他の活動 667件

合 計	3,069件
-----	--------

- ・連絡調整件数 連絡調整件数 375件
- ・木曾郡南部民生児童委員協議会合同研修 年1回（上松町が当番開催地）
- ・入所者施設訪問 6日間で15施設（入所者：27名）を訪問
- ・民生児童委員任期満了に伴う推薦会の開催
民生児童委員の任期（平成22年12月1日～平成25年11月30日）満了に伴い
民生委員法に基づき委員を委嘱し、推薦会を開催。委員の選任を行った。
推薦会：8月2日 出席委員：14名

④人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員3名
- ・人権相談所開設 年間4回（6、9、12、2月）相談者2名 役場二階委員会室
- ・人権週間（12月4日～10日）住民への周知

⑤生活保護（事業費：県負担）

生活	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末(延)	25年度末の内 入院入所数 8世帯 8人
保護	16世帯	16世帯	15世帯	18世帯(20)	
世帯	16人	18人	16人	19人(21)	

⑥保健師等業務

- ・子育て支援関係
子ども関係会議31回、母子保健連絡会4回、家庭訪問15回
- ・障害者支援関係
家庭訪問実績 精神障害関係48回、身体・知的障害関係12回
会議実績 地域ケア会議12回、個別会議47回
- ・生活保護関係
家庭訪問 生活保護37回、個別支援会議 9回

⑦福祉灯油助成券交付事業

生活保護世帯及び要援護世帯等に対し、平成25年度の原油高騰に伴い緊急的に冬期間の灯油代の一部を助成することによって、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とし、一世帯あたり1枚500円の灯油専用商品券10枚（5,000円分）を配布。

- ・助成対象世帯
平成26年1月1日現在、南木曾町に住所を有し現に居住している世帯で、平成25年度町民税が非課税となっている下記のいずれかに該当する世帯。
※平成25年度町民税課税者の被扶養者となっている者の属する世帯及び町税滞納者の属する世帯は除く。
- (1) 生活保護法により生活の扶助を受けている世帯
- (2) 75歳以上の者のみで構成されている世帯（年齢は平成26年4月1日現在）
- (3) 身体障害者手帳1・2級、療育手帳B1以上及び精神障害者保健福祉手帳1・2級に該当する者の属する世帯
- (4) 要介護認定区分の要介護度4・5に該当する者の属する世帯
- (5) 国民年金法施行令別表に該当する者の属する世帯の内、65歳以上の者のみで構成されている世帯（年齢は平成26年4月1日現在）
- (6) ひとり親世帯
- (7) 民生児童委員協議会の意見により特に町長が必要と認めた世帯

該当号	内 容	配布数
1号	生活保護世帯	6
2号	75歳以上のみの高齢者世帯	172
3号	身障1・2級 療育B1以上 精神1・2級	47
4号	要介護認定4・5の者が属する世帯	12
5号	国民年金別表 65歳以上の世帯	23
6号	ひとり親世帯	7
7号	町長特認	9
重複世帯		△58
合 計		218

・配布数 2,180枚 使用数 2,116枚（支出金額 1,058千円）

(2) 老人福祉関係

①老人数等

(平成26年3月31日 住民基本台帳)

人口	4,639人(内25人外国人)
65歳以上人口	1,797人(総人口に占める割合38.7%)
前期高齢者(65～74歳)人口	703人(総人口に占める割合15.1%)
後期高齢者(75歳以上)人口	1,094人(総人口に占める割合23.6%)
独居老人(65歳以上)数	382人

②施設入所措置

・老人福祉施設措置入所状況

養護老人ホーム 木曾寮(上松町)延8人(年度内の入所1、死亡3)
 養護老人ホーム 光道園 第一光が丘ハウス(福井県)1人(年度内の死亡1)
 養護(盲)老人ホーム ひとみ園(埼玉県)1人
 養護老人ホーム 南箕輪老人ホーム(南箕輪村)1人

(平成26年3月31日現在入所者 7人)

=木曾寮5、ひとみ園1、南箕輪1)

③敬老事業

・敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に、祝状(保育園児が田立和紙に絵を描いたもの)、長寿番付を贈呈した。

対象者295人(町長訪問 88歳45人 99歳以上10人) 和紙代等:90,475円

・敬老会助成事業

1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成。

社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成

22会場実施 助成額:210,600円(地区割:102,000円 人数割:108,600円)

④在宅福祉事業

・高齢者在宅介護支援事業

緊急通報体制等整備事業

緊急通報装置付き電話設置状況 47台(平成26年3月31日現在)

・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業

交付者 43名 利用枚数 244枚 121,900円

⑤老人いきがい対策事業

・老人クラブ 6クラブ(会員数675人)、1連合会

老人クラブ等活動助成補助金:371,000円

⑥木曾シルバー人材センター

- ・会員数 30名（男27名 女3名）（平成26年3月31日現在）
- ・受注件数 204件 受注額 14,702,410円
（うち、公共65件6,274,122円、企業・一般139件8,428,288円）
- ・南木曾地区懇談会 1回
- ・木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,241,000円

⑦在宅介護支援センター運営事業

- ・南木曾町社会福祉協議会へ委託
- ・事業内容 総合相談・24時間対応・福祉用具展示 委託料:300,000円

⑧寄付等の状況

- ・平成25年度分 0件

(3) 障害者福祉関係

①障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
270人	268人	280人	271人

- ・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成22年度	12人	20人	11人	43人
平成23年度	13人	18人	14人	45人
平成24年度	13人	19人	16人	48人
平成25年度	13人	18人	20人	51人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
20人	22人	22人	24人

②障害者手当等受給状況

- ・県事業関係

特別児童扶養手当 8人 1級3人 50,400円/月、2級5人 33,570円/月
 障害児福祉手当 1人 14,280円/月
 特別障害者手当 9人 26,260円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 4人

③一般

- ・関係機関との連携と支援

中信社会福祉協会 負担金: 255,395円
 きそ子供センター 負担金: 519,200円
 障害者総合支援センター「ともに」 負担金: 843,000円
 木曾地域自立支援協議会 負担金等なし

④障害者福祉事業

- ・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助
補助金額 3,700,000円

運営主体 南木曾町社会福祉協議会
 開所日数等 252日 前年度249日
 延利用者数 1,799人（1日平均7.14人） 前年度1,936人
 作業代金 1,896,139円（1人平均19,475円/月）前年度2,309,151円

- ・障害者にやさしい住宅改良促進事業
補助申請 0件
- ・身体知的障害者福祉事業
心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤難病患者等福祉事業

- ・難病患者ヘルパー事業 利用者 なし
- ・難病患者短期入所事業 利用者 なし
- ・難病患者日常生活用具給付事業 利用者 なし

⑥障害者自立支援給付事業

- ・介護給付・訓練等給付
 - 居宅介護（ホームヘルプ） 利用者 5名 1,375千円
 - 短期入所（ショートステイ） 利用者 3名 3,592千円
 - 生活介護 利用者 14名 37,944千円
 - 施設入所支援 利用者 11名 15,501千円
 - 就労移行支援 利用者 0名 0千円
 - 就労継続支援 利用者 16名 20,374千円
 - 自立訓練 利用者 2名 684千円
 - 共同生活介護・援助
（ケアホーム・グループホーム） 利用者 8名 12,344千円
 - 特定障害者特別給付費 利用者 18名 2,597千円
 - サービス利用計画 利用者 6名 735千円
- ・補装具費給付 利用者 10名 945千円
- ・自立支援医療（更生医療） 利用者 3名 894千円
- ・自立支援医療（療養介護医療費） 利用者 1名 830千円

⑦障害者地域生活支援事業

- ・相談支援事業 定例相談を年12回（ともにへ委託） 委託料：181,730円
- ・日常生活用具給付等事業 ストマ装具ほか 43件 事業費：832,141円
- ・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成 交付者69名 利用枚数 741枚
事業費：370,500円
- ・地域活動支援センターの運営 委託料：2,259,000円
 - 委託先 NPO法人なぎそ福祉会 「萬屋」
 - 場所 吾妻4554-1（奥志水）
 - 開所日数等 146日（毎週 火・木・土曜日開所）
 - 延利用者数 491人（1日平均3.3人）
- ・その他事業
 - 訪問入浴サービス 利用者 0名 利用回数 0回 事業費：0円
 - 日中一時支援サービス 利用者 5名 利用量263.5時間 事業費：252,230円
 - 移動支援事業 利用者 3名 利用量536.0時間 事業費：747,080円
 - 自動車運転免許取得・改造助成事業 0件 事業費：0円
 - 社会参加促進事業（レクリエーション交流会） 1回開催 事業費：6,290円

⑧地域活動支援センター等通所費補助金

- ・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。
対象者 3名 事業費：147,995円

(4) 母子(父子)福祉関係

① 母子家庭の状況

	死別	離婚	その他	計
平成20年度	3人	32人	1人	36人
平成21年度	2人	38人	1人	41人
平成22年度	3人	33人	2人	38人
平成23年度	4人	32人	3人	39人
平成24年度	4人	33人	2人	39人
平成25年度	3人	33人	2人	38人

② 父子家庭の状況

	死別	離婚	計
平成18年度	2人	8人	10人
平成21年度	2人	9人	11人
平成24年度	2人	7人	9人

父子家庭調査は3年に1度の調査となったため、次回は平成27年度に実施予定

③ 県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 25名(全部支給8名 一部支給17名)(平成26年3月現在)
全部支給額41,140円/月
一部支給額 9,710円/月～41,130円/月(所得により算定するため、個々に差あり)

(5) 児童福祉

①保育所関係

○入所児童数 (平成26年3月31日現在)

(単位:人)

入所者数	読書保育園				蘭保育園				田立保育園				合計
定員	90				30				30				150
入所人員	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	
	6	35	17	25	1	3	3	5	3	5	9	7	
計	83				12				24				119

○運営費

(単位:円)

項 目		決 算 額	比 率
歳 入	保 育 料	29,130,672	7.2%
	国・県補助金	39,222,550	9.6%
	町 負 担	275,300,192	67.7%
	基金繰入金	60,000,000	14.7%
	諸 収 入	3,272,500	0.8%
	歳入合計	406,925,914	100.0%
歳 出	保育運営費	122,936,889	30.2%
	(内人件費相当分)	(99,222,517)	(80.7%)
	施設管理費	1,269,722	0.3%
	基金積立金	88,200,000	21.7%
	建設改良費	194,519,303	47.8%
	歳出合計	406,925,914	100.0%

※国・県補助金に電源立地地域対策交付金 17,187,000円を含む。
 ※国・県補助金に地域の元気臨時交付金 22,000,000円を含む。
 ※保育運営費に南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金 5,111,200円を含む。

○保育料徴収状況

(単位:円)

年度	内 容	調定額	収入済額	滞納額	徴収率
現年	保 育 料	28,494,630	28,494,630	0	100.0%
	延長保育料	416,600	416,600	0	100.0%
過年	保 育 料	1,002,532	219,442	783,090	21.9%
	延長保育料	111,600	0	111,600	0.0%
計		30,025,362	29,130,672	894,690	97.0%

○保育所広域入所実施状況

- ・中津川市から受入 1名 委託料 695,840円 (歳入)
- ・大桑村から受入 1名 委託料 804,900円 (歳入)
- ・恵那市から受入 1名 委託料 167,420円 (歳入)
- ・中津川市へ広域入所 2名 委託料 558,660円 (歳出)

○通園バス・タクシー運行状況

今年度は、読書保育園耐震改修等工事に伴い、工事期間中は田立社会教育施設で保育を実施したため、読書保育園の全園児（未満児は除く。）を送迎した。

<読書保育園通常期間>

与川・上の原線（登園）南木曾観光タクシー
 （降園）おんたけ交通
 北部線（登園）おんたけ交通
 （降園）南木曾観光タクシー
 妻籠・読書線（登園）南木曾観光タクシー
 （降園）南木曾観光タクシー

<読書保育園耐震改修等工事期間>

与川・上の原・三留野線
 （登園）南木曾観光タクシー、おんたけ交通 ※
 （降園）おんたけ交通、南木曾観光タクシー ※
 北部・南木曾駅前線
 （登園）おんたけ交通
 （降園）南木曾観光タクシー
 妻籠・神戸線（登園）南木曾観光タクシー
 （降園）南木曾観光タクシー

※与川～南木曾小学校間は南木曾観光タクシー、南木曾小学校～田立社会教育施設間は
 おんたけ交通により送迎。

<蘭保育園>

蘭・広瀬線（登園）南木曾観光タクシー
 （降園）南木曾観光タクシー

<田立保育園>

田立線（登園）南木曾観光タクシー
 （降園）南木曾観光タクシー

・通園タクシー委託料（福祉係契約分） 2, 844, 470円

与川・上の原線（登園）、与川・上の原・三留野線（降園）の南木曾小学校～与川間（工
 事期間中）、田立線は、福祉係で契約。
 福祉係契約以外は、新交通システムで契約。

○年長児園外行事については、園・保護者会共催（園は職員を派遣）で実施

○土曜日・長期休園時希望保育登園実人員状況 単位：人（ ）は24年度

保育園名	土曜日	春季	夏季	冬季
読書保育園	3(2)	26(25)	16(44)	15(19)
蘭保育園	0(0)	5(5)	11(9)	0(0)
田立保育園	3(1)	14(14)	14(21)	5(5)
計	6(3)	45(44)	41(74)	20(24)

○延長保育実施状況 単位：人（ ）は24年度

保育園名	利用者実人数	利用者延回数
読書保育園	46(46)	2,565(2,826)
蘭保育園	2(7)	10(39)
田立保育園	14(17)	1,591(1,522)
計	62(70)	4,166(4,387)

- ・延長保育への対応
 - 平日 早朝保育 午前7時30分～午前8時30分（読書・蘭）
午前7時00分～午前8時30分（田立）
 - 延長保育 午後5時00分～午後6時00分（読書・蘭）
午後5時00分～午後6時30分（田立）
 - 土曜 延長保育 保育終了時から12時45分まで全園で実施
- ・仮園舎通園期間中の対応（読書保育園のみ）
 - 平日 早朝保育 午前7時00分～午前8時30分
 - 延長保育 午後5時15分～午後6時30分
 - 延長保育料1回当たり 町徴収基準 100円

○保育所審議会の開催状況

- ・第1回 平成26年 3月 5日
 - ・読書保育園見学（耐震改修工事完成）
 - ・平成26年度保育所運営体制について
 - ・耐震改修経過及び今後の耐震改修計画について
 - ・子ども子育て支援法について

○保育園保護者代表者会議

- ・第1回 平成25年 5月 8日
 - ・平成25年度保育所運営体制について
 - ・耐震（精密）診断結果について

○保育園入園説明会 平成25年12月 4日 南木曾会館

○南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金

- ・子育て支援として、幼児の保育園就園に伴う保護者の経済的負担の軽減を目的とした「南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金」を交付した。
- ・対象者は、南木曾町に住所を有する年少児から年長児までの者を扶養しており、当該保育料を南木曾町へ納付している幼児の保護者。

※補助金額：保護者が納付した保育料月額約20%相当額

- ・第1回 支給対象者数 109名 支払額 1,661,000円
- ・第2回 支給対象者数 109名 支払額 1,716,400円
- ・第3回 支給対象者数 109名 支払額 1,733,800円
- 支払額計 5,111,200円 (H24 4,602,500円)

○保育園耐震改修等について

- ・平成25年度田立社会教育施設改修工事設計監理業務
田立社会教育施設の改修工事の設計監理業務を委託した。
履行期間：平成25年4月25日から平成25年9月18日まで
委託業者：小倉建築設計事務所 委託料：1,247,000円
- ・平成25年度田立社会教育施設改修工事
読書保育園の耐震改修等工事に伴い、工事期間中は田立社会教育施設にて保育を実施するため、施設の改修工事を行った。
工期：平成25年7月12日から平成25年9月16日まで
施工業者：(株)麦島建設長野営業所 工事費：15,907,500円
- ・平成25年度南木曾町立読書保育園園舎耐震改修等工事設計監理業務
読書保育園の耐震改修等工事の設計監理業務を委託した。
履行期間：平成25年5月22日から平成26年3月7日まで
委託業者：(株)鈴木建築設計事務所 委託料：8,925,000円

- ・平成25年度南木曾町立読書保育園園舎耐震改修等工事
平成24年度に実施した耐震精密診断の結果に基づき、施設の耐震工事及び改修工事を行った。
工 期：平成25年8月27日から平成26年2月28日まで
施工業者：(株)麦島建設長野営業所 工事費：148,134,000円
- ・平成25年度南木曾町立読書保育園厨房機器工事
読書保育園耐震改修等工事に併せて、厨房機器を更新した。
工 期：平成25年10月22日から平成26年2月28日まで
施工業者：タニコー(株)松本営業所 工事費：9,124,500円
- ・平成25年度読書保育園イントラ施設改修工事
読書保育園耐震改修等工事に併せて、イントラ施設の改修工事を行った。
工 期：平成26年1月27日から平成26年2月8日まで
施工業者：NECネットエスアイ(株)長野営業所 工事費：210,000円
- ・平成25年度南木曾町立田立保育園耐震改修等工事設計業務
田立保育園の耐震改修等工事の設計業務を委託した。
履行期間：平成25年12月6日から平成26年3月10日まで
委託業者：(株)鈴木建築設計事務所 委託料：8,925,000円

○緊急災害時降園訓練について

- ・平成23年3月に起きた東日本大震災の教訓もあり、南木曾町の保育園においても災害時に確実に園児を保護者の方に引き渡すことが出来るようメール配信システムを活用し、受渡訓練を実施した。
・読書保育園 10月11日 ・蘭保育園 8月30日 ・田立保育園 8月23日

○給食用食材の放射能性物質検査

- ・町では、東日本大震災による原子力発電所事故に伴う放射能漏れに対し、給食食材への影響を不安に思う保護者の要望に答えるため、平成24年度から長野県の協力を得て、放射性物質検査を実施した。

検査方法 NaI (TI) シンチレーションスペクトロメータによるスクリーニング検査
検査場所 長野県中信教育事務所
検査対象 町内保育所
検査結果

検査日	給食施設名	検査食材	生産地	検査結果 (Bq/kg)		検査場所
				放射性セシウム		
				134	137	
H25. 4. 23	田立保育園	さつまいも	千葉県	不検出		中信教育事務所
H25. 5. 29	蘭保育園	ごぼう	青森県	不検出		中信教育事務所
H25. 6. 18	読書保育園	大根	愛知県	不検出		中信教育事務所
H25. 7. 24	蘭保育園	にんじん	青森県	不検出		中信教育事務所
H25. 8. 28	田立保育園	にんじん	北海道	不検出		中信教育事務所
H25. 9. 5	読書保育園	チンゲン菜	愛知県	不検出		中信教育事務所
H25. 10. 9	蘭保育園	長ねぎ	高知県	不検出		中信教育事務所
H25. 11. 8	読書保育園	にんじん	北海道	不検出		中信教育事務所
H25. 12. 4	田立保育園	長ねぎ	愛知県	不検出		中信教育事務所
H26. 1. 10	読書保育園	大根	愛知県	不検出		中信教育事務所
H26. 2. 5	田立保育園	にんじん	愛知県	不検出		中信教育事務所
H26. 3. 18	蘭保育園	玉ねぎ	北海道	不検出		中信教育事務所

- スクリーニング検査の結果、放射性物質の検出が疑われた場合は、長野県環境保全研究所において再検査を実施
- 「不検出」とは、放射性物質が存在しない、または測定下限値未満であることを表し、この検査の測定下限値は12.5Bq/kg
- 「再検査」とは、長野県環境保全研究所において再検査を実施していることを表す。
※平成24年4月1日から施行されている「一般食品」に係る放射性セシウムの基準値は、100Bq/Kg

②児童手当支給状況（平成25年2月～平成26年1月分）

区 分		受給者数(人)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	61	742	11,130,000
	非被用者	8	97	1,455,000
3歳以上 小学校修了前	被用者(第2子まで)	146	2,274	22,740,000
	被用者(第3子～)		488	7,320,000
	非被用者(第2子まで)	28	411	4,110,000
	非被用者(第3子～)		58	870,000
中学生	被用者	58	776	7,760,000
	非被用者	10	126	1,260,000
特例給付		3	36	180,000
計		314	5,008	56,825,000
支払額の負担内訳(円)		国 39,614,666	県 8,605,166	町 8,605,168

※ 特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方（受給者）の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

- 0～3歳未満（一律）：15,000円
- 3～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）
- 中学生（一律）：10,000円
- 特例給付（一律）：5,000円

③子育て支援事業

○おやこのひろば

就園前の子どもとその保護者が参加するあそびの場の提供、子育て相談の対応等
総事業費 3,812,569円（うち国庫補助金1,878,000円）

親子が気軽に集い、子育ての情報交換・交流・相談・こどものあそび等ができる場所作り
保護者サークルに対する協力・支援を行った。

- ・開設場所：南木曾会館日本間・ホール 田立社会教育施設の一室(出張ひろば)
- ・スタッフ：5名 ※職員1名、臨時職員1名、パート3名で交代（開催日には2名以上体制）
- ・開催回数：238回 参加延人数：2,661人
※3月(19・27・31)放課後子ども教室との交流

○保育園開放

保護者：年齢に応じた関わり方、遊び等を知る。

保育園舎・園庭を開放し、親子で遊ぶ・他の園児と遊ぶ。

子ども：生活を拓げる。

子ども自身が、普段経験できない“集団”を身近に感じる。

職員：参加親子の日頃の悩み等の相談に応じる。

- ・開催回数：15回 参加延人数：449人

○子育て講座の開催

・絵本と子育て

「楽しく絵本に親しみながら、絵本を通して子育てを楽しむために」
読み聞かせ・講師を招き子育て講演会を開催

6/17 参加者 31名 11/13 参加者 19名
12/3 参加者 81名 3/17 参加者 38名

・救急法 講師：木曾消防署南分署 開催日：7月1日 参加者：21名

・音楽を楽しもう 講師：打楽器演奏者 開催日：3月31日 参加者：29名（交流会含む）

・年齢別講座

「年齢別の交流と子育て講座」

0歳児：ベビーマッサージ 講師：助産師
(7/23 23名・11/20 23名・2/24 21名)

1歳児：触れ合い遊びと子育て講座 講師：コーチング・NPプログラムトレーナー
3月10日 29名

2歳児：触れ合い遊びと子育て講座 講師：コーチング・NPプログラムトレーナー
11月1日 29名

0歳～3歳の親子 子育て講演会 講師：言語療法士
「乳幼児の言葉の成り立ち」 9月26日 23名

・運動遊び 講師：トレーニング指導士 開催回数：12回 参加延人数：399人
「子どもの脳力を育てる運動遊び」を親子で行う。

・リズム遊び 講師：おやこのひろばスタッフ 開催回数：11回 参加延人数：299人
親子でリトミックあそび（リズムに合わせて動く・表現する）を行う。

・キッズエアロ 講師：エアロビクスインストラクター 開催回数：12回 参加延人数：437人
親子でエアロビクス(音楽やリズムに合わせて身体を動かす)を行う。

○一時預かり事業（利用料：500円×112H＝56,000円）

1歳から3歳までの未就園児を対象に南木曾会館のおやこのひろばの会場で預かる事業

※預かりスタッフは、おやこのひろばのスタッフで対応するので、特別な加算なし。

平成25年度利用者：延べ人数 39名

利用理由：母の用事・保育園の行事等※里帰り出産で帰ってきた子の預かりも実施

はじめて母から離される子に対しては、託児スタッフはマンツーマンでの対応が必要

○療育・発達等相談

巡回療育相談の調整と相談 開催回数：10回 対象児数：29人

※総合障害児者支援センター「ともに」による県事業

参加者：言語療法士・作業療法士・療育コーディネーター・保健師・保護者等

内容：言語・集団行動・発達・理解力

対象児：未就園児・保育園児（5歳児は場合によって就学相談に移行）

相談は、未就園児も含め、保護者が参加する機会が増えている。

○理学療法士による保育園巡回指導

開催回数：10回（読書4回、蘭3回、田立3回）

各園を巡回し、園児のリズム遊びを通して成長・発達面から助言・指導

園児全体の発達及び個別の相談にも対応（保護者参加あり）

- 職員研修 保育所職員他参加
「言葉を伸ばす関わり方」について
講師：言語療法士 開催日 6/7 9/26

- 個別訪問
乳幼児へ「おやこのひろば」の毎月のお便り配布
参加のない家庭や、健診時に子育てに困難を示していた家庭を訪問

- 乳児健診・幼児健診に参加
家庭と幼児の状況把握・相談受付等
・乳児健診：毎月（12回） ・幼児健診：隔月（年6回）

- 育ちの会ぱれっと（障害児を育てる親の会：会員11名）
定例会に参加（不定期開催）土曜日 18：30～20：30 役場にて
話し合い内容：現状や今の課題（悩み）・今後の課題等
開催回数：4回 参加延人数：26人
*開催については、参加者が次期開催日を検討しおおまかな日程を決める。
年間4回の開催

- 南木曾町育児ミニ・ファミリー・サポート事業
・子育て中の住民が、安心して子どもを育てることができる環境づくりと、仕事と育児の両立、
また、児童福祉の向上を図るために実施
・提供会員（サポーター）15名 ・依頼会員10名 ・両方会員1名
利用延件数…16件（学校の長期休みに放課後こども教室の送りの利用）

- 南木曾町こどもサポート協議会
・児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策協議会として設置
代表者会議：開催回数1回 7月16日 参加者：25名
内容：児童の状況（H24年度・H25年度）、巡回療育事業について、子ども関係の家庭による高齢者虐待状況について 他
母子保健連絡会：開催回数4回 延べ件数：302件
内容：こどもサポート協議会の実務者会議
こどもの現状・課題・今後の方向等の情報

個別ケース会議

所属	開催回数	対象実人数	延人数
保育園	1回	1人	1人
その他	1回	1人	1人
小学校	3回	3人	3人
中学校	8回	3人	8人
養護学校	6回	4人	6人
高等学校	1回	1人	1人
通信制高校	2回	1人	2人
町	4回	3人	6人
計	26回	17人	28人
参考【H24計】	46回	22人	58人

○ブックスタート

乳児と保護者が絵本を通して、豊かな時間を共有し絵本に親しんでもらう為、読み聞かせを行い贈呈する。(5冊中1冊を対象者が選択)

- ・対象：8カ月児、27名
- ・場所：南木曾会館
- ・スタッフ：おやこのひろばスタッフ・読み聞かせボランティア
- ・開催回数：12回、参加延人数：27名

⑤児童遊具事業

- ・保守点検 町内児童遊園10箇所、保育所3箇所の保守点検を実施
保守点検委託業者：(有)日本幼年教育研究社 委託料：105,735円
- ・修繕箇所 町内児童遊園7箇所(遊具8個)、保育所3箇所(遊具4個)の修繕を実施
施工業者：(有)日本幼年教育研究社 修繕料：298,410円

⑥ながの子育て家庭優待パスポート事業

「ながの子ども・子育て応援県民会議」が市町村と連携・協働して、企業・店舗の皆様の協賛を得ながら、地域全体で「子どもと子育て家庭」を応援する事業。内容は、18歳未満の子ども(18歳に達する年度の3月末まで)を1人以上育てている世帯に、県内の協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行するもの。

- ・発行世帯 366世帯 対象児数 661名

(6) 戦没者遺族援護

- ・南木曾町遺族会活動援助
会員数：121名 (平成26年4月1日現在 総会資料による)
※補助額：55,000円(前掲)
- ・第27回戦没者等の妻に対する特別給付金

(7) 福祉医療給付状況

事業区分	内 訳	24年度	25年度
①乳幼児児童医療費給付状況	給付対象者数	602人	585人
	給付件数	6,191件	6,019件
	給付額	8,691,040円	8,769,130円
	1件当り給付額	1,404円	1,456円
	(県補助金基本額)	3,221,700円	3,431,660円
	県補助金額 1/2	1,610,000円	1,715,000円
(うち町単分) ※小学1年生から18歳に達する 年度末まで 小1～3年は入院分のみ	給付対象者数	378人	340人
	給付件数	2,926件	2,944件
	給付額	4,892,120円	4,788,340円
	1件当り給付額	1,672円	1,626円
②重度心身障害者医療給付状況	給付対象者数	226人	263人
	給付件数	4,633件	4,711件
	給付額	15,810,527円	15,816,303円
	1件当り給付額	3,413円	3,365円
	(県補助金基本額)	13,437,014円	13,353,180円
	県補助金額 1/2	6,718,000円	6,676,000円
(うち町単分) ※国民年金法施行令別表該当者	給付対象者数	15人	22人
	給付件数	301件	309件
	給付額	1,651,530円	1,772,205円
	1件当り給付額	5,487円	5,735円
③母子家庭等医療費給付状況	給付対象者数	母31人・子49人	母23人・子42人
	給付件数	616件	557件
	給付額	1,382,370円	1,198,300円
	1件当り給付額	2,244円	2,151円
	(県補助金基本額)	1,267,280円	1,092,480円
	県補助金額 1/2	633,000円	546,000円
④父子家庭等医療費給付状況	給付対象者数	父3人・子5人	父2人・子5人
	給付件数	78件	101件
	給付額	140,970円	145,430円
	1件当り給付額	1,807円	1,440円
	(県補助金基本額)	126,180円	126,090円
	県補助金額 1/2	63,000円	63,000円
合 計	給付対象者数	916人	920人
	給付件数	11,518件	11,388件
	給付額	26,024,907円	25,960,678円
	1件当り給付額	2,259円	2,280円
	(県補助金基本額)	18,052,174円	18,003,410円
	県補助金額 1/2	9,024,000円	9,000,000円

注) ・給付対象者数は各年度末現在の人数

・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出。町は300円で給付。

乳幼児児童の対象者について、町単事業の対象範囲を18歳に達する年度末までに拡大している。

3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は、木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成24年度から26年度までの第5期介護保険事業計画の実施年度である。平成24年4月1日付の介護保険法の一部改正による給付状況を見据え、地域包括支援センターにおいて要支援者を対象とした介護予防ケアプランの作成や介護保険の対象とならない方を対象とする介護予防事業の充実を図りつつ、木曾広域連合の事業評価を受け、事業を実施している。

昨年度に引き続き、利用者に対する適切な介護サービスの確保と不適切な給付の削減等のため、保険者による適正化事業が実施された。

地域支援事業の要綱の改正により、介護予防日常生活支援総合事業が導入され、要綱を改正し事業を実施した。

町では、全高齢者対象に高齢者実態調査を実施し、チェックリスト該当者等個別訪問により介護予防事業等の利用を勧めた。また、住民との協働による介護予防事業を推進するため、介護予防サポーターを養成し地域ごとのサロン事業の拡充を図った。また、関係機関（町・公民館・社会福祉協議会）と連携したプロジェクトチームを継続し、介護予防施策の検討を引き続き行った。

20歳以上の方を対象に生活実態調査を実施し、生活の困りごとを把握した。それを基に、集会所単位で地域懇談会を社協と共催で開催し、地域支えあい有償ボランティア制度の導入準備に着手した。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の介護保険事業所や居宅支援事業所、医療機関等との定期的な会議や検討会などを開催し連携した。

(1) 一般事項 () : 平成24年度

①介護保険負担金精算関係

○給付費負担金	74,530,000	(69,803,000円)
○認定事務負担金	1,073,000	(1,175,000円)
○地域支援事業負担金	3,031,000	(2,920,454円)

※広域連合での清算により平成26年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業

○24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成	
・対象者	24時間訪問介護利用者	
・事業実績	申請者	0人 (1人)
	事業費	0円 (1,145円)

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。	
・事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

(2) 地域包括支援センター

住民課福祉係内：保健師、主任ケアマネ・事務職の3名体制

- 地域住民からの総合的な介護や福祉に関する相談
- 介護予防事業の実施（一次予防事業・二次予防事業）
- 包括的支援事業の実施（介護予防ケアプランの作成・任意事業）
- 高齢者虐待の防止と権利擁護事業
- 地域包括ケア体制構築、ケアマネージャー支援など包括的に事業を行う。

(3) 介護予防・日常生活総合支援事業 () : 24年度

①二次予防事業

○二次予防事業対象者把握事業 事業費 826千円 (664千円)

介護予防が必要である高齢者を選定する事業で、全高齢者対象に基本チェックリスト等配布し回収。該当者に地域包括支援センター職員(非常勤職員含む)による個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。

二次予防事業通所型事業参加者には、町内・町外医療機関との委託契約により、必要者に生活機能評価又は診療情報提供書による治療状況の把握等を行い事業を実施した。

・実施結果 () は24年度実施人数

基本チェックリスト配布数 : 1,773人 (1,774人)
 個別訪問確認者数 : 483人 (498人)
 二次予防事業対象者 : 241人 (225人)
 生活機能評価実施者 : 3人 (33人)
 診療情報提供 : 117人 (0人)

○二次予防事業通所型事業

・パワーアップ教室 事業費 6,313千円 (5,255千円)
 利用料 871千円 (868千円)

身体的機能(日常生活動作)の維持、向上を主な目的として運動機能訓練、口腔機能訓練、栄養指導を行う。併せて、閉じこもり予防やうつ予防等を図る。

参加者送迎実施。個別評価実施。(要支援者利用者の増加・送迎対象者の増加)

・開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者 (24年度)		開催回数
北部分館	与川・北部	26人	(27)	各会場年24回開催 ※月2回
三留野分館	三留野	56人	(57)	
蘭分館	蘭・広瀬	34人	(34)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	46人	(40)	
田立分館	田立	43人	(37)	
合計		205人	(195)	119回(延べ2,903人)

※参加者の年齢構成

65歳～69歳 3人 70歳～79歳 74人 80歳～89歳 113人 90歳以上 15人
 (65歳～69歳 8人 70歳～79歳 71人 80歳～89歳 104人 90歳以上 12人)

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

立ち居振舞い動作 改善 55%(37%)、維持 0%(1%)、悪化 45%(62%)
 バランス機能 改善 33%(43%)、維持 5%(5%)、悪化 61%(52%)
 最大歩行速度 改善 42%(33%)、維持 8%(11%)、悪化 50%(56%)

口腔機能評価

評価項目：嚥下・発音・衛生状態

口腔機能 改善 25%(22%)、維持 44%(71%)、悪化 31%(7%)

栄養指導評価 改善 3%(2%)、維持 89%(90%)、悪化 8%(8%)

BMI 18.4以下 0%(3%)、18.5～24.9 52%(58%) 25～29 42%(33%)
 30以上 6%(6%) ※低栄養者には毎日給食サービスを導入している。

総合評価 継続参加者 188人(180人) 91.7%(92%)
 介護保険移行者 17人(15人) 8.2%(8%)

- 生活管理短期宿泊事業 事業費 115千円 (0円)
 利用者 1人 22日間 (0人)
 一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施(虐待緊急対応として実施)

○訪問型介護予防事業

- ・訪問指導 事業費 604千円 (533千円)
 「閉じこもり」や「うつ傾向」により通所型事業(パワーアップ教室等)に参加できないため、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康管理も含め本人の状況把握に努めた。
 利用者: 36人(26人) 延べ訪問回数: 374回 (318回)
- ・毎日給食(二次予防事業対象者)サービス 事業費 167千円(119千円)
 利用者 12人(11人) 延べ721人 (延べ481人)
 安否確認含めた食事支援を実施した。

②一次予防事業

65歳以上の高齢者(二次予防事業対象者や要介護認定者を含む)が自由に参加できる介護予防事業として実施した事業

○介護予防普及啓発事業 事業費 473千円 (494千円)

- ・水中ウォーキング教室(25年度新規)
 総合型スポーツクラブとの連携で中津川市川上のプールを使用させていただき介護予防の視点から講師派遣に協力した。その後は自主グループとして活動している。
 参加実人数: 35人 延べ103人
- ・体力測定事業
 公民館との共催により町内7分館単位で夜間開催も含め実施した。測定結果に基づき講師による事後指導を各会場で実施した。
 対象者: 60歳以上
 参加実人数: 120人 (34人)
 延べ参加人数: 240人
- ・いきいき料理教室
 食生活改善推進協議会の協力により栄養士を雇いあげ各公民館単位で開催した。
 実施回数: 16回
 参加のべ人数: 196人
- ・いきいきサロン事業
 介護予防サポーター企画による地区ごとのサロン(閉じこもり予防事業として支援)
 サロン開催場所数 34か所 (33か所)
 農業体験と世代間交流を主とする青空サロン 3か所 (3か所)
- ・老人クラブ等各種団体対象の講話
 保健師による健康講話
 実施回数: 6回
 参加延べ人数: 250人
- ・こころの相談室 自殺予防対策補助事業で実施
 介護予防に資するため、認知症やアルコール関係・ひきこもり等の問題も含め精神科医師による個別相談会を開催した。
 年: 4回開催 相談者実人数 10人 (14人)
 担当医師: 松本市精神科医師 4回
 相談内容: 精神疾患関係 1件 認知症関係 5件 ひきこもり関係 1件

○地域介護予防活動支援事業 事業費：399千円

- ・介護予防サポーター育成・サロン交流会
介護予防サポーター育成事業は今年度から社協が主体となり実施した。町は交流会支
援として社協主催の交流会への協力を行った。
開催回数：1回（ホテル木曾路）
参加者：105人
- ・地域支えあい組織体制作り地域懇談会
生活実態調査の結果報告と、今後の体制作りのための懇談会を社協と協力して開催
した。
開催回数：45会場（集会所単位）
参加者数：288人
- ・地域支えあい学習会
講師を招き、DVDを使用し先進地の状況を学習しながら、公民館単位で社協と協力し
て開催した。
開催回数：8回
参加者数：57人

③木曾広域連合施策評価事業

木曾郡内すべての地域包括支援センターが対象の事業で、木曾広域連合が事業主体と
なり、介護予防事業内容と介護給付についてデータを基に分析・評価を受けた。

(4) 包括的支援事業及び任意事業 ()：24年度

①包括的支援事業 事業費 15,511千円 (15,667千円)

○指定介護予防支援事業

郡内の居宅介護支援事業所に委託を行った。(平成25年3月現在の委託事業所 4事業所)
利用者の自立に向けた明確な目標を設定しケアプランを作成した。

・平成25年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数(延べ)	実対象者	プラン件数(延べ)
要支援1	2 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)
要支援2	10 (14)	79 (101)	8 (8)	42 (62)
合計	12 (14)	83 (101)	8 (8)	42 (62)

※地域包括支援センター分

上記他 介護予防日常生活支援総合事業分 実利用者 4人

- ・介護予防支援介護給付費 ※国保連合会からの収入 センター分・委託分を含む
延べ件数 125件 (163件)
事業費 548,360円 (706,800円)
※介護予防日常生活支援総合事業は収入なし

- ・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払
延べ件数 42件 (62件)
委託料 192,160円 (298,680円)

○地域包括ケア体制の整備

- ・介護保険事業者等連絡会 開催回数 1回 (1回)
 保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。
- ・地域ケア会議 開催回数 12回 (12回)
 毎月1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
- ・ケアマネージャー会議 開催回数 7回 (12回)
 ケアマネージャーの資質向上を図る観点から、必要に応じて事例検討、制度や各事業要綱の説明、施策などに関する情報交換を行った。
- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 115回 (77回)
 新規のプラン作成、変更などのサービス内容の調整等、必要時に開催した。
 また、困難ケース・初回認定者など他事業所のサービス担当者会議へ参加した。
- ・あすなる荘との調整会議 4回 (4回)

○権利擁護事業

- ・成年後見人関係
 町長による申し立て件数 0件 (0件)
 司法書士等専門機関相談 4件 (3件)

・高齢者虐待関係

相談件数及び内容 () : 24年度

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人	2 (0)	1 (0)				1 (0)
親族	0 (1)	0 (1)				
その他	3 (2)	1 (2)	2 (0)			
計	5 (3)	2 (3)	2 (0)			1 (0)

相談者のうち、「その他」とは介護保険事業者・民生委員やケアマネージャー等をいう。

虐待確認状況 () : 24年度

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中 (次年度へ継続)	内対応終了
5 (3)	4 (2)	1 (1)	0 (0)	2 (2)

虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し、導入している介護保険サービスの内容を変更・緊急対応事業等利用等により対応している。

○任意事業

- ・家族介護者交流事業 (社協委託事業) 委託料: 92千円 (92千円)
 対象者: 要介護1以上の方の介護者
 参加者: 町内4会場 47人 (40人)
- ・家族介護教室 (社協委託事業) 委託料: 35千円 (0円)
 利用者宅にて介護方法について個別教室実施 5回 (0回)
- ・認知症高齢者見守り事業 (社協委託事業) 委託料: 7千円 (30千円)
 やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減をはかる 7時間 (30時間)
- ・毎日給食サービス (社協委託事業) 委託料: 389千円 (412千円)
 要介護認定者への配食・安否確認サービス
 実利用者数 33人 (36人)、延べ1,589食 (1,635食)

- ・高齢者実態調査の実施(社協委託・民生児童委員調査) 委託料: 201千円 (213千円)
独居世帯 259世帯 (277世帯) 緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

(5) 認知症対策総合支援事業 事業費 82千円 (326千円)

○実施内容

- ・徘徊見守りSOSネットワーク関係
認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう平成23年度から徘徊・見守りSOSネットワークを要綱を定め構築した。認知症高齢者や家族を支援するため同意の上で見守り支援をネットワーク関係者に依頼した。
見守り支援依頼者 5名 (2名)
- ・認知症サポーター養成講座
対象者：南木曾小学校3年生 44名
南木曾中学校1年生 34名 保護者15名
蘇南高校1年生 57名
(平成24年度 一般住民 196名 7地区巡回型)
- ・講演会の開催
住民対象に認知症について正しい理解をすることを目的に木曾広域連合との共催で講演会を開催した。
講演会開催回数 1回 参加者数 町内160人 町外20人
(町内123人)
講師：大湫病院院長

(6) 地域支え合い住民意識調査 254千円

○実施内容

- ・生活支援に関する住民意識調査
対象：20歳以上 1,900世帯 回収率：85.9%
長寿社会づくりソフト事業交付金を利用し実施した。
結果については集会所単位の地域懇談会で報告し広報でも周知した。

(9) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
65歳以上75歳未満	724	669	660	681	706
75歳以上	1,086	1,092	1,078	1,085	1,081
(再掲)外国人	8	8	7	7	7
(再掲)住所地特例	6	6	6	7	5
合計	1,810	1,761	1,738	1,766	1,787
第1号被保険者のいる世帯	1,247	1,224	1,213	1,219	1,227

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

所得段階	21年度	22年度	23年度	所得の状況区分	24年度	25年度
第1段階	24,240	24,600	24,960	老齢年金受給者又は生活保護受給者	30,480	30,480
第2段階	24,240	24,600	24,960	住民税非課税世帯で年金収入80万円以下	30,480	30,480
第3段階	36,360	36,840	37,440	住民税非課税世帯で第2段階対象者以外	45,720	45,720
第4段階	48,360	49,080	49,800	本人は非課税だが世帯に課税者がいる	60,840	60,840
第5段階	60,480	61,440	62,280	本人課税者で合計所得190万円未満	76,080	76,080
第6段階	72,600	73,680	74,760	本人課税者で合計所得190万円以上400万円未満	91,320	91,320
第7段階				本人課税者で合計所得400万円以上	106,560	106,560

※平成24年度より第7段階新規設定

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
第1段階	5	5	6	7	6
第2段階	252	250	245	265	247
第3段階	264	270	265	287	284
第4段階	670	650	631	605	626
第5段階	437	426	449	442	448
第6段階	182	160	142	132	143
第7段階				28	33
計	1,810	1,761	1,738	1,766	1,787

④ 要介護認定者数 (あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号=65歳以上、第2号=40~64歳以下で特定疾病によるもの

(25年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	4	21	64	94	73	50	41	347
65歳~74歳	1	1	2	8	5	2	4	23
75歳以上	3	20	62	86	68	48	37	324
第2号	0	0	0	2	1	0	0	3
総数	4	21	64	96	74	50	41	350

(24年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	1	20	63	88	64	53	37	326
65歳~74歳	0	1	6	4	5	2	2	20
75歳以上	1	19	57	84	59	51	35	306
第2号	0	0	1	1	0	0	0	2
総数	1	20	64	89	64	53	37	328

(23年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	1	19	63	74	56	51	31	295
65歳~74歳	0	0	5	3	4	5	0	17
75歳以上	1	19	58	71	52	46	31	278
第2号	0	0	1	1	1	0	2	5
総数	1	19	64	75	57	51	33	300

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	3	152	600	879	423	329	152	2,538
第2号	0	0	2	31	0	0	0	33
総数	3	152	602	910	423	329	152	2,571

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	8	10	29	104	20	0	171
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	0	8	10	29	104	20	0	171

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	617	190	11	818
第2号	0	0	0	0
総数	617	190	11	818

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

（単位：件・円）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	8,111	335,720,785	305,434,141	293,180,741
介護サービス計画	2,574	32,854,754	32,854,754	33,124,752
訪問介護（ヘルパー）	672	25,647,042	23,082,335	24,296,738
通所介護・通所リハビリ	1,989	160,971,497	144,874,335	131,326,179
訪問看護	424	16,075,830	14,468,247	14,618,954
訪問入浴・訪問リハビリ	29	1,428,373	1,285,535	2,791,512
短期入所	634	64,175,187	57,757,659	58,605,581
福祉用具貸与	1,430	19,347,270	17,412,543	16,172,208
居宅療養管理指導	247	1,813,330	1,631,997	1,599,579
福祉用具購入	40	1,016,740	915,061	522,159
住宅改修費	21	2,324,202	2,091,778	1,892,831
特定施設入所者生活介護	51	10,066,560	9,059,897	8,230,248
地域密着型サービス	180	48,492,490	43,643,241	36,041,967
認知症対応型通所介護	0	0	0	5,452,965
認知症対応型共同生活介護	180	48,492,490	43,643,241	30,589,002
施設サービス	844	229,683,006	206,714,689	193,485,169
介護老人福祉施設	637	174,685,362	157,216,819	150,237,918
介護老人保健施設	195	51,976,684	46,779,006	38,638,441
介護療養型医療施設	12	3,020,960	2,718,864	4,608,810
サービス合計	9,135	613,896,281	555,792,071	522,707,877

⑨ 各種給付サービスの構成比（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	88.8%	54.8%	55.0%	56.0%
介護サービス計画	28.2%	5.4%	5.9%	6.3%
訪問介護（ヘルパー）	7.4%	4.2%	4.2%	4.6%
通所介護・通所リハビリ	21.8%	26.2%	26.1%	25.1%
訪問看護	4.6%	2.6%	2.6%	2.8%
訪問入浴・訪問リハビリ	0.3%	0.2%	0.2%	0.5%
短期入所	6.9%	10.5%	10.4%	11.2%
福祉用具貸与	15.7%	3.2%	3.1%	3.1%
居宅療養管理指導	2.7%	0.3%	0.3%	0.3%
福祉用具購入	0.4%	0.2%	0.2%	0.1%
住宅改修費	0.2%	0.4%	0.4%	0.4%
特定施設入所者生活介護	0.6%	1.6%	1.6%	1.6%
地域密着型サービス	2.0%	7.9%	7.9%	6.9%
認知症対応型通所介護	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
認知症対応型共同生活介護	2.0%	7.9%	7.9%	5.9%
施設サービス	9.2%	37.5%	37.2%	37.0%
介護老人福祉施設	7.0%	28.5%	28.3%	28.7%
介護老人保健施設	2.1%	8.5%	8.4%	7.4%
介護療養型医療施設	0.1%	0.5%	0.5%	0.9%

⑩ 標準負担減額認定者

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
25年度	47	1	0	0	64	112
24年度	62	0	0	0	72	134
23年度	52	3	0	0	54	109
22年度	47	1	0	0	54	102
21年度	40	1	0	0	54	95

⑪ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
平成25年度末	14	3	39	56
平成24年度末	11	4	35	50
平成23年度末	15	3	26	44
平成22年度末	20	9	20	49
平成21年度末	19	7	27	53

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

○基礎年金加入者（703人）の20歳以上人口（3,942人）に対する割合は、17.8%で前年度に比べ0.7ポイント（33人）の減少となった。

○保険料免除者（119人）の基礎年金1号被保険者（436人）に対する免除率は、27.3%で前年度に比べ1.8ポイントの増加となった。

1	基礎年金	被保険者数	703人（△33人）
		1号被保険者	436人（△15人）
		3号被保険者	262人（△18人）
		任意加入者	5人（0人）
2	付加年金加入者	被保険者数	19人（2人）
		強制加入者	2人（±0人）
		任意加入者	17人（2人）
3	保険料免除状況	免除者数	119人（4人）
		法定免除	43人（±0人）
		申請免除	76人（4人）
		免除率	27.3%（1.8%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,253,325円
			（前年度比31,235円減）

(2) 年金受給状況

○国民年金受給者全体（1,795人）の20歳以上人口（3,942人）に対する割合は、45.5%で前年度に比べ1.1ポイント増加、28人の増となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,700	1,156,296,100
障害年金	86	72,489,300
遺族年金	9	7,621,200
計	1,795	1,236,406,600

老齢福祉年金

0人

0円

(3) 収納率

平成21年度	77.6%（△0.3%）
平成22年度	77.3%（△0.3%）
平成23年度	77.2%（△0.1%）
平成24年度	75.3%（△1.9%）
平成25年度	79.3%（4.0%）

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

① 定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、不活化ポリオ、三種（百日咳・ジフテリア・破傷風）混合、麻しん・風しん混合、二種（ジフテリア・破傷風）混合、HPV（子宮頸がん）、日本脳炎の予防接種を医療機関委託で実施した。昨年度まで任意接種であったヒブ、小児用肺炎球菌、HPVが今年度から定期接種に加わったが、HPVは6月から積極的接種勧奨差し控えとなっている。日本脳炎は、対象となる3歳・4歳児のほか、積極的な勧奨の差し控えにより1期接種が不十分であった小学校2年生から5年生の児童と2期が不十分であった高校3年生を対象に接種勧奨を行った。また、その他の年齢で接種が不足していて希望される者についても接種機会の確保に努めた。予防接種委託料は6,724千円であった。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、幼児・児童・生徒には個別通知、広報などでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

ヒブ	初回			追 加
	1 回目	2 回目	3 回目	
対象者（人）	37	37	35	35
接種者（人）	37	37	35	35
接種率（％）	100	100	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追 加
	1 回目	2 回目	3 回目	
対象者（人）	35	34	34	33
接種者（人）	35	34	33	33
接種率（％）	100	100	97.1	100

三種・四種混合	初回			追 加	二種混合 (小学6年)
	1 回目	2 回目	3 回目		
対象者（人）	31	34	37	37	37
接種者（人）	31	34	37	35	36
接種率（％）	100	100	100	94.5	97.3

麻しん・風しん 混合	第1期 (1～2歳)	第2期 (5～6歳)
対象者（人）	33	40
接種者（人）	32	40
接種率（％）	97.0	100

B C G	
対象者（人）	29
接種者（人）	28
接種率（％）	96.6

日本脳炎	第1期			第2期
	初回		追加	
	1回目	2回目		
対象者(人)	50	53	36	13
接種者(人)	44	44	28	11
接種率(%)	88.0	83.0	77.8	84.6

不活化ポリオ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者(人)	3	2	8	36
接種者(人)	3	2	8	25
接種率(%)	100	100	100	69.4

HPV	1回目	2回目	3回目
対象者(人)	23	23	23
接種者(人)	11	10	7
接種率(%)	47.8	43.5	30.4

②インフルエンザ(季節性)予防接種

【医療機関別接種者数(人)】

町内	県内			県外			計
篠崎病院	古根医院	木曾病院	その他	坂下病院	中津川市民病院	その他	
600	103	5	76	380	18	17	1,199

満65歳以上の者(接種日当日65歳に達している者)及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、平成25年10月21日から平成26年1月31日までの期間で一部公費負担(1,200円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成)によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,824人(65歳以上者:1,816人、接種法施行令該当者:8人)

接種者数 1,199人(内全額公費負担5人、中津川市からの依頼による接種2人)

接種率 65.7%(H24年度 65.1%) 公費負担額(委託料) 1,452千円

③結核予防

【登録患者数(その年の12月31日現在、木曾保健福祉事務所調べ)】

年	21	22	23	24	25
木曾郡(人)	7	7	9	6	6
新発生 再掲	4	2	9	1	3
南木曾町(人)	2	3	5	2	2
新発生 再掲	1	1	3	0	1

登録者数は前年と変わらないが、25年に1人の新発生があった。

【検診車による胸部レントゲン検診】

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	290	217	74.8	6	0
女	385	277	71.9	1	0
計	675	494	73.1	7	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内28ヶ所を廻って実施し、対象者の7割以上が受診した。7人が要精密検査となり、結核の発見はなかったが、肺がん1人が発見された。レントゲン検診委託料は415千円である。

④高齢者肺炎球菌予防接種

満75歳以上の者（接種当日75歳に達している者）を対象に、肺炎球菌予防接種への一部公費（3,000円助成）を負担する高齢者肺炎球菌予防接種助成事業を行った。接種を受けた109名に対し327千円の助成を行い、県後期高齢者医療広域連合から300千円の特別調整交付金を受けた。

(2) 母子保健

【妊娠届け出(母子手帳発行)数】

年度	21	22	23	24	25
人数	42	24	34	32	21
(内初産数)	19	12	11	14	6

【出生数】(乳幼児管理台帳より)

年度	21	22	23	24	25
人数	49	33	28	29	26

①健康診査

妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査4回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実35人、延べ285人の妊婦への補助を行っている。なお、妊婦健診にかかる県補助金は昨年度を持って廃止されている。乳児一般健康診査（1ヶ月健診）の補助を受診票または償還払いにより実施し、平成25年3月～平成26年2月までの出生者28人中24人（85.7%）が利用した。妊婦・乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で2,508千円の補助を行っている。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月児を対象に月に1回実施し、対象者延べ82人全員が受診している。健診の際に、離乳食の進め方について栄養士より個別栄養指導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ91人に対し、延べ88人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と保育相談、歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児と育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談を実施した。また、幼児食の試食をしてもらいながらの栄養指導を実施した。言葉の遅れ等発達が気になる子どもがみられ、歯科では昨年度同様の歯が多い状況にあり、一人の児が複数の歯を保有している状況であった。

②家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として、生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者26人中22人（内、新生児期10人）に実施した。乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）として、安心こども基金事業補助金（国庫補助金）27千円の交付を受けた。

2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回実施し、対象者29人中26人が利用、欠席者へは訪問で対応した。町の母子保健事業紹介、定期予防接種の説明の場、参加者同士の交流の場にもなっている。

1歳を迎えた児を対象に、児の育ちと子育て中の親の支援を目的にお誕生相談を隔月で行った。身体計測、子育てに関する講座や幼児期のおやつを試食を行い、対象者32名中出席者28名で、欠席者へは訪問にて対応した。

5歳児相談は、保護者の不安軽減とスムーズな就学支援を図る目的で、保育園年中児を対象に保育園・子育て担当と連携し実施した。対象者31人中30人が利用した。

乳幼児健診等のフォロー等で、保健師・栄養士による家庭訪問を延べ53件実施した。

③健康教育

【健康教育事業】

学 級 名	対 象 者	回数	受講者数
うまうまサークル (離乳食教室)	偶数月：5.6か月児と保護者 奇数月：8.9か月児と保護者	12回	延51人
思春期託児 体験事業	中学2年生	1回	50人

平成24年度から月齢を定めた全員に参加してもらい、「うまうまサークル(離乳食教室)」を実施している。調理実習なしで、最近の様子などの聞き取り調査・離乳食の試食をし、月齢において必要な働きかけを行った。欠席者や進みの遅い児には後日訪問をしている。なお、平成25年度より名称を「うまうまサークル」に変更した。

乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生23人を対象に、思春期託児体験事業を実施した。助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習を行った後、乳幼児の託児を行った。（その間、母親は助産師による性教育講話を受講）

④出産祝い金

平成25年度中に出生届出をした28名に対し、出産祝い金各2万円（合計560千円）を交付した。

(3) 成人保健

①健康診査

医療保険者に義務付けられた「特定健康診査」・「特定保健指導」は国民健康保険に協力して実施している。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者（20歳～39歳の住民）を対象に「さわやか健康診査」を、後期高齢者等（75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者）には、健康状態だけでなく生活状態にも重点をおいた「いきいき健康診査」を、国保特定健康診査と同日同会場で2日間実施した。

国の「肝炎ウイルス検診等実施要領」に基づき、肝炎ウイルス検査（B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査）を健診に併せて実施した。40歳から75歳までの5歳ごとの節目年齢の者に肝炎無料クーポンを送付し、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない者に検診を呼びかけた。

肝炎無料クーポンのほか、特定健診等における独自追加検査費用について、県の健康増進事業費補助金として170千円の交付を受けた。

【健康診査受診状況（上段：25年度、下段：24年度）】

	対象者	受診者	受診率	異常なし	要指導	要精検・ 要医療	医療継続
さわやか健診	245人	65人	26.5%	24.6%	41.5%	20.0%	13.9%
	204人	68人	33.3%	29.4%	35.3%	19.1%	16.2%
いきいき健診	326人	62人	19.0%	3.2%	17.7%	22.6%	56.5%
	463人	72人	15.6%	1.4%	15.3%	20.8%	62.5%
健康増進事業	6人	0人	—	—	—		—
	7人	0人	—	—	—		—
肝炎ウイルス 検診	514人	76人	14.8%	クーポン対象外受診4人		受診合計80人	
	503人	76人	15.1%	クーポン対象外受診4人		受診合計80人	

※ 対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、肝炎ウイルス検診の対象者は、40.45.50.55.60.65.70.75歳該当年齢の数。）

※ 健康増進事業は40～74歳で医療保険に加入していない者の健診

※ 国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に掲載

いきいき健診の結果については、各分館にて計5回結果報告会を開催し61人が参加した。血圧と低栄養についての集団指導とともに健診結果の見方の説明を行い、希望者には個別相談を実施した。国保特定健診、さわやか健診の受診者へは個別結果説明会を実施し、説明会にこられなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。成人への保健師・栄養士の家庭訪問件数は延べ164件であった。

②がん検診等

【がん検診等受診状況（上段：25年度、下段：24年度）】

区 分	対象者	受診者	(内施設)	受診率	要精検者	精検率	がんであ った者	がん発見率	精検 未受診者
胃 がん	1,333人	207人		15.5%	28人	13.5%	1人	0.48%	4人
	1,551人	177人		11.4%	22人	11.5%	0人	—	2人
大腸がん	1,512人	433人		28.6%	29人	6.7%	0人	—	6人
	1,719人	414人		24.1%	28人	6.5%	2人	0.46%	3人
肺 がん	1,963人	80人		4.1%	6人	7.5%	0人	—	2人
	1,907人	101人		5.3%	6人	5.9%	0人	—	2人
前立腺 がん	—	56人		—	4人	7.1%	0人	—	1人
	—	38人		—	1人	2.6%	0人	—	0人
子宮がん	658人	120人	(60人)	18.2%	1人	0.8%	0人	—	0人
	733人	140人	(64人)	19.1%	4人	2.8%	0人	—	0人
乳 がん	540人	139人	(57人)	25.7%	9人	6.5%	1人	0.71%	0人
	611人	128人	(57人)	21.0%	5人	3.9%	0人	—	0人
骨 検 診	918人	34人	(34人)	3.7%					
	231人	8人	(8人)	3.5%					

※対象者は検診該当者調査による(全住民から「職場・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している)。ただし骨検診の対象者は、24年度は40.45.50.55.60.65.70歳の女性、25年度は40～70歳の女性の数。

胃がん検診は、35歳以上の者を対象に3日間実施し、大腸がん検診は胃がん検診と同時で3日間・町民健診と同時で2日間の計5日間実施した。胃がんの発見が1名あるほか、胃炎12人・胃ポリープ6人・大腸ポリープ11人等の異常が発見されている。なお、大腸がん検診はがん検診推進事業のクーポン配布者289人中、26人の利用があった。

肺がん検診は、40歳以上の者を対象に1日実施し80人が受診、がんの発見はなかった。

前立腺がん検診は、50歳以上の男性を対象に特定健診等との同時実施で実施している。広報なぎそ・CATV等での周知で56名が受診、がんの発見はなかった。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診1日と病院での施設検診10日間の2通りの方法で実施した。この検診で1名の乳がんが発見された。平成21年度から実施している国のがん検診推進事業については、町の検診(集団検診・施設検診)のほかに、医療機関委託での検診も実施し、子宮がんクーポン配布者88人中23人、乳がん検診クーポン配布者144人中42人の利用があった。

骨検診は子宮がん・乳がんの施設検診と同時に実施し、40～70歳の女性を対象に実施し、34人が受診した。

子宮・乳房・大腸がん検診クーポンについては、国のがん検診推進事業補助金の対象となり、268千円の交付を受けた。

(4) 精神保健

① 自殺対策

自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、地域包括支援センターと協力し精神科医師による「こころの相談室」を4回、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を3回開設し、補助金240千円の交付を受けた。

そのほか啓発活動として、9月の自殺予防週間には役場、南木曾会館、駅などのポスターの掲示、啓発ティッシュを置くなどした。また、3月の自殺対策強化月間には「広報なぎそ」に相談機関一覧を掲載した。

② 木曾南部断酒会支援

南木曾会館にて毎週金曜日の夜、木曾南部断酒会例会を開催しており、大桑、南木曾、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席している。南木曾町の会員の参加実人数は2人であった。例会には中津川市等からの参加もみられる。

③ 家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ59件行った。

(5) その他

① 献血

移動採血車による一般献血を南木曾町役場前にて1回実施し、献血者数24人の協力があった。(200ml 1人、400ml 23人) 献血者数は昨年より7人の減となった。

② 南木曾町赤十字奉仕団

南木曾町赤十字奉仕団は、24年度より区長会長(地域振興協議会長)と各区から選出された連絡員の代表を中心とする新体制になり2年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を1回開催した。また、各分団(7地区)に助成金として計70,120円を交付した。

なお、赤十字に関する活動は全て日本赤十字社長野県支部からの交付金で賄われている。

③ 地区組織活動

保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布と受診勧奨の声かけ等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として健康運動教室の開催(6回)、各種研修会への参加等の活動を行った。(町補助金160千円)

食生活改善推進協議会は、町管理栄養士を事務局として町等への保健事業への協力、保育園や高校での郷土食作り、介護予防いきいき料理教室における高齢者への調理アドバイス、脳卒中後遺症患者会(たんぽぽ会)でのお弁当作りなど、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。(町補助金50千円)

④ 坂下病院救急医療負担金

坂下病院救急医療の経費について、4,324千円の負担金を支出した。

[負担金については坂下病院救急医療の経費から中津川市の普通交付税充当額を除いた金額に対して人口割及び時間外患者数の実績に基づく利用者割により算出される。(人口割及び利用者割の構成比率はそれぞれ50%)なお、平成26年度から平成28年度までを期間とする新たな協定が中津川市、南木曾町、大桑村の3市町村で締結され、算定方法はこれまでと変わらないが負担金は定額制になる。]

平成25年度成果報告 産業観光課総括

1. 商工観光関係

- ・南木曾商工会が実施した南木曾スタンプのポイントカード化事業に補助を実施。町民の間でポイントカードが定着した。
- ・南木曾駅前街路灯整備への協力を実施。安全対策の効果が期待される。
- ・詐欺行為の被害が拡大する中、苦情相談を実施した。
- ・南木曾駅の窓口業務の受託を始めて10月で1年が経過した。町民に定着してきた感があるが往復切符の購入を推進するなど、売り上げを向上させる方策が必要。
- ・観光宣伝協議会など、外部組織とのタイアップ等による観光イベントの開催、上下流交流イベントの開催、パンフレットの作成・PR事業により売り込みを行い観光客の取り込みを行った。町全体の入客数は、昨年比で微増となった。
- ・野外劇「かなかぬち」の南木曾公演が盛大に開催された。町民も芸術に触れるよい機会が持てた。
- ・柿其溪谷の落石防止工事を行い、観光客の安全確保を実施した。

2. 農政・農村整備・林務関係

- ・中山間地域等直接支払事業は、平成12年度から始まり14年目を終えた。遊休農地化防止のための協同の取り組みが目立ってきた。
- ・高齢化等の影響で農地の利用集積が進んでいる。
- ・なぎそグリーンマーケットで、地元野菜の販売が行われている。学校給食へのさらなる活用をしていく必要がある。
- ・ライスセンターへの機械導入補助により、米の生産安定に寄与した。
- ・他の特産品である、お茶・畜産については生産量の伸びが期待できない状況である。
- ・松くい虫（対前年比処理量が約倍増）、カシノナガキクイムシの防除対策を実施しているが被害が拡大するばかりである。
- ・平成25年度は、有害鳥獣の駆除頭数が約半分（対前年）であった。熊の出没は3分の1（対前年）だった。
- ・忠犬の登録が40頭となった。効果を期待したい。
- ・国土調査事業は、田立塚野地区の山林部分の測量を行った。

3. 特別会計

妻籠宿有料駐車場特別会計

- ・駐車場使用料は対前年度94%、約190万円の減となった。主な原因はバスが550台、普通車が1,400台減少したことによる。
- ・第2駐車場の用地を取得した。
- ・第3駐車場の一部返還で土地賃借料が約250万円減少した。

4. 産業観光課所管

1. 商工

(1) 商工振興

○雇用対策について

- ・中津川市雇用対策事業との連携（負担金：35千円）
高等学校求人一覧冊子の作成、配布（蘇南高等学校：50冊）
ひがしみの就職面接会の開催（東美濃ふれあいセンター）町内企業参加なし
- ・公共職業安定所の発行する求人情報窓口の設置（役場、南木曾会館）

○資金融資措置

中小企業の経営基盤確立のため、県及び町の制度資金（設備・運転資金・特別経営安定対策）に係る融資斡旋を商工会及び県信用保証協会並びに金融機関と連携して実施。融資額は平成24年度対比で大幅な減額（△58,700千円）となった。融資内容としては、運転資金が約52%（7,650千円）を占めた。

- ・町中小企業振興資金（年利2.0%）

預託金	総額	21,500千円	八十二銀行	11,000千円
			岐阜信用金庫	6,500千円
			木曾農協	4,000千円

- ・融資の状況

町制度資金	3件	5,500千円
県制度資金	3件	9,100千円
計	6件	14,600千円

- ・制度資金あっせんによる保証料補給

町制度資金	3件	187千円
県制度資金	3件	139千円
商工貯蓄共済	2件	7千円
計	8件	333千円

○小規模事業者への指導

- ・小規模事業指導費として南木曾商工会に4,500千円を交付。経営指導、融資斡旋などを実施。
- ・南木曾スタンプのポイントカード化事業に対し、925千円を交付。
南木曾スタンプ組合と南木曾町商品券加盟店会が統合され、新たに「なぎそ・おたのしみカード会」が発足（会員：44店）

○南木曾駅前街路灯整備への協力

街路灯組合が実施した街路灯改修と防犯カメラ整備に対して補助金を交付
街路灯（LED化）26基 防犯カメラ3台
事業費 7,862,500円（国補助：4,993,333円 町補助：1,411,000円）

○木材、木工業の振興

- ・ウッディ・クリエイト・ナギソ（WCN）の事業に115千円を交付。
- ・第28回南木曾町小学生木工造形コンクールの実施（展示は町美工展と同時開催）

○伝統工芸品の振興

町内の伝統工芸の後継者育成と振興を図るため次の団体に助成を行うとともに、各種イベント・物産展への参加とPR及び販路拡大を図った。

- ・「南木曾ろくろ細工」（国指定伝統的工芸品） 450千円
- ・「蘭桧笠」（県指定伝統的工芸品） 350千円
- ・「田立和紙」 300千円

○南木曾町商品券の発行に協力（発行主体：商品券加盟店会）

- ・南木曾町商品券（通常分）の売上 7,988,500円（15,977枚）
- ・町内イベントにあわせ、プレミアム商品券を発行
- ・町共通商品券地域消費拡大事業補助金 100千円を交付

○南木曾町地域産業労働安全大会の開催

町、木曾森林管理署南木曾支署、商工会共催

- ・7月23日 80名参加 南木曾会館ホール
- ・講話「労働災害の現状と対策について」（松本労働基準監督署監督官）

○木曾勤労者共済会

- ・会 員 数 201名（平成26年3月末現在）
- ・加入事業所数 51企業
- ・共済給付事業 祝 金 15件 135,000円
見舞金 4件 76,000円
弔慰金 6件 190,000円
- ・融資事業（生活資金・住宅改良資金） 0件
町村預託金 2,000千円 長野県労働金庫木曾福島支店
- ・人間ドック利用補助 25件 157,277円
- ・勤労者共済会組織町村負担金 980,489円

○木材産業体験事業

- ・町内木工事業者の協力により、南木曾小学校3年生が間伐材を利用した木製テーブル・ベンチ作りを行った。テーブル3台、ベンチ6台を町内観光地等へ配置した。
事業費 134千円

（2）消費生活

○消費者相談等への対応

- ・町への苦情相談問い合わせ件数12件（内 クーリングオフ手続き指導：0件、警察へ通報・相談：0件、放送による周知：2件、相談受付のみ：10件）
- ・広報誌、広報無線などで被害防止の周知活動を必要な都度実施

○リサイクル運動 廃油の回収と廃油利用（回収実績11650）

(3) 運輸関係

○中央西線輸送強化期成同盟会部会

南木曾地域交通網対策協議会内で、JRへ要望活動を実施

「長野県JR連絡調整会議」平成26年3月20日 県庁で開催

○南木曾駅窓口業務の受託

JR東海の南木曾駅無人化を受け、窓口での乗車券類の販売業務を町が受託して実施

- ・町による窓口業務 平成24年10月1日～
- ・営業時間 午前7:50～午後4:05
(昼休憩 11:10～11:30 12:35～13:15)
- ・業務時間 午前7:30～午後4:30
- ・窓口従事者 1人体制
- 乗車券類販売額 46,588千円
- 販売手数料 2,143千円(乗車券 5%、定期券1.8%)
- ・運営経費 賃金:2,938 需用費:272 使用料:19 (単位:千円)

○南木曾駅舎等利活用研究委員会

南木曾駅舎を中心とした施設利活用についての検討会議を開催(会議:4回)

(4) 地元特産品の宣伝開発等

○工芸街道祭り(実行委員会主催)

11月2日～3日 (町補助金:300千円)

2. 観光

(1) 観光行事、イベント関係

○第12回なぎそミツバツツジ祭り(実行委員会主催)

4月13日～21日 (町補助金:300千円)

来客数:7,235人 バス・マイクロバス 92台 乗用車1930台 二輪車37台

出店者売上(16店) 3,870千円

○JRさわやかウォーキング 4月21日

「中山道妻籠宿となぎそミツバツツジ祭り散策」

○田立の滝開き 4月27日

○柿其溪谷安全祈願祭 4月29日

○第32回南木曾町妻籠健康マラソン大会(実行委員会主催) 6月2日

妻籠宿、駐車場での各種サービスの実施(優待券の発行)

○南木曾山麓山開き・南木曾岳登山安全祈願祭 6月15日

○野外劇「かなかぬち」南木曾公演(実行委員会主催)

8月2日～4日 (町補助金:1,000千円)

来場者数:1,404人 チケット販売枚数:1,513枚

○桃介夏祭り 8月15日

○妻籠宿火まつり 8月24日

○与川古典庵の観月会	9月19日
○田立の花馬祭り	10月6日
○工芸街道祭り	11月2日～3日
○文化文政風俗絵巻之行列	11月23日
○県観光キャンペーン「信州四季旅キャンペーン」	
平成25年4月1日～平成26年3月31日	
○JR東海 秋の特別観光列車とのタイアップ	
中山道トレイン	10月～11月運行 上下合計6500人利用
○その他の観光展・イベント等への参加	
・いちのみやりバーサイドフェスティバル（5月3～4日）	一宮市
・日本で最も美しい村連合長野県会議物産展（6月7日）	名古屋市中日ビル
・木曽広域上下流交流 名古屋城まるはち博覧祭（6月15日）	名古屋城
・名古屋駅観光PRキャンペーン（7月10日）	名古屋駅
・野外劇「かなかぬち」と連携した観光PR（8月2日～4日）	桃介橋河川公園
・信州四季旅キャンペーンPRイベント（8月27日）	名古屋駅
・京王バスパック販促キャンペーン（9月30日～10月1日）	東京都京王百貨店
・全国街道交流会議中山道展（10月21日～22日）	東京都日本橋
・日本で最も美しい村連合長野県会議物産展（11月28日～29日）	東京都日本橋
・長野県市町村課交流職員観光物産展（1月22日）	長野県庁
・スローフードフェスタ IN なぎそ（1月25日）	南木曾会館
・アイスクャンドル祭り（2月15日）大雪のため中止	妻籠宿
・旅祭り名古屋観光PR（3月15日）	名古屋市久屋大通り

（2）広告宣伝関係

○パンフレット類の作成（一部観光協会とタイアップ）		
・ぶらり南木曾	20,000部	819,000円
・ガイドマップ南木曾	25,000部	483,000円
・田立の花馬祭りリーフレット（新版）	10,000部	123,900円
・桃介橋リーフレット	10,000部	101,850円
・妻籠宿リーフレット	20,000部	138,600円
・田立の滝リーフレット	20,000部	138,600円
・柿其溪谷リーフレット	20,000部	149,100円
・JR東海タイアップポスター（妻籠宿）	200部	391,650円
○メディア関係広告掲載		
・新聞広告、旅行紙広告に観光協会とタイアップして掲載（年間随時）		
・各種取材への対応		
・TV放送取材の対応		
○観光協会ホームページ		
管理、運営		

(3) 観光施設

○観光施設の維持管理

- ・観光地公衆トイレ他

○登山道、歩道等の維持管理（草刈、小修理など）

- ・田立の滝登山道、柿其溪谷遊歩道、川西古道、与川歴史の道、S L公園ほか
- ・天白公園ツツジ園（中学生、シルバー人材センターによるボランティア作業も実施）

○観光案内板等の小修理、維持管理

- ・田立の滝、川西古道、南木曾岳、柿其溪谷、天白公園、妻籠宿他

○福沢桃介記念館と山の歴史館 指定管理委託：桃介橋河川公園組合

（開設期間）平成25年4月 1日から平成25年11月30日まで

平成26年3月25日から平成26年 3月31日まで

指定管理料：1,600,000円（河川公園と併せて）

（利用状況）

（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	*	3月	合計	H24実績
546	297	185	218	272	259	337	237	*	33	2,384	2,390

※12月1日～3月24日冬季閉館

○観光地整備事業補助金の交付

- *観光団体 南木曾山麓蘭キャンプ場組合
 - ・事業名 キャンプ場アスファルト舗装整備
 - ・事業費 300,000円（補助金：270,000円）
- *観光団体 観光協会田立支部
 - ・事業名 うるう滝休憩小屋、公衆トイレ撤去
 - ・事業費 367,500円（補助金：330,000円）
- *観光団体 観光協会北部支部
 - ・事業名 柿其溪谷遊歩道 木橋架替
 - ・事業費 400,000円（補助金：360,000円）

(4) 広域観光連携の取り組み

○木曾観光連盟・観光宣伝協議会と連携した取り組み

- ・「木曾路フリーきっぷ」とのタイアップ（主催：JR東海）
 - バス・タクシー利用券＋観光施設無料入場券（4,000円）
 - お買い物券（妻籠宿登録店：2,000円）
 - *利用者：1,936組（4,263名）前年比105.8%
- ・「中山道トレイン」の特別運行
 - 名古屋駅から奈良井駅への観光臨時列車の運行（10～11月）
 - *利用者：上下合計6,500名
- ・「日帰り1day木曾路」
 - 宿場町散策マップを付けた旅行商品（通年販売）
 - *利用者：1,048名

- 木曾広域観光振興プロジェクト会議との連携
 - ・「季刊誌木曾路（年4回発行）」による旬な情報発信他
- 中津川市、阿智村、木曾広域圏との連携
 - ・県際交流協議会 広域観光連携の推進 着地型旅行商品の研究
（南木曾町・中津川市・大桑村・上松町・王滝村・阿智村）
- 伊那路・木曾路広域観光連携会議との連携
 - ・香港サイクリングツアーの受入（4月）
 - ・伊那路木曾路広域観光推進懇談会の開催（伊那市 2月）
 - ・NEXCO中日本との連携によるハイウェイキャンペーンの実施
（静岡県 浜松SA 3月）
 - ・伊那路木曾路花マップの作成

(5) 観光協会等

- 南木曾町観光協会 （町補助金：1, 130千円）
 - ・7月2日総会開催
 - ・観光案内、宣伝、イベントへの参加協力、取材協力と案内
 - ・広告掲載
 - ・インバウンド事業への取り組み
海外の旅行社、マスコミ関係者の対応・案内
 - ・県、木曾観光連盟の誘致活動への協力
 - ・各支部加盟団体との連携協力による活動
- 南木曾駅観光案内所 おんたけ交通（株）へ業務委託 （委託料：630千円）
（開設期間）平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
（利用状況）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
問合せ 件数	363	307	194	254	340	305	346	374	106	88	78	208	2963
訪問 人数	649	505	333	460	586	534	653	680	194	160	133	421	5308

（業務内容）観光客案内と案内業務に伴う庶務、駅前公園の清掃、ごみ収集

- 加盟団体
 - ・木曾観光連盟、長野県観光連盟、日本観光協会、みなみ木曾路連絡協議会、
中央アルプス山岳観光協議会、日本さくらの会、国有林観光施設協議会、
日本の森滝渚全国協議会、木曾地区温泉協会、全国街道交流会議、
信州まつもと空港利用促進協議会、伝統工芸の森協議会、
伊那路木曾路広域観光連携会議

○観光客入込数

単位：百人

	妻籠宿	柿其溪谷	田立の滝	南木曾山麓	南木曾温泉郷	富貴畑高原温泉郷	合計
H25	4,834	163	103	159	481	126	5,866
H24	4,795	165	104	156	483	145	5,848

3. 地域交流

○「日本で最も美しい村」連合

- ・ 4月 5日 連合長野県会議 小川村
- ・ 4月25日 連合担当者会議 東京都
- ・ 5月23日 連合総会・戦略会議 高山村
- ・ 6月 7日 連合長野県会議観光物産展（名古屋） 金山駅
- ・ 10月3日～5日 連合フェスティバル 島根県海士町
- ・ 11月6日～7日 連合加盟再審査（合格）
- ・ 11月28日～29日 連合長野県会議観光物産展（東京都） 日本橋

○長久手市との交流

- ・ 通年 観光施設で交流町村優待サービス事業
- ・ 7月13日～14日 モリコロパーク夏祭り（町内業者出店）
- ・ 8月29日 平成こども塾受け入れ（マスつかみ） 参加者数:35名
- ・ 11月10日 長久手市民祭り（町内業者出店）

○上下流交流

- ・ 4月10日 上下流交流実行委員会 木曾町
- ・ 5月3日～5日 いちのみやリバーサイドフェスティバル 一宮市
- ・ 5月11日 平成名古屋市民の森づくり in 木曾 木曾町・木祖村
- ・ 5月29日～6月16日 名古屋城本丸御殿公開イベント 名古屋市
- ・ 9月 3日 上下流交流実行委員会 木曾町
- ・ 10月16日～17日 木曾三川流域自治体サミット 木曾町
- ・ 11月1日 上下流交流実行委員会 木曾町
- ・ 12月1日 上下流インターネットフォーラム 木曾町
- ・ 2月5日 上下流交流実行委員会 木曾町

平成25年度 商工観光関係 工事関係

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
柿其溪谷遊歩道整備事業	落石防止工 (A=614 m ²)	14,448			14,000		448	
天白公園遊具取替工事	遊具取替 (1基)	3,460					3,460	

4. 農政関係

(1) 農業委員会事務局関係

①委員会協議・処理対応事項

- ・定例委員会 12回(毎月)
- ・農業経営基盤強化促進法による利用権設定の審議と農地流動化対策について検討
- ・米政策改革の取り組みについての検討と転作の現地確認
- ・農業振興地域整備計画変更の審議
- ・地域営農システムの推進と認定農業者への支援
- ・農地無断転用防止のパトロール活動
- ・農作業安全運動推進PR
- ・農作業標準料金、標準小作料の審議
- ・農家台帳の整備
- ・農業委員会委員選挙人名簿の審査
- ・町内各生産部会等への参画と町内農事懇談会への参加
- ・全国農業新聞普及・拡大の取り組み
- ・長野県農業委員大会と各種研修会(県農業会議・情報活動・郡事務研)への参加

②農業委員名簿

任期 平成24年2月15日～平成27年2月14日

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
長渕 充章	田立全域	公選	岡田 豊子	北部全域・金知屋	議会推薦
田口 周治	三留野・与川全域	公選	麦島 一良	蘭・広瀬全域	公選
高橋 民義	田立全域	公選	植村 英俊	上の原・与川全域	公選
鈴木 省吾	妻籠全域	公選	田口 義廣	北部全域・金知屋	公選
伊藤 兼彦	妻籠全域	公選	小幡 京子	田立全域	議会推薦
志水 勝美	蘭・広瀬全域	公選	早川 親利	三留野全域	農協推薦
小倉 敏保	田立全域	公選	13名		

③平成25年度農地関係取扱件数

(面積は小数点以下第1位で四捨五入)

内 容	件数	面積(m ²)
農地法第3条による所有権移転(売買等による農地の所有権移転)	4	2,729
農地法第4条による農地転用 (所有権者本人による農地以外への転用)	3	788
農地法第5条による農地転用 (所有権移転または貸借等の権利設定を伴う農地以外への転用)	8	2,452
公共事業による農地転用		
現況証明	5	3,401

参考：平成25年度における農地以外への地目変更面積 6,641m²
(4条・5条 3,240m² 現況証明5件 3,401m²)

(2) 農業振興関係

①米政策関係

米の経営所得安定対策は、平成22年度にモデル対策事業として開始され、平成23年度からは畑作物まで対象作物を拡大して本格実施された。町では木曾郡農業再生協議会を中心に水田作付及び有利な転作の推進を図った。農業委員と集落協定関係者で現地確認を実施した。

・事業の内容

南木曾町への米の生産目標数量は599tに対して確定(実績)数量は556tであった。

町内に交付された戸別所得補償交付金は総額13,159千円(24年度13,517千円)

○米の所得補償交付金

作物名	単価(円/10a)	面積(㌥)	交付金額(円)
主食用水稻	15,000	5,491	8,236,500

○畑作物の所得補償交付金

作物名	単価(円/45kg当り)	重量(kg)	交付金額(円)
そば	15,200	517.5	174,690

○水田活用の所得補償交付金

(1) 戦略作物助成

作物名	単価(円/10a)	面積(㌥)	交付金額(円)
大豆	35,000	17	59,500
飼料作物	35,000	972	3,402,000
発酵用稲(WCS)	80,000	83	664,000
そば	20,000	89	178,000
合計			4,303,500

(2) 産地資金交付金

	単価(円/10a)	交付金額(円)
産地資金	※	158,592

※対象作物要件：助成対象水田で品質向上、生産性向上の取り組みがなされていること

(以下10㌥当り単価) そば：1,500円 飼料作物：4,000円、はくさい・スイートコーン・

赤かぶ：21,600円 インゲン・トマト・えごま・トルコキョウ・オリエンタルハイブリッドユリ：16,500円

(3) 耕畜連携交付金

	単価(円/10a)	面積(㌥)	交付金額(円)
水田放牧	13,000	220	286,000

②地域農業対策

町では地域営農体制の整備、農地の有効活用をとおり、持続的な農業生産を可能とする農業構造を構築するため各種の取り組みを実施した。

*農業経営基盤強化資金利子補給事業

スーパーL資金対象者1名 159円

*大家畜特別支援金融利子補給金 1名 50,637円

*農業振興小規模資金及びつなぎ資金関係

平成25年度利用実績 0件 貸付現在高(平成25年度末) 0件 0円

*農振農用地一般管理事業

編入面積 0㎡ 除外面積2,914㎡ 用途変更 なし

*農地流動化対策

年度別流動化面積(農業経営基盤強化促進法に基づくもの)

年	設定面積	年度末設定面積合計
平成21年	3.10ha	19.2ha
平成22年	6.30ha	20.2ha
平成23年	6.88ha	20.1ha
平成24年	2.88ha	20.6ha
平成25年	6.06ha	22.0ha

(設定面積は該当年度における利用権の新規設定および更新の合計)

③中山間地域等直接支払制度

国では平成12年度から集落における5年間の各種取り組みを条件に本制度を創設。町では当初から同制度の取り組みを開始して平成22年度から第3期対策事業として継続実施されている。交付金の配分については各集落毎の取り決めにより個人配分が0%～40%、共同取組分が100%～60%の割合で配分され各集落で活用されている。平成25年度の各集落への交付金支払状況と、平成24年度交付金の集落における主な共同取組分の使用状況は次のとおり。

交付金 35,120,574 円（内訳：国 17,560,278 円、県 8,780,130 円、町 8,780,166 円）

平成25年度交付金				平成24年度交付金の主な使用状況				
集落名	農家数	参加農地面積 (㎡)	支払交付金 (円)	農道・水路管理費 (円)	鳥獣被害防止対策費 (円)	共同利用機械購入等費 (円)	共同利用施設整備等費 (円)	その他 (円)
与川1区	19	88,909	1,736,574	1,058,466	54,280	72,000	0	334,130
与川3区	17	85,810	1,723,977	928,327	0	0	0	61,609
与川4区	16	69,697	1,236,697	56,707	0	1,090	755,000	52,891
与川5区	8	34,861	720,058	379,736	0	0	0	7,475
十二兼	12	47,275	876,120	203,540	0	63,400	0	102,000
本谷	20	81,034	1,701,714	94,070	80,000	0	0	48,000
岩倉	21	85,009	1,785,189	23,861	59,050	0	0	0
椰野	5	20,409	428,589	300,000	0	0	0	0
川向	5	17,876	375,396	17,115	0	0	0	111,104
上の原	22	151,477	3,049,092	1,525,438	277,000	0	0	294,386
神戸	17	43,265	908,565	464,840	54,537	0	74,422	42,197
渡島	5	14,582	271,607	5,680	0	0	0	0
妻籠町上	15	46,985	965,685	55,245	31,900	0	0	22,755
橋場	18	50,374	1,056,314	575,139	0	0	0	58,649
大妻籠下り谷	12	59,748	1,222,700	106,690	470,600	0	0	109,580
上在郷	14	49,019	1,029,399	587,946	26,086	0	0	3,607
尾越	11	20,596	432,516	0	0	0	0	0
上段	22	54,935	1,153,635	406,000	0	0	0	60,000
蘭	11	17,412	365,652	89,400	0	0	0	40,000
元組	29	92,238	1,936,998	479,150	177,000	0	0	349,195
向粟畑	25	105,159	2,168,316	191,500	323,990	0	0	224,968
粟畑	32	118,862	2,227,959	129,120	92,820	0	0	60,000
下切	26	91,007	1,689,886	890,612	0	0	0	123,320
大野	11	63,974	1,343,454	823,605	0	0	0	20,000
正兼	21	80,384	1,688,064	981,637	79,550	0	0	0
塚野	31	130,984	2,750,664	1,321,077	0	0	0	120,000
神橋(個別)	-	13,274	278,754					
計	445	1,735,155	35,120,574	11,694,901	1,726,813	136,490	829,422	2,245,866

④水田農業共同利用施設整備事業

- ・事業主体 木曾農協 南部ライスセンター 米穀乾燥機7台更新
- ・総事業費 13,545 千円（内県補助 3,870 千円、町村補助 4,786 千円（南木曾町 3,337 千円、大桑村 1,449 千円）、組合負担 4,889 千円）

⑤園芸特産振興事業

・お茶関係

田立製茶工場は5月17日から6月5日まで20日間の操業で22.3トンの加工量となった。（前年比15.5%減）9月18日に開催された第40回長野県茶の共進会は南木曾町から4点出品され3等に2名が入賞した。（褒賞授与式：10月19日阿南町）

南信でチャトゲコナジラミが発生したことを受けて県が町内で生息調査を実施した結果、田立地区でも発生を確認したが、防除不要の範囲であった。

・野菜関係

地産地消の意識の高まりから、農協を通じたり、農家の自主的運営で野菜直売が行われている。農協を通じた直売は田立地区を中心とした農家で取り組まれている。

売上額は、H19 813 万円、H20 873 万円、H21 773 万円、H22 753 万円、H23 688 万円、H24 531 万円。H25 年度は 458 万円（前年対比 86.2%）となった。（登録農家数 29 戸うち大桑村 5 戸）消費拡大を目的に生産・販売・消費・観光関係者で「地産地消推進会議」を組織して軽トラ市場部会と学校給食部会が活動を行った。「軽トラ市場」は7月から12月まで12回開催した。学校給食食材供給者に運搬費補助を実施した。

（軽トラ市場なぎそグリーンマーケット開催状況）

開催数	売上合計（円）	出店者数	開催場所
12回	713,430	92	（平均7,755円）

（学校給食食材提供運搬補助実績）

	【小学校】				【中学校】			
	延べ回数		補助額(円)		延べ回数		補助額(円)	
	H24	H25	H24	H25	H24	H25	H24	H25
合計	77	71	22,875	16,290	211	182	46,515	46,700

・水産関係

魚病調査・鳥獣による被害調査等の各種調査報告を実施した。対象戸数 4戸

・みつばちふそ病関係

ふそ病検査を、松本家畜保健衛生所に協力して実施した。対象戸数 7戸
結果、発生は無し。

⑥畜産振興事業

・家畜飼育状況（平成26年2月末現在）

（単位：頭）

年度	乳牛		肉用牛		馬	
	農家数	成乳牛数	農家数	繁殖雌牛数	農家数	頭数
21	1	30	17	107	1	2
22	1	35	16	97	1	2
23	1	34	12	87	1	2
24	1	31	12	75	1	2
25	1	31	12	78	1	2

・家畜市場状況の推移（南木曾町）

（単位：平均金額・売上合計＝千円）

年度	雌		去勢		計		売上合計
	頭数	平均金額	頭数	平均金額	頭数	平均金額	
21	51	334	43	390	94	360	33,835
22	54	368	39	410	93	387	36,127
23	42	359	39	403	81	382	31,230
24	37	395	30	414	67	402	27,572
25	24	442	35	510	59	482	28,431

高齢化の進行等の理由により飼育農家および飼育頭数が減少傾向にあったが25年度は前年度に比べほぼ同数で推移した。

家畜市場の市況は、全国的に繁殖和牛農家が減少し、子牛が不足したことから、販売価格が高騰した。

・家畜診療関係

平成16年度からNOSA I 中信診療所へ委託。

運営負担金 588,000 円 木曾地域特別負担金 512,000 円を支出した。

・町単肉用牛導入事業

* H25 町有牛導入事業費 1,715,998 円（3頭）

年度末保有町有牛 9頭（1代目8頭 2代目1頭）評価額 計4,743,826 円

・農事組合法人長者畑草地利用組合関係

飯伊木曾畜産基地建設事業で平成2年に着手し平成5年に完成し利用組合（組合員5戸）へ管理委託している。耕地は草地林地一体的利用総合整備事業で平成13～14年度にかけて更新した。平成21年度にはロールペーラを更新し平成25年度は130ロールを生産した。機械類の経年劣化や、鳥獣被害対策、組合員の高齢化、草地への外来雑草の侵入による生産力低下など様々な課題があり、より一層の生産量と品質の向上に向けて対策が必要。

長者畑草地利用組合への助成金（国有林賃借料、車検代、施設・車両修繕）1,380,326 円

・大原公共採草地管理関係

大原公共採草地管理組合（組合員5戸）に、草地利用・管理を委託するとともに、ロールラップサイレージ（牧草ロール）の調製を推進した。草刈を全員で実施し雑木の伐採を外部委託で実施した。現在、草地の一部を残土処理場として一時的に転用しているが、組合員の高齢化や家畜頭数の減少などから、草地の活用方法は今後の課題である。

・放牧関係

飼料自給率の向上と労力軽減を図ることを目的とした放牧事業（小規模ブロック移動放牧）を平成23年度から引き続き実施した。

- ・放牧期間・面積 5/16から11/20（187日）895.71㌦（前年499.95㌦）
- ・放牧場所 上の原、与川、柿其、川向、尾越、向ヶ原、夏焼等で放牧を実施。

⑦クボタeプロジェクト

- ・民間会社であるクボタグループが取り組んでいる食料・水・環境分野における課題解決を目的とした耕作放棄地再生支援・農業体験教室等の社会貢献活動
- ・吾妻尾越・向ヶ原52㌦でソバ栽培
- ・川向地区80㌦で菜の花栽培

⑧農作物有害鳥獣被害対策事業補助金

- ・電気柵を購入・設置した場合に購入経費の2分の1を補助（上限3万円 ただし中山間地域等直接支払制度受益農地は対象外）
- ・24年度実績 8件 補助金 199,171円
- ・25年度実績 8件 補助金 211,935円

⑨農業技術、生活改善等の普及指導、試験研究

農業関係の普及事業等について農業改良普及センターや農協との連携及び農技連の活動により推進した。

- ・農技連総会 5月27日 15名出席
- ・イネ鉄コーティング剤によるWC S灌水直播栽培検討試験 与川・塚野（5/29 播種）
- ・稲作現地指導会 6月（26か所・150名）
- ・施肥防除基準説明会 11月（24か所・150名）
- ・冬期農事懇談会 3月3日～3月10日 6日間 22箇所 参加192名
- ・むらおこし活動支援 岩倉むらおこし組合・上の原むらおこし組合
- ・野菜等直売所支援 3月19日 JA木曾南部直売部会総会（部会員29名）
- ・農作物災害対策（凍霜害ほか）
- ・病虫害駆除対策
- ・農業委員会活動支援

⑩農業共済組合との連絡調整 組合と農家との円滑な連絡調整を図った。

(別表)

平成25年度 農政関係主要事業

(1) 農業委員会事務局関係

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業委員会運営費			2,724		1,263			1,461	ツト事業
合計			2,724		1,263			1,461	

(2) 農業振興関係

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業経営基盤強化資金利子補給事業			51					51	ツト事業
中山間地域等直接支払制度			35,120		26,340			8,780	
水田農業経営確立推進指導事業			423		200		182	41	
NOSA I 中信家畜診療所負担金			1,100					1,100	
水田農業共同利用施設整備事業	木曾農協	乾燥機7台	3,337					3,337	
長者畑草地利用組合関係事業			1,380					1,380	
町有牛導入事業		和牛3頭	1,716				1,716		
農作物有害鳥獣被害対策事業		電気柵補助8件	212					212	
上の原村おこし組合施設運営補助事業			50					50	

5. 農村整備関係

(1) 町単小規模修繕事業

○土地改良施設原材料支給

・農道整備原材料支給

各区で実施する農道の生コン舗装等の原材料支給を行った。(3件)

・水路改良原材料支給

各水利組合等で実施する水路整備のための原材料支給を行った。(6件)

○町単によるほ場整備事業を塚野地区で13a実施した。

(2) 土地改良施設維持管理適正化事業

本事業は、施設の整備や補修など維持管理を目的に事業費の3割の額を5年の間に拠出金として積立て、事業実施年度に国県の補助金を合わせた9割の交付金と1割の受益者負担で工事を実施した。

平成25年度は、田立下切地区の「石亀用水」の改良工事を行った。なお、妻籠地区の鯉ヶ岩用水、与川地区の坂本平水路を平成29年度に実施できるように採択申請を行った。

(3) 農地農業用施設災害復旧事業

平成25年度は豪雨による災害が、農地2箇所、水路2箇所、頭首工1箇所の計5箇所発生し、町単で災害復旧事業を行った。

(4) 県単緊急農地防災事業

土砂崩落危険箇所台帳に登録された危険性の高い水路を対象に県営で整備するもので、測量試験費と長土連特別賦課金で行える事業。(県は工事、町は設計を行う。)

東日本大震災以降ため池の安全性を図る防災工事が求められており、渡島地区ため池蛇石の防災工事を行った。

(5) 農業基盤整備事業

きめ細かな基盤整備による農業の体質強化を目的に創設された国庫補助事業をいち早く取り入れ、5箇所の水路改良工事を実施した。

(6) 震災対策農業水利施設整備事業

耐震対策の遅れている水利施設や農道等の安全性の向上のため、与川大橋の耐震性点検・調査計画策定のための設計を行った。

(7) 国土調査事業

平成25年度の国土調査事業は田立塚野地区の山林部を実施した。

事業実績	調査区名	事業内容	事業費
地籍調査事業	田立の一部 18区	一筆地測量、地籍測量 最終取りまとめ、登記 0.09km ²	6,243,000円
	田立の一部 19区	地籍図根多角測量、一筆地調査 地籍細部測量 0.33km ²	

国土調査実施地区一覧

年度	地区名	成果面積	成果筆数	区分	認証日	登記完了日
		(K㎡)	(筆)			
52-53	本谷	0.54	941	平地	54.6.12	54.9.10
53-54	岩倉	0.63	1,074	平地	55. 2.28	55. 8. 1
54-55	金地屋～十二兼	1.65	1,669	平地	56. 5. 1	56. 9.10
55-56	与川	1.80	2,666	平地	57. 4.15	57. 9.10
56-57	上の原	0.90	1,393	平地	58. 1.10	68. 3.25
57-58	川向	0.65	890	平地	58.12.12	59. 2.15
58-59	新町～和合	0.75	1,554	平地	60. 3.11	60. 6.10
59-60	和合～神戸	0.77	1,285	平地	61. 6.23	61. 8.27
60-61	口広瀬～漆畑	0.70	1,352	平地	63. 1.14	63. 3.26
61-62	額付川～神橋	0.67	1,352	平地	63. 7.18	63.10. 7
62-63	上段・大島・尾越	0.62	1,099	平地	元. 2.13	元. 4.28
元- 2	上在郷	0.31	437	平地	3. 1.21	3. 3.20
2- 3	下り谷～橋場の一部	0.57	764	平地	4. 1.16	4. 3. 3
3- 4	富貴畑	0.73	239	平地	5. 2.22	5. 4.15
4- 5	向原	0.53	394	平地	6. 7. 4	6. 9. 9
5- 6	橋場～恋野一部	0.61	1,038	平地	8. 4.25	8. 8. 9
6- 7	恋野～渡島の一部	0.48	607	平地	9. 5.22	9. 8.29
7- 8	渡島	0.32	362	平地	10. 6.18	10. 8.31
8- 9	元組の一部	0.21	316	平地	10. 6.18	10. 8.31
9-10	下切の一部	0.31	432	平地	11. 9.16	11.12.24
10-11	粟畑の一部	0.20	371	平地	12. 6.19	12. 9.13
11-12	塚野の一部	0.47	545	平地	14. 1.17	14. 4. 4
12-13	大野の一部	0.42	371	平地	14. 10. 10	15・ 9・10
13-14	大野・粟畑の一部	0.48	533	平地	17. 11. 21	18. 4. 27
14-15	粟畑・下切の一部	0.20	512	平地	18. 5. 15	18. 12. 28
15-16	向粟畑・元組の一部	0.30	714	平地	17. 12. 15	18. 8. 30
16-17	元組の一部	0.19	609	平地	18. 10. 16	19. 6. 22
17-18	下切の一部	0.06	311	平地	19. 8. 20	19. 12. 27
18-19	塚野の一部(山林)	1.10	52	山林	20. 3. 31	20. 5. 14
19-20	塚野の一部(山林)	0.90	49	山林	21. 4. 2	21. 6. 5
20-21	下切の一部(山林)	0.20	21	山林	22. 7. 1	22. 8. 2
21-22	下切の一部(山林)	0.32	22	山林	24.11.12	25. 3. 8
22-23	塚野の一部(山林)	0.18	31	山林	24.11.12	25. 3. 8
23-24	塚野の一部(山林)	0.14	44	山林		
24-25	塚野の一部(山林)	0.09	25	山林		
25-26	塚野の一部(山林)	0.33	71	山林		
計		19.00	24,074			

地籍調査対象面積 69. 72 k㎡ (平坦部17. 23 k㎡ 山林部52. 49 k㎡)

平坦部成果面積計 17. 23 k㎡ (進捗率100%)

山林部成果面積計 3. 26 k㎡ (進捗率6. 2%)

[別表]

平成25年度 農村整備関係 主な建設事業及び補助事業

1 土地改良事業関係

①. 農道整備事業関係

(単位:千円)

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町単農道整備事業	町内	農道原材料支給	165					165	
町単農道整備事業	1箇所	小規模修繕	147					147	
震災対策農業水利施設整備事業	与川大橋	耐震調査積算業務	210					210	H24繰越
震災対策農業水利施設整備事業	与川大橋	耐震調査設計業務	4,725	4,725					H24繰越
小計			5,247	4,725				522	

②. かんがい水路改良事業

土地改良施設維持管理適正化事業	下切	L=220m 石亀用水	4,505				4,500	5	
県単緊急農地防災事業	渡島	渡島地区 蛇石(ため池)設計	242				24	218	工事は県直営
水路改良事業	町内	水路原材料支給	236					236	
町単水路改良事業	3箇所	小規模修繕	916					916	
農業基盤整備事業	5箇所	水路改良工事	16,489	8,800	160		1,600	5,929	H24繰越
小計			5,899	8,800	160		6,124	7,304	

③. 災害復旧事業関係

国補災害復旧事業	0箇所								
町単小災害復旧事業	5箇所	農地 2箇所 農業用施設3箇所	1,082				63	1,019	
小計			1,082				63	1,019	

土地改良事業合計			12,228	13,525	160		6,187	8,845	
----------	--	--	--------	--------	-----	--	-------	-------	--

2. 国土調査事業関係

(単位:千円)

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
国土調査事業	田立塚野山林18, 19区	18区 0.09km ²	6,243		4,673			1,570	
		19区 0.33km ²							
国土調査事業合計			6,243		4,673			1,570	

6. 林 務

(1) 林業振興関係

(ア) 民有林振興対策事業

民有林振興対策として林業家の森林整備意欲等の向上を図るため補助を行った。

① 林業指導啓発事業

南木曾町森林組合による民有林の指導啓発活動をはじめ林業職員の技術向上事業に対して988,000円を補助した。

② 造林事業

森林所有者の負担軽減を図るため、除間伐を中心とする森林造成事業の森林整備費として森林組合を通じて1,451,855円を補助した。

実施された造林事業は、次のとおりである。

(単位：ha・円・m)

作業種	25年度		24年度		23年度		備 考
	事業量	補助金額	事業量	補助金額	事業量	補助金額	
地拵え	—	—	—	—	—	—	
新 植	—	—	—	—	—	—	
下 刈	—	—	2.19	—	1.89	—	
枝 打	3.77	—	—	—	—	—	—
除 伐	—	—	7.12	—	3.41	—	
獣害防止	6.08	—	61.78	—	—	—	
間 伐	55.21	1,451,855	82.87	1,433,450	100.35	2,849,952	
除間伐	—	—	—	—	—	—	
改 植	—	—	—	—	—	—	
計	65.06	1,451,855	153.96	1,433,450	110.69	2,849,952	
作業路	345	—	274	—	—	—	
合計	65.06	1,451,855	153.69	1,433,450	110.69	2,849,952	

③ 特認事業

林業後継者対策事業として、南木曾町林業研究クラブに350,000円を補助した。

(イ) 育樹祭

植林箇所が少なくなったこと、植林した苗の管理が必要となったことから、平成24年度より育樹作業を実施してきた。平成25年度も引き続き、木曾森林管理署南木曾支署・南木曾町合同育樹祭として育樹作業を田立の滝粒栗駐車場周辺で実施した。

期 日 平成25年10月 8日(火)

場 所 式典・育樹作業 南木曾町田立「田立の滝粒栗駐車場付近」
育樹等 苗木周辺下刈

森の鉛筆作り木工作体験(みどりの少年団)

招待客 111名 当日の参加 103名

関係者 49名 47名

計 160名 150名

(ウ) その他

◎ みどりの募金

期間 4月1日～5月31日

募金額 267,864円 内訳 世帯募金 238,700円
街頭募金 22,505円
職場等 6,654円

◎ みどりの少年団

7月29日 木曾地区みどりの少年団交流集会
木曾町三岳 三岳中学校体育館（雨天のため室内で開催）
南木曾小学校4年生から希望者参加
（生徒：10名、教師：2名）
班活動・森林に関する〇×クイズ

◎ 南木曾中学校体験学習

4月19日 椎茸植菌作業 1年生対象に実施

10月23日 天白町有林 下刈作業・カマ研ぎ 1年生対象に実施

(2) 町有林関係

(ア) 町有林造成事業

平成25年度の実施内容は以下のとおり

下刈 (下安町有林) 2.8ha
鳥獣害防止 (下安町有林) 2.8ha 忌避剤塗布
(カレー) 5.6ha 熊の皮剥ぎ防止テープ巻
(川合) 8.9ha 熊の皮剥ぎ防止テープ巻
(日陰ボケ) 15.3ha 熊の皮剥ぎ防止テープ巻

※カレー、川合、日陰ボケの3か所は、野生鳥獣総合管理対策事業により実施

(イ) 山林委員会

町有林の管理・維持のため各地区に山林委員を委嘱している。

委員の方には受け持ち林班の巡視を始め、町有林経営計画に基づく施業の確認、体験学習等の指導、関連事業の立ち会いをお願いしている。

山林委員名簿

委員長：林 益雄 副委員長：楯 勇志

読書	阿征 修一	吾妻	西尾 實雄	田立	長渕 勲
	楯 勇志		北原 岩雄		林 益雄

山林委員会は、2回開催した。

山林委員の町有林巡視を補助するため、南木曾町森林組合に巡視の一部を委託した。

(委託料：240,000円)

(3) 林道開設・改良等事業

(ア) 林道開設 実施なし

(イ) 林道改良 実施なし

(4) カモシカ対策事業

カモシカ食害対策事業

民有林・国有林内におけるヒノキの幼齢木に対するカモシカの食害は、新植面積の減少により減る傾向にあるが依然として後を絶たない。

個体調整事業について、特定鳥獣保護管理計画に基づいて捕獲計画頭数を8頭とし、8頭の捕獲実績であった。

(5) 森林病虫害等防除対策事業

・松くい虫防除対策

枯損木の伐倒処理については、危険木を森林組合等に委託し実施した。

大桑村で被害木が確認され、以北へ拡大が進んでいる。町内では北上防止を中心とし、生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を実施した。

・カシノナガキクイムシ対策

感染が田立栗畑地区、蘭キャンプ場周辺で確認され、駆除研修会の会場として処理技術の向上に努めるとともに、処理を実施した。

長野県と協力し、カシノナガキクイムシを集めるフェロモントラップを設置し、虫の発生数調査を実施した。材積あたり穿孔数2500~3000ヶ所、フェロモントラップによる誘引が確認できたため、駆除処理を効果的に実施することができた。

(6) 有害鳥獣駆除事業

南木曾町有害鳥獣駆除対策協議会を3月4日に開催し、平成25年度の駆除実施計画、駆除班の編成などを決めこの計画によって実施した。

有害鳥獣駆除従事者は、南木曾町猟友会員のうち講習受講者63名を登録し依頼した。

(7) 忠犬事業

忠犬による有害鳥獣の追い払い事業は、平成17年度から行われている。

平成25年度末までに本登録39頭、仮登録1頭の合計40頭が登録されている。

(平成25年度は新規2頭)

3月から1頭が訓練中である。

(8) 治山事業

(ア) 地域防災対策総合治山事業

H24 繰越 読書和合 (谷止工326m³、土留工3個、伏工0.20ha)

H25 読書和合 (本数調整伐3.41ha、獣害防除3.41ha)

(イ) 奥地保安林保全緊急対策事業

H24 繰越 読書本谷

(山腹工0.05ha、水路工37m、丸太筋工123m、伏工386m²、植栽工124本)

(ウ) 保安林改良事業

蘭地区 (本数調整伐30.88ha、獣害防除30.88ha)

(エ) 予防治山事業

吾妻一石栃 (谷止工1基、床固工4基)

(オ) 保育事業

読書与川 (獣害防除22.22ha)

(9) 災害復旧事業 (林道施設)

(ア) 補助災害分 なし

(イ) 町単災害分

林道田の沢線土砂流出災害排除工

路面復旧工L=220m、暗渠復旧工1か所

林道川向椰野線倒木落石除去工

道路路面上部からの倒木及び巨石の撤去作業

平成25年度林務関係主要事業

(1) 林業振興関係

単位：千円

事業名	事業主体	事業量 (ha)	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
林業振興事業補助金 (指導啓発事業)	森林組合		988					988	
林業振興事業補助金 (造林事業)	森林組合	65.06	1,452					1,452	
林業振興事業補助金 (特認事業)	林研クラブ		350				200	150	その他：寄付金
合同育樹祭	森林管理署・町		250					250	
合計			3,040	0	0	0	200	2,840	

(2) 町有林造成事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
町有林造成事業	町	下刈 2.8ha	609				200	409	下安町有林（塚野） その他：寄付金
		鳥獣害防止 2.8ha	287					287	下安町有林（塚野）
合計			896	0	0	0	200	696	

(3) 林道開設・改良・維持事業

ア 林道改良事業 事業なし

イ 林道維持補修

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
林道維持修繕			1,450	0	0	0	0	1,450	10路線16カ所

(4) カモシカ対策事業

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
カモシカ個体数調整事業	町内一円	8頭	456	0	0	0	0	456	

イ 捕獲実績

単位：頭数

年度	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
頭数	6	16	30	45	58	70	55	55	60	68	68	65
年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
頭数	65	65	65	65	65	65	65	65	60	58	55	35
年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	計
頭数	35	28	27	22	23	13	20	8	8	8	8	1,524

(5) 森林病虫害等防除対策事業

1) 松くい虫対策

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量 (m ³)	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
森林づくり推進支援金事業	町内 一円	36.01	1,301		1,276			25	県民税事業
松林健全化推進事業		189.39	5,568	3,640			200	1,728	その他：山林協会
計		225.40	6,869	3,640	1,276	0	200	1,753	

イ 枯損木の伐倒燻蒸処理量

単位：m³

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
処理量	66.19	91.74	135.00	135.00	155.00	5.25	10.59	8.93	5.00	2.00	104.11	65.62
年度	22	23	24	25								合計
処理量	57.21	84.94	134.16	225.40								1,286.14

(6) 有害鳥獣駆除事業

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
有害鳥獣対策事業	町内一円	一式	3,067					3,067	駆除報償金等
鳥獣被害防止 緊急捕獲等対策交付	町内一円	一式	1,410		305			1,105	ニホンザル・ニホンジカ 個体数調整
野生鳥獣総合管理対策事業	町内一円	一式	3,624		2,974			650	樹皮剥ぎ防止テープ巻等
忠犬による追い払い事業	町内一円	一式	322					322	訓練委託料等
計			8,423	0	3,279	0	0	5,144	

イ 有害鳥獣駆除数実績

単位：頭数

駆除対象鳥獣	サル	イノシシ	クマ	キジバト	カラス	ノウサギ	ハクビシン	タヌキ	カワウ アオサギ	ニホンジカ	アライグマ	アナグマ
報酬単価	30,000	10,000	15,000	—	500	—	3,000	3,000	1,000	30,000	3,000	—
有害期間許可頭数等	80	120	5	10	30	5	50	50	10	30	5	10
有害対象期間捕獲頭数	23	69	2				18	15		21		1
狩猟期間捕獲頭数	26	57					4	2		18		
駆除合計	49	126	2	0	0	0	22	17	0	39	0	1
(前年度駆除頭数)	109	212	12	0	4	0	11	33	0	27	0	4

ウ 熊の出没回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年	0回	2回	1回	11回	3回	2回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	19回
平成24年	1回	0回	3回	3回	20回	25回	1回	1回	0回	0回	0回	0回	54回

(7) 治山事業費

ア 県事業分 (H25年度完了分)

単位：千円

事業名	実施箇所	事業及び事業量		備考
地域防災対策総合治山事業 (H24繰越)	読書和合	谷止工 (コンクリート) 土留工 (鉄線枠) 伏工 (植生マット等)	326m ³ 3個 0.20ha	請負金額 55,482千円
地域防災対策総合治山事業 (H25現年)	読書和合	本数調整伐 獣害防除	3.41ha 3.41ha	請負金額 1,806千円
奥地保安林保全緊急対策事業 (H24繰越)	柿其 (1)	山腹工 水路工 丸太筋工 伏工 植栽工	0.05ha 37m 123m 386m ² 124本	請負金額 12,001.5千円
保安林改良事業 (H25現年)	蘭	本数調整伐 獣害防除	30.88ha 30.88ha	請負金額 14,700千円
予防治山事業第15号工事 (H25現年)	一石柧	谷止工 (コンクリート) 1 床固工 (コンクリート) 4	164m ³ 245m ³	請負金額 41,307千円
保育事業 (H25現年)	与川	獣害防除	14.10ha	請負金額 1,911千円
保育事業 (H25現年)	与川 (その2)	獣害防除	8.12ha	請負金額 997.5千円

忠犬登録実績

単位：頭数

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
読 書	1	3	4	5	7	9	18	22	23
与川一区					1	1	2	2	2
与川三区							2	2	2
与川五区							1	2	2
十二兼							1	1	1
本谷		2	2	2	2	2	2	1	1
岩倉			1	1	1		1	1	1
戸場	1	1	1	2	2	2	2	3	3
川向							2	3	4
上の原					1	3	4	4	4
新町								1	1
東町						1	1	2	2
吾 妻	3	4	4	4	4	4	5	7	7
中町							1	1	1
橋場								1	1
大妻籠	2	2	2	2	2	3	3	3	3
下り谷	1	1	1	1	1	1	1	1	1
尾越		1	1	1	1				
口広瀬								1	1
田 立	2	4	5	6	6	6	7	9	9
元組		1	1	1	1	1	1	1	1
向栗畑	1	1	1	1	1	1	2	3	3
栗畑				1	1	1	1	1	1
下切		1	1	1	1	1	1	1	1
大野正兼			1	1	1	1	1	2	2
塚野	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合 計	6	11	13	15	17	19	30	38	39

1. 建設関係

- ・町道は、実施計画等に従い道路改良工事3路線及び道路舗装補修工事3路線等の事業を実施した。改良事業では、渡島線と坂の下線の国道との交差点改良に向けて調査及び詳細設計を実施した。
- ・木曾川右岸道路整備は、県代行事業により引き続き町道川向椰野線の改築が実施された。
- ・国道19号では、読書十二兼地区視距改良工事及び防護柵、水跳板の設置工事が実施された。
- ・国道256号は、漆畑から清内路トンネル間第1工区の道路改良（漆畑拡福）事業に着手されたほか、橋梁補修工事、道路防災工事等が実施された。
- ・県道は、(主)中津川田立線が県単独事業により事業化され工事用道路の調査設計が実施された。
- ・直轄砂防事業は、梨子沢第2砂防えん堤工事のほか渡島蛇抜が工事着手となった。
- ・県の急傾斜地崩壊対策事業は、広瀬奥志水地区で実施された。

2. 住宅関係

- ・元組地区に提案型設計によるユーアイ住宅を2棟4戸建設に着手した。(平成26年度に繰越)

3. 環境関係

- ・可燃ゴミの排出量が前年度に比べて23tの増加となった。分別意識の向上と紙類の再資源化を図りたい。

4. 特別会計

○簡易水道事業特別会計

水道料金改定について上下水道審議会へ諮問し、平成26年4月1日から消費税改定分(3%)の引き上げの答申がされた。

○下水道事業特別会計

下水道料金改定について上下水道審議会へ諮問し、平成26年4月1日から消費税改定分3%と料金分5%(合わせて8%)の引き上げの答申がされた。

○農業集落排水事業特別会計

下水道料金改定について上下水道審議会へ諮問し、平成26年4月1日から消費税改定分3%と料金分5%(合わせて8%)の引き上げの答申がされた。

○浄化槽市町村整備推進事業特別会計

下水道料金改定について上下水道審議会へ諮問し、平成26年4月1日から消費税改定分3%と料金分5%(合わせて8%)の引き上げの答申がされた。

5. 建設環境課所管

1. 建設関係

(1) 道路関係

① 町道

町道については、実施計画に基づき道路改良等の事業を実施したほか、社会資本整備総合交付金事業を実施した。

また、道路維持補修については、各地域からの要望を中心に緊急性の高いものから順次実施しているが、要望には十分に答えられない状況である。

維持補修事業	101,596千円	(台帳整備・橋梁含む)
道路改良事業	88,338千円	
除雪対策事業	27,564千円	
県営工事付帯事業	79千円	
25年度事業費計	217,577千円	(明細別紙参照)
24年度繰越事業	60,678千円	(明細別紙参照)

② 国道

【一般国道19号】

南部交通安全整備工事(十二兼視距改良、防護柵、水跳ね防止板)が実施された。

【一般国道256号】

道路改良(漆畑拡幅)、橋梁補修(さわら橋、ひのき橋)、災害防除事業等が実施された。

③ 県道

【主要地方道 中津川南木曾線】

道路改築事業(馬籠峠～下り谷)が実施された。

【主要地方道 中津川田立線】

県単独事業として大滝川～岐阜県にむけて事業着手された。

【主要地方道 飯田南木曾線】

道路防災事業(茶屋上3号)が実施された。

【一般県道 上松南木曾線】

調査設計委託(高瀬橋、読書ダム～戸場)が実施された。

【一般県道 南木曾停車場線】

交通安全対策事業(大沢田橋)の調査設計が実施された。

【県代行 木曾川右岸道路(町道川向榎野線)】

道路改築事業(川向)が実施された。

(2) 砂防・河川・災害関係

① 町単河川改修事業

【準用河川改修】

地藏沢、伊勢小屋沢、与の洞、木戸沢、井戸沢の支障木伐採及び堆積土除去を実施した。

25年度事業費 2,898千円 (明細別紙参照)

② 直轄砂防事業

【砂防事業】……………本体工事

事業概要 梨子沢第2砂防堰堤改築・渡島蛇抜沢砂防堰堤

【砂防調査】……………地質調査・測量・詳細設計ほか

事業概要 和合蛇抜沢・桂川第1・桜洞

③ 県砂防事業

【砂防事業】

田立（坪川）の工事が実施された。

【急傾斜崩壊対策】

広瀬地区（奥志水）で急傾斜崩壊対策工事、測量調査が実施された。

④ 県河川改修事業

【一級河川改修】

木曾川（沼田）で河川改修測量設計が実施された。

岩倉川（柿其）で河川改修工事が実施された。

(3) 負担金関係等

期成同盟会、団体に対して負担金を支出し、事業促進のため要望活動を行った。

(明細別紙参照)

【国道256号改良促進期成同盟会】

飯田市・阿智村・南木曾町・大桑村の4市町村で構成し、未改良区間の改良促進を主に積極的に要望活動を行った。

【木曾南部直轄砂防推進協議会】

上松町・南木曾町・大桑村の3町村で構成し、直轄砂防事業の促進について要望活動・現地調査・砂防研修会等を行った。

【中津川南木曾県際道路改良促進協議会】

中津川市・南木曾町2市町で構成し、岐阜県と結ぶ主要地方道2路線の改良促進を中心に現地調査等を行った。

【主要地方道飯田南木曾線改良促進期成同盟会】

飯田市、南木曾町及び各町内会・各種団体等、民間主導型で同盟会を結成し、改良促進を中心に現地調査等を行った。

【木曾南部木曾川右岸道路整備促進期成同盟会】

上松町・南木曾町・大桑村の3町村で構成し、右岸道路の県代行事業着手区間の早期完成と、未着手区間の早期事業化を中心に要望活動・現地調査・道路研修会等を行った。

(4) 町道台帳整備

	25年3月末	26年3月末
道路実延長 (m)	162,290	162,531
改良済延長 (m)	93,773	94,344
舗装済延長 (m)	116,053	116,365
自動車通行不能道延長 (m)	41,554	41,464
橋梁数 (箇所)	215	214
うち永久橋 (箇所)	157	156

※橋梁数の1橋減は、与川度橋

(5) 諸申請手続き

① 河川法申請関係	36件
② 町道自営工事申請	5件
③ 町道使用申請	46件
④ 砂防法申請関係	2件
⑤ 急傾斜地法申請関係	0件
⑥ 町道通行制限協議	22件
⑦ 国道・県道通行制限通知	66件

平成25年度建設関係主要事業

道路維持補修事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町道補修	町内一円 64箇所	町道補修	12,937					12,937	賃金105 使用料27含む 繰り越し 2150
町道補修(地元施工)	町内一円	原材料(U字溝等3か 所・舗装補修材等)	392					392	
調査委託	塚野用地 塚野 CBR	調査委託料	1,039					1,039	
土木小規模補修	町内一円 188箇所	ポットホール	5,487					5,487	
待避所等小規模改良	鹿の島 塚野	工事・監理	3,872					3,872	
防護柵設置	町内一円 18箇所	ガードレール L=354.0m	4,591					4,591	
与川線舗装補修工事 (過疎・ソフト)	与川	工事 L=142.0m 監理	13,137			13,000		137	
柿其飼育所線舗装補修工事	岩倉	工事 L=46.0m 監理	1,540					1,540	
大妻籠線舗装修繕工事 (過疎・ソフト)	大妻籠	工事 L=337.0m 監理	9,806			9,500		306	
道路愛護作業補助金	町内一円 58地区	道路愛護作業	969					969	
その他	塚野	維持工事に伴う物件 補償	117					117	NTT支線
合計			53,887			22,500		31,387	

道路橋梁一般経費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路台帳整備事業	町内一円	道路台帳補正委託料	714					714	
道路案内標識設置	沼田	案内看板	50					50	
合計			764					764	

電源立地地域対策交付金事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
長者畑線舗装修繕工事	長者畑	工事 L=190.0m 監理	12,977		12,000			977	
合計			12,977		12,000			977	

道路新設改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大原線改良（過疎） 改良工事、用地購入、物件 補償	新町	工事・監理・補償 1式	37,627			37,000		627	過疎債
蘭広瀬線 工事 設計 監理	蘭 寺工区	工事・設計・監理 1式	10,245			10,000		245	辺地債 繰り越し 10,697
正兼線改良工事	田立	工事・設計・監理 1式	13,962	13,000				962	元気交付金
与川線道路改良工事	与川	工事・設計・監理・ 用地・補償 1式	15,549			15,000		549	過疎債 繰り越し 18,800
坂の下線道路改良工事 地質調査		地質調査	4,219					4,219	
渡島線改良 調査設計		詳細設計	4,995	1,585				3,410	元気交付金
和合妻籠線道路改良工事 測量・設計		測量・概略設計	901					901	
額付環状線道路改良工事 測量・設計		測量・概略設計	840					840	
合計			88,338	14,585		62,000		11,753	

除雪対策事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
融雪剤配布賃金	町内一円		0					0	職員配布
町道除雪作業賃金	与川3区 下り谷 橋場		70					70	
凍結防止剤等購入代	町内一円 214箇所	塩化カルシウム 25kg 680袋	857					857	
町道雪害支障木伐採など	町内一円 8箇所	支障木伐採・修繕	1,989					1,989	
町道除雪業務重機使用料	町内一円 142路線	町内業者10社他委託 重機使用料	24,643	1,800				22,843	社会資本整備交付金
町道滑り止め用砂購入代	町内一円 56箇所	砂 39.2m3	5					5	
合計			27,564	1,800				25,764	

県営工事付帯事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
県営工事付帯事業	川向	付帯工事一式 (右岸道路事業)	79					79	
合計			79					79	

橋梁維持経費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
橋梁施設修繕	恋路橋	橋梁修繕 耐風索等	694					694	
橋梁補修事業	与川渡橋	工事 一式	13,274	8,060		12,000		214	
橋梁補修事業	本谷橋	工事 一式	20,000	13,000					繰り越し 14,826
合計			33,968	21,060		12,000		908	

河川整備事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
地蔵沢、伊勢小屋沢、与の洞、木戸沢、井戸沢 河川環境整備	左記のとおり	支障木伐採、堆積土除去	2,898					2,898	繰り越し 791
合計			2,898					2,898	

道路橋梁一般経費（繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路台帳整備事業	町内一円	道路台帳補正委託料	725					725	
合計			725					725	

道路維持補修事業（繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町道与川線法面点検業務	与川	法面点検	1,050	650				400	社会資本整備交付金
合計			1,050	650				400	

道路新設改良事業（繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町道塚野線改良事業 (過疎)	塚野	工事 L=111.0m 工事・監理	13,396			12,800		596	
合計			13,396			12,800		596	

補助道路新設改良事業（繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町道天白川向線道路改良事業	川向	工事 L=103.5m 監理・用地購入・補償	10,893	4,120		6,400		373	道整備交付金
町道本谷線道路改良事業	本谷	工事 L=128.2m 監理	22,988	10,055		11,800		1,133	道整備交付金
合計			33,881	14,175		18,200		1,506	

橋梁維持経費（繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
橋梁補修事業	本谷橋	工事 監理 一式	11,626	6,793		3,300		1,533	社会資本整備交付金
合計			11,626	6,793		3,300		1,533	

平成25年度負担金関係

同盟会及び協会事業負担金等（土木総務費）

単位：円

負担金名称	金額	事業主体
256号改良促進 期成同盟会負担金	200,000	同盟会（事務局 南木曾町）
木曾南部直轄砂防 推進協議会負担金	186,000	推進協議会（事務局 南木曾町）
河川協会負担金	18,000	河川協会
全国治水砂防協会負担金	45,000	全国治水砂防協会
県道路整備期成 同盟会負担金	91,500	
中津川南木曾県際道路 改良促進協議会負担金	0	同盟会（事務局 中津川市）
飯田南木曾線改良促進 期成同盟会負担金	20,000	同盟会（事務局 飯田市）
中津川田立線改良 促進期成同盟会補助金	40,000	地元同盟会
長野県地区用地対策 連絡協議会負担金	4,000	
木曾南部木曾川右岸道路 整備促進期成同盟会	50,000	同盟会（事務局 南木曾町）
合計	654,500	

2. 住 宅 関 係

(1) 町営住宅管理状況

* 住宅及び入居者の状況

H26.3.31 現在

	管理戸数	年度当初入居戸数	年度中入居戸数	年度中退去戸数	年度末入居戸数	年度末空家戸数	除却予定空家戸数
公営住宅	70	64	7	6	65	5	0
特定公共賃貸住宅	16	13	5	3	15	1	0
地域優良賃貸住宅	4	4	0	0	4	0	0
町営単独住宅	41	29	1	2	28	1	12
ユーアイ住宅	32	29	3	2	30	2	0
合 計	163	139	16	13	142	9	12

◎教育委員会管理

教職員住宅	30	24	3	4	23	7	
-------	----	----	---	---	----	---	--

* 家賃徴収の状況

	家賃調定額	家賃徴収済額	未徴収額	家賃徴収率
使用料 (公営住宅)	19,484,900円	19,155,200円	329,700円	98.31%
使用料 (駐車場)	481,500円	481,500円	0円	100.00%
財産収入 (教員住宅)	5,456,100円	5,456,100円	0円	100.00%
財産収入 (ユーアイ住宅)	14,208,700円	13,965,000円	243,700円	98.28%
財産収入 (町営住宅)	5,592,000円	5,551,200円	40,800円	99.27%
過年度収入	2,489,350円	866,300円	1,623,050円	34.80%
計	47,712,550円	45,475,300円	2,237,250円	95.31%

* 住宅維持補修

平成25年度末において、環境住宅係で管理している住宅（除却対象を除く）は151戸となっている。その内60%が築20年を経過しており、老朽化に伴う維持補修や住宅環境の向上に対して入居者の要望が高まっている。これらに対応するため軽微な補修も含め32件2,566千円の維持補修を実施した。教育委員会で管理している教職員住宅は30件1,539千円の維持補修を実施した。

(2) 住宅資金貸付業務

平成23年度から南木曾町への定住の推進を図ることを目的として、南木曾町定住促進住宅資金の貸付を始め、10件分にあたる5,000千円を金融機関に預託した。本年度は貸付の実績がなかった。

南木曾町住宅資金（平成17年度で貸付終了）については住宅資金借入残高の1/4に当たる402千円を金融機関に預託した。

* 利子補給（金利2%以内の額）

・15年度借入者分 1件	・16年度借入者分 1件	合計4件	16,459円
・17年度借入者分 2件			

(3) 住宅建設の状況

- ・ユーアイ住宅建設事業で、田立元組地区にユーアイ住宅2棟4戸の建設工事を行った。
(平成26年度へ繰越)

(4) 住宅改善の状況

- ・社会資本整備交付金事業で、公営住宅改修工事(屋根改修11棟13戸、耐震改修16棟28戸)を行った。(平成24年度繰越事業)
- ・中平団地3戸の除却工事を行った。

(5) がけ地近接等危険住宅移転事業
事業なし

(6) 諸申請手続き

- ・建築工事関係
建築工事届 26件 建築確認申請書 3件
建築物除却届 21件

(7) 木造住宅耐震改修補助事業

- ・耐震診断 1件

(8) 住宅リフォーム補助事業

住宅関連産業を中心とした町内経済の活性化を図り町民が快適な生活を営むことができるよう、持ち家住宅のリフォーム工事に対して補助を行った。

※30万円以上の工事に対して、補助対象工事費の10%、限度額20万円。

補助金の3割相当額を南木曾町商品券で交付

・平成25年度	申請件数	13件
	補助対象工事費	32,102千円
	補助金額	2,336千円
(内訳)		
・平成25年度完了	申請件数	10件
	補助対象工事費	22,440千円
	補助金額	1,736千円
・平成26年度繰越	申請件数	3件
	補助対象工事費	9,662千円
	補助金額	600千円

別紙（事業実績）

（平成25年度実施事業）

（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
住宅管理 一般経費	吾妻中平	中平団地除却工事	3,612					3,612	
ユーアイ住宅 建設事業	田立元組	2棟4戸	45,000				21,000	24,000	H26繰越

（平成24年度繰越事業）

（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
住宅改良事業	町内	屋根改修11棟13戸 耐震改修16棟28戸	39,522	18,574				20,948	

3. 環境関係

(1) ごみ処理関係

■ごみの減量化及びリサイクルの推進

ア 可燃ごみ

平成25年度の排出量は、530 tで前年度から23 tの増加となった。
分別意識の低下が主な要因と考えられる。

イ 生ごみ

平成25年度の生ゴミ排出量は、平成24年度の排出量136.9 tから4.7 t減少の132.2 tとなった。減少の要因としては、分別の意識の低下と思われる。今後は、ゴミを減らせるよう木曾クリーンセンターと連携し、分別意識の向上を図りたい。

○可燃ごみと生ゴミ収集量の推移

年 度	可燃ごみ収集量	生ゴミ収集量	計
平成21年度	778 t	106.1 t	884.1 t
平成22年度	522 t	130.4 t	652.4 t
平成23年度	523 t	133.6 t	656.6 t
平成24年度	507 t	136.9 t	643.9 t
平成25年度	530 t	132.2 t	662.2 t

ウ 不燃ごみ

不燃ごみは、平成24年度より1.6 t減少し48.1 tとなった。金物類、ガラス類とも減少した。

金物類等の減少要因については、資源回収や土曜日の再資源化分別収集の増加によるものと思われる。引き続き住民周知を行い排出量の減少を図りたい。

○不燃ごみ（金物類とガラス類）の推移

年 度	金物類	ガラス類	計
平成21年度	68.5 t	39.9 t	108.4 t
平成22年度	26.7 t	18.3 t	45.0 t
平成23年度	24.0 t	23.2 t	47.2 t
平成24年度	24.0 t	25.7 t	49.7 t
平成25年度	23.4 t	24.7 t	48.1 t

エ リサイクル品等の収集状況について

再資源化分別収集については、容器包装リサイクル法に基づくダンボール・資源びん・ペットボトル・発泡スチロール及びプラスチック製容器包装（プラ容器）を行政回収、アルミ缶、牛乳パック、ビール瓶等を小中学校のPTA等の集団資源回収で行っている。

○ 行政回収

リサイクル品等の排出量比較

(単位：t)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
ダンボール	94.3	92.2	93.4	87.7	80.2
資源びん	34.5	36.0	34.5	33.6	34.9
ペットボトル	10.4	11.3	10.3	10.3	11.2
発泡スチロール	3.4	3.2	3.1	2.9	2.8
プラスチック製容器包装	-	32.2	32.1	30.1	32.2
合計	142.4	174.9	173.4	164.6	161.3

24年度に比べ25年度は、3.3t減少した。ダンボールの減少が大きな要因である。

○ 集団資源回収

・実施団体 4団体（南木曾小PTA、南木曾中PTA、田立子どもと歩む会、ひだまり工房）

(単位 回収量：kg（本）、交付額：円)

種類		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額
紙類	新聞	117,220	351,660	111,470	334,410	109,990	329,970
	雑誌	85,300	341,200	79,660	318,640	79,220	316,880
	ダンボール	22,770	68,310	22,290	66,870	29,660	88,980
	牛乳パック	2,110	1,960	1,960	5,880	1,730	5,190
	アルミ缶	5,401	5,507	5,507	16,521	5,355	16,065
	ビン類（本）	6,268	3,123	3,123	625	2,324	463
	合計		784,953		742,944		757,548

(2) 環境美化関係

南木曾町美しいまちづくり条例の規定に基づく環境美化の日に衛生自治連合会が中心となり町内一斉清掃を実施した。

また、6月と11月を環境月間とし、各地区ごとに草刈り作業など環境美化活動を行った。

地域ボランティアでは、商工会など各種団体の自主的な活動で国道沿線等のゴミ拾いを行った。

ア 南木曾町衛生自治連合会（60名）

活動内容	回数等	場所	摘要
町内一斉清掃	2回	町内	4月21日・9月29日
ねずみ駆除剤の配布	1回	町内	11月
役員会	2回	役場	8月21日・3月27日
施設研修	1回	名古屋市	グリーンサイクル(株)
町の事業への協力	随時	町内	環境衛生事業への協力、容器包装廃棄物（資源びん・ペットボトル・発泡スチロール）の分別収集の推進協力

イ ポイ捨て防止監視パトロール事業

町では、国道沿線のポイ捨て防止活動のため、緊急雇用対策事業の補助を受け「ポイ捨て防

止監視パトロール事業」を実施した。前期、後期で5名の雇用を図りつつ、国道19号・256号のパーキングを中心とした啓発活動とゴミ拾いを実施した。

ポイ捨て防止監視パトロール事業により回収したゴミは、缶類を除き年々減少傾向にあるが、依然として国道を通行する一部の人にモラルがないため、継続してゴミのポイ捨て防止等の啓発を図りつつ、ゴミが捨てにくい環境づくりを進める必要がある。

○ポイ捨て監視パトロールによるごみ回収状況 (単位:個)

回収品目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
缶類	8,017	5,121	1,162
びん類	417	230	51
ペットボトル	4,015	3,414	767
可燃ごみ	409	212	61

※可燃ごみは、収集袋数 町指定の可燃ごみ指定袋(10L)の数量

○ポイ捨て監視パトロール出動日数・延人数・延時間

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
出動日数	304 日	148 日	35 日
延人数	610 人	294 人	95 人
延時間	2,549 H	1,406 H	285 H

ウ 不法投棄防止関係

木曾地域廃棄物不法投棄防止対策協議会、木曾広域連合、大桑村、上松町の合同により大桑道の駅でポイ捨て防止のチラシの配布などの啓発活動を実施した。

また、木曾地域廃棄物不法投棄防止対策協議会による不法投棄常習箇所の巡回を実施し、生活ごみ等の不法投棄品を確認した。なお、常習箇所は、がけ地等の危険な箇所が多く一部の回収しきれない状況となっている。

(3) し尿・火葬関係

ア し尿関係

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
汲み取り量	1,061 k l	988 k l	944 k l
汲取り手数料	11,672千円	10,874千円	10,392千円
浄化槽等汚泥量	2,076 k l	2,329 k l	2,100 k l
浄化槽清掃手数料	22,309千円	24,503千円	22,622千円

イ 火葬関係 (緑聖苑)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
葬祭件数	48件	34件	42件
火葬場使用料	720千円	534千円	600千円
霊柩車使用件数	48件	32件	31件
霊柩車使用料	1,285千円	880千円	820千円

(4) 墓地の許可関係 (届け出数)

①墓地 経営許可 : 0件、 廃止許可 : 4件、 改葬許可 : 10件
 ②納骨堂 経営許可 : 0件、 廃止許可 : 0件、 改装許可 : 0件

(5) 霊園分譲関係 神戸霊園 (60区画) 25年度中の分譲実績なし。残り1区画である。

(6) 狂犬病予防

年度当初 畜犬登録数	425頭	予防注射済頭数※1	382頭
死亡等抹消頭数	52頭	未接種 頭数※2	17頭
新規登録数	25頭	新規登録手数料 (@3,000×25頭)	75,000円
転入登録数	1頭	注射済証交付手数料 (@550×400頭)	220,000円
年度末 畜犬登録数	399頭	〃 再交付手数料 (@340×4頭)	1,360円
		計	296,360円

※1 集合春：326頭、集合秋：20頭、訪問：5頭、来院：49頭、死亡等：18頭 計382頭

※2 未接種頭数は、新規9頭、老病等5頭、不詳3頭 計17頭

(7) 新エネルギー関係

平成24年度より自然エネルギー木曾地区協議会が設立された。今後の木曾地域における自然エネルギーの普及を積極的に図る協議会である。

南木曾町でもバイオマス発電所建設が計画されたほか、梨子沢に砂防堰堤からの取水による小水力発電所が建設され運用準備中である。

(8) その他

天白地区にマテリアル施設（ストックヤード）を建設した。24年度からの継続事業

【前年度度実施事業】

(単位：千円)

事業名	事業費	国庫補助金	一般財源
平成24年度マテリアルリサイクル 推進施設基本設計業務	50		
平成24年度マテリアルリサイクル 推進施設設計監理業務	546		
平成24年度ストックヤード建設 に伴う用地調査業務	368		
合 計	964	300	664

【本年度度繰越事業】

(単位：千円)

事業名	事業費	国庫補助金	起債	一般財源
平成24年度（繰越）マテリアル リサイクル推進施設工事 設計監理業務	315	0	0	315
平成24年度（繰越）マテリアル リサイクル推進施設工事	19,877	6,300	12,700	877
合 計	20,192	6,300	12,700	1,192

4. 上下水道関係事業

(1) 簡易給水施設関係

1) 簡易給水施設整備助成（事業費の90%）

	水道組合名	補助内容	補助金額
1	向田地区	導水管布設替え、小型タンク設置事業補助	340,000円
2	三軒家地区	配水管敷設替事業補助	189,000円
3	胡桃田地区	薬注機基盤修繕、逆洗ポンプ購入、取水池 車両転回場設置設事業補助	299,000円
4	下の平地区	ろ過槽、ろ材交換事業補助	378,000円
5	小川野地区	薬注器取替え事業補助	88,000円
6	柿平地区	ろ過マット購入事業補助	16,000円
7	夏焼地区	配水タンク清掃事業補助	18,000円
合 計			1,328,000円

2) 簡易給水施設水質検査

町内19ヶ所の地区水道施設の水質検査を年2回実施した。

※1回分（113,715円）については町が負担を行っている。

※検査の結果によっては、該当施設への指導を行っている。

検査機関 （財）中部公衆医学研究所

小規模水道 人口・戸数一覧表

（平成26年3月31日現在）

No.	水道名	種別	地区	住民リスト		水源	
				戸数	人口	名称等	種別
1	向田水道	簡易給水施設	与川一区	4	9	ささら沢	表流水
2	柿平水道	飲料水供給施設	与川一区	14	51	干沢（ひざわ）	表流水
3	南野水道	簡易給水施設	与川三区	5	23		表流水
4	小川野平水道	簡易給水施設	与川三区	8	23	カツラ洞	表流水
5	胡桃田水道	飲料水供給施設	上の原・与川三区	23	64	沼洞	表流水
6	坂本平水道	簡易給水施設	与川五区	6	27	久保洞	湧水
7	学校平水道	簡易給水施設	与川五区	5	11	大沢の支流	湧水
8	川合平水道	簡易給水施設	与川四区	9	27	ナシノキ沢	表流水
9	十二兼水道（上）	飲料水供給施設	十二兼	13	40		湧水
10	十二兼水道（下）	飲料水供給施設	十二兼	12	38	熊ノ沢	表流水
11	前の畑水道	簡易給水施設	岩倉	6	24	新山沢	湧水
12	金知屋水道	簡易給水施設	金知屋	4	12	日陰洞	表流水
13	上の原下の平水道	簡易給水施設	上の原	11	27	倉洞	湧水
14	上の原下7戸水道	簡易給水施設	上の原	7	20	白鳥沢	湧水
15	大妻籠上の平水道	簡易給水施設	大妻籠	6	15	井戸沢	表流水
16	大高取水道	簡易給水施設	上在郷	5	19	大明神沢	表流水
17	三軒屋水道	簡易給水施設	上在郷	5	15	水上沢	表流水
18	夏焼水道	簡易給水施設	富貴畑	2	3	夏焼（大土地）沢の支流	表流水
19	富貴畑水道	簡易給水施設	富貴畑	2	3	カンツ洞	表流水
	合 計	19		147	451		

※個人水道（33戸・78名）

(2) 下水処理関係

合併処理浄化槽設置補助事業については、平成25年度において3基設置した。

1) 合併処理浄化槽設置整備補助実績内訳 (千円)

補助金額	左記の財源内訳			備 考
	国庫支出金	県支出金	一般財源	
1, 160	293	386	481	設置補助金

*人槽内訳 ・ 5人槽…1基 ・ 7人槽…2基

2) 人槽別設置補助金額

人 槽 の 区 分	補 助 金 額
5人槽	332, 000円
6～7人槽	414, 000円
8～10人槽	548, 000円
11～20人槽	939, 000円
21人槽以上	1, 472, 000円

3) 排水設備改造資金関係

◎貸付限度…1世帯1件とし、100万円以内で10万円単位

◎償還期間…5年以内

・金融機関預託額 八十二銀行南木曾支店 1, 000千円
JA木曾南木曾支所 2, 000千円

・貸付実績 (新規分)
なし
(継続分)
八十二銀行南木曾支店 1件

・年間利子補給額 1件 8, 798円

平成25年度成果報告 教育委員会総括

1. 学校教育関係

- ・ 南木曾小学校の改築事業は、平成24年度をもって概ね工事が終了したが、駐車場の舗装工事が残っていたため25年度に実施した。スクールバス5台、乗用車51台が駐車できるよう整備した。
- ・ 株式会社立で通信制単位制のヒューマンアカデミー高校が平成26年3月31日をもって閉校となった。旧蘭小学校の施設等を活用して平成21年4月1日に開校以来5年に渡り、全国から約1,000名に及ぶ生徒を受け入れてきた。町としては存続を望んでいたが、学校法人への移行等という諸事情もあり撤退することとなった。
今後、後地については地元とも協議をしながらより良い利用方法を検討していきたい。
- ・ 当町では、学校教育は児童生徒の学習環境を充実するため、国・県基準の学級編成制を更に進め、1学年31人以上35人以下の学級について、町単独で2クラス編成を実施してきている。25年度については小学校1人(町費分0.5)、中学校1人の教員を配置した。また、特別支援教育の充実のため、支援員を小学校2人、中学校1人を配置した。
- ・ 小学校1年生と中学校3年生を対象に、セカンドブック事業とサードブック事業を始めた。本を通して「読書」という地名のある町にふさわしい豊かな心と学力を備えた児童生徒が育つことを期待したい。

2. 生涯学習・公民館活動関係

- ・ 「かなかぬち」南木曾公演が8月2日から4日の3日間に渡り開催された。実行委員会を立ち上げ、大勢の方の協力のもと盛大に行われた。スケールの大きい野外劇は地元の方々に大きな感動を与えた。出演された椿組の方々をはじめ関係された皆様のご尽力に感謝したい。
- ・ 25年度の夏休みちやれんじ体験は、「宮澤賢治を知ろう」と題して、岡田政晴氏を講師に招き、宮澤賢治の世界を通して学習する楽しさや生き方を知ることができた。
- ・ 放課後子ども教室の利用者は年々増加し、25年度は1日平均で18.3名と、24年度より5.8名増えた。受け入れ施設の充実とスタッフの増員が必要となってきた。
- ・ 総合型スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」は、平成25年2月に創立され、4月から本格的に動き出した。事務局(クラブマネージャー)2名体制で活動している。
totoからの助成金については、当初の予定に比べ助成制度等の変更により減額(主に備品購入の制限)という事態となったが、活動自体は役員・事務局の努力により順調に成果を上げてきている。

3. 文化財・保存事業関係

- ・ 長年の懸案であった南木曾町内の植物の生息調査と記録集へのまとめについて、約2年かけて調査し、25年度末に冊子「なぎその草花」として発刊した。
今回は、希少なものと代表的なものを選別し、220種程度にしぼって掲載したことから、折角の調査を生かすため、また他の草花についても紹介してほしいとの要望もあり、今後、第2次の発刊も検討していきたい。
- ・ 南木曾町博物館の展示物について、町並み保存関係資料や観光等の紹介コーナーを最新の史資料に更新した。今後、他の展示物の更新や特別展を企画するなど入館者の増につながるよう努力していきたい。

6. 教育委員会所管

1. 教育委員会関係

(1) 教育委員会関係

①委員等

教育委員長 小原貞幸 平成25年6月29日 再任 任期1年
教育委員 5名 小原貞幸、松井康子、村瀬令子、岡田政晴、
森 洋司（教育長）

②定例会（12回開催 議案件数18件 承認件数18件、議案及び提出日を記載）

- ・ 4月30日「南木曾町博物館協議会委員の任命について」
- ・ 5月27日「南木曾町社会教育委員及び公民館運営審議会委員の任命について」「南木曾町スポーツ推進委員の任命について」「県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整について」
- ・ 6月27日「南木曾町教育委員長の選挙について」「南木曾町教育委員長職務代理者の指定について」「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
- ・ 9月27日「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
- ・ 11月27日「南木曾町文化財保護条例の一部改正について」
- ・ 2月26日「南木曾町立小・中学校職員服務規程の一部改正について」「南木曾町教職員等住宅管理規則の一部改正について」「学校職員の自家用車の公務使用取扱規程の一部改正について」「南木曾町私立高等学校運営費補助金交付要綱の一部改正について」
- ・ 3月11日「南木曾町屋外運動施設等の設置及び管理運営に関する条例の一部改正について」「公民館妻籠分館（町並み交流センター）建設委員会設置要綱の制定について」「放課後子ども教室運営委員会設置規程の一部改正について」「南木曾町公民館長の任命について」「南木曾町文化財保護審議委員の任命について」

(2) 研修等

- ・ 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会
5月31日 つくば市 6名参加
- ・ 長野県市町村教育委員会研修総会 10月18日 大町市 4名参加

(3) 教育相談関係

- ・ 教育相談所開設 年間12回開催（毎月第2水曜日 12時30分～15時30分）
面談、電話、手紙 相談件数実績 年間0件
相談員 岡田政晴（平成24年9月 就任）

(4) いじめ対策委員会

- ・ 教育委員会主催の委員会は開催しなかったが、小中学校においては対策委員会を設置している。日常の児童生徒観察を大切にし、気にかかる点はすぐに報告・連絡・相談をするとともに、毎回の職員会で情報交換を行っている。また、「生活アンケート」を取り、児童生徒の様子への把握に努めている。

(5) 南木曾町教育委員会 後援事業

・第32回南木曾町・妻籠健康マラソン大会	6月2日	妻籠宿他
・第3回木曾駒夏季ジュニアゴルフ大会	8月5日	木曾町
・木曾部会吟道大会	7月21日	南木曾会館
・大正琴宇宙琴2000木曾地区親睦演奏会	8月18日	南木曾会館
・夏休みこどもちゃれんじ体験	8月8日	南木曾会館
・チャレンジバレーボール大会	10月8日～11月26日	社会体育館
・2013県民スポーツフェスティバル(共催)	10月20日	松本市
・第27回南木曾町美術・工芸展	10月26日～11月4日	南木曾会館
・第37回南木曾町公民館大会	2月2日	南木曾会館
・「島崎藤村を親しむ会」詩吟発表と朗読講談会	3月2日	南木曾会館
・第7回木曾郡高校生美術展	3月2日～16日	木曾路美術館
・第22回分館交流ソフトバレーボール大会	2月16日	社会体育館
・ユネスコクラブ日本ライン木曾支部設立総会	3月29日	南木曾会館

2. 学校教育関係

(1) 学級編制、児童・生徒数等

①南木曾小学校

児童197名 教職員24名 普通学級9 特別学級2 詳細は別紙参照

②南木曾中学校

生徒92名 教職員26名 普通学級5 特別学級2 詳細は別紙参照

③特別支援教育

- ・南木曾小学校 情緒障害学級(対象5名) 知的障害学級(対象7名)
- ・南木曾中学校 情緒障害学級(対象2名) 知的障害学級(対象1名)

④その他

- ・南木曾小学校 特別教育支援員2名を配置
- ・南木曾中学校 町費講師1名を配置 特別教育支援員1名を配置
- ・南木曾小中学校 非常勤の図書館司書1名を配置(小中兼務)

(2) 通学対策

①スクールバス通学

- ・町が運行する南木曾町新交通システムの中で対応した。

南木曾小学校 対象児童数135名 南木曾中学校 対象生徒数40名

◇小学校 5系統

迎え・送り【妻籠】 上在郷⇔南木曾小

迎え・送り【保神】 保神⇔南木曾小

迎え・送り【田立】 田立駅⇔南木曾小

迎え【北部】 岩倉橋→南木曾小 送り【北部】 読書保育園→南木曾小→岩倉橋

迎え【与川】 向田→南木曾小 送り【与川】 読書保育園→南木曾小→向田

◇中学校 3系統

迎え【保神】 保神→南木曾中 送り【保神】 南木曾中→保神

迎え【北部】 岩倉橋→南木曾中 送り【北部与川】 南木曾中→岩倉橋→向田

迎え【与川】 向田→南木曾中

②スクールバ斯特発(通学以外の学校行事等への対応)

南木曾小学校 1,981千円 南木曾中学校 4,023千円

- ③スクールバス冬期迂回のための通学タクシー利用制度（大奈良方面）
小中学生の該当者なし
- ④JR定期券購入助成
・南木曾中学校田立地区生徒は電車通学とし、定期代を全額補助
対象生徒数25名 722千円
- ⑤通学路における交通安全対策事業計画について
・24年度に行った教育委員会、学校、道路管理者（国・県・町）、地元警察署による緊急
合同点検を受けて対策について検討した。
○県道南木曾停車場線 大沢田橋周辺 ⇒ 歩道橋及び歩道の設置
26年度用地測量、用地買収を行い工事着工予定
○国道19号 三留野大橋左岸から南木曾石材店までの区間
⇒ 水はね防止板設置
三留野大橋左岸から下流に向かって200mに水はね防止板設置
要望箇所まで次年度以降順次設置予定

（3）防犯、安全関係

- ①携帯PCメールによる一斉配信
・きずなネットの利用 学校から保護者への緊急連絡体制
配信件数 小学校30件、中学校21件
内容 熊出没情報、行事予定関係、下校時刻変更、不審者情報 等
- ②休校措置関係
小中学校臨時休校 なし
- ③出席停止・学級閉鎖等関係
・インフルエンザ感染に伴う措置
◇小学校 出席停止 24人
学級閉鎖 なし
学年閉鎖 なし
◇中学校 出席停止 4人
学級閉鎖 なし
学年閉鎖 なし
・インフルエンザ以外の感染症に伴う措置
◇小学校 出席停止 25人（水痘、溶連菌感染症・流行性耳下腺炎・手足口病）
◇中学校 出席停止 1人（水痘）

（4）国際化・交流関係

A L T（外国語指導助手）

委託先 名古屋市（株）インタラック名古屋支店

委託期間及び契約額 平成25年4月1日～26年3月31日 5,796千円

派遣英語指導助手 コナー・ポール・トマン（アイルランド、1学期まで）

ジョージ・トマス・フォルクス（アメリカ、2学期～）

委託内容 南木曾中学校での英語指導、小学校への学校訪問、社会人英会話教室講師

(5) 就学援助費

学校、民生児童委員と連絡をとりながら援助を行った。

《要保護、準要保護児童生徒援助費の推移》

金額：千円

年度	小学校			中学校			計		
	対象児童数	家庭数	金額	対象生徒数	家庭数	金額	対象生徒数	家庭数	金額
21	5	3	368	2	2	234	7	5	602
22	4	3	312	3	3	337	7	6	649
23	6	4	474	7	6	828	13	10	1,302
24	8	4	596	5	5	602	13	9	1,198
25	9	6	692	5	5	622	14	8	1,314

(6) 学校給食

学校給食については、自校方式によりこれまでどおり運営した。安全安心な学校給食を目指して、引き続き衛生管理に十分配慮した調理の実施を図ってきた。食生活指導では、栄養士を中心に積極的に取り組んだ。給食調理従事者については県、郡及び町の研修会への参加で、衛生管理意識の向上を図った。

給食を通じて食文化や環境問題、地域の農業への関心を高める目的で、木曾南部産コシヒカリを使用した米飯給食を小学校週3回・中学校週4回実施し、地元産の野菜使用についても関係者と協力して積極的に取り組んだ。

○給食用食材の放射性物質検査

町では、東日本大震災による原子力発電所事故に伴う放射能漏れに対し、給食食材への影響を心配される保護者の要望に答えるため、平成24年度から長野県の協力を得て、放射性物質検査を実施した。

検査方法 NaI (Tl) シンチレーションスペクトロメータによるスクリーニング検査

検査場所 長野県中信教育事務所

検査対象 南木曾小学校・南木曾中学校

検査結果

検査日	給食施設名	検査食材	生産地	検査結果 (Bq/kg)		検査場所
				放射性セシウム		
				134	137	
H25. 4. 10	南木曾中学校	玉ねぎ	北海道	不検出		中信教育事務所
H25. 4. 23	南木曾小学校	ねぎ	愛知県	不検出		
H25. 5. 14	南木曾中学校	玉ねぎ	北海道	不検出		
H25. 5. 23	南木曾小学校	キャベツ	愛知県	不検出		
H25. 6. 10	南木曾中学校	人参	岐阜県	不検出		
H25. 6. 24	南木曾小学校	きゅうり	愛知県	不検出		
H25. 7. 4	南木曾中学校	きゅうり	岐阜県	不検出		
H25. 7. 19	南木曾小学校	なす	愛知県	不検出		
H25. 9. 5	南木曾中学校	人参	北海道	不検出		

H25. 9. 19	南木曾小学校	キャベツ	長野県	不検出
H25. 10. 4	南木曾中学校	長ねぎ	長野県	不検出
H25. 10. 23	南木曾小学校	キャベツ	群馬県	不検出
H25. 11. 12	南木曾中学校	キャベツ	群馬県	不検出
H25. 11. 21	南木曾小学校	大根	長野県	不検出
H25. 12. 6	南木曾中学校	ごぼう	青森県	不検出
H25. 12. 18	南木曾小学校	きゅうり	群馬県	不検出
H26. 1. 9	南木曾中学校	玉ねぎ	北海道	不検出
H26. 1. 21	南木曾小学校	長ねぎ	群馬道	不検出
H26. 2. 7	南木曾中学校	玉ねぎ	北海道	不検出
H26. 2. 26	南木曾小学校	さつまいも	青森道	不検出
H26. 3. 5	南木曾中学校	ごぼう	青森道	不検出
H26. 3. 11	南木曾小学校	長ねぎ	静岡県	不検出

○スクリーニング検査の結果、放射性物質の検出が疑われた場合は、長野県環境保全研究所において再検査を実施

○「不検出」とは、放射性物質が存在しない、または測定下限値未満であることを表し、この検査の測定下限値は12.5Bq/kg

○「再検査」とは、長野県環境保全研究所において再検査を実施していることを表す。

※平成24年4月1日から施行されている「一般食品」に係る放射性セシウムの基準値は、100Bq/Kg

(7) セカンドブック・サードブック事業・・・新規事業

読書を通して基礎学力の向上や豊かな心を育むことを目的に、図書選定委員が選定した図書を小学校入学と中学校卒業の記念に町から贈呈した。

①セカンドブック 対象児童 小学校1年生31名 選定図書19冊から1冊を選択

②サードブック 対象生徒 中学校3年生34名 選定図書30冊から1冊を選択

(8) 工事関係

①小学校関係 明細別紙参照

- ・南木曾小学校駐車場整備工事
- ・南木曾小学校防犯カメラ増設工事

(9) 学校教育関係の会議等

- ・教育委員と町内学校長・教頭との会議 随時
- ・町内学校長・教頭連絡会 年間6回開催
- ・県教育委員会と町教育委員会との連絡会議 9回
- ・県主幹指導主事学校訪問（町内小中学校） 6月26日
- ・学校、教育委員会と民生児童委員との懇談会（南木曾小学校） 6月7日
- ・学校、教育委員会と民生児童委員との懇談会（南木曾中学校） 6月12日
- ・非違行為防止対策会議 9月2日

- ・心身障害児等就学指導事務連絡会 10月1日
- ・議会総務文教委員・教育委員・学校長・教頭合同会議 南木曾会館 12月5日
- ・母子保健連絡会 4回
- ・小中連絡会 3回
- ・小中高連携教育連絡会 5回
- ・南木曾中学校「スポーツ文化活動支援連絡会」 2回

(10) 学校関係負担金、補助金等

(単位：千円)

支 出 先	補助金	備 考
長野県中学校体育連盟負担金	18	県・郡関係学校負担金
木曾郡町村会負担金	281	〃
学校保健会負担金	2	
中部地区中学校相撲大会負担金	79	
中信地区私立学校補助金	15	1校 1名
移動音楽教室鑑賞費補助金	263	小中学校
地元産食材利用補助金	846	
木曾郡中間教室負担金	507	
南木曾町立小中学校施設整備基金	0	基金積立なし

(11) 高校に関すること

①蘇南高校に関すること

- 7月5日 第1回蘇南高校評議員会
- 7月25日 蘇南高校地元市町村協議会
- 12月13日 蘇南高校第3回総合学科研究発表会（蘇南高校）
- 2月17日 第2回蘇南高校評議員会
- 2月18日 蘇南高校総合学科「産業社会と人間」学習発表会

②ヒューマンアカデミー高校に関すること

- 4月1日 新学期スタート生徒数1,082名、24年度卒業生223名（5/1調べ）
- 5月1日 本社への要請活動（東京都 本社）
- 2月25日 第1回南木曾町通信制単位制高等学校審議会
- 3月22日 25年度卒業式 268名
- 同日 学校法人化に伴う今後の見通しについての地元報告会
- 3月31日 閉校

平成25年度 児童・生徒数、教職員数 (平成25年5月1日現在)

学年	南木曾小学校				南木曾中学校				
	男	女	計	学級数	男	女	計	学級数	
1学年	(1) 13	(1) 16	(2) 29	1	12	(2) 21	(2) 33	2(1)	
2学年	(2) 13	(1) 13	(3) 26	1	11	12	23	1	
3学年	(3) 19	22	(3) 41	2	(2) 19	(1) 12	(3) 31	2(1)	
4学年	(1) 9	15	(1) 24	1	/				
5学年	16	15	31	2(1)					
6学年	16	21	37	2					
合計	(7) 86 93	(2) 102 104	(9) 188 197	(特 2) (普 8) 普9	(2) 42 44	(3) 45 48	(5) 87 92	(特 2) (普 3) 普5	
教職員数	校長・教頭	2	0	2	1	1	2		
	教諭	5	5	10	6	2	8		
	養護教諭	0	1	1	0	1	1		
	講師	2	0	2	3	3	6		
	栄養士	1	0	1	0	1	1		
	県事務	0	1	1	0	1	1		
	町事務(司書)	0	(1)	(1)	0	1	1		
	用務員	1	0	1	1	0	1		
	給食調理師	0	4	4	0	3	3		
	特別支援員	1	1	2	0	1	1		
ALT	0	0	0	1	0	1			
合計	12	12	24	12	14	26			
内訳	県	9	7	16	9	7	16		
	町	(栄養士)1	(給食)1		(非常勤講師)1	(常勤講師)1 (非常勤講師)1 (給食)1	4		
	町嘱託	(用務員)1	(給食)3	4	(用務員)1	(給食)2	3		
	町臨時等	(特別支援員)1	(特別支援員)1	2	(ALT)1	(司書)1 (特別支援員)1	3		
所在地	読書3757-2				読書2942-2				
校長	勝野 忠				村本 まみゑ				
教頭	松下 設吉				持田 貴康				
電話	事務室	(0264)57-2004				(0264)57-2043			
	校長室	(0264)57-2349				(0264)57-2350			
	給食室	(0264)57-2056				(0264)57-2262			
ファックス	(0264)57-2005				(0264)57-4125				

- (注) 1.南木曾小学校の講師は、県費講師2名である。
 2.南木曾中学校講師は、県費講師2名、県費非常勤講師1名、町費講師1名、町費非常勤講師2名である。
 3.学級数は、普は普通学級、特は特別支援学級、()内は国県基準による学級数。
 4.児童生徒数上段の()数字は、特別支援学級児童生徒の外数。
 5.町事務数の()数字は、南木曾小中兼務者数。
 6.内訳の県・町には、常勤・非常勤の講師を含む。

[別 表]

平成25年度学校教育関係主な建設事業及び補助事業

建設事業関係

単位:千円

事業名	事業箇所	事業内容	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
南木曾小学校駐車場整備工事	南木曾小学校	アスファルト舗装工 A=1,663㎡ 透水性舗装工 A=266㎡	10,749					10,749	
南木曾小学校防犯カメラ増設工事	南木曾小学校	ドーム型 1台 屋外型 5台	1,617					1,617	
合 計			12,366					12,366	

補助事業関係

単位:千円

事業名	事業箇所	事業内容	事業費	左の財源内容					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
南木曾小学校理科等教材備品購入	南木曾小学校	理科設備(標本・動物模型・ 重さ測量用具等) 算数・数学設備(数量関係 説明器具)	2,376	1,155				1,221	
南木曾中学校理科等教材備品購入	南木曾中学校	理科設備(重さ測量用具・気 象観測用具等)	2,528	1,085				1,443	
合 計			4,904	2,240				2,664	

3. 生涯学習・公民館活動

(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係

- ① 南木曾町社会教育委員・南木曾町公民館運営審議会 (委員 10 名全員兼務)
 会議 3回 南木曾会館
 ・南木曾町社会教育、公民館事業実績及び事業計画について 他

②郡、県社会教育委員連絡協議会等

- ◇木曾郡社会教育委員連絡協議会
 ・総会、研修会 5月22日 大桑村須原地区館
- ◇中信地区社会教育委員連絡協議会
 ・理事会 3回 松本合同庁舎
 ・総会、研修会 5月27日 生涯学習センター
 ・地区別研修会 11月6日 ビレッジ安曇野
- ◇県社会教育委員連絡協議会
 ・総会、講演会 6月17日 生涯学習センター
 ・研修会 6月29日 //
 ・研究大会 9月18日 //
 ・学社融合フォーラム 11月30日 //

③郡、県公民館運営協議会等

- ◇木曾郡公民館運営協議会
 ・総会 4月12日 大桑村野尻地区館
 ・役員会 6回 郡内各公民館
 ・館長主事等合同会議 7回 郡内各公民館
 ・館長主事研修 7月5日 県総合教育センター
 ・第52回木曾郡公民館大会 11月10日 日義公民館
- ◇長野県公民館運営協議会
 ・館長総会、研修会 5月15日 麻績村
 ・主事研修会、総会 5月16日～17日 長野市
 ・公民館報関係者研修会 6月15日 佐久市
 ・第54回関東甲信越静公民館研究大会 8月29日～30日 南魚沼市
 ・第61回長野県公民館大会 10月3日～4日 伊那市

(2) 南木曾町公民館事業

- ① 第37回南木曾町公民館大会 2月2日 南木曾会館 約120人
 テーマ「心豊かな人づくりと文化の香り高いまちづくり」
 ・オープニングセレモニー 蘇南高校音楽部 ピアノ連弾、ギターアンサンブル演奏
 ・講演会「女性の力で信州を元気に」 講師：長野県副知事 加藤 さゆり 氏
- ② 分館長・主事会 6回 南木曾会館
- ③ 分館活動
 ・分館活動一般交付金 7分館 2,300千円
 ・体育活動費交付金 // 950千円

④ 公民館主催事業

◇成人、社会人向け教室、講座等

- ・社会人英会話教室 4月18日開講（毎週水曜日昼・夜2講座）
受講者 昼6人 夜14人 南木曾会館
講師：コナー・ポール・トマン氏（アイルランド、4月～）
講師：ジョージ・トマス・フォルクル氏（アメリカ、8月～）
- ・ガーデニング教室 4回 南木曾会館 延72人
- ・各種自主サークルへの協力支援
「絵手紙教室」「陶芸教室」「木彫教室」「ヴァイオリン教室」「切り絵と千切り絵教室」「フラメンコ教室」「大正琴」「囲碁クラブ」「書道研究玄耀会」「デインブルアート教室」

◇南木曾町公民館共催・後援事業

- ・木曾部会吟道大会 7月21日 南木曾会館
- ・「かなかぬち」南木曾公演 8月2,3,4日 桃介橋河川公園
- ・大正琴全国普及会 宇宙琴2000 8月18日 南木曾会館
- ・2014スローフードフェスタinなぎそ 1月25日 南木曾会館

◇青少年、子ども向け教室

- ・夏休み子どもちゃれんじ体験（小学生対象）8月8日 南木曾会館 83人
精神統一、宮澤賢治を知ろう、手品に挑戦しよう
- ・春休み子どもちゃれんじ体験（小学生対象）3月25日 南木曾会館 65人
精神統一、恐竜組立競走、身体を動かそう
工作「粘土で自分だけの鉛筆立てをつくろう！」

⑤館報「なぎそ」

毎月発行 分館からの話題、公民館事業、教育委員会からのお知らせなど

⑥公民館図書室

- ◇図書室蔵書 4,924冊（うち県立図書館借り受け325冊）
年間貸出冊数 一般図書501冊、絵本255冊、DVD・ビデオ140本
年間延利用者 551人
- ◇公民館購入図書 一般図書156冊、絵本140冊

（3）家庭教育・子育て支援関係

①家庭教育学級

- ・町内保育園で地域の親子を対象に開催
人形劇団むすび座（保護者会行事に併せて開催） 町補助金90千円
8月31日：読書保育園、11月16日：蘭保育園、9月25日：田立保育園

②放課後子ども教室（子どもプラン推進事業） 県補助金502千円

- ◇開設期間 利用登録者数73人
- ・通常教室 登校日の平日 178日間 下校後～18時30分 南木曾会館
- ・夏休み教室 夏休み期間中の平日 14日間 7時45分～18時30分 三留野分館他
- ・冬休み教室 冬休み期間中の平日 3日間 7時45分～18時30分 南木曾会館
- ・春休み教室 春休み期間中の平日 10日間 7時45分～18時30分 //

利用状況（延べ数、単位：人）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
25	人数	342	359	364	452	415	361	373	325	402	257	260	367	4,277
	日平均	17.1	17.1	19.2	21.5	23.1	19.0	17.8	18.1	21.2	13.5	13.7	18.4	18.3
24 参考	人数	271	185	169	255	359	247	266	275	223	181	185	309	2,925
	日平均	14.2	8.8	8.4	11.6	19.5	13.0	12.7	13.8	12.4	10.1	10.3	11.7	12.5

◇運営体制等 安全管理員 7名

- ・運営委員会 4回 南木曾会館
- ・放課後子ども教室安全管理員ミーティング 6回 南木曾会館他
- ・木曾郡放課後児童連絡会 10回 木曾合同庁舎
- ・放課後子ども教室講演会 11月16日 木曾合同庁舎

(4) 青少年育成関係

①青少年育成連絡協議会

◇南木曾町青少年育成連絡会

- ・南木曾町内の青少年健全育成を目的とする団体で組織
与川分館、北部青少年育成会、三留野分館青少年育成部、妻籠分館育成部、
蘭青少年育成会、広瀬地区子供と歩む会、田立地区子どもと歩む会
- ・地域育成会活動への助成 補助金196千円
- ・啓発活動等
街頭啓発活動（保護司会と共催）7月1日 南木曾駅 15人
街頭啓発活動 11月1日 南木曾駅 7人
- ・役員会 5月8日 南木曾会館

◇長野県子ども・若者育成支援推進本部木曾地方部、木曾地区社会を明るくする運動推進
合同会議 6月13日 木曾合同庁舎

②青少年活性化・PTA助成事業

小中学校PTA活動を通じた青少年活動への助成

◇南木曾小学校 補助金313千円

- ・地域体験学習（講師謝礼、材料費等）
- ・各種大会参加（郡・中信・県陸上、郡相撲、駅伝引率費）
- ・PTA親子教室（講師謝礼、材料費等）・環境整備（材料費等）
- ・地域との連携（地区行事費補助）

◇南木曾中学校 補助金 199千円

- ・環境整備（花壇、土手材料費等）
- ・PTA会報、PTA校外活動（地区別活動）

(5) 人権教育関係

①県関係

- ・人権教育担当者会議 2回 生涯学習センター、松本合同庁舎

②人権教育促進事業 県補助金 25千円

- ・人権教育講座「異文化料理教室」12月15日 広瀬分館 15人(広瀬地区)
- 3月16日 南木曾会館 16人(妻籠地区)
- 3月28日 南木曾会館 31人(放課後子ども教室)

(6) 教育委員会事業関係

①第27回南木曾町美術工芸展 (第28回南木曾町木工造形コンクール同時開催)

10月26日～11月3日 南木曾会館 来場者625人

出展者111人 出展総数256点 (内木工コンクール30点)

特別展「イーハトーヴォ・ナギソおやこ展」 岡田政晴氏&岡田夏苗氏

②成人式

8月14日 南木曾会館

対象 平成4年4月2日から平成5年4月1日生まれの49名 うち出席43人

記念行事 I部 アトラクション「和太鼓CLUB 和樂」 「坂下HURAサークルmarama」

II部 記念式典

③みんなのカレンダー

町ホームページへ掲載

④木曾文化公園自主事業への企画運営協力

◇自主事業運営委員会 3回 木曾文化公園

◇各種事業への協力

・劇団かかし座「三枚のおふだ」	5月12日
・第9回木曾吹奏楽フェスティバル楽器クリニック	5月26～27日
・クラウンキャンプ木曾2013	7月1日～7月7日
・細川たかし&長山洋子ジョイントコンサート	7月20日
・フレッシュサマーコンサート	8月11日
・第10回木曾吹奏楽フェスティバル	9月8日
・木曾ダンスフェスタ2013	11月17日
・ロシア国立モスクワ・クラシックバレエ	11月23日

(7) 施設関係

①南木曾会館

- ・施設修繕 332千円
調理室床張替え、ホール回転窓ガラス取替え など

②分館

- ・施設修繕 3,405千円
 - 与川分館 ホール小室下クロス取替え
 - 北部分館 畳入れ替え改修 など
 - 三留野分館 玄関扉製作工事、ホール～日本間扉取付工事、屋根修理、屋外手すり修理 など
 - 蘭分館 雨樋取替え工事、ブラインド取付工事
 - 広瀬分館 台所天井修理
 - 田立分館 ホール屋根塗装工事、立木伐採
- ・工事 三留野分館法面修繕工事 1,491千円
- ・備品購入 7分館 6,793千円

③地域社会教育施設（旧小学校施設）

・維持管理体制

妻籠社会教育施設 （旧妻籠小）	◎校舎及び周辺 ・財団法人妻籠を愛する会に管理委託 ※清掃、草刈 ◎体育館・グラウンド ・公民館妻籠分館で管理
蘭社会教育施設 （旧蘭小）	◎校舎、グラウンド、昼間の体育館 ・ヒューマンアカデミー高等学校に貸与 ◎夜間休日の体育館及び夜間照明 ・町教委管理、維持清掃はシルバー人材センターに委託
田立社会教育施設 （旧田立小）	◎1階建旧校舎は改修して、保育園仮園舎として使用 ◎2階建旧校舎は町教委管理 ◎校舎外環境整備作業はシルバー人材センターに委託 ◎体育館、グラウンドは、町教委管理 ・田立地域振興協議会でグラウンド及び周辺の整備作業

・施設修繕 1,591千円

- ◇妻籠社会教育施設 カーテン取付け修理、旧音楽室床改修 など
- ◇蘭社会教育施設 体育館屋根改修、立木伐採事業 など
- ◇田立社会教育施設 音響設備修繕、夜間照明修理 など

4. 生涯スポーツ事業

(1) 社会体育推進会議、団体等

- ①南木曾町体育協会 町補助金 900千円
- ・理事会 5月20日 南木曾会館
 - ・第53回町体育協会定期総会・結団式 5月24日 南木曾町役場
 - ・体育協会加盟部（19部）
 - 野球部 卓球部 剣道部 スキー部 陸上部 バレーボール部
 - 弓道部 バスケットボール部 射撃部 ソフトボール部 サッカー部
 - バドミントン部 マレットゴルフ部 ゴルフ部 ソフトバレーボール部
 - 相撲部（休部） ソフトテニス部（休部） 山岳部（休部） 柔道部（休部）
- ② 木曾郡体育協会
- ・常任理事会 4回 木曾福島会館
 - ・郡体育協会定期総会 6月8日 木曾福島会館
 - ・第61回木曾郡総合体育大会開幕式 7月28日 大桑村スポーツ公園
- ③ 総合型地域スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」関係
- ◇ 町補助金 2,100千円
 - 内訳 クラブ設立支援補助金 500千円
 - スポーツ少年団補助金 1,600千円
 - ◇実施期間 平成25年4月1日～平成26年2月23日
 - ◇会員総数 513人（男235人、女278人）
 - ◇事業内容（町費・会費・toto助成金を含む事業）
 - ・役員会 10回開催 委員12人 南木曾会館
 - ・運営委員会 2回開催 委員11人 南木曾会館
 - ・育成部会 3回開催 委員19人 南木曾会館
 - ・協議会 1回開催 委員12名 南木曾会館
 - ・スポーツ教室等

実施内容	場所	指導者	参加者
ルディックウォーキング教室	社会体育館周辺	太田清子さん他	15回:延66人
ウォーキング教室	南木曾会館	辺見元孝さん	4回:延40人
フラダンス体験教室	南木曾会館	古井里美さん	9回:延134人
水中ウォーキング	かたらいの里	長谷川正近さん	11回:延189人
ランニング教室	南木曾小学校	橋立親夫さん	5回:延12人
バスケットボール体験教室	社会体育館	スポ少指導者	4月:20人 8月:24人 12月:12人
南木曾岳一周ウォーキング	南木曾岳周辺		5月:28人
ヨガ体験教室	南木曾会館	宮下邦子さん	6月:24人 11月:13人
学童野球大会	総合グラウンド		7月:56人
バレーボール親子試合	南木曾小体育館	スポ少指導者	8月:60人
卓球ミニ大会、卓球教室	社会体育館	スポ少指導者	8月:8人 8月:19人
ゴルフイベント	南木曾小体育館	山内拓也プロ	8月:23人
古澤宏章選手応援ツアー	松本平 (アルウィン)		8月:23人
バスケットボールクリニック	社会体育館	信州プレイアウォーリアーズ*	9月:85人
町長杯メットゴルフ大会	桃介・貞奴メットゴルフ場		10月:72人
サッカー教室	社会体育館	古澤宏章さん	11月:21人
ストレッチ教室	蘇南高校他	田上 仁さん	11月:21人
体力測定事業	7分館		11月:116人
体罰に関する講演会	南木曾会館	吉田勝光さん	11月:15人
音楽・楽器に親しもう	南木曾中学校	吹奏楽部部員	3月:13人

◇スポーツ少年団

- ・入団式 4月6日 社会体育館
- ・定期総会・研修会 7月1日 南木曾会館
- ・加盟クラブ (11クラブ)
 少年野球クラブ 学童野球クラブ 読書少年剣道クラブ 田立少年剣道クラブ
 少年サッカークラブ ジュニアユースサッカークラブ 少年卓球クラブ
 ジュニアバドミントンクラブ 女子バスケットボール ジュニアバレーボールク
 ラブ 少年相撲クラブ (休部)

- ④ 社会体育館利用者会議 3月13日 南木曾町社会体育館
 社会人8団体、スポ少等5団体出席 ・年間使用計画について

(2) 社会体育施設利用状況

- ①総合グラウンド (運動場) 利用回数約124回 利用者数延約 3,100人
- ②社会体育館 利用回数707回 利用者数延 12,119人

③学校等開放施設

南木曾中学校体育館・校庭 南木曾小学校体育館・校庭
 旧妻籠小学校体育館・グラウンド 旧蘭小学校体育館・グラウンド
 旧田立小学校体育館・グラウンド

(3) スポーツ大会・教室・行事等

①少年スポーツ大会

- ・第35回南木曾町学童野球大会 11月16日 町内外3クラブ 120人
- ・第2回南木曾大会(少年野球新人戦) 11月17日 町内外2クラブ 60人
- ・第45回南木曾町少年剣道大会 11月17日 町内 2クラブ 28人

②社会人スポーツ大会等

- ・第41回社会人野球連盟リーグ戦 6月～9月 4チーム 83人
- ・第29回社会人ソフトボール連盟リーグ戦 7月～9月 5チーム 114人
- ・第36回9人制チャレンジバレーボール大会 10月～11月 3チーム 34人
- ・第38回6人制チャレンジバレーボール大会 4チーム 50人
- ・第5回チャレンジバレーボール交流戦大会 11月 9人制3チーム、6人制4チーム
- ・第12回チャレンジソフトバレーボール大会 12月～2月 19チーム 146人
- ・第15回チャレンジフットサル大会 1月～2月 5チーム 53人

③スポーツ教室

- ・南木曾町スキー教室 1月21日 3～6年生対象 132人
(小学校スキー教室に体協スキー部指導員として同行)

④木曾郡総合体育大会

- ・第61回木曾郡総合体育大会 6月～11月 郡内各地 19種目

⑤公民館関係

- ・地区町民運動会
 - 蘭広瀬 9月8日
 - 与川、北部、三留野、妻籠、田立 10月13日

⑥第33回南木曾町・妻籠健康マラソン大会 町補助金 500千円

主催：南木曾町・妻籠健康マラソン大会実行委員会
開催日 6月2日 3.5km、6km、10km

【参加者状況一覧表】

年度	参加申込者数	うち町内申込者数	当日受付者数
20	1,359人	180人	1,192人
21	1,296人	150人	1,096人
22	1,359人	184人	1,126人
23	1,410人	139人	1,279人
24	1,534人	138人	1,320人
25	1,214人	153人	1,051人

⑦社会体育施設一般修繕関係

- ・総合グラウンド 305千円
道路側陥没修理、スポーツトラック修理 など
- ・社会体育館 1,235千円
バレーボール支柱基礎金具改修工事

5. 文化財保護事業

(1) 国・県指定文化財関係

- ・歴史の道整備事業（国庫補助事業）
歴史の道 大妻籠 神明 石積復旧工 A=48㎡
与 川 阿弥陀堂上 棧橋撤去工及び階段工 L=11.0m
- ・文化財パトロール 2回（7月9日、11月14日） 県指導員とともに町内文化財巡視
- ・特別天然記念物カモシカ減失・・・0件

(2) 町指定文化財等保護事業

- ・無形文化財保存活動町補助金 500千円
(田立花馬祭り保存会、田立歌舞伎保存会)
- ・かぶと観音管理委託 (神戸区) 70千円
- ・園原家住宅管理委託 (園原大進) 115千円
- ・南木曾町内植物調査・冊子編集 221千円
- ・南木曾の植物記録集「なぎその草花」発刊 344千円
- ・伝統芸能「さいとろさし・大黒踊り」地元小学生指導

(3) 文化財保護審議会関係

4月22日	木曾郡文化財保護連絡協議会役員会	木曾町役場
5月20日	木曾郡文化財保護連絡協議会研修総会	木祖村
6月25日	第1回南木曾町文化財保護審議会	南木曾会館
11月19日	県文化財保護研修会	塩尻市

(4) 埋蔵文化財

- ・工事に伴う埋蔵文化財の問い合わせ確認 (随時)
- ・公共事業等に係る埋蔵文化財等の保護協議調査の実施

(5) 調査、記録等

①中央新幹線環境影響評価

妻籠宿保存審議会をはじめ、必要に応じて関係会議で対応等について協議を進めた。
1月14日には県が主体で開催された文化財担当部署の連絡会である「中央新幹線等関連市町村文化財連絡会議」に参加して、情報収集や指導体制などの確認をした。

②南木曾町植物生態調査及び南木曾の植物記録集の発刊

平成24年度に引き続き、長野県植物研究会員の楯誠治氏の指導を受け、町内植物の分布生態状況について現地調査を行った。調査時に撮影した植物を選別して、南木曾の草花記録集として冊子「なぎその草花」を2,000部発刊した。(224種、表裏表紙含めて130頁)

(6) 関係団体等

- ・全国史跡整備市町村協議会
- ・史跡整備等長野県市町村協議会 (理事)
- ・長野県史料保存活用連絡協議会 (理事)
- ・全国近代化遺産活用連絡協議会

南木曾町の文化財							平成26年3月現在	
国	重要伝統的建造物群	妻籠宿保存地区	町	有形文化財	光徳寺の車付駕籠	町	史 跡	石柱道標
国	史 跡	中山道	町	有形文化財	城坂峠の宝篋印塔	町	史 跡	上久保の一里塚(2基)
国	重要文化財	読書発電所施設1構(柿其水路橋)	町	有形文化財	光徳寺薬師如来勧進帳	町	史 跡	かぶと観音
国	重要文化財	読書発電所施設1構(桃介橋)	町	有形文化財	問屋申付状	町	史 跡	大崖砂防堰堤
国	重要文化財	読書発電所施設1構(読書発電所)	町	有形文化財	奥谷家普請関係文書	町	史 跡	与川渡の石地藏
国	重要文化財	林家住宅	町	有形文化財	木曾妻籠宿書留	町	史 跡	園原先生碑
国	選定保存技術保持者	屋根板製作・栗山光博	町	有形文化財	南野家住宅	町	名 勝	木曾八景与川の秋月(観月の勝地)
県	県 宝	藤原家住宅	町	有形文化財	太田垣外遺跡琥珀大珠	町	名 勝	旧中山道男滝女滝
県	県 宝	旧御料局名古屋支庁妻籠出張所庁舎	町	有形文化財	川向の聖観音像と厨子	町	名 勝	鯉岩
県	県 宝	園原家住宅	町	有形文化財	熊谷家住宅	町	天然記念物	与川白山神社の大杉(2本)
県	名 勝	田立の滝	町	有形文化財	木地師の家	町	天然記念物	和合の枝垂梅
県	天然記念物	妻籠のギンモクセイ	町	有形文化財	光徳寺大般若経	町	天然記念物	三留野本陣の枝垂梅
県	無形民俗文化財	田立の花馬祭り	町	有形文化財	蘭の観音堂	町	天然記念物	与川白山神社の社叢
県	史 跡	妻籠城跡(つまごじょうあと)	町	無形文化財	田立歌舞伎	町	天然記念物	柿其八幡様のアカシデと社叢
町	有形文化財	聖観音像(円空仏)	町	無形民俗文化財	与川の神楽獅子	町	天然記念物	和合のアラガシ
町	有形文化財	韋駄天像(円空仏)	町	無形民俗文化財	大黒踊	町	天然記念物	天白のツツジ群落
町	有形文化財	弁財天十五童子像(円空仏)	町	無形民俗文化財	蘭のさいとろさし	町	天然記念物	一石柘の枝垂桜
町	有形文化財	天神像(円空仏)	町	無形民俗文化財	田立の刺捕差	町	天然記念物	槇平のガヤの木
町	有形文化財	上嵯峨屋	町	無形民俗文化財	大鍬大明神祭り	町	天然記念物	八剣神社の大杉
町	有形文化財	下嵯峨屋	町	無形民俗文化財	百万遍念仏	町	天然記念物	坪川の銀杏
町	有形文化財	沼田の五輪塔(2基)	町	史 跡	樹形の跡	町	保存技術	田立の和紙製造技術

6. 妻籠宿保存事業

(1) 妻籠宿保存事業

① 妻籠宿保存地区保存審議会

保存審議会の開催

- | | | |
|-------|--------|--|
| 4月15日 | 第1回審議会 | 平成25年度重伝建保存事業、現状変更行為について |
| 1月8日 | 第2回審議会 | 平成25年度重伝建保存事業、平成26年度予定重伝建保存事業、特定物件の新規特定、現状変更行為について |

② 現状変更行為許可申請

- ・申請 78件 承認 77件(うち条件付10件) 不許可1件 保留0件
- ・統制委員会への出席(オブザーバー)
 - 4月22日、5月20日、6月20日、7月22日、8月20日、9月24日、10月21日、11月20日、12月20日、1月20日、2月20日、3月20日
- ・事務処理及び審議事務の委託(公財)妻籠を愛する会 842千円

③ 妻籠宿保存地区保存基金寄付金

- | | |
|----------|------------|
| 平成25年度実績 | 寄付0件 |
| 25年度末積立額 | 5,717,763円 |

④ 保存地区内公開家屋の管理委託先

- ・上嵯峨屋 寺下区
- ・下嵯峨屋 嵯峨つる江
- ・厩 片原くに江
- ・熊谷家 磯村道代
- ・大妻籠交流施設 藤原勲
- ・恋野口止番所跡 恋野区
- ・ふれあい館 指定管理者制度により(公財)妻籠を愛する会が管理(継続指定、H23~27年度)

⑤ 全国、関連組織との連携

・全国伝統的建造物群保存地区協議会関係

5月22日	平成25年度第1回役員会（理事）	鹿児島県薩摩川内市
5月22日	第35回総会	鹿児島県薩摩川内市
8月29日・30日	関東甲信越静岡ブロック会議	茨城県桜川市
10月21日	第2回役員会・特別顧問会議・要望活動	文科省・文化庁ほか

・全国町並み保存連盟

9月20日～9月22日	第36回全国町並みゼミ倉敷大会	岡山県倉敷市
-------------	-----------------	--------

・歴史的景観都市協議会

10月29日・30日	第41回総会	岐阜県高山市
------------	--------	--------

(2) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業

① 保存修理事業（国県町補助事業、事業主体は所有者）

- ・松代屋（代田宅）主屋（寺下） 屋根葺替（カラー鉄板）、垂木修理

② 小規模修理事業（町単）

- ・松井 康子宅主屋（上町）漆喰壁修復

③ 文化庁建造物課調査官（金井調査官）ならびに県教育委員会による現地指導

12月20日 25・26年度事業の確認及び現地指導

④ 伝統的建造物群研修会

5月22日～24日	伝建協研修会	鹿児島県薩摩川内市
6月26日～28日	文化庁保護行政研修会（基礎コース）	埼玉県川越市
11月6日～8日	文化庁保護行政研修会（実践コース）	佐賀県鹿島市

(3) その他保存事業関連

① 世界文化遺産関係

8月9日 第37回ユネスコ世界遺産委員会に係る情報交換会（文化庁説明会）
随時 中津川市との連絡、情報交換

② 妻籠宿連絡調整会議

教育委員会・産業観光課・公益財団法人妻籠を愛する会・妻籠観光協会

6月24日、10月11日

- ・連絡調整事項、駐車場状況などについて

③ 選定保存技術（屋根板制作）

平成23年7月15日に栗山光博氏（読書）が文化庁から選定保存技術保持者（屋根板制作）として認定されたため、文化庁から補助を受けて伝承者養成事業を実施。25年度の補助金額は1,106千円。（事業の指導助言は保持者の居住地教育委員会）

[別表]

文化財保護関係 主な建設事業及び補助事業 (単位：千円)

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
歴史の道整備事業 (史跡中山道保存修理事業)	大妻籠神明・与川阿弥陀堂上	石積復旧・栈橋撤去・階段設置	3,192	1,596	95	0	0	1,501	
	測量設計	実施測量設計1式	267	133	9	0	0	125	
	事務費		43	21	1	0	0	21	
計			3,502	1,750	105	0	0	1,647	

妻籠宿関係 主な建設事業及び補助事業 (単位：千円)

重要伝統的建造物群 保存修理事業 (工事費、設計費込)	松代屋(代田宅)主屋(寺下)	屋根葺替(カラー鉄板)、垂木修理	4,367	2,555	118	0	437	1,267	一般財源 駐車場会計か ら繰入
	事務費		70	45	2	0	0	13	
計	1件		4,437	2,600	120	0	437	1,280	

小規模修理事業補助金	松井 康子(上町)	漆喰壁修復	70	0	0	0	28	42	補助率 6/10
計	1件		70	0	0	0	28	42	

7. 南木曾町博物館関係

(1) 職員体制及び入館実績

①職員 館長、係長、主査、計3名（文化財町並係兼務）

②名誉館長1人、嘱託員3人、臨時職員6人

③25年度入館者数

※昨年度比：3,191人増

月	人数	月	人数	月	人数	月	人数	
4	3,832	7	3,890	10	6,300	1	2,114	
5	6,101	8	5,518	11	6,081	2	948	
6	3,869	9	4,288	12	1,209	3	2,046	
							計	46,196

(2) 博物館運営協議会関係

10月24日開催 博物館会議室

- 協議事項
- ・経営状況について
 - ・博物館入館者の動向について
 - ・博物館活動について など

(3) 博物館入館料減免制度実施

◎町内観光施設の利用を条件に入館料の減免（半額）を期限付きで実施して入館者数の増大を図るとともに、町内観光施設の利用を促した。

減免制度利用者 2,324人（入館者全体比5.03%） 前年度利用者：2,042人

- （減免条件）
- ・申請者が南木曾町観光協会の会員であること
 - ・町内観光施設に立ち寄る旅行企画であること
 - ・入館者が10名以上であること

(4) 博物館関係の主な活動等

- 4月20日 名城大学デイハイク2013協力
- 5月1日 木曾町開田中学校講演会講師派遣（遠山名誉館長）
- 5月15日 犬山中学校体験学習受入
- 5月22日 SBCテレビ 3時は！ららら♪「木曾谷の旅」撮影協力
- 5月下旬 端午の節句五月人形かざり
- 6月2日 第33回南木曾町・妻籠健康マラソン大会参加者割引優待実施（二割引き）
- 6月中旬 妻籠宿内食堂への博物館紹介カードの設置
- 7月18日 霞会館「第二回明治天皇六大巡幸展」図録掲載用撮影協力
- 7月20日 BS日テレ「峠」撮影協力
- 7月下旬 七夕かざり
- 9月4日 博物館職員防災訓練
- 9月中旬 旅行会社イベロジャパン用お土産色紙販売開始
- 9月25日 奥谷土蔵展示「御巡幸御行列略図」の貸出
東京霞会館「第二回明治天皇六大巡幸展」（9月25日～12月11日）
- 9月26日 SBC、BS-TBS「見つけた！とっておきの信州 秋」撮影協力

- 12月10日 博物館大掃除
 - 1月24日 洗馬地区公民館役員研修会講師派遣（遠山名誉館長）
 - 1月11日 鏡開き（本陣にてお汁粉振舞い）
 - 1月15日 小正月（まゆ玉、餅花づくり）
 - 3月下旬 脇本陣奥谷雛人形展示
 - 3月下旬 特別企画展「妻籠宿本陣土雛人形展」開催（4月末まで）
- 年 間

- ・ぎふ東濃アートツーリズム2013スタンプラリー協力
- ・ぎふ東濃アートツーリズム絵てがみコンテスト入賞作品巡回展
- ・信州ハイウェイ周遊キャンペーン優待協力
- ・伊那路・木曾路ハイウェイキャンペーン優待協力
- ・南信州観光連携プロジェクト会議「物味湯産手形」発行協力
- ・（公財）日本ナショナルトラスト会員優待施設協力
- ・八十二財団友の会優待協力
- ・JR東海「木曾路フリーキップ」優待協力
- ・長久手町「南木曾町内施設利用優待」協力
- ・「ふるさと信州寄付金」長野県内共通美術館等入館引換券交付事業協賛
- ・JR東海ツアーズ日帰りフリープラン優待協力
- ・各種旅行情報誌等への情報掲載
- ・各旅行社へのパンフレット送付

（5）視察、研修会受入

- 4月16日 長野県シニア大学木曾学部第33回生（20名）
- 5月28日 広島県竹原市議会議員（4名）
- 5月17日 開田中学校（51名）
- 7月24日 広島県福山市議会議員（12名）
- 7月30日 県町村会建設部会委員（18名）
- 9月7日 小田原市役所（3名）
- 9月18日 長久手市社協災害ボランティアグループ（8名）
- 10月31日 長野県中信教育事務所（5名）
- 11月23日 阿智村議会議員（6名）
- 11月29日 富士宮市教育委員会（35名）
- 1月24日 愛媛県内子町議会議員（6名）
- 1月31日 南木曾小学校3学年（44名）

（6）博物館施設設備関係の維持修繕関係（10千円以上の修繕）

- ・博物館3施設分粉末消火器取替 131千円
- ・脇本陣奥谷囲炉裏掛時計修繕 18千円
- ・本陣前水路石蓋取替 149千円
- ・エレベーター機能維持工事 410千円
- ・歴史資料館内展示物改修工事 2,021千円
（統計データパネル更新・全国重伝建地区写真パネル追加・模型クリーニング等）
- ・脇本陣奥谷漆喰壁修繕（姫便所壁） 74千円
- ・脇本陣奥谷雨戸調整 12千円
- ・本陣井戸屋形屋根修繕 183千円
- ・本陣音声装置修繕 36千円
- ・本陣洋式トイレ暖房便座交換 12千円

(7) 平成25年度博物館決算

歳入

単位：円

項目	25年度決算額	備考
使用料及び手数料	22,979,071	博物館使用料 (対前年比 増7.8%)
雑入	268,200	書籍販売 (対前年比 増60.8%)
歳入計	23,247,271	(対前年比 増8.2%)

歳出

単位：円

項目	25年度決算額	備考
博物館一般運営費	報酬	120,000 特別職報酬
	賃金	14,171,711 嘱託職員賃金・臨時人夫賃金
	報償費	775,800 奥谷管理・博物館美化活動
	旅費	5,250 特別職費用弁償
	需用費	7,155,971 消耗品・燃料費・食糧費・印刷製本費 電気・ガス・水道・一般修繕
	役務費	764,807 電話料・火災保険料・入館者保険料
	委託料	2,026,081 警備委託料・清掃委託料・保守点検委託料
	使用料及び賃借料	3,014,560 脇本陣使用料・下水道使用料他
	備品購入費	112,436 A4トレー棚、石油ファンヒーター他
	負担金及び交付金	10,000 JTB 中部圏誘致協議会
積立金	288 博物館積立金	
小計	28,156,904	(対前年比 7.5%増)
博物館一般活動費	報酬	46,000 委員報酬
	旅費	7,695 費用弁償
	需用費	1,170 食糧費
	役務費	26,000 宣伝費
	備品購入費	4,410 書籍購入費
	負担金及び交付金	11,000 県博物館協議会等 負担金
小計	96,275	(対前年比 29.7%増)
臨時職員共済費	共済費	1,430,285 社会保険料 (対前年比 3.2%増)
博物館一般人件費	職員手当等	894,924 退職手当負担金 (対前年比 9.7%減)
歳出計	30,578,388	(対前年比 6.8%減)

(8) 南木曾町博物館維持保全基金

24年度末 1,445,532円

25年度末 1,445,820円 (288円増)

7. 国民健康保険事業

(平成25年度の事業の特徴)

平成25年度の国民健康保険事業及び特別会計においては、保険税の税率改定を行い運営した。前期高齢者交付金は前年度に対し9,558千円の増となったが、支払準備基金を54,000千円取り崩す財政運営となった。

平成25年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	526,378,997円
歳出総額	473,175,687円
差引額	53,203,310円
翌年度へ繰越すべき金額	0円(国庫負担金等返還金)
決算積立額	40,000,000円
翌年度繰越金	13,203,310円

以上のように13,203千円を翌年度繰越金とした。これは前年度の繰越金より3,620千円の増となった。前年度繰越金9,583千円及び基金繰入金54,000千円等を除いた単年度収支は10,380千円の赤字となった。

予算の補正の状況

療養給付費の状況等により次のとおりの補正を行った。

当初 予算額	第1号補正 (25年6月)	第2号補正 (25年9月)	第3号補正 (25年12月)	第4号補正 (26年2月)	第5号補正 (26年3月)	最終 予算額
496,235 千円	10,762千円	△42千円	302千円	1,231千円	6,247千円	514,735 千円
	税本算定、 療養給付費 交付金、 療養給付費 交付金返還 金	療養給付費 交付金	一般会計繰 入金、 保険事業費	療養給付費 負担金、 療養給付費 交付金、 基金繰入金、 保険給付費	実績見込に よる補正	

1. 収支の状況

1) 歳入

科 目	決 算 額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 国民健康保険税	105,694,992	△1,282,732	20.08	21.00
2 使用料及び手数料	30,100	11,500	0.01	0.01
3 国庫支出金	89,786,450	△3,308,293	17.06	18.29
4 療養給付費交付金	30,708,610	△14,105,383	5.83	8.81
5 前期高齢者交付金	138,278,843	9,558,706	26.27	25.30
6 県支出金	22,861,873	269,689	4.34	4.44
7 共同事業交付金	52,914,366	1,501,486	10.05	10.10
8 財産収入	21,077	1,207	0.01	0.01
9 繰入金	72,501,000	31,644,528	13.77	8.03
10 繰越金	13,068,307	△7,114,998	2.48	3.97
11 諸収入	513,379	332,463	0.10	0.04
歳入合計	526,378,997	17,508,173	100.00	100.00

(1) 国民健康保険税

収納額は課税総額増減なし（一般分について）の税率改定を行った。前年度と比較すると△3,243千円の減となった。収納率は前年度比で一般分が上がり退職分が下がった。

	項目	改定前	改定後	
医療分	応能割	所得割	6.50%	6.18%
		資産割	32.50%	31.00%
	応益割	均等割	16,000	15,000
		平等割	20,000	19,000
	賦課限度額		51万円	51万円
支援金分	応能割	所得割	2.00%	2.25%
		資産割	10.50%	10.50%
	応益割	均等割	8,500	8,500
		平等割	6,000	6,000
	賦課限度額		14万円	14万円
介護分	応能割	所得割	2.20%	2.83%
		資産割	15.00%	15.00%
	応益割	均等割	10,000	11,000
		平等割	6,000	7,000
	賦課限度額		12万円	12万円

国保税科目別収納状況（現年度分のみ）				
科目	収納額	前年比	収納率	前年比率
医療一般	56,782	△3,973	97.39	0.39
医療退職	6,920	△876	98.89	△0.35
支援一般	21,833	722	97.36	0.41
支援退職	2,699	△7	99.01	△0.18
介護一般	9,554	655	95.38	0.13
介護退職	3,272	236	96.75	△2.33
（単位：千円・%）				

- (2) 使用料及び手数料 主に督促手数料
- (3) 国庫支出金
 ○療養給付費負担金
 一般被保険者の療養諸費（療養給付費、療養費、高額療養費）、後期高齢者支援金、及び介護納付金に対して現年度分68,977千円（△2,434千円：対前年度比較、以下同じ）が交付された。療養給付費分は年度中途（2月）の推計で交付決定されるため、実績による精算追加額2,650千円は翌年度に交付となる見込み。
- 円滑運営事業補助金 70歳代前半の窓口負担割合の凍結に対する財政負担増に対して交付されるものであって、27千円が交付された。
- (4) 療養給付費交付金
 退職被保険者にかかる交付金は、30,709千円（△14,105千円）が交付された。退職被保険者の保険給付費の減により減額となった。
- (5) 前期高齢者交付金
 国保加入者のうち、65歳から74歳の療養諸費及び後期高齢者支援金に対して交付されるもので、138,279千円（+9,559千円）が交付された。平成23年度分の精算の結果、増額となった。
- (6) 県支出金
 高額医療共同事業負担金、特定健診負担金、普通調整交付金、特別調整交付金が交付され、それぞれ2,377千円、675千円、16,543千円、3,267千円となった。
- (7) 共同事業交付金※
 高額医療費共同事業交付金は、5,725千円、保険財政共同安定化事業交付金は、47,189千円がそれぞれ交付された。
- (8) 財産収入 基金積立金の利子
- (9) 繰入金 一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、一般被保険者の保険税軽減額分として9,875千円（+64千円）、保険者支援分2,691千円（+44千円）を繰入れた。基金繰入金は、国保税軽減額の補填のため54,000千円を繰入れた。
- (10) 繰越金 療養給付費等国庫負担金の返還金3,485千円と、前年度繰越金9,583千円
- (11) 諸収入 被保険者（国保加入者）からの返納金や国保税延滞金等

※共同事業交付金

高額医療費分…国保事業は市町村単位で運営されることから、小規模保険者において予想外の高額医療が生じた場合、財政を圧迫する。このため国保連合会が主体となり市町村を対象に高額医療に対する再保険的な事業を行い財政運営の安定化を目指す。国保連合会は市町村から医療費等に応じた額を拠出金（共同事業拠出金）として徴収し、高額な医療費（80万円以上のレセプト対象）が発生した場合に交付金を交付する仕組み。国及び都道府県は、市町村に対しそれぞれ標準高額医療費共同事業拠出金の4分の1に相当する額を毎年度負担する。保険財政共同安定化分…市町村国保間の保険税の平準化と財政安定化をはかるため、1件30万円～80万円未満の医療費を対象とした事業。平成18年10月より実施

2) 歳 出

科 目	決算額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 総 務 費	2,620,628	121,194	0.55	0.54
2 保 険 給 付 費	335,609,208	6,328,064	70.93	70.69
3 後期高齢者支援金	52,149,184	1,008,349	11.02	10.98
4 前期高齢者納付金	47,917	732	0.01	0.01
5 老人保健拠出金	3,349	△447	0	0
6 介 護 納 付 金	24,652,195	401,697	5.21	5.21
7 共 同 事 業 拠 出 金	48,803,489	1,968,273	10.31	10.05
8 保 健 事 業 費	5,857,155	1,272,716	1.24	0.98
9 基 金 積 立 金	21,077	1,207	0.01	0.01
10 諸 支 出 金	3,411,485	△3,728,615	0.72	1.53
11 予 備 費	0	0		
歳 出 合 計	473,175,687	7,373,170	100.00	100.00

(1) 総務費 事務費、電算委託料、国保連委託料、国保連負担金、運営協議会費等

(2) 保険給付費

一般分 306,316千円 (17,230千円：対前年度比、以下同じ)

退職分 28,382千円 (△10,928千円)

・一般被保険者の内訳

療養給付費 270,002千円 (+12,452千円、+4.83%)

療養費 1,841千円 (+541千円)

高額療養費 32,737千円 (+4,111千円、+14.36%)

高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・退職被保険者等の内訳

療養給付費 24,658千円 (△8,638千円、△25.94%)

療養費 168千円 (+50千円)

高額療養費 3,599千円 (△2,301千円)

高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・その他の給付

結核精神給付金 291千円 (△24千円)

出産育児一時金 3件1,260千円 葬祭費8件240千円

◎参考資料

平成25年度(3月～2月診療分)国保保険者別1人当たり医療費速報値

保険者名	1人当医療費(円)	伸び率(%)	県内順位
県計	305,779	3.41	—
南木曾町	380,616	3.24	5位

*国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

*過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

- (3) 後期高齢者支援金 社会保険診療報酬支払基金の算定による。
- (4) 前期高齢者納付金 48千円 (+1千円：対前年度比、以下同じ)
- (5) 老人保健拠出金 ほぼ前年度並み。
- (6) 介護納付金 社会保険診療報酬支払基金へ毎月納付 (+402千円)
- (7) 共同事業拠出金 179頁の説明参照
- (8) 保健事業費
 - 特定健康診査・特定保健指導事業 3,599千円 (+1,231千円)
 - がん検診補助 516千円 (△4千円)
 - 人間ドック補助 1,231千円 (+155千円)
- (9) 積立金 基金利子積立金
- (10) 諸支出金 療養給付費等負担金返還金3,299千円等

2. 支払準備基金の状況

平成24年度末	基金残高	77,924千円
平成25年度	利子積立	21千円
平成25年度	決算積立	30,000千円
平成25年度	基金取崩	54,000千円
平成25年度末	基金残高	53,945千円

3. 事業の実績関係

1) 被保険者の加入状況 (平成26年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,848世帯	671世帯	36.31%	35.81%
人口	4,639人	1,077人	23.22%	23.03%

2) 被保険者等の推移 (4月～3月平均) ※事業月報A表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
23年度	1,014人	90.3%	109人	9.7%	1,123人	697世帯
24年度	988人	90.5%	104人	9.5%	1,092人	677世帯
25年度	977人	91.0%	97人	9.0%	1,074人	669世帯

3) 被保険者異動状況 (平成26年3月31日現在)

25年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
		45人	118人	0人	3人	1人	7人
25年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
		23人	82人	2人	8人	56人	5人

4) 国保担当職員

庶務及び給付事務 住民課住民係 1名
 保険税賦課及び徴収事務 総務課税務係 1名 計2名

5) 保険税

(1) 賦課期日 4月1日
 (2) 納期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回
 6月本算定

(3) 税率及び賦課割合

(医療)

(6月本算定状況における平成25年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	6,306千円	
応能割	所得割	6.18%	34,377千円	48.32%	556,282千円	軽減世帯	313世帯
	資産割	31.00%	8,226千円	11.56%	26,536千円	限度超過額	421千円
応益割	均等割	15,000円	16,470千円	23.15%	1,098人	限度超世帯	5世帯
	平等割	19,000円	12,074千円	16.97%	674世帯	調定額	64,394千円
合計		71,147千円	賦課限度額	510,000円	応益割合(一般)	40.36%	

(後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	2,868千円	
応能割	所得割	2.25%	12,516千円	44.00%	556,282千円	軽減世帯	313世帯
	資産割	10.50%	2,786千円	9.79%	26,536千円	限度超過額	652千円
応益割	均等割	8,500円	9,333千円	32.81%	1,098人	限度超世帯	18世帯
	平等割	6,000円	3,813千円	13.40%	674世帯	調定額	24,899千円
合計		28,448千円	賦課限度額	140,000円	応益割合	47.29%	

(介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,526千円	
応能割	所得割	2.83%	7,141千円	45.76%	252,352千円	軽減世帯	143世帯
	資産割	15.00%	1,622千円	10.39%	10,816千円	限度超過額	894千円
応益割	均等割	11,000円	4,576千円	29.32%	416人	限度超世帯	24世帯
	平等割	7,000円	2,268千円	14.53%	324世帯	調定額	13,177千円
合計		15,607千円	賦課限度額	120,000円	応益割合	46.52%	

(4) 保険税の軽減等 (保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表) (平成25年4月1日現在)
(医療)

区分	7割軽減				5割軽減				2割軽減			
	均等割額	平等割額	平等特定世帯	平等特定継続世帯	均等割額	平等割額	平等特定世帯	平等特定継続世帯	均等割額	平等割額	平等特定世帯	平等特定継続世帯
軽減額(円)	10,500	13,300	6,650	9,975	7,500	9,500	4,750	7,125	3,000	3,800	1,900	2,850
対象者数	204人	134世帯	11世帯	13世帯	106人	37世帯	7世帯	7世帯	193人	99世帯	9世帯	7世帯
軽減額(円)	2,142,000	1,782,200	73,150	129,675	795,000	351,500	33,250	49,875	579,000	376,200	17,100	19,950
計	4,127,025円				1,229,625円				992,250円			
合計	6,348,900円 (内一般分 5,921,925円)											

(後期高齢者支援金)

区分	7割軽減				5割軽減				2割軽減			
	均等割額	平等割額	平等特定世帯	平等特定継続世帯	均等割額	平等割額	平等特定世帯	平等特定継続世帯	均等割額	平等割額	平等特定世帯	平等特定継続世帯
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	204人	134世帯	11世帯	13世帯	106人	37世帯	7世帯	7世帯	193人	99世帯	9世帯	7世帯
軽減額(円)	1,213,800	562,800	23,100	40,950	450,500	111,000	10,500	15,750	328,100	118,800	5,400	6,300
計	1,840,650円				587,750円				458,600円			
合計	2,887,000円 (内一般分 2,690,450円)											

(介護)

区分	7割軽減		5割軽減		2割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	85人	77世帯	40人	31世帯	48人	38世帯
軽減額(円)	654,500	377,300	220,000	108,500	105,600	53,200
計	1,031,800円		328,500円		158,800円	
合計	1,519,100円 (内一般分 1,263,100円)					

(5) 賦課額 (現年度分 平成26年5月31日現在)

(医療)	調定額計		1世帯当り		1人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	57,932	62,167			58,814	62,795
退職被保険者	7,008	7,842			76,173	85,239
合計	64,940	70,009	96,925	105,277	60,297	64,703
(後期高齢者支援金)	調定額計		1世帯当り		1人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	22,301	21,634			22,640	21,853
退職被保険者	2,729	2,724			29,663	29,609
合計	25,030	24,358	37,358	36,629	23,240	22,512
(介護)	調定額計		1世帯当り		1人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	10,009	9,283			32,709	29,100
退職被保険者	3,380	3,060			39,302	34,773
合計	13,389	12,343	43,612	38,814	34,155	30,327

(6) 所得区分別納税義務者数

(平成25年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(医療)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	195世帯	93世帯	4世帯	305世帯	73世帯	670世帯
被保険者数	309人	180人	8人	494人	99人	1,090人

(後期高齢者支援金)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	195世帯	93世帯	4世帯	305世帯	73世帯	670世帯
被保険者数	309人	180人	8人	494人	99人	1,090人

(介護)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	109世帯	64世帯	3世帯	110世帯	37世帯	323世帯
被保険者数	137人	87人	5人	140人	46人	415人

(7) 総所得金額の段階別納税義務者数

(平成25年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	104	53	17	50	63	39	94	
被保険者数	132人	71人	25人	72人	95人	65人	147人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	61	48	58	32	20	15	24	678世帯
被保険者数	104人	91人	111人	60人	43人	27人	60人	1,103人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	104	53	17	50	63	39	94	
被保険者数	132人	71人	25人	72人	95人	65人	147人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	61	48	58	32	20	15	24	678世帯
被保険者数	104人	91人	111人	60人	43人	27人	60人	1,103人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	78	26	8	25	21	12	37	
被保険者数	84人	30人	11人	30人	24人	16人	43人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	34	24	25	10	11	6	8	325世帯
被保険者数	46人	37人	38人	17人	17人	9人	15人	417人

6) 収納状況

(平成26年5月31日現在)

(単位：円・%)

区分		調定額	収納額	未収額	収納率		不納欠損額	備考	
						前年度			
一般分	医療	普	50,327,428	48,737,192	1,590,236	97.27	97.01	0	96.84
		特	7,971,099	7,971,099	0			0	100.00
		過年度分	13,731,631	3,018,335	9,936,532	21.98	13.20	776,764	
		計	72,030,158	59,726,626	11,526,768	82.92	81.85	776,764	
	支援金	普	19,290,804	18,672,967	617,837	97.24	96.96	0	96.79
		特	3,133,746	3,133,746	0			0	100.00
		過年度分	2,547,683	537,999	1,830,486	21.12	15.04	179,198	
		計	24,972,233	22,344,712	2,448,323	89.48	89.38	179,198	
	介護	普	10,015,792	9,524,044	491,748	95.09	95.26	0	95.09
		特	555	555	0			0	100.00
		過年度分	3,060,554	618,976	2,336,240	20.22	11.22	105,338	
		計	13,076,901	10,143,575	2,827,988	77.57	74.88	105,338	
合計	普	79,634,024	76,934,203	2,699,821	97.02	96.83	0	96.60	
	特	11,105,400	11,105,400	0			0	100.00	
	過年度分	19,339,868	4,175,310	14,103,258	21.59	13.11	1,061,300		
	計	110,079,292	92,214,913	16,803,079	83.77	82.69	1,061,300		
退職分	医療	普	6,998,147	6,966,288	31,859	99.54	99.24	0	99.54
		特	0	0	0			0	#DIV/0!
		過年度分	762,663	315,258	447,405	41.34	16.61	0	
		計	7,760,810	7,281,546	479,264	93.82	91.23	0	
	支援金	普	2,725,488	2,711,246	14,242	99.48	99.19	0	99.47
		特	0	0	0			0	#DIV/0!
		過年度分	62,432	62,432	0	100.00	29.93	0	
		計	2,787,920	2,773,678	14,242	99.49	97.76	0	
	介護	普	3,381,541	3,357,263	24,278	99.28	99.06	0	99.28
		特	0	0	0			0	#DIV/0!
		過年度分	81,592	81,592	0	100.00	29.19	0	
		計	3,463,133	3,438,855	24,278	99.30	97.40	0	
合計	普	13,105,176	13,034,797	70,379	99.46	99.19	0	99.46	
	特	0	0	0			0	#DIV/0!	
	過年度分	906,687	459,282	447,405	50.65	18.36	0		
	計	14,011,863	13,494,079	517,784	96.30	93.80	0		
総計	普	特	92,739,200	89,969,000	2,770,200	97.33	97.13	0	97.01
		特	11,105,400	11,105,400	0			0	100.00
		103,844,600	101,074,400	2,770,200			0		
	過年度分	20,246,555	4,634,592	14,550,663	22.89	13.36	1,061,300		
	計	124,091,155	105,708,992	17,320,863	85.19	83.96	1,061,300		

7) 保険給付

(1) 一般状況

* 一般被保険者・退職被保険者 7割 * 未就学児 8割 * 70歳以上一定以上所得者 7割

* 70歳以上一般 8割 (指定公費負担により自己負担は1割)

* 結核及び精神による医療 10割

* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は39万円)

* 葬祭費 30,000円

* 短期被保険者証 実交付件数 26件 延べ交付件数 113件

* 被保険者資格証 交付件数 0件

療養の給付

◎一般被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	16,498	371,059,560	269,990,360	88,192,008	0	12,877,192
療養費等	253	2,447,072	1,797,930	570,989	0	78,153
計	16,751	373,506,632	271,788,290	88,762,997	0	12,955,345

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	300	11.52	5,303	23.96	135,176,870	12.72
入院外	8,024	0.78	12,466	△ 2.92	114,465,820	△ 1.33
歯 科	1,629	5.71	2,941	6.21	19,440,670	10.72
調 剤	6,545	△ 0.40	8,718	△ 0.82	92,173,890	0.82
食事療養費	299	11.99	14,650	32.11	9,802,310	30.67
訪問看護	0	△ 100.00	0	△ 100.00	0	△ 100.00
計	16,498	0.90	20,710	3.86	371,059,560	5.13

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎退職被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	1,624	35,199,738	24,613,723	10,581,709	0	4,306
療養費等	32	240,351	168,240	72,111	0	0
計	1,656	35,440,089	24,781,963	10,653,820	0	4,306

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	23	△ 45.24	507	△ 48.48	10,108,760	△ 54.90
入院外	787	△ 6.20	1,120	△ 2.61	13,274,350	14.19
歯 科	171	1.79	331	6.77	2,421,550	16.23
調 剤	643	△ 4.32	832	△ 2.80	8,380,990	△ 13.41
食事療養費	25	△ 39.02	1,447	△ 45.11	1,014,088	△ 42.22
訪問看護	0		0		0	
計	1,624	△ 5.64	1,958	△ 19.89	35,199,738	△ 25.98

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

療養費等の状況

◎ 一般被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)	1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)
入院	30.7	12.9	450,590	1.1	25,491	△ 9.1	138,359
入院外	821.3	1.9	14,265	△ 2.1	9,182	1.6	117,161
歯科	166.7	6.9	11,934	4.7	6,610	4.2	19,898
合計	1018.7	3.0	27,035	4.2	12,993	1.9	275,418

◎ 退職被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)	1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)
入院	23.7	△ 41.3	439,511	△ 17.6	19,938	△ 12.5	104,214
入院外	811.3	0.6	16,867	21.7	11,852	17.2	136,849
歯科	176.3	9.2	14,161	14.2	7,316	8.9	24,964
合計	1011.3	0.3	26,304	△ 23.6	13,179	△ 10.8	266,027

◎ 高額療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	617件	15.54	32,737,096円	14.35
退職被保険者	34件	△ 51.43	3,599,201円	△ 39.00
合計	651件	7.78	36,336,297円	5.24

◎ 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	0件	-	0円	-
退職被保険者	0件	-	0円	-
合計	0件	-	0円	-

◎ 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	計
件数	3件	8件	283件	294件
支給額(円)	1,260,000円	240,000円	297,174円	1,797,174円

8) 保健事業

(1) 胃検診等疾病予防事業補助

区分	婦人検診			乳房検診				胃検診	大腸検診	前立せん検診	肺検診	計
	検診車	施設		検診車			施設					
		頸部	体部	超音波	マンモ	視触診						
件数	12件	22件	17件	1件	14件	0件	25件	113件	202件	38件	43件	487件
助成額(円)	16,800	46,200	18,700	1,300	23,800	0	52,500	146,900	101,000	22,800	86,000	516,000
1人当単価(円)	1,400	2,100	1,100	1,300	1,700	600	2,100	1,300	500	600	2,000	

(2) 医療費通知事業

4～9月診療分(5～11月処理(審査分))を2回に分けて実施

(3) 人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,230,542円

区分	人数	(再掲)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
日帰り	31人	男	0人	0人	1人	16人	4人
1泊2日	13人	女	0人	0人	2人	18人	3人
脳ドック	8人						

(4) 特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

平成25年度(平成26年3月31日現在、年度内資格喪失者を含むため、法定報告数値とは異なります)

目標値		法定評価(見込み)		特定健診の受診状況			受診者(人)	対象者(人)	受診率	メタボリック予備群数(人)			特定保健指導対象者(人)		
受診率	60%	受診率	42.94%	合計						メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計
特保実施率	43%	特保実施率	—	合計			380			74	34	108	10	33	43
				内訳	集団健診(厚生連)		176	885	42.94%	24	14	38	5	17	22
					医療機関委託		83			29	6	35	0	5	5
					坂下病院		50			8	7	15	3	6	9
					古根医院		13			2	0	2	0	0	0
					人間ドック他		58			11	7	18	2	5	7

9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

10) 国保運営協議会

(1) 第1回協議会 平成25年7月16日 役場大会議室

内容 平成24年度国保事業実績及び決算について

平成25年度国保財政の見直しについて

(2) 第2回協議会 平成26年2月21日 役場議員控室

内容 平成25年度国保事業の見込について

平成26年度国保税率検討について

(3) 委員研修会

平成25年10月30日

国保運営協議会委員研修会

佐久勤労者福祉センター

講演：「長野県の国民健康保険等の現状について」 県健康福祉部健康福祉政策課長 清水 深

講演：「日本の国民皆保険の将来—政策課題と必要な対応—」 政策研究大学院大学教授 島崎 謙治

11) レセプト開示

現在なし

8. 後期高齢者医療事業

平成25年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳入総額	73,335,714円
歳出総額	71,541,637円
差引	1,794,077円
翌年度へ繰越すべき金額	1,512,200円 (保険料負担金剰余金)
翌年度繰越金	281,877円

予算の補正の状況

平成25年度中は、6月、12月、3月の3回の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (25年6月)	第2号補正 (25年12月)	第3号補正 (26年3月)	最終予算額
74,419	61	△985	△97	73,398
	繰入金、繰越金、 一般人件費、広域 連合納付金	保険料、繰入金、 諸収入、広域連合 納付金、諸支出 金、予備費	保険料、手数料、 諸収入、徴収費、 広域連合納付金、 償還金及び還付加 算金	

1. 収支の状況

1) 歳入

科目	決算額(円)	前年度比較 (円)	総額に対する割合 (%)	備考
後期高齢者医療 保険料	47,445,400	△1,444,000	64.69	
使用料及び手数料	3,900	2,100	0.01	
繰入金	23,814,000	595,000	32.47	
繰越金	2,061,114	△319,144	2.81	
諸収入	11,300	11,300	0.02	
歳入合計	73,335,714	△1,154,744	100.00	

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が33,009千円、普通徴収分が14,436千円の収入となり、調定額47,884千円に対して99.08%の収納率であった。滞納繰越分は、調定額148千円に対して収納額128千円であった。

(2) 使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

(3) 繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として、一般会計で受けた県負担額(3/4) 11,752千円に町負担額(1/4) 3,917千円を加えた15,669千円と、事務費分8,145千円を当会計に繰入れた。

(4) 繰越金

平成25年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため平成26年度へ繰越した。

2) 歳出

科目	決算額 (円)	前年度比較 (円)	総額に対する割合 (%)	備考
総務費	8,137,116	△37,980	11.37	
後期高齢者医療 広域連合納付金	63,393,221	△861,027	88.61	
諸支出金	11,300	11,300	0.02	
歳出合計	71,541,637	△887,707	100.00	

(1) 総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費331千円と徴収費378千円の支出である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分15,668千円と保険料分47,724千円の納付分である。

2. 事業の実績

1) 被保険者の状況

区分	被保険者数	3割負担者		65歳～74歳 障害認定者 (再掲)	前被用者保 険の被扶養 者(再掲)
		3割 負担者	1割 負担者		
3月～2月平均 対象人数(人)	1,122	36	1,086	32	136
全体に対する 割合(%)	100.0	3.2	96.8	2.9	12.1

※人口4,639人に対する被保険者の割合は24.2%

2) 保険料の賦課状況

保険料額

(長野県後期高齢者医療広域連合資料より)

区 分	所得割	均等割
保険料算出数値	基準所得額	被保険者数
	404,847,585円	1,199人
	保険料率	均等割額
	7.29%	38,239円
算出保険料額 (円)	29,513,194	45,848,561
限度額超過額 (円)	836,212	—
軽減前保険料額 (円)	74,525,543	
1人当り賦課額 (円)	62,156	
軽減額 (円)	22,901,026	
月割減額 (円)	3,804,219	
広域内異動分保険料減額 (円)	63,900	
決定保険料額合計(端数切捨) (円)	47,709,200	
平成25年度調定 (円)	47,697,700	
平成26年度調定 (円)	11,500	

軽減額

区 分	所得割軽減	9割軽減	7割軽減	5割軽減
人数(人)	159	175	235	72
金額(円)	1,821,226	6,022,800	7,638,440	1,376,640

区 分	5割軽減 (被扶養者)	2割軽減		合 計
人数(人)	144	142		927
金額(円)	4,955,904	1,086,016		22,901,026

3) 保険料の収納状況

区 分	調定額(円)	収納額(円)	不能欠損	未収額(円)	収納率 (%)
特別徴収	33,009,400	33,009,400	0	0	100.00
普通徴収	14,689,900	14,269,800	0	420,100	97.14
現年度分計	47,699,300	47,279,200	0	420,100	99.12
過年度分 25年度賦課	38,000	38,000	0	0	100.00
滞納繰越分	148,600	128,200	20,400	0	86.27
合 計	47,885,900	47,445,400	20,400	420,100	99.08

4) 医療の状況

(1) 総医療費

区 分		件 数	金 額 (円)
総医療費		—	829,675,639
内 訳	診 療 費	16,464	549,022,806
	入院費用額	765	319,573,666
	入院外費用額	14,165	208,929,910
	歯科費用額	1,534	20,519,230
	薬剤支給	12,885	251,098,870
	入院時食事・生活療養費	739	22,500,842
	訪問看護療養費	68	4,568,150
	療 養 費	198	2,484,971
	一般診療	0	0
	補装具	30	796,232
	柔道整復	137	1,115,419
	アンマ・マッサージ	9	468,500
	はり・きゅう	0	0
	食事等差額支給	22	104,820

(2) 1人当り医療費

(単位：円)

被保険者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額 (再掲)	総医療費 ①+②	1人当り 医療費
1,122	749,402,405	80,273,234	35,884	829,675,639	739,461
					(長野県平均) 799,453

5) 給付の状況

医療給付等

区 分		金 額 (円)
医療給付費		756,890,628
	うち7割分	20,838,892
	うち9割分	736,051,736
(再 掲)	療養給付費	743,044,177
	訪問看護療養費	4,111,335
	療養費	2,246,893
	高額療養費	6,928,202
	高額介護合算療養費	560,021
葬 祭 費	(63件)	3,150,000

6) 人間ドック助成事業の状況

対象者 町内に住所を有する長野県後期高齢者医療保険被保険者

補助率 人間ドック費用の10分の7(限度額30,000円)

補助額 192,695円(長寿・健康増進事業交付金)

区 分	日 帰 り	1 泊 2 日	脳ドック(再掲)
男	5 人	0 人	1 人
女	2 人	0 人	1 人
計	7 人	0 人	2 人

9. 町営妻籠宿有料駐車場事業

1. 指定管理者制度

「(公財) 妻籠を愛する会」と平成23年度より5年間の指定管理者契約中のため、年度協定を締結した。指定管理料は 15,800,000 円とした。

2. 収支の状況

歳入総額	48,518,389円
歳出総額	46,484,201円
差引	2,034,188円
繰越明許費	0円
決算積立額	410,000円
翌年度繰越金	1,624,188円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科目	25年度	構成比	24年度	増減
1. 使用料及び手数料	34,300,500	70.70%	36,199,300	△ 1,898,800
2. 国庫支出金	0	0.00%	0	0
3. 財産収入	390	0.00%	459	△ 69
4. 繰入金	8,118,750	16.73%	14,300,000	△ 6,181,250
5. 繰越金	6,036,439	12.44%	652,656	5,383,783
6. 諸収入	62,310	0.13%	204,690	△ 142,380
7. 町債	0	0.00%	0	0
歳入合計	48,518,389	100.00%	51,357,105	△ 2,838,716

歳入の決算額は48,518,389円で、このうち駐車場の使用料は34,300,500円と前年度より1,898,800円の減額となった。大型バス、普通車の利用が大きく減少したことによる。不足額(妻籠宿保存事業費分)7,604,000円を一般会計より繰入れし、財政調整基金からも取崩し514,750円を行った。また、繰越金は、繰越明許費5,360,000円分を含む。

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科目	25年度	構成比	24年度	増減
1. 駐車場管理費	27,979,463	60.19%	31,669,782	△ 3,690,319
(内 駐車場管理委託料)	15,800,000	33.99%	15,800,000	0
2. 建設改良費	10,833,698	23.31%	2,955,000	7,878,698
3. 公債費	7,671,040	16.50%	10,005,884	△ 2,334,844
4. 予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	46,484,201	100.00%	44,630,666	1,853,535

駐車場管理費の内訳

(単位：円)

科目	25年度	構成比	24年度	増減
需用費	805,094	2.88%	390,008	415,086
役務費	86,278	0.31%	86,278	0
委託料	15,800,000	56.47%	15,800,000	0
使用料及び賃借料	5,069,601	18.12%	7,883,777	△ 2,814,176
備品購入費	0	0.00%	230,160	△ 230,160
積立金	390	0.00%	459	△ 69
公課費	824,100	2.95%	918,100	△ 94,000
繰出金	5,394,000	19.28%	6,361,000	△ 967,000
合計	27,979,463	100.00%	31,669,782	△ 3,690,319

歳出にかかる総額は、46,484,201円で、前年度に比べ1,853,535円の増額となった。建設改良費の、第3駐車場農地原形復旧工事費4,143,000円及び、第2駐車場の用地購入費6,690,698円が前年度を大きく上回ったことが主たる要因である。また、借地料単価の減額及び第3駐車場一部返還により土地賃借料は2,574,986円の減額となった。

3. 事業の実績

(1) 有料期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日

注) 第3駐車場については土日祝日及び8月1日から

11月末日まで営業、12月から3月は休み

(2) 有料時間

午前8時30分から午後5時00分

(3) 駐車料金

二輪車 200円

普通車 500円

マイクロバス 1,500円

バス 2,000円

(4) 工事等

第3駐車場農地原形復旧工事

年度支払額 4,143,000円

前年度支払額 2,640,000円

(契約額 6,783,000円)

第2駐車場用地購入費

6,690,698円

(5) 妻籠宿有料駐車場財政調整基金状況

平成24年度末	基金残高	1,820,224円
平成25年度	財政調整基金利子	390円
平成25年度	決算積立	690,000円
平成25年度	基金取崩し	△514,750円
平成25年度末	基金残高	1,995,864円

(6) 利用状況

平成25年度 町営駐車場利用状況

(単位：台)

	バス	マイクロ	普通車	二輪
4月	619	72	3,833	149
5月	674	105	6,039	381
6月	669	63	2,386	143
7月	534	63	2,828	135
8月	361	32	5,331	234
9月	520	51	4,631	321
10月	786	157	5,754	380
11月	946	176	6,133	161
12月	290	18	976	7
1月	250	8	732	5
2月	200	20	508	2
3月	315	34	1,422	22
合計	6,164	799	40,573	1,940

前年度	6,715	918	42,015	2,009
-----	-------	-----	--------	-------

※ 一部減免有り

(7) パンフレットの製作

妻籠宿案内図 増刷 150,000枚 509,250円

4. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	24年度末	25年度		25年度末	
	未償還元金	借入金	償還金		未償還元金
			元金	利子	
駐車場整備事業債	31,017,717	0	6,949,044	721,996	24,068,673

※ 最終償還予定年度は平成29年

10. 簡易水道事業

1. 収支の状況

歳入総額	187,580,977 円
歳出総額	183,076,843 円
差引額	4,504,134 円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科目	25年度	構成比	24年度	増減
1. 使用料及び手数料	87,869,909	46.84%	86,960,294	909,615
2. 国庫支出金・負担金	0	0.00%	0	0
3. 財産収入	1,726	0.00%	940	786
4. 繰入金	97,407,000	51.93%	103,559,000	△6,152,000
5. 繰越金	2,174,251	1.16%	4,131,488	△1,957,237
6. 諸収入	128,091	0.07%	75,020	53,071
7. 町債	0	0.00%	0	0
歳入合計	187,580,977	100.00%	194,726,742	△7,145,765

*繰入金の内訳 (単位：円)

区分	25年度	24年度	増減
一般会計繰入金	97,407,000	103,559,000	△6,152,000
建設改良工事費分	7,800,000	3,300,000	4,500,000
公債費分	50,285,000	58,470,000	△8,185,000
高料金対策分	39,322,000	41,789,000	△2,467,000
基金繰入金	0	0	0
合計	97,407,000	103,559,000	△6,152,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科目	25年度	構成比	24年度	増減
経営管理費	36,187,734	19.77%	39,082,043	△2,894,309
人件費	3,628,246	1.98%	6,925,231	△3,296,985
管理運営費	32,559,488	17.79%	32,156,812	402,676
建設改良費	7,002,691	3.82%	6,557,250	445,441
公債費	139,886,358	76.41%	146,913,198	△7,026,840
災害復旧費	0	0.00%	0	0
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	183,076,783	100.00%	192,552,491	△9,475,708

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎繰入金 … 公債費、高料金対策分を減額
 ◎諸収入 … 繰越金の減額
- ②歳出 ◎経営管理費 … 人件費、公債費の減額
 ◎建設改良費 … 改良工事による増額

*管理運営費の内訳

(単位：円)

区分	一般管理費	取水管理費	浄水管理費	配水管理費	合計
報酬	108,000				108,000
賃金			49,660		49,660
報償費		70,000			70,000
旅費	7,800				7,800
消耗品	112,772		9,304	14,322	136,398
印刷製本費	252,210				252,210
光熱・水道		5,916	3,429,356		3,435,272
燃料費	386,698				386,698
修繕費	14,361		7,560	1,940,693	1,962,614
通信費等	225,240				225,240
口座振替手数料	251,358				251,358
委託料	341,250		1,238,496	974,720	2,554,466
使用料・賃借料	3,080,230		369,803	497,448	3,947,481
負担金補助及び 交付金	21,950				21,950
薬品費			773,584		773,584
役務水質検査			7,784,942		7,784,942
役務費	8,820		127,500		136,320
積立金	4,001,726				4,001,726
工事費				208,950	208,950
原材料費				108,948	108,948
備品購入	230,455			727,816	958,271
公課費（消費税）	5,177,600				5,177,600
合計	14,220,470	75,916	13,790,205	4,472,897	32,559,488

2. 事業の実績

(1) 簡易水道の状況及び実績

区分		三留野 ・妻籠	北部	大山 ・蘭	川向	田立	合計
計画給水人口		2,385人	291人	1,200人	400人	1,140人	5,416人
給水区域内現在人口		1,730人	264人	777人	346人	989人	4,106人
現在給水人口		1,721人	252人	777人	346人	988人	4,084人
給水戸数		714戸	89戸	340戸	137戸	382戸	1,662戸
水源の種類	表流水	1		1		2	4
	伏流水			2	1	1	4
	湧水	2	4				6
1日平均使用量		731 m ³	115 m ³	268 m ³	231 m ³	379 m ³	
1日最大使用量		896 m ³	142 m ³	470 m ³	414 m ³	457 m ³	
年間配水量		266,981 m ³	42,259 m ³	97,829 m ³	84,438 m ³	138,478 m ³	629,985 m ³
有収水量		181,319 m ³	22,256 m ³	76,078 m ³	41,544 m ³	89,908 m ³	411,105 m ³
有収率	24年度	73.0%	49.5%	77.7%	55.2%	65.9%	68.2%
	25年度	67.9%	52.7%	77.8%	49.2%	64.9%	65.3%

$$\begin{aligned} \text{原水価格} &= \{ \text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{減価償却費}) + \text{地方債償還金} \} / \text{年間有収水量} \\ &= 418.4 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 442.8 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{供給単価} &= \text{給水収益} / \text{年間有収水量} \\ &= 212.4 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 210.5 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{資本費} &= (\text{地方債償還金} + \text{支払利息}) / \text{年間有収水量} \\ &= 340.3 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 357.4 \text{ 円}) \end{aligned}$$

(2) 使用料関係

①料金改定

現在の料金は平成18年4月から施行され7年が経過した。

平成25年度に改定について、上下水道審議会で検討し、平成26年度から新料金とするよう決定した。

②メーター検針業務の外部委託

メーター検針業務を町内民間の方4名に委託した。(平成18年4月から)

検針は2ヶ月に1回実施。

③料金システム

(株)電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した。(平成18年4月から)

④水道使用料

(単位：円)

口径別	基本料金		超過料金 (1 m ³ 当たり)	
	1ヶ月当たり	円		
φ13mm	10 m ³ まで	1,600	11 ~ 20 m ³	160
φ20mm		1,800	21 ~ 40 m ³	180
φ25mm		2,100	41 ~ 60 m ³	220
φ30mm		2,700	61 m ³ ~	240
φ40mm		3,300	プール	70
φ50mm		3,800		
φ75mm		4,500		
φ100mm		5,500		

⑤量水器使用料

(単位：円)

口径別	φ13mm	φ20mm	φ25mm	φ30mm	φ40mm	φ50mm	φ75mm
1ヶ月	150	280	300	500	590	2,160	3,480

⑥新設改造審査及び検査手数料

(単位：円)

口径別	料金	口径別	料金
φ13mm	24,000	φ40mm	22,000
φ20mm	27,000	φ50mm	35,000
φ25mm	33,000	φ75mm	76,000
φ30mm	29,000		

⑦給水再開手数料

1件 3,000円

⑧納付方法

使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の2種類で対応している。

⑨徴収状況

(単位：円)

使用料区分			調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損分
水道 使用料	現年 度分	25年度	82,085,230	81,746,171	339,059	99.5%	0
		24年度	81,527,190	81,009,180	518,010	99.3%	0
	滞納 繰越 分	25年度	4,345,994	715,248	3,630,746	16.4%	0
		24年度	4,454,808	626,824	3,827,984	14.0%	0
	25年度合計		86,431,224	82,461,419	3,969,805	95.4%	0
量水 器使 用料	現年 度分	25年度	4,860,520	4,837,570	22,950	99.5%	0
		24年度	4,885,560	4,848,120	37,440	99.2%	0
	滞納 繰越 分	25年度	173,540	36,920	136,620	21.2%	0
		24年度	173,920	37,820	136,100	21.7%	0
	25年度合計		5,034,060	4,874,490	159,570	96.8%	0
合 計			91,465,284	87,335,909	4,129,375	95.4%	0

⑩滞 納

25年度末現在の滞納者は44名で、このうち2年以上滞納が継続している者は28名。本年度も給水停止措置を説明しながら、滞納整理業務にあたった。

(3) 施設維持管理

①主な浄水場修繕工事

- ・水道テレメータデータベース修繕 225千円
- ・大山浄水場水位計修繕 1,155千円
- ・三留野浄水場水位計設定器修繕 284千円
- ・塚野浄水場薬注ポンプ修繕 358千円
- ・全施設水質計器点検不良箇所修繕 189千円
- ・三留野浄水場ろ過流量計修繕 526千円
- ・中区浄水場薬注ポンプ修繕 198千円
- ・三留野浄水場避雷器修繕 397千円
- ・全施設濁度計等修繕 449千円

②主な配水管修繕工事

- ・読書坂の下地区給水管減圧弁設置 69千円
- ・読書本谷地区給水管移設 200千円
- ・読書和合北地区給水管移設 294千円
- ・読書岩倉地区給水管布設 63千円
- ・読書戸場地区消火栓移設 1,155千円

③水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年1回の全項目検査、年1回の原水全項目検査、9箇所のクリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。

施設管理については、毎日のテレメーター監視とともに、週 2 回施設点検を実施した。

④汚泥搬出業務

三留野の汚泥搬出について業務委託して実施（11月に2回）した。

合計処理量…16.32 t 委託先：(有)田切クリーンセンター 上伊那郡飯島町

※処分汚泥に係る放射性測定を実施…各種放射性元素は検出されなかった。

(4) 上下水道審議会

◎第 1 回 … 9 月 13 日（上下水道事業の現状について・水道料金等諮問について）

◎第 2 回 … 10 月 23 日（諮問内容について・答申について）

◎第 3 回 … 11 月 14 日（消費税関係について・答申について）

(5) 建設改良事業

別表

(6) 量水器定期更新

2 工区に分け、49 箇所を更新を実施した。

メーター購入費 … 569 千円

工事費 … 209 千円

3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	24 年度末		25 年度中増減		25 年度末
	件数	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
川向簡易水道事業債	7	26,141,530	0	2,328,215	23,813,315
妻籠簡易水道事業債	0	0	0	0	0
田立簡易水道事業債	23	591,707,168	0	72,451,401	519,255,767
北部簡易水道事業債	3	10,200,336	0	1,586,453	8,613,883
大山・蘭簡易水道事業債	6	216,945,759	0	15,898,710	201,047,049
三留野・妻籠簡易水道事業債	13	343,177,596	0	21,327,337	321,850,259
災害復旧費	3	1,175,679	0	384,892	790,787
合 計	55	1,189,348,068	0	113,977,008	1,075,371,060

(別表)

平成25年度 簡易水道関係主要事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
平成25年度 田立元組配水管敷設工事	町	配水管φ75mm L=96.9m	2,730	0	0	0	1,600	1,130	
合計			2,730	0	0		1,600	1,130	

1 1. 下水道事業 (妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	67,791,094 円
歳出総額	66,525,195 円
差引額	1,265,899 円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	25 年度	構成比 (%)	24 年度	増減
分担金及び負担金	800,000	1.18%	0	800,000
使用料及び手数料	9,641,750	14.22%	9,743,150	△101,400
国庫支出金	0	0.00%	0	0
繰入金	49,885,000	73.58%	47,454,000	2,431,000
繰越金	464,344	0.69%	539,576	△75,232
諸収入	0	0.00%	14,960	△14,960
町債(平準化債)	7,000,000	10.33%	6,500,000	500,000
歳入合計	67,791,094	100.00%	64,251,686	3,539,408

*繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	25 年度	24 年度	増減
一般会計繰入金	49,885,000	47,454,000	2,431,000
建設改良費分	62,000	0	62,000
公債費分	35,388,000	35,524,000	△136,000
総務費分	8,699,000	8,781,000	△82,000
施設管理費分	5,736,000	3,149,000	2,587,000
合 計	49,885,000	47,454,000	2,431,000

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	25 年度	構成比 (%)	24 年度	増減
経営管理費	23,405,269	35.18%	21,764,512	1,640,757
建設事業費	861,500	1.30%	0	861,500
公債費	42,258,426	63.52%	42,022,830	235,596
元金	31,164,816	46.85%	30,342,141	822,675
利子	11,093,610	16.67%	11,680,689	△587,079
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	66,525,195	100.00%	63,787,342	2,737,853

*経営管理費の内訳

(単位：円)

科 目	25 年度	構成比 (%)	24 年度	増減
職員給与費	8,691,385	37.13%	8,573,528	117,857
旅費	26,380	0.11%	8,940	17,440
需用費(薬品、燃料費等)	102,719	0.44%	126,840	△24,121
電気料	3,549,903	15.17%	3,264,185	285,718
水道料	37,000	0.16%	32,640	4,360
修繕費	3,425,100	14.63%	2,142,550	1,282,550
通信運搬費	313,119	1.34%	315,694	△2,575

施設管理等委託料	7,079,435	30.25%	7,114,680	△35,245
負担金	20,900	0.09%	21,000	△100
手数料等	20,828	0.09%	19,355	1,473
公課費（消費税）	138,500	0.59%	145,100	△6,600
合 計	23,405,269	100.00%	21,764,512	1,640,757

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎繰入金 … 施設修繕費の増による施設管理費分の増額
 ②歳出 ◎経営管理費 … 施設修繕費の増額

2. 事業の実績

(1) 下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	25年度	24年度
処理区域内受益戸数	219戸	218戸
処理区域内接続済受益戸数	175戸	174戸
処理区域内人口	350人	348人
処理区域内水洗化人口	326人	324人
水洗化率	93.14%	93.10%

②地区別下水道接続状況

(単位: 戸・人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	43	42	97.67%	96	96	100.00%
下町	35	30	85.71%	53	52	98.11%
中町	18	16	88.89%	29	29	100.00%
上町	27	18	66.67%	26	22	84.61%
寺下	25	21	84.00%	34	33	97.06%
尾又	52	32	61.54%	68	55	80.88%
橋場	19	16	84.21%	44	39	88.64%
計	219	175	79.90%	350	326	93.14%

* 戸数は公共棟単位、人口は住民票を基準に把握。(平成25年度 新規接続1件)

(2) 下水道使用料等

* 以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料

基本料金			超過料金	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)	1 m ³ (立方メートル)当たり	
10 m ³ (立方メートル) まで	2,000 円	1,000 円	1 1～2 0 m ³	200 円
			2 1～4 0 m ³	220 円
			4 1～6 0 m ³	240 円
			6 1～m ³	290 円

現在の料金は平成18年4月から施行され7カ年が経過した。

水道料金と合わせて、平成25年度改定の検討を行う。

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm
1ヶ月	150	280	300	500	560	2,160	3,480

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限5年）
2件 登録手数料（5,000円） 計 10,000円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限3年）
1件 登録手数料（5,000円） 計 5,000円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

（単位：円）

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	9,593,460	9,580,810	12,650	99.87%
（過年度）	147,270	35,140	112,130	23.86%
量水器使用料	10,800	10,800	0	100.00%
計	9,751,530	9,626,750	124,780	98.72%

受益者分担金徴収状況

（単位：円）

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	800,000	800,000	0	100.00%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	1,367,000	800,000	567,000	58.52%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	平成25年度	平成24年度
一日平均処理水量	111 m ³	114 m ³
一日最大処理水量	195 m ³	208 m ³
年間処理水量	39,950 m ³	40,463 m ³
年間搬出汚泥量	270 m ³	290 m ³
年間有収水量	40,522 m ³	41,432 m ³

平成25年度月別処理状況

（単位：m³）

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	3,460	3,833	3,295	3,696	3,999	3,629	3,783	3,615	2,852	2,715	2,499	3,146	40,522	3,377
搬出汚泥量	20	20	20	30	30	30	20	30	30	20	10	10	270	22.5

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曾広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・毎月2回の排水水質検査を（財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曾広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

・マンホールポンプ場バッテリー交換	173 千円
・処理水弁交換	252 千円
・好気性ろ床槽ろ材交換	2,856 千円

④経営の効率性

項目		数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	240	(円/m ³)
汚水処理原価	(注2)	586	(円/m ³)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	41.0	(%)
1ヶ月20m ³ 当たり 一般家庭用下水道使用料		4,000	円
処理人口1人当たりの 維持管理費	維持管理費／ 現在処理区域内人口	66,872	(円/人)
処理人口1人当たりの 資本費	資本費／現在処理区域内人口	123,200	(円/人)
処理人口1人当たりの 管理運営費	管理運営費／現在処理区内人口	192,532	(円/人)

注1:使用料収入=料金収入

注2:汚水処理費=維持管理における汚水処理費+資本における汚水処理費

(4) 今後の問題点・課題等

水洗化率は93%、接続率は約80%程度となったが、今後も未接続受益者に対する推進を図る必要がある。

今後、機械設備の修繕費などランニングコストの増加が予想されるので、経営管理の合理化、効率化に努める必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成24年度末	平成25年度中増減		平成25年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	425,967,476		23,483,316	402,484,160
平準化債	123,669,500	7,000,000	7,681,500	122,988,000
合計	549,636,976	7,000,000	31,164,816	525,472,160

1 2. 農業集落排水事業 (蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	68,789,850 円
歳出総額	65,736,697 円
差引額	3,053,153 円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	25 年度	構成比	24 年度	増減
分担金及び負担金	544,000	0.79%	1,040,030	△496,030
使用料及び手数料	11,834,470	17.20%	12,361,658	△527,188
繰入金	44,070,000	64.07%	42,824,000	1,246,000
繰越金	630,820	0.92%	590,814	40,006
諸収入	10,560	0.01%	0	10,560
町債（平準化）	11,700,000	17.01%	11,200,000	500,000
歳入合計	68,789,850	100.00%	68,016,502	773,348

*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	25 年度	24 年度	増減
一般会計繰入金	44,070,000	42,824,000	1,246,000
総務費分	7,131,000	7,021,000	110,000
公債費分	36,939,000	35,803,000	1,136,000
合 計	44,070,000	42,824,000	1,246,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	25 年度	構成比	24 年度	増減
経営管理費	17,067,265	25.96%	19,195,829	△2,128,564
建設事業費	147,000	0.23%	210,000	△63,000
公債費	48,522,432	73.81%	47,979,853	542,579
元金	36,819,995	56.01%	35,726,946	1,093,049
利子	11,702,437	17.80%	12,252,907	△550,470
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	65,736,697	100.00%	67,385,682	△1,106,406

*経営管理費の内訳 (単位：円)

科目	25 年度	構成比	24 年度	増減
職員給与費	7,026,527	41.17%	6,818,380	208,147
委託料	5,409,132	31.69%	5,468,032	△58,900
光熱水費	3,044,972	17.84%	2,855,671	189,301
修繕費	665,784	3.90%	3,148,740	△2,482,956
通信運搬費	232,997	1.37%	232,736	261
賃借料	315,000	1.85%	315,000	0
燃料費	110,155	0.65%	98,251	11,904
消耗品費（薬品含む）	0	0.00%	5,234	△5,234
負担金	20,000	0.12%	20,000	0
手数料（振替・水質検査）	58,858	0.35%	56,485	2,373
備品購入	0	0.00%	0	0
旅費	7,340	0.00%	0	7,340
公課費（消費税）	176,500	1.03%	177,300	△800
計	17,067,265	100.00%	19,195,829	△2,128,564

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ㊟繰入金の公債費分の増額
- ②歳出 ㊟経営管理費 … 修繕料の減額

2. 事業の実績

(1) 農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区 分	25 年度	24 年度
処理区域内受益戸数	448 戸	450 戸
接続済受益者戸数	315 戸	317 戸
処理区域内人口	768 人	777 人
処理区域内水洗化人口	651 人	654 人
水洗化率	84.7%	84.2%

②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
	A	B	B/A	C	D	D/C
尾越	50	36	72.00%	115	110	95.65%
上段	30	22	73.33%	77	74	96.10%
大島	25	15	60.00%	34	22	64.71%
中平	26	16	61.54%	45	38	84.44%
鹿の島	39	32	82.05%	72	68	94.44%
新道	23	18	78.26%	28	22	78.57%
中央	18	15	83.33%	17	17	100.00%
本町	19	16	84.21%	28	28	100.00%
元町	21	10	47.62%	28	19	67.86%
中折	37	24	64.86%	46	26	56.52%
神橋	22	11	50.00%	38	27	71.05%
口広瀬	19	13	68.42%	39	34	87.18%
寺	22	17	77.27%	33	27	81.82%
口志水	16	13	81.25%	26	26	100.00%
奥志水	20	18	90.00%	31	24	77.42%
大山	15	9	60.00%	14	9	64.29%
幸助	26	16	61.54%	55	45	81.82%
漆畑	20	14	70.00%	42	35	83.33%
計	448	315	70.31%	768	651	84.77%

※平成 25 年度接続戸数 3 戸

(接続済み受益戸数は設置公共枿数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の 2 種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	11,754,930	11,713,050	41,880	99.64%
（過年度）	286,940	110,860	176,080	38.63%
量水器使用料	10,560	10,560	0	100.00%
計	12,052,430	11,834,470	217,960	98.19%

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	400,000	400,000	0	100.00%
過年度分担金	2,041,970	144,000	1,897,970	7.05%
計	2,441,970	544,000	1,897,970	22.28%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額（H25年度当初）… 27件 9,720,000円

	全件数	解除手続完了	平成25年度徴収	未収のもの	未手続
件数	5件	0件	0件	0件	5件
分担金額	1,800,000円	0円	0円	0円	1,800,000円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項目	25年度	24年度
一日平均処理水量 (m ³ /日)	140.4	146.2
一日最大処理水量 (m ³ /日)	251	253
年間処理水量 (m ³)	51,264	53,361
年間搬出汚泥量 (m ³)	275.0	280.0
年間有収水量 (m ³)	50,611	53,502

平成25年度 月別処理状況

単位：m³

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,813	4,277	4,148	5,089	5,359	4,920	4,911	4,280	4,053	3,567	3,314	3,533	51,264	140.4
搬出汚泥量		45.0		45.0		50.0		45.0	45.0			45.0	275.0	75.3

②浄化センター維持管理状況

- ・処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・処理水質について変動は見られるが基準値以下を保っており安定した処理が行われた。
- ・処理水量は月平均 140.4 m³ 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

③工事・修繕関係

- ・回分槽ブロワオーバーホール 工事 506千円
- ・マンホールポンプフロートスイッチ交換工事 84千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	233.8	(円/m ³)
汚水処理原価	(注2)	337.2	(円/m ³)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	69.3	(%)
1ヶ月20m ³ 当たり一般家庭用下水道使用料		4,000	円
処理人口1人あたりの維持管理費	維持管理費／現在処理区域内人口	22,223	(円/人)
処理人口1人あたりの資本費	資本費／現在処理区域内人口	63,372	(円/人)
処理人口1人あたりの管理運営費	管理運営費／現在処理区域内人口	85,595	(円/人)

注1：使用料収入＝料金収入

注2：*汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 今後の問題点・課題等

水洗化率は85%、接続率は約70%であり、今後も継続して未接続世帯に対して水洗化の働きかけが必要である。

今後は各種機械部品の定期的な交換・取替などのランニングコストの増加が予想されるので、中・長期的な維持管理計画の作成が必要である。

料金収入の大きな増加が見込めないため、維持管理経費の節減に努める必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成24年度末	平成25年度中増減		平成25年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	547,873,770		29,774,995	518,098,775
平準化債	119,308,500	11,700,000	7,045,000	123,963,500
合計	667,182,270	11,700,000	36,819,995	642,062,275

1.3. 浄化槽市町村整備推進事業

1. 収支の状況

歳入総額	98,315,733 円
歳出総額	92,523,583 円
差引額	5,792,150 円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	25 年度	構成比	24 年度	増減
分担金及び負担金	7,171,210	7.29%	7,378,910	△207,700
使用料及び手数料	29,702,900	30.21%	28,774,600	928,300
国庫負担金	7,784,000	7.92%	5,093,000	2,691,000
繰入金	27,368,000	27.84%	23,963,000	3,405,000
諸収入	862,207	0.88%	458,502	403,705
町債	23,800,000	24.21%	20,700,000	3,100,000
繰越金	1,627,416	1.65%	903,829	723,587
歳入合計	98,315,733	100.00%	87,271,841	11,043,892

*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	25 年度	24 年度	増減
一般会計繰入金	27,368,000	23,963,000	3,405,000
建設改良費分	85,000	90,000	△5,000
公債費分	11,267,000	10,705,000	562,000
総務費分	9,836,000	9,282,000	554,000
施設管理費分	6,180,000	3,886,000	2,294,000
合 計	27,368,000	23,963,000	3,405,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	25 年度	構成比	24 年度	増減
経営管理費	42,621,461	46.07%	41,760,470	860,991
建設事業費	38,703,000	41.83%	33,180,420	5,522,580
公債費	11,199,122	12.10%	10,703,535	495,587
元金	6,153,465	6.65%	5,766,144	387,321
利子	5,045,657	5.45%	4,937,391	108,266
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	92,523,583	100.00%	85,644,425	7,374,745

*経営管理費内訳 (単位：円)

科 目	25 年度	構成比	24 年度	増減
職員給与費	9,433,603	22.13%	9,065,439	368,164
検査手数料	1,853,000	4.35%	1,691,000	162,000
管理委託料	7,803,074	18.31%	7,501,200	301,874
清掃料	14,953,280	35.08%	15,275,260	△321,980
施設修繕費	4,830,106	11.33%	4,549,134	280,972
消耗品費 (維持管理費分)	3,650,031	8.56%	3,582,818	67,213
負担金等	14,050	0.03%	20,000	△5,950
手数料(振替)	84,317	0.20%	75,619	8,698
備品購入	0	0.00%	0	0
公課費(消費税)	0	0.00%	0	0
合 計	42,621,461	100.00%	41,760,470	860,991

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎国庫負担金 … 浄化槽設置事業に伴う町債の増額
 ◎繰入金 … 総務費分、公債費分、施設管理費分繰入金の増額
 ②歳出 ◎経営管理費 … 浄化槽設置数の増に伴う維持管理委託料の増額
 ◎建設事業費 … 浄化槽設置工事費の増額

2. 事業の実績

(1) 生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区 分	実 施 状 況	前年度比 (%)
浄化槽市町村整備推進事業 地 域 内 人 口	3,026 人	99.1
同上 地域内水洗化人口	2,236 人	100.6
事業設置浄化槽総基数	427 基	104.9
町管理分年間排出汚泥量	1,342 m ³	97.6
年 間 有 収 水 量	168,462 m ³	102.4

②一般世帯地区別排水設備接続状況

木曾川右岸地区

(単位：世帯・人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
本谷	35	23	65.71%	105	85	80.95%	17基	3基
岩倉	38	28	73.68%	115	94	81.74%	21基	1基
戸場	25	15	60.00%	72	53	73.61%	13基	2基
川向	70	59	84.29%	193	172	89.12%	38基	4基
沼田	13	7	53.85%	33	21	63.64%	4基	2基
天白	54	42	77.78%	120	90	75.00%	17基	1基
橋場	2	2	100.00%	8	8	100.00%	2基	0基
大妻籠	17	16	94.12%	50	48	96.00%	17基	1基
元組	155	134	86.45%	326	285	87.42%	47基	1基
向栗畑	38	32	84.21%	106	92	86.79%	17基	1基
栗畑	45	42	93.33%	140	133	95.00%	25基	3基
下切	83	66	79.52%	246	215	87.40%	38基	7基
大野正兼	30	20	66.67%	98	76	77.55%	17基	3基
塚野	32	25	78.13%	73	63	86.30%	18基	1基
右岸小計	637	511	80.22%	1,685	1,435	85.16%	291基	30基

三留野・渡島地区

(単位：世帯・人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
新町	50	32	64.00%	108	73	67.59%	9基	2基
上仲町	25	16	64.00%	67	54	80.60%	5基	1基
下仲町	19	12	63.16%	41	28	68.29%	4基	0基
坂の下	35	11	31.43%	76	25	32.89%	2基	1基
東町	82	39	47.56%	212	105	49.53%	10基	4基
和合北	41	27	65.85%	83	62	74.70%	11基	3基
和合南	50	33	66.00%	133	91	68.42%	15基	0基
住吉町	28	5	18.52%	54	10	18.52%	4基	1基
東栄町	46	16	34.78%	106	41	38.68%	5基	2基
南栄町	28	9	32.14%	59	23	38.98%	5基	0基
神戸	91	63	69.23%	265	195	73.58%	10基	1基
渡島	57	38	66.67%	137	94	68.61%	9基	2基
三留野 計	552	301	54.53%	1,341	801	59.73%	89基	17基
町合計	1,189	812	68.29%	3,026	2,236	73.89%	380基	47基

*接続率・水洗化率は住宅のみで、事業所等は含まれていない。

(2) 使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業施設使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	29,516,200	29,490,470	25,730	99.91%
下水道使用料 (過年度)	403,020	131,510	271,510	32.63%
量水器使用料 (現年度)	79,240	78,680	560	99.29%
量水器使用料 (過年度)	2,240	2,240	0	100.00%
計	30,000,700	29,702,900	297,800	99.01%

⑤受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	7,081,000	7,081,000	0	100.00%
過年度分担金	90,210	90,210	0	100.00%
計	7,171,210	7,171,210	0	100.00%

(3) 施設管理

① 合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者（有限会社 環境サービスへ委託し、3ヶ月に1回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

(4) 建設事業

① 合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、20基の合併処理浄化槽を設置した。

* 平成25年度事業費		38,703 千円
内 訳	測量・設計費	1,449 千円
	工事請負費	37,254 千円
* 補助対象事業費		22,565 千円
財源内訳	国庫補助金	7,784 千円
	地方債	13,200 千円
	分担金	1,581 千円
* 町単独事業費		16,138 千円
財源内訳	地方債	10,600 千円
	分担金	5,500 千円
	一般繰入金	38 千円

(5) 合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり。

年 度	設置基数	内 訳
平成 12 年度	78 基	5 人=21 基、7 人=45 基、8 人=1 基、10 人=2 基、12 人=1 基 30 人=2 基、32 人=3 基、48 人=1 基、50 人=1 基、51 人=1 基
平成 13 年度	55 基	5 人=8 基、7 人=41 基、8 人=1 基、10 人=2 基、12 人=2 基 18 人=1 基
平成 14 年度	36 基	5 人=9 基、7 人=20 基、10 人=2 基、12 人=2 基、14 人=1 基 21 人=1 基、42 人=1 基
平成 15 年度	34 基	5 人=9 基、7 人=15 基、10 人=9 基、50 人=1 基
平成 16 年度	19 基	5 人=1 基、7 人=9 基、10 人=4 基、14 人=2 基、21 人=1 基 35 人=1 基、42 人=1 基
平成 17 年度	15 基	5 人=4 基、7 人=8 基、10 人=1 基、14 人=2 基
平成 18 年度	21 基	5 人=3 基、7 人=15 基、10 人=1 基、25 人=1 基 45 人=1 基
平成 19 年度	19 基	5 人=4 基、7 人=12 基、10 人=2 基、40 人=1 基
平成 20 年度	36 基	5 人=13 基、7 人=18 基、10 人=2 基、18 人=2 基 25 人=1 基
平成 21 年度	38 基	5 人=16 基、7 人=13 基、10 人=3 基、14 人=2 基、 15 人=2 基、18 人=1 基、30 人=1 基
平成 22 年度	24 基	5 人=12 基、7 人=7 基、10 人=3 基、14 人=1 基、 16 人=1 基
平成 23 年度	12 基	5 人=4 基、7 人=6 基、10 人=1 基、50 人=1 基、
平成 24 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=10 基、10 人=1 基、30 人=1 基、
平成 25 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=7 基、10 人=3 基、21 人=1 基、30 人=1 基
計	427 基	

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還元金残高

(単位：円)

区分	平成 24 年度末	平成 25 年度中増減		平成 25 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
特定地域生活 排水処理事業	281,696,271	23,800,000	6,153,465	299,342,806
合 計	281,696,271	23,800,000	6,153,465	299,342,806

平成25年度浄化槽市町村整備推進事業 事業実績一覧表

平成26年3月末現在

事業工区	実施地区	事業量	事業費 (円)	財源内訳 (千円)				備考
				国庫支出金	起債	分担金	一般財源	
25-1工区	南木曾町内	10人槽1基	1,648,500					集会所1基
25-2工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	2,268,000					
25-3工区	南木曾町内	30人槽1基	5,743,500					
25-4工区	南木曾町内	7人槽1基	987,000					
25-5工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	3,496,500					
25-6工区	南木曾町内	21人槽1基	7,581,000					保育所1基
25-7工区	南木曾町内	5人槽2基	2,173,500					
25-8工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	3,013,500					
25-9工区	南木曾町内	10人槽1基	1,438,500					
25-10工区	南木曾町内	5人槽2基	2,215,500					
25-11工区	南木曾町内	7人槽1基	2,026,500					
25-12工区	南木曾町内	7人槽1基+10人槽1基=2基	2,436,000					
25-13工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	2,226,000					
			37,254,000					
測量設計業務	南木曾町内	委託先 = 長土連	1,449,000					
計		5人槽8基・7人槽7基・10人槽3基・ 21人槽1基・30人槽1基 = 合計20基	38,703,000	7,784	23,800	7,081	38	

平成25年度個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	移行基数 (基)
三留野・渡島地区	5
読書右岸地区	0
田立地区	1
計	6

平成25年末	町管理型制度への管理移行基数
	移行基数 (基)
三留野・渡島地区	96
読書右岸地区	44
田立地区	93
計	233